

国際日本研究

第九号 二〇一七年二月

論文

- 潘 亮
国際文化組織と戦後初期の日中関係
— ユネスコにおける中国の対日文教政策1946～1952年 —
- Xiao LEI
“What We Want is to be Happy rather than Marrying”:
Exploring Japanese Single Women’s Perceptions on Marriage,
Childlessness and Being Single
- 大倉 沙江・海後 宗男
地方自治体による SNS 利活用の状況とその課題
— つくば市民活動のひろばを事例として —
- 吉 陽
ピア・レスポンスにおける学習者の問題点指摘の構造
— 問題点指摘を開始する連鎖に着目して —
- 平沢 照雄
企業城下町日立における自立指向型中小企業の産学官連携と
海外事業展開
— スターエンジニアリング社の取り組みを事例として —
- 赤羽 優子
第二言語としての日本語使用者同士のカテゴリー化実践
— 第三者言語接触場面の対称的なやりとりに注目して —

研究ノート

- エルデミール・アリ・ヴォルカン
『待つ』と『ゴドーを待ちながら』の接点
— 文学作品における人間性 —
- Ryan HARTLEY
Japan Studies at a Distance:
Conducting Primary Research in Third-Party Countries
- 李文鑫
〈情報〉を目標領域とする概念メタファー
— メタファーの認定手順の提案とコーパスに基づく分析 —

筑波大学大学院 人文社会科学研究所国際日本研究専攻

ISSN 2186-0564

『国際日本研究』は、筑波大学人文社会科学研究科国際日本研究専攻により年に1回発行される、国際的視野をもった日本研究の紀要です。本紀要の原稿の採否は2名以上の査読者の評価に基づき、編集委員会が決定しています。

本紀要は、国際比較、国際学の観点から広義の日本研究領域（政治、経済、社会、メディア・情報研究、文化、言語学、言語教育学、芸術、文学研究等）に関する専攻内外の先端的な研究成果を公表することによって、開かれた議論を促進するために刊行されています。

『国際日本研究』を通じて、日本研究・日本語研究をはじめ、国際比較研究、国際学研究がさらに発展することを期待しています。

著作権について

本紀要・ウェブサイト (<http://japan.tsukuba.ac.jp/research/>) の掲載内容（著作者を明記した論文等を除く）に関する著作権は、筑波大学人文社会科学研究科国際日本研究専攻に帰属します。掲載論文等の著作権は著作者に属し、引用や使用許可を含む各論文等の内容に関する責任は著作者にあります。

国際日本研究 第九号

〔編集委員会〕

タック 川崎 レスリー（編集長）

佐藤貢悦（専攻長）

平山朝治

木崎峻輔

木戸光子

大倉沙江

.....
2017年2月20日発行

編集・発行 筑波大学大学院人文社会科学研究科

国際日本研究専攻

〒305-8571 茨城県つくば市天王台 1-1-1

筑波大学大学院人文社会科学研究科国際日本研究専攻

TEL: 029-853-4037

FAX: 029-853-4038

Eメール: journal@japan.tsukuba.ac.jp

筑波大学
国際日本研究

第9号
2017(平成29)年2月

目次『印刷版』

論文

- 潘 亮 1
国際文化組織と戦後初期の日中関係
— ユネスコにおける中国の対日文教政策1946～1952年 —
- Xiao LEI 15
“What We Want is to be Happy rather than Marrying”: Exploring Japanese Single Women’s
Perceptions on Marriage, Childlessness and Being Single
- 大倉 沙江・海後 宗男 31
地方自治体による SNS 利活用の状況とその課題
— つくば市民活動のひろばを事例として —
- 吉 陽 43
ピア・レスポンスにおける学習者の問題点指摘の構造
— 問題点指摘を開始する連鎖に着目して —
- 平沢 照雄 63
企業城下町日立における自立指向型中小企業の産学官連携と海外事業展開
— スターエンジニアリング社の取り組みを事例として —
- 赤羽 優子 83
第二言語としての日本語使用者同士のカテゴリー化実践
— 第三者言語接触場面の対称的なやりとりに注目して —

研究ノート

- エルデミール・アリ・ヴォルカン 107
『待つ』と『ゴドーを待ちながら』の接点
— 文学作品における人間性 —
- Ryan HARTLEY 115
Japan Studies at a Distance: Conducting Primary Research in Third-Party Countries
- 李文鑫 129
〈情報〉を目標領域とする概念メタファー
— メタファーの認定手順の提案とコーパスに基づく分析 —

Articles

- 金 善映 147
「2ちゃんねる」と「イルベ」電子掲示板を通して見た日韓のヘイトスピーチ現象
- Anya HOMMADOVA 171
Phases of Cultural Adjustment of East Asian Students: Intercultural Communication and Integration into American Culture
- Takakazu YAMAGISHI 193
Health Insurance Politics of Japan in the 1940s and the 1950s: The Japan Medical Association and Policy Development

Research Notes

- Paul CAPOBIANCO 205
Bridging the Gap between Japanese and Foreign Communities through Communication and Critical Reflection
- ショリナ ダリヤゲル 223
カザフスタン人日本語教師の教育観形成
—大学教師のライフストーリーから—
- Marta Elzbieta SZCZYGIEL 237
Sociology of Waste in Christian Europe and Japan: Comparative Analysis of the Notion of Human Waste
- 大塚 香奈 251
韓国語母語話者における日本語長母音の知覚と教育効果

『国際日本研究』 投稿規定

(H29, 2月改訂)

- (1)本紀要は、筑波大学大学院人文社会科学研究所国際日本研究専攻により発行され、国際比較、国際学の観点から行われる広義の日本研究領域(政治、経済、社会、メディア・情報研究、文化、言語学と言語教育学、芸術、文学研究等)の専攻内外の先端的な研究成果を公表することによって、開かれた議論を促進するために刊行される。
- (2)本紀要は、(1)の目的にかなう論文、また本専攻の教育研究活動に資する論文の投稿を受け付ける。
- (3)本紀要への投稿は未発表・未投稿のものに限る。ただし、口頭発表、発表内容の要旨をプリントしたもの等の場合、その旨を明記してあれば審査対象とする。他の学会誌、研究紀要などへの投稿原稿と著しく重複する内容の原稿を本誌に並行投稿することは、これを認めない。共同執筆の場合は、本文末にそれぞれの執筆分担箇所を明記する。明記できない場合は、役割分担を示すこと。
- (4)投稿できる原稿の種類は、以下のとおりである。
 - ①研究論文：日本に関する研究の国際・比較・言語等の領域に関する実証的研究論文、理論的研究論文。なお、実証的研究論文(empirically-based article)とは、先行研究から研究課題を見出し、検証可能な方法で検討し、結果を提示し、考察するものとし、理論的研究論文(theoretically-based article)とは、先行研究から研究課題を見出し、理論的な考察や批判的な論評・分析・解釈を行い、教育・研究のための新しい考え方や概念などを提案するものとする。
 - ②その他(other papers)：研究ノート(「研究ノート」とは、とくに以下のような特徴をもつ論述を指す。①研究動向・事実状況等を展望し、研究上の提言を行ったもの。②その他の萌芽的・先駆的研究を記したものの)、書評、研究調査の内容を資料として提供するもの、専攻の教育研究活動についての報告・研究プロジェクトの報告、オーラルヒストリー(「オーラルヒストリー」とは、史・資料の紹介に重点を置きつつ、考察を加えたものを指す。)等。
- (5)本誌に投稿することができる者は、次のとおりとする。
 - ①大学教員(国内・外を問わない。投稿の際、所属・肩書、住所、電話番号、所属機関から発行されている投稿者のメールアドレス(Gmailなどのフリーメール、自宅のメールは不可)が明記されていること。)
 - ②当専攻に所属する研究員、学生および修了生、短期プログラム等に参加中もしくは参加経験のある学生
 - ③本紀要編集委員会が認める者
- (6)本誌に投稿する者は、以下の責務を負う。
 - ①投稿者は、大学が定めるCITI Japan、eL Coreのe-learning等の研究倫理教育を、最低5年ごとに受講する。但し、これらのe-learning教育を受けることができない者は、これと同等の研究倫理教育を受講することで代替することができる。
 - ②投稿者は、iThenticate等の論文剽窃検知ツールによりチェックを行い、投稿論文に既存の論文との類似がないことを確認する。
 - ③投稿者は、投稿論文に剽窃、データの捏造、改ざん、個人情報の不当な扱い等の不適切な作成方法が含まれていないという誓約書を提出する。
- (7)同一投稿者が複数の原稿を投稿することは、特に禁止しない。
- (8)原稿は、日本語または英語を使用し、ワープロ(A4サイズ)にて横書きで作成する。執筆は原則として執筆要領で指定した形式(国際日本研究専攻ホームページ参照)に合わせることにする。
- (9)原稿には日本語と英語の双方で、氏名、論文タイトル、プロフィール(所属・肩書)、サマリー(300語程度の英文要旨および800字程度の和文要旨)、キーワード(日本語と英語各3～5語程度)を添付すること。
- (10)英文原稿は英語母語話者のチェック、和文原稿は日本語母語話者のチェックを受けておくことが望ましい。
- (11)一度提出した原稿の差し替えは原則として認めない。また、投稿原稿は返却しない。
- (12)投稿論文に対する査読は、以下の規定に従って行われる。
 - ①投稿論文の全てについて査読を行い、本誌編集委員会は、査読者の意見を考慮して、投稿者に投稿論文の加筆・修正を求めることができる。
 - ②査読者は、投稿論文1件について2名以上とし、投稿論文が該当する研究分野を専門とする者とする。
 - ③査読は、本誌編集委員会が、原則として人文社会系構成員に対して依頼する。人文社会系構成員に適任者がいない場合には、人文社会系以外の教員又は学外者に対して、国際日本研究専攻長及び本誌編集委員長が査読を依頼する。
 - ④査読者は、査読結果について、国際日本研究専攻長及び本誌編集委員長に報告する。投稿論文に不適切な作成方法が含まれている疑いがあると判断する場合は、その旨を国際日本研究専攻長及び本誌編集委員長に報告する。
 - ⑤本誌編集委員長は、採否(修正を含む)についての査読結果を、その理由を付して投稿者に通知する。個々の査読者の判定結果及び査読者の氏名は、投稿者に対して通知しない。
 - ⑥投稿者は、査読結果について、別途定める手続きにより、本誌編集委員長に不服申立てをすることができる。
- (13)投稿論文の採録、条件付き採録または不採録に関する決定は、査読結果に基づき、本誌編集委員会が行う。投稿論文の採否について査読者の意見が分かれた場合、国際日本研究専攻長及び本誌編集委員長は、別の査読者に査読を依頼し、編集委員会が最終的に採否を決定する。
- (14)採録決定者は入稿用の原稿を作成し、電子ファイルをメール添付で指定された日時までに提出すること。
- (15)『国際日本研究(印刷版)』に掲載された論文の著者には、『国際日本研究(印刷版)』紀要2冊を配布する。また、『国際日本研究』の印刷版またはオンライン版に掲載された論文は、筑波大学つくばリポジトリ等で電子化され、保管され、本専攻のHPにおいても、PDF形式で公開される。
- (16)発行回数は年1回以上とする。紀要別冊を設ける場合もある。

原稿提出先・問い合わせ先

〒305-8571 茨城県つくば市天王台1-1-1

筑波大学大学院人文社会科学研究所国際日本研究専攻
「国際日本研究」紀要編集委員長宛
journal@japan.tsukuba.ac.jp

※原稿募集および執筆要領については、以下のウェブサイトを参照ください。

<http://japan.tsukuba.ac.jp/research/>

Journal of International and Advanced Japanese Studies

Submission Guidelines

(Revised February 2017)

1. The *Journal of International and Advanced Japanese Studies* is published by the Master's and Doctoral Programs in International and Advanced Japanese Studies, Graduate School of Humanities and Social Sciences, University of Tsukuba. The *Journal* aims to promote open debate through publishing the results of leading research in Japanese Studies and welcomes submissions from the perspectives of cross-national and international studies (encompassing politics, economy, society, media and information studies, culture, linguistics and pedagogy, fine arts, and literature).
2. Manuscripts that contribute to the purpose outlined above and to the Program's educational practice and research activities will be considered.
3. Only unpublished manuscripts or manuscripts that are not under review elsewhere will be considered. Manuscripts based on oral presentations and outlines of such presentations will be considered if so identified. Manuscripts that significantly overlap in content with those submitted to other academic journals or research bulletins will not be accepted. Co-authored manuscripts should include a statement as to the contribution by each author (pages or sections) or, if difficult to specify pages, note the contributions of each author at the end of the manuscript.
4. The following types of manuscripts will be considered:
 - A) Articles: Empirically-based articles or theoretically-based articles in areas including international, comparative, or linguistic studies pertaining to research concerning Japan. Empirically-based articles will be considered on the basis of their review of research topics from previous studies, examination of verifiable methods, and the presentation of results. Theoretically-based articles will be considered on the basis of their review of research topics from previous studies, theoretical examinations, and critical approaches to critique, analysis, and interpretation, and their contributions to new viewpoints and concepts in education or research.
 - B) Other papers: Research notes, review articles, research reports about surveys, reports about educational or research activities, or reports about research projects. Research notes should include the following features: (1) Perspectives including trends in research and actual practice, as well as recommendations for research; (2) Papers that focus on the introduction of historical and factual materials that include discussions, as well as papers that describe groundbreaking and pioneering research activities.
5. Those who are eligible to submit to the journal are as follows:
 - A) University-affiliated faculty members (in Japan and abroad; contributors must provide their affiliation, title, phone number, and institutional email address. In order to confirm affiliation, free email addresses such as Gmail and private email addresses are not acceptable).
 - B) Researchers, students, and short-term program students who are affiliated with the Program or alumni of the Program.
 - C) Other contributors as deemed eligible by the Editorial Committee.
6. Authors intending to submit manuscripts for consideration by the *Journal* have the following responsibilities:
 - A) Authors must demonstrate that they have taken an educational course on research ethics, such as those provided online by the University of Tsukuba that include CITI Japan and eLCore, within the past five years. Those potential authors who are unable to take the University of Tsukuba's online research ethics courses are allowed to submit proof that they have taken one or more equivalent courses.
 - B) Authors must undertake the task of checking their manuscripts with anti-plagiarism software (such as iThenticate) to confirm that the content of their submission does not significantly overlap with that of previously published research.
 - C) Authors must be prepared to attest that their manuscripts are not plagiarized, that the data referred to within the manuscript has not been falsified, and that there has been fair and legal treatment of any collection of personal and identifiable data.
7. There is no limit as to the number of manuscripts that may be submitted.
8. Manuscripts must be written in either Japanese or English and formatted for A4-size paper using word processing software. Manuscripts are required to follow the formatting guidelines that are available on the Program's website.
9. Each manuscript must be submitted with a cover sheet that includes: (1) Author(s)' name(s), (2) Paper title, (3) Affiliated institution(s), (4) Abstract (about 300 words in English or about 800 characters if written in Japanese), and (5) Keywords (3 to 5 words or character combinations)
10. Prior to submission, it is highly recommended that English-language manuscripts be checked by a native English speaker and Japanese-language manuscripts be checked by a native Japanese speaker.
11. In principle, originally submitted manuscripts may not be replaced by updated versions, and submitted manuscripts will not be returned.
12. Submitted manuscripts will undergo the following peer review process:
 - A) The Editorial Committee will review all manuscripts and may ask authors to supplement or revise the content of their manuscripts, taking into consideration the opinions of the peer reviewers.
 - B) Each manuscript will undergo a peer review process by at least two peer reviewers who are specialists in the academic field appropriate to the content of each manuscript.
 - C) In principle, the Editorial Committee will request reviews from researchers affiliated with the Faculty of Humanities and Social Sciences, University of Tsukuba. If necessary, the Program Chair of the Master's and Doctoral Programs in International and Advanced Japanese Studies and/or the Editorial Committee will request reviews from researchers affiliated with other programs within the University of Tsukuba or from researchers affiliated with educational institutions outside the University of Tsukuba.
 - D) Peer reviewers will report the results of the peer review process to the Program Chair of the Master's and Doctoral Programs in International and Advanced Japanese Studies and the Editorial Committee. Any issues that may arise concerning inappropriate creation methods (including plagiarism, data falsification, or breaches in the handling of personal and identifiable information and/or data) will be reported to the Program Chair of the Master's and Doctoral Programs in International and Advanced Japanese Studies and the head of the Editorial Committee.
 - E) The head of the Editorial Committee will inform the author(s) of the decisions of the peer review process, as well as reasons for acceptance, revision, or non-acceptance. Neither individual peer reviewer's judgements nor their names will be communicated to the authors.
 - F) Authors may appeal the results of the peer review process to the head of the Editorial Committee through a separate set of procedures.
13. Decisions as to acceptance, conditional acceptance, or rejection, based on the results of the peer review process, will be made by the Editorial Committee. In cases where there is non-agreement between peer review results, the Program Chair of the Master's and Doctoral Programs in International and Advanced Japanese Studies and/or the head of the Editorial Committee may request further peer reviews of the manuscript under consideration. The final decision as to acceptance, conditional acceptance, or rejection will be decided by the Editorial Committee.
14. Authors whose papers have been accepted for the *Journal* must prepare the manuscript for publication and submit it through email by the due date designated by the Editorial Committee.
15. The authors of the papers appearing in a volume of the print edition of the *Journal* will receive two copies of the volume. In addition, papers published in both the print edition and online editions of the *Journal* will be stored electronically in the Tsukuba Repository (University of Tsukuba Library). The papers will be also available in PDF format on the Program's website.
16. The *Journal* is published at least once per year. Supplements may also be published.

Address for submissions and/or inquiries:

Editorial Committee
Journal of International and Advanced Japanese Studies
Master's and Doctoral Programs in
International and Advanced Japanese Studies
Graduate School of Humanities and Social Sciences
University of Tsukuba
Tennodai 1-1-1, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken,
JAPAN 305-8571
journal@japan.tsukuba.ac.jp

* For the CFP and Formatting Guidelines, please refer to our website: <http://japan.tsukuba.ac.jp/research/>

『国際日本研究』第9号 序文

国際日本研究専攻長 佐藤 貢悦

2015年4月に4学位プログラムとしてスタートした区分制の博士前期・後期課程は、2016年4月にも前期に53名、後期に22名の新生を迎え、昨年度と同様に定員を大きく超過することができました。また、今年度は、博士前期課程の完成年度にあたります。本専攻としては第一回生となる31名の修士が、3月の修了式とともに世に出て行く予定になっています。さらに、来年度2017年4月には、やはり定員を上回る多くの新生が本専攻に入ってくることでしょう。

来年度は、博士後期課程（定員9名）からスタートした本専攻にとって、10年目という節目の年になります。いうまでもなく、私たち教員は、よい研究をすることがよい教育になるという教学の原点を見失うことはありません。加えて、「日本から世界へ、世界から日本へ」という本専攻のミッションがあります。情報を世界に向かって発信することはもちろん大切なことです。しかし、グローバル化のなかで情報が錯綜し氾濫し、昨今ではフェイクニュースさえ飛び交う状況下においては、一方的に情報を伝達するだけでは、私たちの情報も容易に世に埋没してしまいます。世界の人々とつながっていくこと、さまざまな方法と媒体をもって双方向の信頼関係を築いていくこと、それがほんとうに大切であると思います。

私たちは、定員を充足してそれで安堵などできる訳がありません。日本の内外から多くの学生を受け入れ、しっかりと教育し、そして世に送り出すこと、それによってはじめて本専攻のミッションは完遂されますし、そこに個々の構成員の充足感もあると思われま

2017年2月

論文

国際文化組織と戦後初期の日中関係

—ユネスコにおける中国の対日文教政策1946～1952年—

International Cultural Organizations and Sino-Japanese Relations in the Early Post-WWII Period:
The Case of China's Cultural and Educational Policy towards Japan within UNESCO, 1946–1952

潘 亮 (Liang PAN)
筑波大学人文社会系 教授

第一次世界大戦終結以降、日中関係は国際組織に強く影響されてきた。1931年の満州事変及び1937年の日中戦争勃発後の国際連盟に起きた事態に象徴されるように、国際組織は戦前の日中関係が重大な場面において極めて重要な役割を果たしていた。戦後、中国の国連代表権問題やポスト冷戦期の日本の国連安全保障理事会常任理事国入り問題など、日中関係を左右する重要な問題がしばしば国際組織において提起されている。もとより、国際組織はもっぱら日中間の争いの場として利用されているわけではなかった。特に文化や知的協力の分野において、国際組織の存在が日中協力の契機となることもあった。本研究は1940年代後半から50年代初頭にかけて、国連教育科学文化機構（ユネスコ）を舞台に演出された日中両国の協力及び和解劇の歴史的背景を検証し、文化教育面における戦後初期の中国の対日戦略とユネスコ並びにその主要加盟国の思惑との相互作用のメカニズムを解明し、戦後日中関係の知られざる一面を描いてみたい。

Ever since the end of WWI, the Sino-Japanese relationship has been affected by the actions of various international organizations. Similar to what happened inside the League of Nations in the aftermath of the Manchurian Incident and the Sino-Japanese War, international organizations played an important role at almost every critical juncture of the two countries' confrontation during the pre-WWII days. After WWII, issues such as China's representation in the United Nations during the Cold War period and Japan's bid for a permanent seat in the UN Security Council continued to exert a strong influence over the rise and fall of the bilateral relationship. Yet, international organizations are not a site for conflicts alone. In cultural and intellectual areas, for instance, international organizations have created many opportunities for cooperation between the two countries. This article studies the historical background of cooperation and reconciliation between Japan and China inside the United Nations Educational Scientific and Cultural Organization (UNESCO) in the early post-WWII days. By focusing on the interactions among China's strategic thinking on Japan, UNESCO's interests and those of other major members of that organization, the author aims to reveal a little known aspect of Sino-Japanese relations after WWII.

キーワード：日本 中国 国際組織 国連 ユネスコ

Keywords: Japan, China, International Organizations, the United Nations, UNESCO

はじめに

近現代の日中関係史の多くの出来事は各種国際組織と密接な関係を持っている¹。1928年の済南事件を皮切りに、31年の満州事変、37年の日中戦争など、戦前の日中関係が重大な局面に差し掛かるたびに、国際連盟の出番があった。戦後、70年代初頭まで、日中国交正常化問題を議論するにあたって、

¹ 本稿は2015年11月の日本国際政治学会2015年度研究大会における口頭発表をベースに執筆したものである。口頭発表の際、討論者及びフロアーの方々から示唆に富むコメントをいただいております。改めて謝意を表したい。

国連における中国代表権問題が必ずといっていいほど話題になっていた。同様に、日本の国連安全保障理事会常任理事国入り問題をめぐる日中両政府の攻防もポスト冷戦時代の両国の関係を象徴するものとしてよく取り上げられている。もとより、国際組織はひたすら日中対決の場として利用されているわけではなかった。特に文化や知的協力の分野に視野を広げると、国際組織が日中協力の契機を作り出すこともしばしばあった。本研究の対象となる終戦直後の国際連合教育科学文化機構（以下、ユネスコと略記）における日中間の交流はその典型的な一例といえる。

1946年11月に発足されたユネスコは広い意味での文化・知的協力を司る最大の国連専門機関として戦後国際関係の歴史に重要な一角を占めてきた。更に、戦前国際連盟傘下の知的協力機関や戦時中の連合国教育大臣会議などとは異なり、ユネスコの下で実施された様々な文化教育事業の範囲は北米やヨーロッパにとどまらず、アジアからアフリカに至る広範囲な地域に及んでいる。その意味では、ユネスコは名実ともに史上初の「グローバル」な政府間文化組織と言っても過言ではなからう。ただ、ユネスコは必ずしも最初から、グローバル色を強く打ち出しているわけではなく、少なくとも創設直後の数年間、その事業の配置は明らかにヨーロッパに傾斜していた。だが、このヨーロッパ偏重の姿勢は欧米以外の加盟国の影響力が増大するにつれ、次第に変化していった。この傾向は60年代初頭、アフリカの新興加盟国の急増によって一層強まったが、最初のきっかけはむしろ40年代後半、アジアやラテンアメリカの諸国、とりわけ、ユネスコ創設国の一つである中国（中華民国、以下、国府と略記）と世界初の民間ユネスコ協力運動に火をつけた日本の活躍であった。しかも、この日中両国の対ユネスコ協力は個別になされたのみならず、40年代後半から50年代前半まで、日本のユネスコ協力への国府の関与という形で、互いに連動していたのである。

本研究は草創期のユネスコを舞台に演出された日中の協力及び和解劇の背景を検証し、文化教育面における戦後初期の国府の対日政策と日本、ユネスコ並びにその主要加盟国の思惑との相互作用のメカニズムを明らかにしてみたい。

1. ユネスコ協力の「優等生」としての日中

ユネスコは国連の専門機関として主にフランスやアメリカのイニシアチブで創設されたのは周知の史実であるが、国連が政治や安全保障のみならず、文化や教育の問題にも取り組むべきだという発想を国連憲章に盛り込んだのは欧米の大国ではなく、東洋の一弱小国家の国府であった。1944年8月、ワシントン郊外のダンバートン・オークスで開催された米英ソ中の4ヵ国会議で戦後の国際平和機構のあり方について討議を行ったが、会議の第二段階に招請された国府は参加国の中で唯一、国際文化及び教育の促進を構想中の平和機構のミッションの一つに加えることを提案した。この国府の提案が最終的には国際平和機構に関する4ヵ国案に反映され、翌45年4月に開催された国際機構についての連合国会議（サンフランシスコ会議）に上程された²。サンフランシスコにおいても国府はこの提案に固執した。これに対し、専制政権との教育協力で疑問を感じたアメリカは「教育」という文言の削除を求めたが、国府の粘り強さに負けて、会議の終盤になって国連憲章第55条に国府の提案を挿入することを了承した。更に、サンフランシスコ会議の勧告の一つとして、ロンドンにある連合国教育大臣会議（Conference of Allied Ministers of Education、以下、CAMEと略記）に対し、国際文化教育組織の設立に関する討議が委託された。その討議の結果、45年11月にユネスコの創設が正式に決定されたのである³。

1945年のCAMEにおける議論をリードしたのはフランスとアメリカであり、そのため、両国はユネスコの生みの親として記憶されているのも不自然なことではない。一方、国連の下で文化や教育事

² 葉恵芬編『中華民国聯合國史料彙編 籌設篇』国史館、2001年、202頁、207頁、及び268頁。

³ Foreign Relations of the United States: Diplomatic Papers 1945 Volume 1 General: the United Nations (Washington: United States Government Printing Office, 1967), pp. 462–465; “General Conference First Session,” pp. 154–155, UNESCO 1947, the UNESCO Archives, Paris（以下、UNESCAと略記）。

業に取り組む機運を盛り上げた国府の役割も過小評価すべきではあるまい。現に、ユネスコの創設にいたるまでの国府の活躍ぶりは当時、国連内外で高く評価されたのである。CAME に出席した国府代表の胡適がユネスコ準備委員会執行委員の選挙において英仏候補を上回る得票数で当選しており、46年11月に開かれた第一回ユネスコ総会においてネーグレ (Marcel-Edmond Naegelen) 国民教育相をはじめ、フランス政府の関係者から国府のユネスコ創設への貢献に対し、頻りに賛辞を送っていたほどである⁴。創設後のユネスコにおいても、国府は存在感を示していた。国府の代表はユネスコ総会において、グローバルな教員憲章案から東アジアにおける具体的な教育事業まで幅広く提言を行っており、国府の関係者も次々とユネスコ事務局の要職に登用された⁵。こうした流れの中で国府はユネスコの対日事業においてもリーダーシップを発揮するようになっていった。

1940年代後半の東アジアにおいて、国府と並んで、ユネスコの各種事業に最も関心を示した国はかつて枢軸国だった日本であろう。47年7月19日、連合国占領下の仙台で国際社会との知的交流の復活や国際地位の回復への道を模索していた学界と政府関係者の一部を中心に世界初の民間ユネスコ協力が発足された。爾後、民間ユネスコ運動の輪が急速に拡大し、ユネスコ協力団体の数が一年のうちに105に膨らんでいった。この自発的な文化キャンペーンの下で大学教授から一般市民まで多数の日本人がユネスコという自国の加盟をまだ許していない国際組織との協力に乗り出したのである⁶。

こうした日本側の熱意に対するユネスコ側の態度は当初極めて冷淡であった。旧枢軸国における文化や教育の再建問題は第1回ユネスコ総会から話題になってきたが、議論の焦点はもっぱらドイツにあり、日本に関しては稀にドイツ関係の審議の過程で将来的な事項として付随的に言及される程度であった⁷。47年に入ると、日本のユネスコ協力団体からの連絡や米国の専門家からの日本におけるユネスコ事業展開の可能性に関する報告がユネスコ本部に相次いで届いていたが、ユネスコ事務局は依然としてドイツ優先の原則を貫いていた⁸。

この「欧州第一主義」の姿勢を変えさせたのは国府であった。1947年11月末、メキシコで開かれた第2回ユネスコ総会の行政及び対外関係委員会において、国府の孟治代表代理はユネスコ事務局に対し、日本における事業展開の可能性を検討し、「日本の教育、その流れと傾向」などについて対日占領を統括する連合国極東委員会と協議するよう求める決議案を上程した。この決議案はユネスコ総会の場で審議された最初の日本関連議案であったが、アメリカやオーストラリアなど一部の国々の消極的な反応によって採決が見送られてしまった。あきらめなかった国府はカナダやイギリスの支持を得てそれまで採択されたドイツ関連の議案が日本にも適用する旨の決議案を出し、やっと採択に持ち込んだのである⁹。

この対日決議が総会で成立してからも、事務局はなおドイツ関係の事業に没頭し、日本の文化教育面での再建に手を付ける気配は一向にみせなかった。それに業を煮やした陳源国府常駐代表は1948年2月に開かれたユネスコ執行委員会会議で再度この問題を提起し、ユネスコ事務局をして直ちに日本におけるユネスコ事業の実施について対日占領軍当局と接触・交渉させるべきだと強く求め、満場の

⁴ 周書楷発外交部長宛電報第23号、1945年11月26日、11-11-09-04-042、中央研究院近代史研究所档案館、台北（以下、中研院と略記），“General Conference First Session,” p. 34, UNESCO 1947, UNESCA.

⁵ Lona Towsley, *The Story of the UNESCO/ILO 1966 Recommendation concerning the Status of Teachers* (Morges: World Confederation of Organisations of the Teaching Profession, 1991), p. 2; 「联合国教育科学文化組織」、教育部メモ、日付不明、11-11-09-04-043、中研院。

⁶ 潘亮「占領下の日本の対外文化政策と国際文化組織—ユネスコ運動を中心に—」、『国際政治』、第127号、2001年5月、192—93頁；Takashi Saikawa, “Returning to the International Community: UNESCO and Post-war Japan, 1945-1951,” in Poul Duedahl ed., *A History of UNESCO: Global actions and impacts* (Houndmills, Basingstoke, Hampshire: Palgrave Macmillan, 2016), pp. 116—119.

⁷ “Records of the General Conference Second, Session, Mexico 1947, Volume I, Proceedings,” April 1948, UNESCO, p. 100 and p. 599, UNESCA.

⁸ “The Opportunities for UNESCO Operations in Japan,” letter from Dr. William G. Fletcher to Andre de Blonay, August 21, 1947, X07.21 (520) Relations with Japan—Official Part I, *ibid*; 潘、「占領下の日本の対外文化政策と国際文化組織—ユネスコ運動を中心に—」、前掲、187頁。

⁹ “Records of the General Conference Second, Session, Mexico 1947, Volume I, Proceedings,” p. 600 and p. 605.

賛同を得た¹⁰。この段階になってユネスコ側はようやく重い腰を上げ、ハックスレー (Julian Huxley) 事務局長名義で日本における連合軍総司令部 (以下、GHQ と略記) に対し、協議の要請を寄越したが、肝心な交渉役に指名されたのは国府出身の郭有守事務局長極東問題特別顧問であった¹¹。

2. ユネスコの対日事業への国府関係者の関与

ユネスコ事務局長から対日事業をめぐって GHQ と交渉する重責を任せられた郭有守顧問は北京大学を卒業した後、英仏両国で留学し、ソルボンヌ大学で文学博士号を取得した国際派の知識人であった。帰国後、国府の教育関係部署で勤務しながら、教育映画の製作に携わり、美術品の専門家としても知られている多彩な経歴を持っていた。1930年代に入ると、後述の国際連盟と国府との文化協力事業に参加し、32年から33年にかけて、連盟の肝煎りで中国教育視察団の一員として渡欧したことがある。この視察から帰国した直後、郭は与党国民党の機関紙に発表した論稿において、「国際主義的な理想が成功できるか否かは各国、各民族間の相互理解の度合が高まれるか否かにかかっているが、各民族間の相互接近を計る根本的な方法は、国際文化協力にほかならない」と指摘し、国際連盟主導の国際文化協力の意義を強調した。その上、国際政治面で「小国」だった中国が連盟の力を借りて自国の文化を海外へ広く紹介することにより、国際的地位の改善を計るべきだという考えも示した。そして、その具体的な方法として、国府と連盟傘下の知的協力委員会との関係を強化し、同委員会の事業をサポートするため立ち上げた国際文化合作中国委員会を「強力な対外文化事業機関」に育成しようと提言した¹²。中国と国際連盟の文化機構との協力促進をめぐる郭の努力は日中戦争及び第二次世界大戦の勃発によって不発に終わったが、終戦とともに彼は思わぬ形でかつての敵国だった日本と国際連合の文化教育専門機関との関係強化の橋渡し役になった。

戦時中、国府とともに重慶に移った郭は四川省教育庁長の任にあった1946年2月、国府の推薦でユネスコ準備委員会事務局の教育問題担当責任者に就任した。同年末、準備委員会事務局がユネスコ事務局に改組された際、そのまま事務局教育部のトップに任命されたのである¹³。

当時、国府をはじめ、インド、フィリピンなどアジアの加盟国が極東方面におけるユネスコ事業の強化を強く求めており、それに同情的な声アメリカ及びユネスコ事務局の関係者から上がってきた。その要請に応じて、ハックスレー事務局長は48年4月に、極東問題特別顧問という新しいポストを作り、教育部トップの郭に白羽の矢が立ったのである。このポストは単なる事務局長のアドバイザーではなく、東アジアで展開されている全てのユネスコ事業を統括するとともに、事務局内の企画委員会や部局責任者会議においても常時発言権を持っている。更に、事務局内において、極東関係の事案に関し、各部局の責任者は郭に意見を求めることになっており、アジア諸国からの採用人事も彼の所管に入っていた¹⁴。こうして事務局の中で重きをなしつつある郭に与えられた初仕事は日本のユネスコ運動の現地調査である。

1948年9月、郭はハックスレー事務局長の命を受け、ユネスコ事務局員として初めて占領下の日本における現地調査を行い、マッカーサー (Douglas MacArthur) 連合軍最高司令官以下 GHQ 関係者、更に日本政府の責任者や民間ユネスコ団体の活動家と会談を精力的に重ねた上、帰路でワシントンにも立ち寄り、対日占領政策に一定の影響を持つ米務省や極東委員会の担当官と意見交換した¹⁵。パ

¹⁰ “Summary Report of the Eighth Meeting of the Sixth Session,” February 15, 1948, in Executive Board 1948 Volume V 6. Session, UNESCO; 陳源發王世傑宛書簡、1948年2月25日、11-11-09-04-043、中研院。

¹¹ Memorandum from Berkeley to de Blonay, June 2, 1948, in X07(520) UNESCO Programme – Japan Part I, UNESCO.

¹² 郭有守「中国與国際文化合作」、『中央日報』1934年9月30日。

¹³ “Application for Employment,” undated, in Dr. Kuo Yu-Shou’s personnel file, *ibid.*; 陳源發朱家驊宛書簡、1946年2月25日、朱家驊档案、301-01-23-792、中研院；孫健三編『中国電影、你不知道的那些事兒—中国早期電影高等教育史料文献拾穗』（世界図書出版公司、2010年）、31–33頁。

¹⁴ “Dr. Kuo Yu Shou Appointed Unesco Special Adviser on Activities in Far East & Asia (UNESCO Press Release No. 37),” April 2, 1948 and “Director-General’s Bulletin,” April 15, 1948, both in 301-01-23-395、中研院。

¹⁵ Memorandum for the Record (Meeting between Dr. Kuo and Orr), September 11, 1948, CIE(B)-07844; “Suggestions

りにもどった郭はユネスコ執行委員会における出張報告で日本の熱気にあふれたユネスコ協力運動を詳細に紹介し、ユネスコと日本との関係強化の必要性を強調した。郭の提供した情報に促され、執行委員会における議論は一気に加速し、日本関連の事業計画の実施、GHQ 関係者のユネスコ総会への出席と対日関係の専門家会議の発足など一連の重要な措置が決定された¹⁶。それに加え、東京にユネスコ駐日代表部の設置も決まったが、駐日代表のポストに据えられたのは郭の推薦を受けた国府の李熙謀上海市教育局長である¹⁷。

李はハーバード大学で博士号を取得し、国府の教育局長であると同時に、工学系の教授として大学で教鞭も取っていた異色な官僚である。郭と同様、彼も戦前、国際連盟の対中教育事業に参加した経験があり、連盟の知的協力委員会中国国内委員会の委員にも選ばれた国際文化交流のベテランであった¹⁸。

1949年4月、ユネスコ駐日代表として東京に着任した李は盛大な歓迎を受けた。その来日にちなんで、財界、教育、文化、労組など各方面の主要社会団体を網羅する日本ユネスコ協力連盟の名義で日比谷公会堂において歓迎国民大会が開催された。その席で、吉田茂首相、幣原喜重郎衆議院議長をはじめ各界の要人から寄せられた祝辞が披露され、コンサートの特別公演も実施された¹⁹。だが、李を待ち受けている東京での仕事は決して楽なものではなかった。

ユネスコ代表部に対する米占領軍側の態度は曖昧であり、そのサポート体制も万全ではなかった。GHQ においては文化や教育問題担当の一部関係者を除けば、ユネスコに対するスタッフの関心も理解も希薄であり、駐日代表部の設営への協力は十分とは言えなかった²⁰。それは李より一年以上早くドイツへ派遣されたトンプソン (Dr. J. W. R. Thompson) 駐独ユネスコ代表に対する現地の占領軍当局の姿勢と雲泥の差があった。1948年、ユネスコの対独事業の一環としてドイツに赴任したトンプソンはアメリカ占領地区のシュトゥットガルトに在独アメリカ軍政府 (The Office of Military Government, United States) より広大なオフィスを一年半にわたって無料で提供されたほか、連合国の外交団と同等の地位と便宜も提供されていた。その破格な待遇とは対照的に、GHQ はユネスコ駐日代表を「外交使節」と認めることを拒否していた。そのため、李は自力で執務スペースを探さなければならず、駐独ユネスコ代表に与えていた占領軍からの物資配給 (PX Commissary) ももらえない状態が数か月も続いた²¹。その間、彼はGHQ 側と根気強く交渉し、マッカーサー司令官本人への直訴も敢行したが、解決の目は立たなかった。紆余曲折の末、8月になってYMCA 所有の建物で三部屋を何とか確保できたが、李とユネスコ代表部には更なる試練が待っていた²²。

ユネスコ運動をめぐる日本の国内事情が大変複雑であった。ユネスコ運動の主導権をめぐる日本政府と民間団体との間で相互利用と相互牽制が入り混じった微妙な関係があった。その上、民間団体のなかで運動方針に関する意見の相違や政治またはイデオロギー面での対立によって指導者や活動家同士の不仲がエスカレートしていく一方、政府の中でもユネスコ政策の所轄をめぐる文部省と外務省

concerning Extension of UNESCO's Program to Japan," September 17, 1948, CIE(B)-07854, both in 国立国会図書館憲政資料室所蔵マイクロフィッシュ、東京 (以下、憲政資料室と略記); "Report to the Executive Board on Negotiations with the Supreme Commander of the Allied Powers in Japan," October 13, 1948, in Executive Board 1948 Volume VII 10-13 Sessions, UNESCO.

¹⁶ "Provisional Summary Record of the Third Meeting of the Eleventh Session," October 14, 1948, in Executive Board 1948 Volume VII 10-13 Sessions, UNESCO.

¹⁷ "Candidate for the Work of UNESCO in Japan," memo from Kuo to Bodet, January 10, 1949, X07(520) UNESCO Programme – Japan Part I, *ibid*.

¹⁸ "National Committees on Intellectual Co-operation," League of Nations Intellectual Co-operation Organisation, undated 1937, R3975, the League of Nations Archives, Geneva; 程其保他發蔣介石宛電報第2191号、1933年5月10日、002-080200-00085-027、蔣中正總統文物、国史館、台北 (以下、国史館と略記)。

¹⁹ 「ユネスコ駐日代表李熙謀教授歓迎国民大会」、1949年5月19日、CIE(B)-07944、憲政資料室。

²⁰ "UNESCO Office in Japan," memo from Kuo to de Blonay, August 3, 1949, in X07(520) UNESCO Programme – Japan Part I, UNESCO.

²¹ "Status of the UNESCO Office in Japan," memo from Kuo to Laves, March 15, 1949, *ibid*.

²² Letters from Lee to de Blonay, June 18 and July 6, 1949; Letter from Lee to MacArthur, July 8, 1948; "Report on behalf of Professor Lee Shi-Mou," August 8, 1949, memo from Kuo to Laves, all *ibid*.

との縄張り争いが繰り広げられていた²³。

こうした日本側の裏庭事情を全く知らないまま、単身赴任してきた李は当初、まさに「地雷原」に入っているような状態であった。GHQの日本人顧問としてユネスコ代表部の状況を熟知した春木猛は後年、当時の状況についてこう振り返っている：「当初におけるユネスコ協会連盟内外の不統一、不明りょう、不可解な諸関係など、いろいろな緊張的要素が混在していたアトモスフィアのなかでの、あの温厚な李代表の仕事は、必ずしも心地の良いものでなかったかも知れない²⁴。」

馴染みの薄い任地での仕事環境は心地のよいではなかったかもしれないが、それ以上李を悩ませたのはユネスコ本部の無関心であった。駐日代表部が設置されたころ、ユネスコ本部にはまだヨーロッパ優先の雰囲気濃厚であった。駐日代表部への本部の初期段階の支援体制は極めて粗末なものであった。着任後、代表部の設置をめぐるロジスティクス面の諸難問について、李は東京から何度もパリのユネスコ本部に報告を送り、支援または指示を要請したが、担当部署（対外関係局）のトップが国連総会及び経済社会理事会に出席中との理由で数か月にわたって、処理を放置していた。それにしびれを切らした李は郭顧問に対し「ユネスコ・ハウス〔ユネスコ本部の別称〕のなかでいったい誰が日本関係事業を担当しているのか知りたい」と嘆いた²⁵。この異様な状況を前に、本部対外関係局のゲベルト（S. G. Gebelt）局長代理も李が「ひどく無視されていた」と認めざるをえなかった²⁶。

もっとも、ユネスコ本部において駐日代表部の仕事を懸命に応援しようとした者もいた。対日事業の生みの親として知られている郭顧問である。郭は1949年4月、赴任中の李とともに来日し、李を日本側の関係者に紹介する橋渡し役を務めた。その後もパリの本部において李とのコミュニケーションを保ちながら、東京で発生した諸問題の速やかな解決のため、事務局の上層部に圧力をかけ続けた²⁷。しかし、50年に入ると、郭の退官とユネスコ指導部の緊縮予算政策によって、財政面における本部と駐日代表部の対立が再燃してしまい、それは代表部が閉鎖される52年まで続いた²⁸。

占領軍当局、日本政府、それからユネスコ本部の何れからもある程度距離が置かれていたなか、李は対日事業の突破口を開くべく、赴任後、民間ユネスコ団体重視の姿勢を打ち出した。着任した直後から、彼は各地のユネスコ団体の実態を把握するため、地方行脚を精力的にこなした。視察先でユネスコの基本原則に関する講演会を催し、活動家との懇談に精を出していた²⁹。ユネスコ本部に対してもなるべく多くの日本関連事業案を実施するよう働きかけていた。予算削減の逆風が対日事業経費に及ぶと、李は自腹で代表部の社交費用の一部を負担し、代表部主催のエッセー大会に私財を寄附したこともある³⁰。

教育者としての李はなによりも心血を注いだのが青少年再教育の問題であった。着任後、彼は占領下日本の各種学校におけるユネスコ理念の普及と協力団体の育成に一貫して取り組んでおり、1950年秋、青少年事業に関するユネスコ総会決議に基づいて詳細且つ野心的な対日青少年事業案を作成し、その実施に対するユネスコ本部の全面的バックアップを勝ち取った。その勢いで翌51年春、駐日代表

²³ 潘、「占領下の日本の対外文化政策と国際文化組織」、前掲、195-198頁。

²⁴ 日本ユネスコ協会連盟編『ユネスコ民間活動二十年史』（日本ユネスコ協会連盟）、1966年、33頁。

²⁵ “UNESCO Office in Japan,” memo from Kuo to de Blonay, August 3, 1949, in X07(520) UNESCO Programme – Japan Part I, UNESCA.

²⁶ Letter from Gebelt to Lee, August 12, 1949, *ibid*.

²⁷ “1950 Programme in Japan,” memo from Kuo to de Blonay and “Status of UNESCO’s Representative in Japan,” memo from Kuo to de Blonay, both July 27, 1949, *ibid*.; “Progress Report by the Director-General for the Period 1 February to 1 June 1949,” June 4, 1949, in Executive Board 1949 Volume X 14-15-16 Sessions, UNESCA.

²⁸ Letter from de Blonay to Lee, March 13, 1951, in X07(520) UNESCO Programme – Japan Part II; Letter from Dennis to Lee, December 12, 1951 in X07(520) UNESCO Programme – Japan Part III, *ibid*.

²⁹ 「中央におけるユネスコ事情－其の二－」、外務省情報部文化課、1949年10月1日、B’2.3.4.1-2-5（第一巻）、外交史料館；“Report on Unesco Program in Japan (UOJ/49/Rep.6),” memo from Dr. Lee to Bodet, undated 1949, CIE(B)-07998、「北海道連調報告」、1949年11月、CIE(B)-07952、憲政資料室。

³⁰ “Discussion on Unesco activities in Japan,” memo from Lee to Bodet, June 7, 1950 and Letter from Schubert to Lee, June 28, 1950, X07(520) UNESCO Programme – Japan Part II; Letter from Lee to Bunce, June 22, 1951 and Letter from Lee to Dennis, January 31, 1952, both in X07(520) UNESCO Programme – Japan Part III, all UNESCA.

部において日本人をトップとする青少年局が発足され、セミナーや懇談会などを通じて日本全国における青少年ユネスコ活動の育成に努めた³¹。朝鮮戦争後、とかく混乱状態に陥りがちな学生ユネスコ団体とその関係者にとって駐日代表部はイデオロギー的論争と一線を画す形で自らの運動をめぐる意見と情報の交換が自由に行える数少ないクリアリングハウスになっていた³²。

李はユネスコの代表として日本でさまざまな事業を手掛けていたが、その業績については当事者の間で評価が微妙に分かれていた。同じ東洋人であるが、日本語や日本事情に疎く、アメリカでの留学経験によって何分欧米的な思考パターンに染められている彼は日本のユネスコ運動において指導的な役割を果たせなかったという見方がある一方、終戦直後の混乱期にもかかわらず、国連組織の代表として占領下の日本国民を外部の世界につなぐ重要なパイプ役を三年にわたって務めた彼の健闘ぶりを讃える声もあった。ユネスコ事務局も駐日代表部の閉鎖後、彼をユネスコに引き留めようとしていた³³。賛否両論があったとはいえ、李と駐日代表部は民間ユネスコ運動への関与によって戦後日本の文化教育システム再建の過程において大きな足跡を残したことは否めない事実であろう。

3. 「警戒」に基づく「協調」と「和解」

日本における李の活動は単なる個人プレーではなく、その背後に国府及びその関係者の姿も見え隠れしていた。ユネスコ対日事業の実施決定が国府関係者の強い働きかけと関係していたことは前述の通りであるが、駐日代表部の開設後も国府の関与政策は維持されていた。

ユネスコにおいて国府代表は対日事業の継続を支持するとともに、従来通り、進行中の対独事業と対日事業をめぐる待遇面の差異の解消に努めていた³⁴。他方、国府は東京に設置された日本に関するユネスコ専門家委員会に駐日代表団の文化顧問で文学者の張鳳挙を代表として送り込んだ。京都帝国大学とソルボンヌ大学での留学経験を持つ張は日英仏の三ヶ国語に精通する利点を生かし、同委員会の幹事役の李駐日代表と連携しながら日本におけるユネスコ諸事業の円滑な実施に取り組んでいた。張はユネスコ本部の郭顧問とも連絡を取っており、日本におけるユネスコ代表部の局面打開についてアドバイスを提供していた。この郭、李、張の三人を中心に、パリと東京を跨ぐ形で出来上がった事実上のネットワークは50年半ばごろまで機能していた³⁵。

では、国府とその関係者はなぜつい最近まで敵国だった日本におけるユネスコの活動をそこまで熱心に支援しようとしていたのか。結論から言えば、国府の動機には日本に対する根強い不信感が強く作用していたといえる。

「ユネスコは全力を挙げてその〔日本における〕活動を拡大しなければならない、そしてユネスコが再教育の努力に参加することは頗る望ましいことである。〔中略〕中国人は日本の知識人と協力することを望むが、併し日本には常に帝国主義者が存在することを忘れてはならない、茲にユネスコが日本

³¹ “Discussion on Unesco activities in Japan,” memo from Lee to Bodet, June 7, 1950; Letter from Lee to Bodet, October 5, 1950, X07(520) UNESCO Programme – Japan Part II; “Report on Unesco Programme in Japan (UOJ/51/Rep. IX (August),” memo from Lee to Bodet, August 1951, “Work Plan of Unesco Tokyo Office for the second half-year of 1951,” memo from Lee to de Blonay, July 18, 1951, and Letter from Lee to Onishi, July 27, 1951, all in X07(520) UNESCO Programme – Japan Part III; 「一九五一年度の日本におけるユネスコの事業」、外務省情報部文化課、1951年2月、B’2.3.4.1-2-5 (第一巻)、外交史料館。

³² 日本ユネスコ協会連盟編『ユネスコ民間活動二十年史』、前掲、38頁。

³³ 同上、30頁、36–37頁; “Dr. LEE Shi-Mou,” memo from Vent to Hodson, April 30, 1950 and Letter from de Blonay to Lee, May 8, 1952, both in X07(520) A02 Expert Cttee on UNESCO Programme – Japan, UNESCA.

³⁴ “Summary Record of the Nineteenth Meeting of the Nineteenth Session,” February 23, 1950, in Executive Board 1950 Volume XIII 19 Session, UNESCA.

³⁵ “UNESCO Office in Japan,” memo from Kuo to de Blonay, August 3, 1949, *ibid.*; “Report on UNESCO Programme in Japan (UOJ/49/Rep. 2),” memo from Lee to Bodet, undated 1949 and “Report on UNESCO Programme in Japan (UOJ/49/Rep. 2),” memo from Lee to Bodet, undated 1949, both in CIE(B)-07855, “Record of Conference: UNESCO Committee of Experts, Tokyo,” December 16, 1949, CIE(B)-07813, all in 憲政資料室。

にその活動を拡大する他の一つの理由がある。」

1949年9月24日、パリで開催中のユネスコ第四回総会において、対日事業の拡充を支持する発言を行った汪徳躍国府代表は自国の立場をこう説明した³⁶。日本におけるユネスコの活動への熱意とともに、敗戦国の日本に対する根強い不安と不信もはっきりと読み取れる発言であった。このような不信と不安は個々の関係者のレベルに止まらず、戦前から国府と日本との文化関係全体に看取できるものであった。

国際組織の場における日中両国の文化政策の交錯はユネスコから始まったわけではなかった。1920年代末、蒋介石の率いる国民党は中国大陸の統一を果たし、国家再建と外交的立場の強化の両方のニーズから国際連盟に支援を求めるにつれて、教育面における連盟との協力事業も始まったのである³⁷。しかし、この対中教育事業は連盟における日中関係の新たな火種になってしまった。日本は最初から連盟と中国との関係強化に警戒の念を抱いていた。対中教育事業が国府の反日的な教育政策を助長し、国際社会における日本の外交的立場にダメージを与えかねないとして神経をとがらせていた。連盟事務局に勤務していた日本人関係者もその不安を連盟側に直接伝え、自制を求めた。日本側のこうした慎重論は国際連盟で漲っていた対中協力の気運を抑え付けることはできなかった。逆に日中戦争勃発後、国府の提訴で連盟の対日姿勢が硬化した結果、それに反発する日本政府は38年ととうとう知的協力委員会を含む連盟傘下のすべての専門機関との協力を打ち切った³⁸。

教育や文化面における国際連盟の対中事業は日本の深い疑念を無視して進められていたが、戦後のユネスコの対日事業は国府の対日疑念の副産物として生まれてきた。ただ、日本側の疑念は連盟の対中事業の阻害要因になっているのに対し、国府の疑念はユネスコの対日事業を促進したという皮肉な結果をもたらした。

日本軍の敗色が濃くなった1942年頃から、それまで絶望的な状態で日本の軍事的攻勢に対処していた国府に戦後の国際社会及びそれにおける自らの戦略に関し、議論を試みる余裕が出てきた。この議論は終戦の直前まで続いており、いくつかの政策案も生み出されたが、その中から、日本やドイツなどが侵略国として再起することに対する国府関係者の強い懸念が読み取れる。そして、このような危険性を防ぐ重要な手段として、教育や文化面での努力を強化すべきだという考え方が浮上してきた³⁹。ただ、戦争自体がまだ進行中であるためか、この時点での議論は日本に焦点を当てるものよりも、日本を含む枢軸国一般を対象とする大まかなものであり、具体的な対日政策とどう直結させるかに関する説明も乏しかった。こうした漠然としたところは戦争の終結とともに、大きく変化するようになった。

日本の敗戦に伴い、1945年9月に、連合国による対日占領が本格的に始まったが、国府も戦勝国の一つとして、日本に代表団を常駐させ、連合国の占領管理に参与しはじめた。この段階に至ると、戦時中からくすぶってきた枢軸国の将来への不安は対日政策、とりわけ教育・文化政策と直結するようになった。

³⁶ 「ユネスコ第四回総会について」、外務省情報部文化課、1949年11月1日、B'2.3.4.1-1（第一巻）、外交史料館；“Second Meeting of the Joint Commission – Programme and Budget and Official and External Relations,” September 24, 1949, in Records of the General Conference Fourth Session Paris 1949 Proceedings, UNESCO.

³⁷ 齋川貴嗣「国際連盟知的協力国際委員会と中国一戦間期国際文化交流における認識の転回―」、『早稲田政治学法研究』第85号、2007年8月、211-245頁、川島真・毛利和子編著『グローバル中国への道程 外交150年』（岩波書店、2009年）、62-63頁、後藤春美「国際連盟と日本―満州事変期の対中技術協力をめぐって」細谷雄一編『グローバル・ガバナンスと日本』（中央公論新社、2013年）、22-23頁、張力『国際合作在中国：国際聯盟角色的考察、一九一九―一九四六』（中央研究院近代史研究所、一九九九年）、三一―六四頁、洪嵐『南京国民政府的国連外交』（中国社会科学出版社、2010年）、169-171頁。

³⁸ 「民国援助の為国際連盟より渡すべき委員との連絡方に関する件」、1931年6月30日、「連盟対支援助問題に関し「ライヒマン」一行渡支の件」、1931年8月21日、H'7.2.0.4-6、“Statement of the Foreign Office Spokesman concerning the Application of Article XVI of the League Covenant,” October 3, 1938, B'9.1.0.8-2、外交史料館。

³⁹ 「擬定戦後和平原則以奠定世界永久和平案」、1942年12月8日、11-11-02-03-007、中研院、葉惠芬編『中華民國與聯合國史料彙編 籌設篇』、前掲、119頁。

対日占領開始の直後から、国府の対外関係部署と与党国民党の両方において、日中戦争の根源の一つと見做されている戦前・戦時中の日本人の中国認識の是正が強調されており、その手段として占領下の日本の教育改革への関与や対日文化工作の強化などが提案されていた⁴⁰。ユネスコにおいても、前述のようにドイツ「再教育」プログラムの是非をめぐる討議が白熱化しはじめた1947年末ごろから、国府代表団より、ドイツのみならず、日本のことも忘れてはならないとの声が上がってきた。更に、翌48年3月、日独事業をめぐる審議について請訓した陳ユネスコ常駐代表に対し、国府外交部（外務省）は戦前日本の「中央集権型の教育制度の改革及び人民の再教育に注意すべき」だと念を押した⁴¹。

「日本再教育」の問題への注目はユネスコ事務局に勤務する国府出身の上級スタッフにも見受けられる。ユネスコ本部で対日事業を引っ張っていた郭事務局長顧問も現地責任者の李駐日代表も戦時中、徹底抗戦の国府と行動を共にしていただけに、日本の将来について一抹の不安を抱えており、日本側関係者の前でも国際情勢の変化による日本人の思想傾向の変化や、軍国主義の再燃への心配を口にしていた⁴²。その二人は日本におけるユネスコの活動においてともに教育改革を重視することはある意味で自然の成り行きである。現に、49年1月、郭がユネスコ事務局長に対し、駐日代表の人選として欧米人よりも中国国籍の李を勧める際、日本の再教育に対する中国の強い関心を推薦の理由としていた⁴³。李も前記のように日本のユネスコ運動の指導にあたって殊更青少年への平和教育や学校ユネスコ団体の育成に力を入れた。

日本の再教育への執着と表裏一体で、対日不安はユネスコへの日本の加盟に対する国府の消極的な姿勢の原因にもなっている。国府は国連による日本の民主化や再教育の推進には協力的であったものの、日本の国連及びその専門機関への正式な加盟には長い間、拒絶反応を示していた。その理由は明快なものであった。1947年11月、国府の駐日代表団は「日本の国際組織への参加問題」と題する長文の意見書を本国に送付し、国際機構への日本の早期加盟の「実害」を具申した。

「対日講和条約締結の前に日本側の国際会議または組織への参加を許せば、これら会議または組織の性質はともかくとして、日本側代表がこの機会に乗じて外国の人々の同情を買い、過去の侵略戦争の責任を許すよう宣伝活動に従事し、ひいては情報収集を行いながら、連合同士の関係にある弱点を利用し、仲違いさせることで漁夫の利を得る可能性も十分ある⁴⁴」

このような否定的な推論に基づいて、駐日代表団は対日講和が成立するまでの間、ユネスコを含むあらゆる国際機構への日本の正式加盟を認めるべきではないと進言した。更に、同代表団は国府自身の国力の弱さに鑑み、将来、極東における自国の国際的地位が日本に奪われる恐れがあるため、たとえ対日講和が成立した後でも、日本の国際組織への参加にしばらく制限を加えなければならないと力説した。この駐日代表団の意見は後に国府外交部によって概ね受け入れられ、じご、およそ二年間以上にわたって、日本の国際機構加盟問題に対する国府側の政策決定はこのラインに沿って行われていたが、ユネスコへの日本の加盟に対する国府の政策もその例外ではなかった。

ユネスコによる初めての対日調査が実施される直前の1948年7月に、日本人の専門家がアメリカの黙認の下で非政治的な国際会議に顔を出している現状を憂慮した国府はユネスコ常駐代表を通じてユ

⁴⁰ 「処理日本問題意見書審査修正案」、留日同志起草、国民党中央執行委員会外交専門委員会修正、1946年1月15日、020000001218A、国史館、「参加遠東顧問委員会赴日考察団工作報告」、1946年、11-01-02-19-01-001、中研院。

⁴¹ 「關於联合国教育科学文化組織事函請查照核弁見後」、外交部發教育部宛公信、1948年、11-11-09-04-043、中研院。

⁴² “UNESCO in Japan (Record of a round table conference published on Yomiuri Weekly),” June 11, 1949, CIE(B)-07854、憲政資料室、「札幌における李教授の発言メモ」、1949年11月8日、B'2.3.4.1-2-5（第一巻）、外交史料館。

⁴³ “Candidate for the Work of UNESCO in Japan,” memo from Kuo to Bodet, January 10, 1949, in X07(520) UNESCO Programme – Japan Part I, UNESCA.

⁴⁴ 「日本参加国際組織問題」、駐日代表団政治組、1947年、11-01-02-11-02-04、中研院。

ネスコ事務局長に対し、対日事業について GHQ だけでなく、国府を含む他の連合国も席を持つ極東委員会にも交渉権を与えるよう働きかけて承諾を得た⁴⁵。対日調査に派遣された郭事務局長顧問も日本滞在中、「日本のユネスコ加盟には国連における代表権が先決である」と明言し、日本のユネスコ加盟は講和成立以降もすぐには実現できないことを示唆した⁴⁶。その一カ月後、ユネスコ執行委員会において来るユネスコ総会への日本人専門家の出席の可能性について議論される際、国府代表は「日本人はドイツ人と同様、その優越感がまだ治っておらず、一部海外渡航が許された日本人は帰国後、日本のマスコミに対し、他国への批判を言いふらしている」と指摘し、許可を渋っていた。結局、その年のユネスコ総会へ日独両国の専門家は招へいしないことが決まった⁴⁷。

4. 日本のユネスコ加盟をめぐる国府の思惑と妥協

日本の国際組織への加盟に対する厳しい姿勢は決して国府に限られるものではなかった。終戦直後、イギリス、オーストラリア、フランス、フィリピンなども日本の国際組織加盟に反対の立場を明らかにしていた。だが、このような対日強硬政策は1947年以降、アメリカの戦略と相容れなくなってきた。冷戦の激化に伴って、アメリカ政府の対日政策の主眼が極東における日本の復興と自立を支援する方向へ転回しており、その延長で49年3月に、国連専門機関の一つである国際電気通信連合（International Telecommunication Union, 以下 ITU と略記）への日本の正式加盟を提案した⁴⁸。その二カ月後、アメリカ政府は一步進んで、極東委員会において国際会議、領事協定を含む多国間協定などへの日本の参加を後押しする方針を打ち出した⁴⁹。このアメリカの新政策に対して、英仏などは猛反発し、国府の中でも反対論が盛り上がっていた。しかし、国府内部で検討した結果、政治的な意味での日本の国際関係への参加をあくまでも拒否するものの、非政治的な分野においては日本人の専門家が GHQ のオブザーバーの同伴者の身分で「公共安全、衛生及び国際的な交通連絡」を取り扱う「技術的な性格」の国際会議や組織への出席または参加を認める折衷案を提出することにした。ITU への日本の加盟については外交部のなかで GHQ オブザーバーの随伴に止まるべきだという意見もあったが、最終的にはアメリカ案を支持する決定が下された⁵⁰。

ITU への日本の加盟問題をめぐる譲歩はユネスコへの日本の正式加盟問題をめぐっても繰り返されている。1949年9月に開催されたユネスコ総会においては、国府代表は前年度までの方針を改め、オーストラリアやフィリピンなどの反日姿勢と一線を画しながら、総会への日本人オブザーバーの出席を黙認する態度を貫いた⁵¹。それだけでなく、翌50年のユネスコ総会において国府ははじめて登場した日本のオブザーバーの活動に早速支援の手を差し伸べた。国府代表団は日本人オブザーバーのためにわざわざ宴会を催し、その場に反日的な言動が目立つフィリピンの代表も招いて、日本のユネスコ参加のお膳立てを試みた。郭元事務局長顧問や李駐日代表も国府代表団とともに、日本側の根回し活動を熱心に応援していた⁵²。同年11月、アメリカから日本のユネスコ加盟が持ちかけられると、国府は極めて前向きな反応を示した⁵³。

⁴⁵ 陳源発王世傑宛書簡、1948年7月20日、11-11-09-04-043、同上。

⁴⁶ “Tokio. Morse in English for Central News Nanking (6.30 p.m.),” September 10, 1948, in A1838 478/1/1, the National Archives, Canberra.

⁴⁷ “Report on the discussion in the 11th Session of the Executive Board on Unesco’s activities in Japan,” by British Ministry of Education, October 1948, in FO 924/653, the National Archives, Kew.

⁴⁸ 外交部条約司発亜東司宛メモ、1949年4月7日、11-01-02-11-02-04、中研院。

⁴⁹ 李惟果極東委員会国府代表発外交部宛電報第88号、1949年4月23日、同上。

⁵⁰ 外交部発李惟果極東委員会国府代表宛電報第2333号、1949年4月29日、「日本参加国際関係案」、外交部亜東司発条約司宛メモ、1949年4月29日、Letter from Tung to Clark, May 21, 1949, 同上。

⁵¹ 「第4回ユネスコ総会レポート 対日議案展開—バンス博士報告—」、『大阪ユネスコ協力会会報』No. 9、1950年3月、CIE(B)-07959、憲政資料室。

⁵² 「会議内外に於ける各種人士との接触の件」、鈴木・勝沼・尾高発吉田外相宛報告、1950年6月1日、B’2.3.4.1-1（第二巻）、外交史料館。

⁵³ 「關於日本請求加入聯教組織事」、外交部発駐ユネスコ代表部宛電報外（39）条一第7589号、11-11-09-04-

1950年に続き、51年のユネスコ総会でも国府は文化教育面における日中の親善と和解の演出に余念がなかった。国府代表団は日本の加盟申請に支持を表明したほか、総会の各種委員ポストに日本を推薦しようとしていた。また、事業審議の際、ユネスコの対日独事業予算の大半がドイツに配分されそうなるのを見て、国府代表はわざわざ加盟国に対し、日本の加盟後も、ユネスコの対日事業の継続に十分な予算を確保するよう注意を喚起した⁵⁴。

ところで、国府は従来の政策から一転して、ユネスコを含む国連専門機構への日本の加盟問題をめぐって比較的寛大な態度を取るようになったのはなぜであろうか。その理由は対外関係と国内情勢の両方から見いだせる。

国府は対日占領の初期から、戦後日本の針路に影響を及ぼすべく種々手を打っていた反面、国力が貧弱で米英などの西側大国に著しく依存している現実もあり、英仏豪など西側諸国のようにアメリカの対日政策に公然と反対論を唱えることは常に慎んでいた。この姿勢は国共内戦の戦局が国府に不利な方向へ転回しつつある1949年以降、より顕著になった。

1947年から始まった国共内戦は49年初頭に至ると、国民党側の敗北がもはや避けられない情勢になった。同年1月から、国府は首都南京から広州、重慶、成都、西昌を経て、同年12月、台北への移転を余儀なくされた。この敗退の過程で国連機関に対する国府の施策の重点も大国としての地位の維持と強化から、国際社会における孤立の回避と最低限の活動空間の温存へと変化していった。対ユネスコ政策もその方向へ仕切り直された。

1946年以降、ユネスコ総会が招集される度に、国内の文化人や外交官の精鋭を結集する代表団を送り込んできた国府は49年になると代表団の派遣すらままならぬ状態になってしまった。それでも、欧米滞在中の中国人学者を中心にあり合わせの代表団を編成し、なんとか総会欠席の事態を免れた。だが、この敗走真最中の総会出席は必ずしも国府のユネスコもしくは国際協力重視の表れではなかった。国府教育部自身の説明によると、代表団の主な任務は、努めて国府の苦境への国際社会の「同情と理解」を得ることにあったということである⁵⁵。

1950年のユネスコ総会において、国際社会の同情の獲得は再び国府代表団の派遣理由になったが、日本の加盟問題をめぐる姿勢の変化もこの「同情」外交の影響を受けていたようである。同年11月、国府外交部は日本のユネスコ加盟への支持を決意したが、その際、自らの政策を次のように正当化した：「日本案 [日本のユネスコ加盟案] は米側が提起した以上、対米協力の意思を表明し、兼ねて日本にも恩を着せるため、賛成して差し支えない」と。同情や支持を得るには、協力的な姿勢を示さないといけない。日本のユネスコ加盟もそのような姿勢のアピールに利用されたわけである⁵⁶。

日本のユネスコ加盟に対する協力的な姿勢はどこまで国府のために国際的な同情を勝ち取れたかとはともかくとして、少なくとも日本側関係者からすこぶる好感を得たことは事実である⁵⁷。それと同時に、日本側は1950年の時点で既に国府の態度の変化はその国際的地位の凋落の副産物である点にも気づいていた。同年のユネスコ総会に出席した日本人オブザーバーは帰国後の報告で、早くも極東で国府が占めてきた「中心的立場」を「日本へ持って来る様にすることが必要」と指摘した⁵⁸。果たして、加盟国になった日本は中国代表権をめぐる争いで影響力が急低下し続けた国府を尻目に、二年

046、中研院。

⁵⁴ 「ユネスコに於ける各種委員選任に関する件」、萩原在バリ日本政府在外事務所長発吉田外相宛公信第200号、1951年7月12日、「第六回ユネスコ総会報告資料 附録」、外務省政務局情報部文化課、1951年8月、B'2.3.4.1-1 (第三巻)、外交史料館。

⁵⁵ 「為派遣代表参加聯教組織第四届大会電」、教育部発外交部宛メモ、1949年8月28日、11-11-09-04-045、中研院。

⁵⁶ 教育部発外交部宛電報第1821号、1950年4月22日、11-11-09-04-045、「關於日本正式加入联合国教育科学文化組織事」、外交部発教育部宛電報外 (39) 第7309号、1950年11月20日、11-11-09-04-046、同上。

⁵⁷ 「第五回ユネスコ総会報告摘要 [未定稿]」、外務省政務局情報部文化課、1950年7月、B'2.3.4.1-1 (第二巻)、前田多門「ユネスコ総会を終って」『朝日新聞』、1951年7月21日。

⁵⁸ 「会議内外に於ける各種人士との接触の件」、鈴木・勝沼・尾高発吉田外相宛報告、前掲、「第六回ユネスコ総会報告資料 附録」、外務省政務局情報部文化課、1951年8月、B'2,3,4,1-1 (第三巻)、外交史料館。

も経たないうちに、ユネスコにおいて執行委員会委員を含む重要なポストを手に入れ、アジアを代表する主要加盟国としての地位を築き上げた。国府の駐日代表団はかつて、日本に国際社会で自由に活動する空間を与えることでその国際的地位が上昇し、極東における国府の地位に悪影響を及ぼさずにはならないと警告を発していた⁵⁹。この国府にとっての最悪なシナリオが50年代初頭、つい現実となってしまった。ただ、それは日本の策略によるものではなく、国内外における国府自身の失政と失策によってもたらされた結果であると言わざるを得ない。

おわりに

戦後初期のユネスコにおける国府と日本の文化及び教育協力は決して平和的ではない環境のなかで実現されたものである。1940年代後半から50年代初頭にかけて、中国と日本を取り囲む国際情勢は東西冷戦のアジアへの拡大に従い、急速に不安定になっていった。国内情勢についても両国はそれぞれ内戦と占領を抱え、安定的というにはほど遠い状態にあった。にもかかわらず、ほんの数年の間、文化や教育面における協力和解を成し遂げた原動力として国府のイニシアチブが大きな役割を果たした点はここまでの議論で明らかになっている。

終戦直後、ユネスコを通じて文化協力を進めるにあたって、国府は常に二つの「顔」をもってその政策を策定・実行していたといえる。まず、大戦中、甚大な被害を受けた中国は戦後、ありとあらゆる面で満身創痍の状態であり、この戦争で日本は「惨敗」し、中国は「惨勝」したという自虐的な駄洒落が国民の間で流行っていたほどである。この厳しい局面に直面している国府はかなり早い段階で自国の文化教育システムの再建をめぐるユネスコとの協力に関心を示した。現に、1945年から50年代初頭まで、極東においてユネスコが力を入れている基礎教育の整備や科学協力の地域ネットワークの構築に率先して参加したのは国府であった。ユネスコの戦後復興援助プロジェクトにおける国府の優先順位も非常に高かった。こうしてユネスコの力を借りて復興と再建に没頭する国府の姿は満州事変前後、国際連盟の教育支援を必死に獲得しようとした1930年代の姿勢と重なっているところが多々あった。翻って、戦後の国府はひたすら「弱小国」として国際機構に支援を求めているわけではなかった。戦勝「大国」としてユネスコの理念の形成に関与し、それをアジアに普及する急先鋒にもなっていたのである。本稿で取り上げたユネスコを通じる対日文教政策はその一例であると見てよからう。

そうした「大国」の顔をもって進められた対日文教政策は少なくとも表面上、1930年代当時の国府の国際文化政策よりはるかに積極的なものであった。しかし、その背後に「弱小国」として度々国際紛争の現場となった苦い経験が作用していたことは見逃してはならない。第二次世界大戦が進むにつれて、国府関係者の一部より教育という手段によって紛争の解決を戦争に求めるという心理を除去すべきとの声が上がっており⁶⁰、それはやがて国連憲章における文化関係の条項の挿入につながったことは既述の通りである。だが、戦後、国府主導の対日文教政策は単に世界平和という高邁な理想を実現するためのものではなく、潜在的敵国である日本への根強い不信と警戒を出発点とし、民主化や再教育などを通じて日本人を再び侵略的な国益観に共鳴させないように仕向けていくのが大きな目的であった。

このような発想は、日本との対立と戦争の過去がまだ記憶に新しかった当時、多くの連合国に共有されており、それ自体珍しいものではなかったかもしれない。ただ、国府の場合はこの発想を政策に反映させる段階において、欧米諸国に比べ、国府は日本及び日本国民の神経を逆なですることを極力避けるよう極めて慎重なアプローチを取っていた。初期の対日教育政策の策定に関与した朱家驊国府教育部長の言葉でいうと、「日本人を刺激する事について、口を閉ざすべし」ということである⁶¹。そ

⁵⁹ 「日本参加国際組織問題」、駐日代表団政治組、1947年、前掲。

⁶⁰ 一例として、「擬定戦後和平原則以奠定世界永久和平案」、一九四二年一二月八日、11-11-02-03-007、中研院。

⁶¹ 「処理日本問題意見書審査修正案」、前掲、朱家驊発郭心崧宛書簡、1947年8月5日、301-01-23-395、同上。

の慎重さは戦勝国としての高圧的な態度が日本人再教育の効果を減殺しかねないとの認識に基づいていた一方、国力の弱さから由来する自信不足の表れでもあった。その点において、国府の「大国」の姿は、戦前の「弱小国」の影と表裏一体になっており、しかも、その影の部分は、政策の実行上、国府の足を引っ張っていたといえよう。つまり、対日不安が強まれば強まるほど、日本国民の反感を呼ばないよう神経質になってしまい、その分、日本人再教育の構想をいつまで経っても実行できないままであった。この足踏み状態のなかで、国府関係者は日本の文化教育関係者との接触を保ちつつも、教育改革に関する具体的な提案を控えており、特に文教面での管理規制については「一切米国に任せる」という方針を貫いていた⁶²。その結果、当初掲げていた「再教育」という政策目標は終始漠然とした内容に止まり、占領下の日本で表れた新しい局面に対応できなくなってしまった。

そのような対日文教政策のジレンマから国府の関係者がある程度解放させるためにユネスコが重宝すべき存在となった。ユネスコは国連の専門機関であるゆえに、国境を跨ぐ文化教育協力においては主権国家に比べ主導的な役割を発揮しやすい。それに日本における民間ユネスコ運動の勃興を加味すれば、ユネスコは国府にとって日本国民を過度に刺激せずにその再教育を効率よく推進する格好のチャンネルであることは容易に理解できる。その意味で国府とその関係者はユネスコの対日事業に並々ならぬ熱意をもって取り込んだのは何ら不思議なことではあるまい。

ユネスコを通じる国府の対日関与政策を一層強化させたのは国府出身のユネスコ事務局幹部や国府の在外機関に所属する文化人スタッフの活躍である。政治や安全保障分野の国際機構とは異なり、ユネスコは政府間組織とはいえ、文化や教育の事案に特化する性格から、加盟国政府において関係政策の立案や実行を担当する者の多くは長年対外文化関係の業務に携わるいわば「学究肌」の官僚であった。民間の知識人をユネスコにおける政府代表に起用したり、ユネスコ事務局員に推薦したりすることもあった。国府はこうした特性を生かして、ユネスコとの関係強化のために政府内外から有能な人材を多く動員することができた。これらの協力者の政治的もしくはイデオロギー的立場には時折重大な相違があった。本稿に登場した人物のなかでも、李熙謀駐日代表や陳源ユネスコ常駐代表など国府と運命を共にした国民党支持者もいれば、郭有守事務局長顧問や汪德耀ユネスコ総会代表など国府の統治に失望し、最終的には北京の共産党政権に合流した者もいた⁶³。ところが、日本への警戒や国際文化機構との協力の経験を共有している彼らはユネスコ対日事業への国府の関与をめぐっては、意見の対立はほとんどなく、それぞれの知識とノーハウを駆使しながら国府の既定路線を忠実に実行していた。この中国側関係者の間に見られる高度なコンセンサスはユネスコにおける国府の対日文教政策の円滑な実施に一助となっていたことはいうまでもない。

ユネスコのお墨付きと知識人個人の努力に恵まれたものの、ユネスコにおける日中協力は長く続かなかつた。国府はユネスコにおける対日文教政策を推進するにあたって様々なハンディキャップを引きずっていたことはここまでの分析で明らかになっている。

国府の政策は対日占領に関係する諸国から十分な理解と支持を得たとは言い難い。日本占領について絶大な発言権を持つアメリカは独自の対日戦略を有しており、それが国府の思惑と常にかみ合うとは限らなかった。日本の再教育や民主化の問題をめぐって国府、アメリカ、ないしユネスコとの間にある種の温度差が見られていたのはそのためである。

一方、国府と日本とのやり取りにも最初からぎごちないところがあった。脆弱な統治基盤を抱えていた国府は国力上の弱点を補うため、ユネスコにおいて日本より一段と高い地位から対日協力を推進しようとしていた。これに対し、日本は当時、占領下に置かれた以上、国府との二国間関係の改善に着手する余裕はなく、ユネスコのチャンネルを通して接近してきた国府関係者に対して、対中政策よりも対ユネスコ政策の一環として協力に応じるに過ぎなかつた。換言すれば、国府主導の対日文教協力と和解の努力は日本との本格的な交渉に基づくものではなく、ユネスコで占める自国の高い地位を

⁶² 同上。

⁶³ 「郭有守通匪案」、外交部国際組織司、1966年3月30日、11-11-09-04-028、中研院、孫健三編『中国電影、你不知道的那些事兒』、前掲、34頁。

頼りにする一方通行的なところがあった。やがて国内政治上の失敗によってユネスコにおける国府の大国としての地位が失墜してしまうと、対日文教政策も破綻を迎えるようになった。

わずか三年ほどで不完全燃焼のまま立ち消えになったという結果からすれば、ユネスコを媒体とする国府の対日文教政策は失敗に終わったと言うべきかもしれない。だが、複雑な二国間関係を前に、ユネスコのような機能的分野の国際機構、主権国家、及び政策の立案と実行に巻き込まれた特定の個人それぞれに秘められた可能性と限界が垣間見られたという意味で、この失敗例は国際組織における日中関係を検証する際、貴重な判断材料を提供してくれたと言えよう。

Article

“What We Want is to be Happy rather than Marrying”: Exploring Japanese Single Women’s Perceptions on Marriage, Childlessness and Being Single

Xiao LEI

Waseda University, Graduate School of Asia-Pacific Studies, Ph.D. Student

Japan has experienced significant demographic shifts and is regarded as an aging society with a significant low birth rate. Two decades ago, Japanese women who lived outside marriage and did not engage in child rearing were seen to be “good-for-nothing” and were likely to be socially stigmatized. Terms such as “Christmas cake”, “parasite single”, and “*makeinu* (loser dog)” have become popular and are used to refer to single women with pejorative connotation in Japanese society. Nonetheless, now more and more Japanese women are spending their lives as singles, even though marriage and motherhood are still significantly valued in women’s lives. The subjects of this research are Japanese single women who are over 30 without children. The purpose of this paper is to explore their perceptions of marriage, childlessness and being single. Adopting a qualitative research method, in-depth semi-structured interviews were conducted with forty-three single Japanese women who were over 30, unmarried and without children. Results suggested that women’s intentions of marriage and views on childlessness differed according to age and financial capacity. Family relations, love and working experience affected women’s views in diverse ways. Despite nominal inconveniences in daily life, women generally expressed their satisfaction of living as singles. At the same time, the social environment has changed and seemed to greatly benefit single women, while traditional gender roles are still entrenched and internalized by some women. The author suggests that women staying single is not necessarily resistance to marriage per se, but could be seen as an alternative way to live a happy life.

Keywords: Japanese Single Women, Marriage, Childlessness, Single Life

Introduction

Literature on traditional middle-class Japanese families has found that men are socialized to become *daikoku bashira*, the breadwinner of their household, while Japanese women are socialized to become good wives and wise mothers (*ryō sai ken bo*). A family consisting of a salary man and a professional housewife (*sengyō shufu*) is seen as the “standard family”. From the 1950s to 1980s, it was common for Japanese women to quit their jobs after getting married in order to take care of the family and support the husband’s work. Therefore a Japanese woman’s socioeconomic status has been attached to her husband’s via marriage for quite a long period (Iwao, 1993; Ochiai, 1997).

However, the tendency of establishing a “standard family” and women’s decision on marriage have changed since Japan’s economic depression in the 1990s. As shown in table 1, in 1990, 13.9 percent of women aged 30-34; 7.5 percent of women aged 35-39; 5.8 percent of women aged 40-44, and 4.6 percent of women aged 45-49 were

single. But in 2010, the proportion of single women in each age cohort increased to 34.5, 23.1, 17.4 and 12.6 percent respectively (Sōmushō tōkeikyoku, 2010). Along with this, the average age at first marriage in Japan has been increasing over the decades. Until 1980, the first marriage for women was in their early 20s, but recently in 2014, it was at 29.4 years old for women and 31.1 years for men (Kōseirōdōshō, 2015).

Table 1. Proportion of Single Women According to Age Cohort (30-49)

Age	Percentage (%)		
	1990	2000	2010
30-34	13.9	26.6	34.5
35-39	7.5	13.9	23.1
40-44	5.8	8.6	17.4
45-49	4.6	6.3	12.6

According to the Japanese National Fertility Survey by the National Institute of Population and Social Security Research (NIPSSR, 2010), the ratio of single people who said they wish to marry at some point in their life (*izure kekkon suru tsumori*) declined from 95.9 percent in 1982 to 84.8 percent in 2010 for men. As for women, the ratio declined from 94.2 percent to 87.7 percent in 2010. Nonetheless, the high ratios (84.8 percent and 87.7 percent) indicate that most single people, especially single women, still wish to get married.

If most Japanese women wish to marry, why do they not get married? Since the 1990s, “women’s decision to postpone marriage” has become the subject of much public discussion. “Women’s decision to delay marriage” was blamed for the decline of the family, loss of family values, and the lowering of the nation’s birthrate (Nakano, 2001). Women who are single over 30 years of age and have no children were labeled as “*makeinu* (loser dogs)”, while married women were considered as the “*kachiinu* (winning dogs)” (critiqued by Sakai’s 2003 book). On the other hand, many researchers have conducted research on Japanese late marriages. They have argued that the reasons for the changes in Japanese women’s marital behavior include women’s participation in the labor force; increase in women’s educational attainment; an imbalance in the sex ratio that caused mismatches in the marriage market; increase in the attractiveness of single life; an unwillingness to allow their lifestyle to deteriorate as a result of marriage; and changing gender attitudes more generally (Kojima, 1995).

Given the fact that marriage is still considered to be the mainstream in Japanese society where single women could be facing social stigma due to their single status, it is worth asking the following questions: “How do Japanese single women view marriage?”, and “What are their single lives like?” In this regard, qualitative research based on interviews provides us with some useful insights into how they actually view marriage and their single lives at a personal level. In the following sections, I will first set the social context in terms of marriage and singles in Japan. Then I will provide an overview regarding my fieldwork and the characteristics of informants. Finally, I will elaborate on women’s perceptions of marriage, childlessness, and single lives respectively using informants’ narratives and stories.

1. Marriage and Singles in Japan

Regarding Japanese people’s marriage, Edwards (1989) argued that Japanese tend to view themselves as “incompetent” when alone, and only through marriage or other group association do they become competent. Japanese notions of gender make marriage necessary because men need women to manage both their money and their domestic lives, while women need men to provide economic security and proper representation for the family in the public domain. Getting married is a basic mark of adulthood, carrying with it social responsibilities and an achievement of independence as a couple while remaining single carries the severe

implications of immaturity and lack of moral responsibility. Marriage marks the passage into responsible adulthood and implies the forthcoming birth of children.

On the other hand, many studies have proposed that marriage has become less attractive to women because rising levels of education and increased opportunities at work have given women more resources and the option to remain unmarried. At the same time, women view marriage as burdensome (Ohashi, 2000; Tsuya, 1994).

As the phenomena of late marriage became more and more apparent, popular new vocabulary words have emerged to describe single people and their lives. In the 1980s Japanese women who remained unmarried beyond 25 were labelled “Christmas cakes”, because it was considered that women were of less value after the age of 25 like the Christmas cake after December 25th (Takemura, 2010, p. 158). More recently, they have been called “Parasite singles”—singles who are enjoying a comfortable life and consuming luxury products because they are living with their parents without paying rent or household bills (Yamada, 1999). Although Yamada explained that both single women and men are parasites, the term has been used in the media largely to describe women. As to single women themselves, most are unlikely to adopt the terms to define themselves on the grounds that those terms retain sufficient negative connotation (Dales, 2014). However, these catch-phrases existed as categories with particular social meanings which suggest that single women were seen as a specific group in society and were very likely to encounter social stigma in their daily life. For instance, old-fashioned Japanese inns (*ryokan*) may reject single female guests, because “they might commit suicide” (Iwashita, 2001, p. 5). In addition, Tokuhiko (2004) mentioned in her research on Japan’s delayed marriage that many single women revealed many unpleasant experiences because of their unmarried status. On the other hand, the view of single women as parasites is considered highly problematic by some scholars. For instance, Nakano (2011) argued that the decision for a single daughter to live with her parents is negotiated between the two generations; often a single daughter may be chosen among other siblings to care for her parents in their old age. Nevertheless, in her recent work on Japanese single women she pointed out that, as the women became older, they lose values both in marriage and the job market, because these two primary markets that involved women continued to operate on principles that valued women’s docility, youth, beauty, and ability to serve men (Nakano, 2014). While many studies and discourses on Japanese single women generally tended to be negative, I intended to investigate the situation directly from single women. Therefore, I adopted a qualitative research approach and paid attention to understanding these women’s thoughts and life experiences. Before I delve deeper into these women’s diverse perceptions, I would like to give an account of my fieldwork as well as the characteristics of my informants in the next section.

2. Methodology and Informants

My empirical data were collected from in-depth semi-structured interviews of a sample of Japanese single women in their thirties, forties or fifties. I started fieldwork in December 2013. In the beginning, in order to get access to Japanese single women, I joined cooking classes conducted by ABC cooking school which is one of the more successful ones in the market. I attended classes in the Shinjuku, Shibuya and Ginza branch schools successively. All these locations were very close to train and subway stations and opened until 10 p.m., to make it convenient for working women to attend. Each class consisted of one instructor and one to five students. After the class finished, students in the same class would eat the prepared dishes, sitting around the same table. That was the time when I tried to introduce myself and my research to other women. I had hoped I could gain some of the women’s interests in participating in my research, but I found that the women there refrained from talking about themselves. It was not hard for me to understand, because after all I was just a twenty-something foreign student whom they were meeting for the first time. I could not recruit informants easily through this approach. After that, I sought assistance from my own personal network. Fortunately, I was able to fix up the first two interviews through one of my Japanese friends’ introduction. Moreover, one of the informants

introduced several more single women to me after she was interviewed. In order to maintain diversity in my sample, I made sure that no more than three people were introduced by one gatekeeper. Using snowball sampling, I interviewed a total of forty-three single women in Tokyo, Kyoto and Osaka.

I focused on single women in Tokyo, Kyoto and Osaka because these cities are the center of singles' culture in Japan, and have a much higher concentration of single people than the other areas in the country. For instance, in 2010, 36.1 percent of women in Tokyo aged 30-39 were single compared to 28.3 percent nationally, hence the highest concentration of single people in the country. Also exceeding the national figure, the ratio of single women aged 30-39 was 31.6 percent in Kyoto and 31.3 percent in Osaka, occupying the second and the fourth place in the country (Sōmushō tōkeikyoku, 2010).

Regarding my informants in the Tokyo area, all their workplaces were located in Tokyo with most of them living in Tokyo. A few of them commuted from Yokohama, Chiba, and Saitama which were all within an one-hour train ride. Among the informants in Tokyo, over half came from other prefectures, and the time that they have stayed in Tokyo varied. As for informants in the Kansai area, all were local people, that is, born in Kansai. They were living with parent(s) with only two exceptions who lived alone. They commuted or used to commute between Osaka and Kyoto because of work or education.

The in-depth interviews lasted from one to two hours for most informants. The interviews were audio recorded with their permissions and I also took notes at the same time. Most of the women were interviewed in cafés or restaurants near their homes or workplaces. Two were interviewed in their own apartments, and two in their workplaces. All interviews were conducted in Japanese.

Regarding the informants' marital status (Table 2), all the informants were single without children. "Single" refers to the woman's unmarried status at the time of interview. Most of the informants reported that they were not in a relationship at the time of interview, while some reported that they had boyfriends. I only have two cases of divorced women. In most cases, the informants did not ask questions regarding my own status for instance, age, relationship, or marital status. Instead, several women asked me about the marriage trends in China where I came from, and I told them that it is the same as in Japan, particularly in the big cities like Beijing and Shanghai where people are getting married later and later and the number of singles are increasing as well. Only one woman asked me how old I was and whether I was married directly during the interview. When I told her I was in my late twenties and I was single, she said "Oh, it's still alright (*ja, mada daijōbu dane*)"¹.

Table 2. Marital Status of Informants

Marital Status	Number
Never-married	41
Previously-married	2

My Informants' ages ranged from 31 to 56. Over half were in their thirties. (Table 3).

Table 3. Age Range of Informants

Age	Number
30s	26
40s	13
50s	4

Over half of the informants were living alone. Most were living in rented apartments and only four out of

¹ My informants shared a common sense that a woman in her twenties does not need to feel any urgency to marry. Women's different perceptions according to different age group will be discussed later.

forty-three have purchased their own apartments. It is more common for single women to live with their parent(s) if the natal family is nearby in the same city. I also had two informants who were living with their boyfriends (Table 4).

Table 4. Living Arrangement of Informants

Living Arrangement	Number
Alone (rental)	22
Alone (owned condominium)	4
With family	11
Share with friend	4
With partner	2

Most of the informants had at least a university education. Some high school graduates, vocational school (*senmon gakkō*) graduates and short-term college (*tanki daigaku*) graduates were included in the sample as well (Table 5).

Table 5. Education Level of Informants

Education	Number
High school	2
Vocational school	3
Short-term college	7
College	29
MA	2

In terms of occupation, most of the informants worked in white-collar jobs. Over half were regular employees². Their income ranged from less than 3 million yen to more than 10 million yen per year. Over half of the informants' annual income was more than 3 million yen (Table 6).

Table 6. Annual Income Range of Informants (Million Yen)

Income	Number
Less than 3	14
More than 3	29

According to national survey, in 2015 the mean annual income for working women in their early thirties was 307 million yen and was the highest compared to other age cohort (Kokuzeichō, 2016). In this regard, most of my informants seemed to have higher income. In addition, my informants were well-educated women from urban areas, therefore perceptions presented in the next sections may not be able to represent the case of single women who live in rural areas.

In the next section, I will elaborate on my informants' perceptions on marriage.

3. Perceptions of Marriage

Speaking of single women beyond 30s, one might wonder in the first place why they have not married yet.

² In Japanese *seishain*. Working as a *seishain* is valued because it offers stable income and is associated with social benefits.

That is because, in most people's minds, to marry at an appropriate age (*tekireiki*) is still the right thing for women to do. Not only probing into the question why they do not marry, I also paid attention to my informants' intention to marry, that is, "Do you want to get married? Why?".

(1) Different attitudes among different age groups: 30s, 40s, 50s

30s

My informants in their thirties generally expressed that they wanted to marry. Among them, Erisa (33, part-time worker³) showed a relatively stronger emphasis on her intention to marry, claiming that "Of course I want to marry (*mochiron kekkon shitai*)". According to her, the reason why she now enthusiastically wanted to marry is because she wanted to have children by the age of 35. She just had two years left to first find a partner⁴, then to reach the marriage goal, and finally to have a child. Like Erisa, the urge to have children was raised as the primary reason to want to marry among many of my informants in their thirties. What is interesting is that nobody took having children outside marriage as an option despite the fact that many women said they were concerned about the so-called "biological clock". This echoes the reality that in Japan, marriage and reproduction are still strongly tied to each other, and having a child out of wedlock means perceived social sanctions. The illegitimate birth rate in Japan had been approximating one percent of total births from the 1960s to 1990s. During the 2000s, the figure kept rising slowly and was 2.28 percent in 2014, but it was still very low compared with western countries (Cabinet Office, 2014).

In response to the question "why do you want to marry", Miho (32, contract worker⁵) said, "Because it is hard if I do not get married (*kekkon shinaito taihen dakara*)". Although she just said "all sorts of (*iroiro*)" when I asked her to explain "hard", I deduced from her explanations that, firstly, "It is hard to have a child if I do not marry", which has been stressed by other women; secondly, "It is hard to live without a husband". Dales (2013) pointed out that financial security should be a compelling incentive for women to get married due to the likelihood of unstable employment as well as the gendered wage gap. Miho, working as a contract worker, possibly felt a sense of insecurity and inequality through her work, because she needed to renew the contract every two to three years in order to keep the job. In contrast, to most people, a husband is still seen as a life-time partner and security. Moreover, compared with women who were in relatively less stable conditions, women working at regular positions with higher income did not link financial issue to marriage during the interviews.

Beyond 30s

Compared with informants in their thirties, single women in their forties and fifties did not show any strong intention to marry. In response to the question of "Do you want to marry?", Midori (50, regular worker) said, "If there is a right person, I may marry. But if there is not, I may not (*iihito ga ireba, kekkon shitemo ii. inakattara, shinakutemo ii*)". This sort of statement was common among women in their forties and fifties. Another woman, Aya (46, regular worker)'s response was salient, saying outright that "there is no need to marry (*kekkon suru hitsuyō ha nai*)". Different from women in their thirties, no women in their forties or fifties viewed marriage as a life goal which has to be realized by a certain age. To most of them, marriage is an option rather than a necessity. I suggest that this was made possible by the fact that single women in their forties and fifties, having devoted themselves to work for a relatively longer time, now have a relatively higher economic accumulation. They have earned enough money to support themselves and do not need to marry for financial security. This point can be supported by the two women's cases, because the annual income of Midori and Aya were both over eight million yen. Besides salary, Aya purchased her own apartments, which gives an indication of her

³ In Japanese *arubaito*, which was the informant's original word.

⁴ Erisa just broke up with her boyfriend several months before the time of interview.

⁵ In Japanese *Keiyaku shain*. It is categorized as one type of non-regular employment in Japan.

considerable financial assets. I will talk about Aya's story in more detail in the next section.

(2) Family and Work Influence

Besides age and financial reasons, I suggest that family and work influence are two alternative factors affecting women's attitudes toward marriage.

Aya is 45 years old and lives in Tokyo. After graduating from university in England, she first found a job in a small company in the local industry and worked there for three years. Then she came back to Japan and finally settled in Tokyo. She is now working in the media industry and living alone in the apartment she bought ten years ago in Tokyo. She said that she bought it for investment. Besides the apartment in Tokyo, she also owns one in Hokkaido and another one abroad.

Aya has one elder brother who is not married and living with her mother. Her father passed away two months before the interview. According to her, she did not like her father and she did not have very frequent contacts with him. I asked her for the reason. She explained that her father was a "typical" kind of Japanese father, with what is called *Teishukanpaku* (bossy, domineering) temperament. Her mother is a professional housewife and has little power in the household. Because her father just gave monthly living expenses at a fixed amount and left her mother to arrange everything with the limited money, when Aya was a child she witnessed how hard her mother struggled in the family for financial reasons. As a result, she decided that "I will never be like my mother (*zettaini oka-san no yōni naritakunai*)". After graduating from high school, she wanted to study abroad. However, her father did not show any interest in supporting her, and undoubtedly her mother could not give her any substantial help either. In order to persuade her father to give her financial support, she had to make a presentation to explain why she wanted to go study abroad, and why the family should support her. She said, "I kept doing the stupid (*bakabakashii*) presentation to my father for a whole week. When I got his agreement, I felt like I was liberated. At the same time I decided that I must make money by myself and I would never be like my mother (a professional housewife)". I asked if she wanted to get married and she said, "If there's a good person, maybe I would. But since I can live very well by myself, why bother (*nande wazawaza shinaito ikenai no?*)?"

Based on Aya's story, I suggest that parents' relationship, in other words, salary man and professional housewife model continues its influence on women's perception and expectation of marriage. Some women might have witnessed their mother's struggling within the household, thus they tend to criticize the traditional family model. Therefore, they want to be more independent and have less interest in marriage.

Another woman Hanako, is 35 years old and lives alone in a rented place in Tokyo. After graduating from university, she got a job in a major bank and worked at the Osaka office for 3 years. Then she was transferred to the Tokyo office and has worked in Tokyo until the time of interview.

She is the middle daughter in her family. Her two sisters who are both single live with their parents in their hometown. Her parents' marriage is also the so-called salary man and professional housewife model. According to Hanako, her parents' relationship is harmonious and her father is caring. Her mother handles everything perfectly within the household, so the house is always clean and whenever they feel hungry, food will be served. Her father always goes to bed before her mother in winter in order to warm the bed for her mother. Although Hanako goes back to her hometown on long holidays such as the New Year and Obon⁶, she frequently contacts her family, especially through long phone calls with her mother.

I asked whether her parents worried about her single status, and she said they did not show much concern for her. Instead they worried about her two sisters because her father once said to her, "(Rather than your

⁶ The traditional Japanese Festival of the Dead. The starting date varies because it is based on the lunar calendar. However it is most commonly celebrated around the 15th of August, during which Japanese people go back to their hometown to visit and clean their ancestors' graves.

sisters) you are alright, aren't you? In any case you can feed yourself (because you have a good job)". According to Hanako, she is not worried herself in the case that she could not find any one. It is not only because she earns a good salary, but also because she knows that her parents and her family would always welcome her. "No matter what happens I always have a place for me to return (*Nani ga attemo itsu ni nattemo kaereru basho ga aru*)", she said. However, she stated that even if she wanted to get married, she does not have the confidence to build such a good relationship like her parents'.

Whereas the parents' relationship negatively affected Aya's attitude toward marriage, why did Hanako not receive positive influence from her parents' happy marriage? In other words, why did Hanako have no confidence to succeed in marriage like her parents? In order to understand the reason, let us have a look at Hanako's work. As stated earlier, Hanako is working in a major bank in the Tokyo head office. What is noticeable is that she is a career-track employee (*sōgōshoku*). Her work is very demanding and intensive. According to Hanako, on weekdays, she usually gets up at 7 a.m. and starts work from 9 a.m. Overtime work and *nomikai*⁷ is very common, so she usually gets home around 11 p.m. and sleeps at 2 a.m. On weekends she spends one day going out to nail and hair salons, or having meals with friends if someone asks her out. On other days she usually just stays at home dealing with chores, and relax. She said she needs to refresh and conserve energy for work for the coming week. Moreover, because work occupies most of her life, there is no chance for her to encounter the right person (*deai ga nai*), and she does not have much energy to consider seriously about developing a relationship.

In addition, another woman Tomoko (44) is also a career-track employee and is now living with her mother. She was sent to a new department and got higher pay just several months before the interview. According to her, she was offered a higher salary than before because she invested in herself to study and got an accountancy related qualification. Her new position makes her much busier than before, but with her mother's help within the household she is managing everything very well. Unlike Hanako, Tomoko is not doing much housework because her mother handles all of it. She is very grateful for her mother's good health, saying that only with her mother's help can she concentrate on her work. She also claims that she does not have the confidence in doing both well, which might be one of the reasons why she is not married.

Broadbent (2003) pointed out that Japanese firms introduce "general employment track (*ippanshoku*)" and "career employment track (*sōgōshoku*)" to deal with women's employment. Compared with general track position, career track position means higher pay as well as more potential demands, such as heavy workloads, and long hours of overtime. In contrast to women's growing participation in workforce, more and more Japanese men are working unstable jobs. Their incomes are reduced compared with their parents' generation, so a lot of Japanese men cannot afford a professional housewife. Working single women are aware of the reality that salary man and professional housewife model is difficult to realize nowadays. If women still need to work after getting married, and at the same time fulfill the traditional gender roles within family, it would be too hard for them. That might be one of the reasons why they do not have the confidence to marry.

(3) Matters of Japanese men and relationships

In the 1970s and 1980s, the "three highs" (tall, high income, and high education) represented women's expectations of prospective husbands. In recent years the standards have been replaced by the "three Cs" (cooperative, communicative, and comfortable) or "four lows" (low ego, low dependency, low risk, low consumption) for an ideal Japanese marriage partner. However, the women I met did not mention those popular terms when I asked them for their views and expectations on Japanese men. Interestingly, I found that, from their perspectives, Japanese men seemed to have few valuable attributes. When they talk about Japanese men,

⁷ A drinking party after work. It happens in most places of employments and is seen as a part of the corporate culture in Japan.

they tended to talk more about their bad qualities than good ones.

Miki is 31 years old and works as a regular employee in an NGO. She told me she had three serious relationships. Regarding the men she dated she said:

“Yes, they were gentle (*yasashii*), but it was just at the beginning. As time went by, they started to think about themselves only and took everything for granted (*atarimae*). I eventually felt so tired to maintain the relationship that I decided to break up.”

Another woman, Ayumi (33) works in an IT company. She explained:

“They work very hard. I think it is the good quality. But they don't know how to express themselves and tend to be wishy-washy (*hakkiri shinai, sunao janai*). Now many Japanese men are '*kamacho*'. It's short for '*kamatte chōdai*' (means 'please care for me'). For instance in my company, one day we were considering having a *nomikai* after finishing work. The man next to my desk seemed very interested in our conversation, and I was quite sure he wanted to go with us. But, without asking directly whether he can join, he just kept waiting until I asked him 'how about going with us?' Guess how he responded? He showed hesitation on his face, and said 'well...' Of course he finally went with us, however, at that time I just thought he's really tiresome (*hontōni mendōkusai!*)”

When discussing why Japanese men lack social skills (*bukiyō*) and tend to expect women to accommodate others (*tanin ni awaseru*), Kayuko (33) who is a regular employee in a travel agency told me one story:

“It was in winter and that day was very cold. When I was waiting for the traffic lights, I saw a mother and her son standing on the other side of the road. The boy may be a high school student. He stood straight with his hands in the pocket. His mother, who is much shorter than her son, stood on tiptoe to wrap a muffler around her son's neck. At the moment I thought “Oh my god! Is it necessary to do that much for him (*soko made suru hitsuyō aru?*)” I think Japanese men are really spoiled by their mothers as well as their sisters since they were little. Japanese mothers do too much for their sons.”

Being uncommunicative and lacking in social skills were the most common responses when single women express their opinions of Japanese men. At the same time, they also criticized Japanese men for being narrow-minded and shutting themselves within a small world (which usually refers to Japan) (*semai sekai/nihon ni tojikomoru*). Nakano (2011, p. 137) pointed out that Japanese women were more likely to travel while Japanese men were more likely to be tied to their work, which made them have different experiences before marriage. Those differences may be seen as minus points when single women want to develop a relationship with men. However, Kayuko's words gave us an explanation on why Japanese men are used to women offering everything and why they are vague about what they really want. It showed some single women like Kayuko may see the traditional Japanese mothers' roles as problematic, and it implied that they may not do “that much” for men.

Regarding relationships, Hanako, whose story I have elaborated earlier revealed one little episode that happened between her and her boyfriend. Once, her boyfriend's parents were going to visit Tokyo and wanted to stay at his place. But he was travelling abroad for business during that time, so he asked her to send the spare key of his apartment to his parents in advance. In order to do this, she took her lunch time to go to the post office near her workplace and send the key by registered mail. She said, “If it's sent to my own parents I could just put the key in an envelope and drop it into a mailbox by the roadside. But it's for his parents, so I don't want to give them the impression that I'm not reliable (*shikkari shiteinai*).” Another woman Mari (48) was sharing her apartment with a female friend at the time of interview. According to her, they were getting along

quite well with each other. For instance, if one of them helped clean up the living room when she had the time, the next time the other may cook for two of them when she finished work and arrived home early. They do these little things in daily life to show their kindness to each other. It does not take much thinking to do such things. They just do what they can anytime they want. She also had the experience of living with a boyfriend. However, when she was living with her boyfriend, she always thought “I have to cook and I have to clean the room (for him)”, which made her very tired. Both Hanako and Mari’s stories reflect that in their minds relationship with men usually means you have to be concerned and careful (*ki wo tsukau*) and cannot fully relax.

Besides their perceptions on marriage, my informants also shared their views on childlessness.

4. Views Regarding Childlessness

As mentioned earlier, single women in their thirties showed great concerns about having a child in time regardless of their economic status. In comparison, women in their forties and fifties did not mention that they wanted to have children, but generally claimed that children might be impossible for them (*kodomo ha tabun muri deshō*)⁸. They were aware that they would be totally alone someday since their parents were going to die before them. However, it does not necessarily mean pressure on having children in their lives. In fact, pressure comes from the family when single women reach a certain life stage, and then eventually reduces as the women’s age increase.

Chie (45) lives with her mother and five cats in Kyoto. According to her, her mother does not say anything to her about marriage or children, but actually was quite nagging when Chie was around 35. During that period, because her mother kept telling Chie over and over again that she wanted a grandchild (*magō ga hoshii*), one day Chie picked up a little homeless cat, named it as *magō* (grandchild), and gave it to her mother saying “here’s your *magō* (grandson)”. Chie talked about the episode as a joke, and her mother did not take it seriously either. However, her mother stopped asking for a grandchild as Chie got older and remained single.

Growing older reduces the pressure of being a single woman without children, while having married siblings could ease single women’s pressure on producing *magō* for their aging parents as well. Miki (33) lives alone in a rented apartment in Tokyo. She has an elder brother who is married and has a child. She mentioned that although she wanted to have children eventually after getting married, she was not very pressured when her parents said to her that they wanted to see the face of *magō*. “Because they already had one (the brother’s child)!” she said. To get married at an appropriate age and to produce a grandchild for parents is considered as *oyakōkō* (filial piety). The idea is shared by many of the informants. In Japan, family values and behavior received strong Confucian influence, and filial piety is greatly emphasized in the Japanese context (Otake, 1982). It also explained why some women said they wanted to get married because they wanted to fulfill filial piety to their parents (*oyakōkō shitai*).

However, in one case the woman stated that many women want to have children because they are afraid of aging alone, but the reality is that having a child does not really mean you have somebody to rely on in old age. According to White Paper of Aging Society, the proportion of elderly people who are living with their children reduced sharply compared with the 1980s. In 2014, 55.4 percent of elderly people who are over 65 are living without their children (including those who are living alone) (Cabinet Office, 2016). It could be considered as an indication of what the informant said above. Also, there were women claiming that they did not feel pressured or obligated about having a child just because they did not like children.

Having heard about the informants’ perceptions on marriage and their views on childlessness, I will now move on to their views on being single.

⁸ This point does not vary according to the economic status of women in this age group.

5. Views on Being Single

(1) Freedom

Regarding single life, all women stated that “freedom (*jiyū*)” is the best advantage they get from being single. In terms of “freedom”, Yumi (35) who works as a regular employee told the story of her sister and her:

“I can spend all the time on myself. My sister is married and has a kid. She is also working. She has to deal with the company, asking whether they can shorten her work time because she needs to leave earlier to pick up the kid. After arriving at home, she needs to cook dinner, prepare the bath, and so on. She has little time to do what she wants to do for herself.”

According to Yumi, her sister used to go to yoga lessons with her for a period, but stopped when her husband had some job changes. Because her husband became very busy, Yumi's sister had to take care of their child and deal with lots of things by herself. Yumi commented on her sister's situation:

“There is no alternative (*shikata ga nai*). She (the sister) cannot complain (*monku ienai*). Because it is the balance of a family (*katei no baransu dakara*). But for me, I can do what I want at any time I like. Nobody would interfere (*Daremo kanshō shinai*).”

Another woman Miho (45) who is a regular worker in an advertising company explained:

“When my boss asks me to travel on business, I can just pack my bag and leave without worrying about children or coordinating schedule with a husband. When drinking outside with my friends or coworkers, I need not care about the time. It also allows others not to worry about my situation.”

Maoko (44) who is a pharmacist and works as a regular employee said straightforwardly that marriage and little children cause loss of productivity:

“When I see those married women with little children I could not help thinking that you can never expect them to work exactly the same as before. Whenever the child gets any physical problems, they will leave their work and put priority on their children. After all, you never know when the children would have a high fever.”

The informants' words reflected their perspective that freedom is seen as good for work and having more time to do what they want for themselves. They compare themselves with married women who have little kids and contrast the constraints of marriage with the freedom of being single.

(2) Inconvenience

As to the disadvantages or inconvenience (*fuben*) of being single, they usually claimed that “there is not any particular inconvenience (*tokuni fuben ga nai*)”. However, some women mentioned that sometimes they could not receive deliveries for they are living alone (*hitorikurashi*) and there is no one who is always at home. Renting an apartment to live in is very common for young people in Tokyo. Usually, the place is not big but sufficient for a single person. For instance, Yumi, the woman mentioned earlier, is living in a rented apartment with an area of twenty square meters. According to her, although she was satisfied with her apartment, she felt inconveniences sometimes. She said:

“I want to live in a bigger place, but I cannot afford a big apartment due to my financial situation. But for couples, they can contribute money jointly and live in a roomier place.”

In contrast, Aya whose story was told in a previous section, is relatively well-off. She purchased her apartment which has two bedrooms. The problem of being single for her is that “the cleaning up of the house is very hard (*sōji ga taihen*)”.

When I asked informants what the advantage of being single (*dokushin no meritto*) is, all of them answered “freedom” without any hesitation. In contrast, when I raised the opposite question, asking them about the disadvantage of being single (*dokushin no demeritto*), most of them could not come up with anything instantly. They usually thought for a minute or so, then answered it beginning with words such as “nothing in particular, but if I must say something I would say... (*tokuni nai kedo, shii to ieba...*). Those so-called disadvantages mentioned above seemed insignificant, and given the fact that they were raised by women who were living alone, I concluded that what they meant was actually the disadvantage of living with nobody rather than being single.

(3) Companionship

Despite the fact that my informants generally did not perceive particular disadvantages of being single, some women did mention that in some situations they did wish someone could be right beside them.

“One day I got a terrible cold and was not able to get up from bed. There was nobody at my side. I could not get myself to hospital. I could not call my parents either, because they were far away in my hometown. If I called them it would just make them worry. In the end, I called my college friend who is also single and living alone to come to my place. She took me to the hospital and I was rescued.”

(Miki, 35)

According to Miki, she also has some married friends with whom she is getting along very well. But she felt reluctant to call them in that situation because she thought they have their own families to take care of. Miki's accounts reflect one fact that, friends, especially those who are single, are one of the important resources for them to rely on in their daily life. Besides the moment when they need physical help, in their daily life they also go out together for leisure activities such as meals, events, travels and so on. However, as age increases, friends eventually married and became family-centered. In their minds, female friends no longer become as available as before due to marriage. But how about the male friends?

“In the past I had a very good male friend, and we used to have many contacts. Whenever I wanted to find somebody to have meals or drinks with after work, I would ask him. Now he is married, and I feel reluctant to ask him out for a drink. I am sure if I ask him he will show up, but I do not want his wife to misunderstand (*Okusan ni gokai saretakunai*). When I became aware, those who are still around turn out to be women who are single and men who are gay (*kigatsuitara mawari ha dokushin josei to otoko no gei dake*).”

(Aya, 45)

In summary, in terms of companionship, single women are dealing with the reality that friends, no matter female or male, are likely to become less connected due to marriage. Married friends eventually participate less and less in single women's daily life, while single friends remain in their life. That also gives them a sense of security. Like Midori (51) said, “People around me are all single. I am not special at all (*Mawari no hito minna dokushin dakara, watashi ha zenzen tokubetsu janai!*)”.

6. Discussion

Needless to say, Japanese single women have been greatly stigmatized in popular discourse. My research suggests that the social environment has greatly changed women's lives as well as their perspectives towards traditional social norms regarding marriage and their definitions of happiness. In contrast to olden times when dining, drinking and travelling were activities for couples or groups, nowadays in Japanese society someone can easily find restaurants and bars to enjoy eating and drinking alone, and go on solo travel. There are bars setting up special tables for single guests (*ohitorisama senyō seki*), and there are also hotels offering single-women-targeted packages (*ohitorisama shukuhaku puran*). Under the comfortable environment directed by consumption activities, most women claimed that they are happy with their life now (*ima no seikatsu ni manzoku shiteiru*). When I asked them to make suggestions to other single women, many women said “enjoy the moment (*ima wo tanoshinde*)”.

According to the Survey on Attitude toward Marriage and Family (Cabinet Office, 2014), 80 percent of female respondents said that they wanted to find a marriage partner with whom they feel happy and are able to relax (*isshoni ite tanoshii koto to ki wo tsukawanai koto*). Regardless of the ambiguous expressions on what an ideal marriage partner is, the single women I met tended to do calculation when thinking of marriage. They weigh the factors regarding what they could gain from marriage as well as what they would lose due to marriage (*kekkon de tokusuru mono to sonsuru mono*). In their minds, the apparent advantage of marriage is only that it might offer a sense of security (*anshinkan*) because one can have a lifetime partner. But what you lose is freedom and a happy relaxing life. It seemed that the losses are more than gains if marriage happens in their lives. Eiko (51) who spent ten years doing *omiai* (meetings arranged for two parties interested in marriage) activities from the age of 25 to 35 but ended up finding nobody to marry, recalled her feeling of that period, saying “at last I decided it's fine if I don't marry (*kekkon shinakutemo ii to kemeta*). Maybe I just wanted to have a relaxing life (*nonbiri shitetakatta dake*).”

In her research on Japanese career women, Aronsson (2015, p.184) stressed that women in their thirties are reevaluating themselves and share a certain sense of control and stewardship over their lives. Through my research, I suggest that the sense of controlling life, in particular the private life, is much stronger among those single women. As age advances, single women eventually would view marriage and having children as experiences (*keiken*) in different life stages. Some women may have the chance to gain the experience while some may not. Several decades ago women had to marry, both because they would face social stigma if they did not do so, and because they did not have jobs that would support them through life. However, as women increasingly participate in society, and in an age when women's ultimate goal has become “living a happy life”, being single has become one option for women.

7. Conclusion

In this paper, I have explored Japanese single women's views in terms of marriage, childlessness and being single. Through women's narratives, I argue that single women's perceptions regarding marriage and childlessness vary according to age cohort and their economic conditions. Consistent response of intention to marry among single women in their thirties suggests that being unmarried is not necessarily an indication of women's resistance to marriage per se. Single women's actual practice during relationships may contradict their thoughts on what and how much women should do for the partner. It reflects that the traditional gender roles were internalized rather than being challenged by some single women. Moreover, the parents' marital relationship and single women's working conditions impact on women's perceptions as well as their life choices. In contrast to the diversity of single women's perceptions on marriage, they consistently expressed their satisfaction with their current lives regardless of the nominal inconveniences of living alone. This is not only

because women's growing participation in workforce enabled them to support themselves, but also because nowadays the social environment surrounding single women has greatly changed and life has become more comfortable for singles in Japanese society.

Given that the number of single men is increasing as well, it is also necessary to examine the perceptions and lived experiences of Japanese single men in order to understand singlehood in Japan as a whole. Although this paper only examined single women in Japan, investigations on single women in other social contexts such as China where single women are labelled as "leftover women (*sheng nu*)" (To, 2013) would provide useful insights on the diversity of women's lives.

Acknowledgments

This paper was made possible through the help and support of Sato Azusa, who introduced me to her single friends, and assisted in arranging the first two interviews during my fieldwork. I deeply thank all my informants for sharing their thoughts and stories.

References

- Aronsson, A. S. (2015) *Career Women in Contemporary Japan: Pursuing identities, fashioning lives*. London: Routledge.
- Broadbent, K. (2003). *Women's Employment in Japan: The Experience of Part-time Workers*. London: Routledge Curzon.
- Cabinet Office. (2014). *Kekkon kazoku keisei ni kansuru ishiki chōsa* (Survey on Attitude toward Marriage and Family). Available at <<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/h26/zentai-pdf/>> accessed 1 August 2016.
- (2016). *Heisei 28 nen ban kōrei shakai hakusho* (2016 version White Paper of Aging Society). Available at <http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w2016/html/gaiyou/s1_2_1.html> accessed 13 August 2016.
- Dales, L. (2014). *Ohitorisama*, Singlehood and Agency in Japan, *Asian Studies Review*, 38: 2 pp. 224–242.
- Edwards, W. D. (1989). *Modern Japan through Its Weddings: Gender, Person, and Society in Ritual Portrayal*. Stanford, CA: Stanford University Press.
- Iwao, S. (1993). *The Japanese woman: Traditional image and changing reality*. New York: The Free Press.
- Iwashita, K. (2001). *Ohitorisama*. Tokyo: Chūōkōron-shinsha.
- Kojima, H. (1995). *Kekkon, shussan, ikuji oyobi shūgyō* (Marriage, childbirth, and employment). Tokyo: Okurasho Insatuskyoku.
- Kokuzeichō. (2016). *Minkan kyūyo jittai tōkei chōsa* (Survey on Salary of Nonofficial Organizations). Available at <<https://www.nta.go.jp/kohyo/tokei/kokuzeicho/minkan2015/pdf/001.pdf>> accessed 30 November 2016.
- Kōseirōdōshō. (2015). *Heisei 27 nen jinkō dōtai tōkei no nenkan suikei* (Vital statistics of population of 2015). Available at <<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/suikei15/index.html>> accessed 25 September 2016.
- Nakano, L. (2001). Single Japanese women and delayed marriage in popular culture. *Gendai Shakaigaku kenkyū* vol.14 pp. 203–206.
- (2011). Working and Waiting for an "appropriate person": How single women support and resist family in Japan. In Richard Ronald and Allison Alexy (Eds), *Home and Family in Japan: Continuity and Transformation*, New York: Routledge, pp. 131–151.
- (2014). Single Women in Marriage and Employment Markets in Japan. In S. Kawano, G. S. Roberts, and S. O. Long (Eds), *Capturing Contemporary Japan: Differentiation and Uncertainty*, University of Hawaii press: Honolulu, pp.163–182.
- NIPSSR. (2010). *Dai 14 kai shusseï dōkō kihon chōsa* (The 14th Fertility Survey). Available at <<http://www.ipss>>.

- go.jp/site-ad/index_japanese/shussho-index.html> accessed 10 January 2015.
- Ochiai, E. (1997). *The Japanese family system in transition—A sociological analysis of family change in postwar Japan*. Tokyo: Yuhikaku Publishing.
- Ōhashi, T. (2000). *Mikonka-bankonka-shinguruka no haikai* (The Background of the Postponement and Avoidance of Marriage), in K. Yoshizumi (Ed.), *Kekkon to pātonā kankei: toinaosareru fūfu* (Marriage and Partner Relationships: Reconsidering Married Couples). Kyoto:Mineruva Shobō.
- Otake, H. (1982). *Hōken-Shakai no Nōmin Kazoku* (Peasant Families in a Feudal Society). Tokyo: Sobunsha.
- Sakai, J. (2003). *Makeinu no tōboe* (The Distant Cry of Loser Dogs). Tokyo: Kodansha.
- Sōmusho tōkeikyoku. (2010). *Kokusei chōsa. Haigushakankei, nenrei danjōbetsu* (National Census, Survey on Spousal Relationships according to Age Group and Gender). Available at <<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>> accessed 2 November 2014.
- Takemura, N. (2010). *Women in the Language and Society of Japan: The Linguistic Roots of Bias*. McFarland.
- To, S. (2013). Understanding Sheng Nu (“Leftover Women”): the Phenomenon of Late Marriage among Chinese Professional Women. *Symbolic Interaction*, Vol. 36 Issue 1, pp.1–20.
- Tokuhiro, Y. (2004) Delayed Marriage in Contemporary Japan: a qualitative study. Unpublished doctoral dissertation. Available at <<http://hdl.handle.net/10722/155985>> accessed 18 November 2014.
- Tsuya, N. O. (1994). Changing attitudes toward marriage and the family. In L. J. Cho & M. Yada (Eds), *Tradition and change in the Asian family*. Honolulu: East-West.
- Yamada, M. (1999). *Prasaito shinguru no jidai* (The era of Parasite Single). Tokyo: Chikuma Shobō.

論文

地方自治体による SNS 利活用の状況とその課題

—つくば市民活動のひろばを事例として—

Challenges in SNS Usage by Japanese Local Governments:
Evidence from the Tsukuba Civic Activities Cyber-Square

大倉 沙江 (Sae OKURA)

筑波大学人文社会系 特任研究員

海後 宗男 (Muneo KAIGO)

筑波大学人文社会系 准教授

本研究では、茨城県つくば市が運営する Facebook ページ「つくば市民活動のひろば」を事例として、SNS を用いて情報発信等を行う自治体の職員はどのような事柄を運営上の「困難や難しさ」として認識しているのかを包括的に把握することを目的として、3名の自治体職員を対象に探索的なインタビュー調査を行った。インタビュー調査の結果、①担当部署の理解、②予算の確保・人人体制の確立、③職員のITスキル、④他の業務との兼ね合い、⑤人事異動、⑥決裁手続きの厳密さ、⑦趣旨に合わない投稿への対応、⑧個人情報への配慮、⑨事業が当初の目的を達成しているかどうかという9つの要因が整理された。また、9つの要因を分類した結果、運営に関わる資源の量と質、行政活動に伴うレッド・テープ、プライバシーへの配慮という3つに類型化された。今後は本論で得られた知見を普遍化が可能な形で検証することが必要とされるが、そのための課題が整理された。

This study examines the various facets of management involved in the daily operations of the Facebook page “Tsukuba Civic Activities Cyber-Square,” which is run by the municipal government of Tsukuba, Japan, in collaboration with the University of Tsukuba and Intel Corporation. We discovered elements in the daily operations of local governance that were blocking the growth this online community. An exploratory qualitative study was conducted based on interviews with three municipal government employees who had been managing and monitoring the “Tsukuba Civic Activities Cyber-Square.” Through our analysis of this qualitative data, the elements that were blocking growth of this online community were: (1) staff quality and quantity (i.e., information technology skills), (2) red tape, rules, and regulations, and (3) the stance or position that is required to be taken by public officials in local governments. The small sample size and the methodology adopted limit further generalization of our findings, however possible paths for future studies are also discussed.

キーワード：ローカルガバナンス SNS Facebook 市民参加

Keywords: Local Governance, SNS, Facebook, Civic Engagement

問題の所在

今日の公共政策研究において、公的セクターと民間セクターの協働はもっとも重要な課題の一つである。協働とは、一般的に「特定の目的を達成するために、複数の主体（個人・集団）がそれぞれ異なる能力や役割を相互に補完しつつ、対等な立場で継続的に協力すること」（西尾，2004：iii）と定義され、参加民主主義の文脈などで取り上げられてきた（小田切，2014：11-13）。参加民主主義論とは、「市民が政治参加の場を持つことによってより優れた民主的市民に育っていき、ひいては政治システム

も安定する、という政治参加の教育効果に注目する」理論である(蒲島, 1988:41)。言い換えれば、市民が協働を通じた政治参加の機会を得ることで、民主的市民に成長するのである。

公的セクターと民間セクターを媒介し、協働を手助けする手段の一つが、ソーシャル・メディアである。ソーシャル・メディアは、開かれた政府(オープンガバメント)の実現を可能にしたり(Lee & Kwak, 2012)、公共サービスの提供や政策決定に市民が関与したりする可能性を広げる(Linders, 2012)。また、ソーシャル・メディアを通じて政府と市民がつながることで公共空間が拡大し(Wilhelm, 2000; Sassi, 2000; Keane, 2000; Dahlberg, 2001)¹、市民生活など公共的な問題に関する情報や知識の通り道となることもできる²。言い換えれば、ソーシャル・メディアを利用して公的セクターと民間セクターがより容易につながること、より多くの人が自由な議論の輪に加わったり、協働に参加したりできるようになる可能性を広げる。

日本でも、電子掲示板や地域 SNS、あるいは Facebook や Twitter という既存の SNS を利用して、自治体や NPO が協働を促す実証実験を重ねてきた(庄司, 2008, 2012; 野口・伊藤, 2013)。しかし、自治体がこれらの SNS を運用することは必ずしも容易ではない。地方自治体が地域 SNS の利用を停止する要因を分析した中野(2014a)は、①事業評価、②期限付きでの導入、③既存の ICT との競合という3つの大きな要因によって地域 SNS の利用が停止することを明らかにした。また、粉川(2012)は、藤沢市と慶應義塾大学が運営する藤沢市市民電子会議室をとり上げ、事業が安定した時期においても民間への委託やスキームの完全な移行が難しかったと指摘した。この理由として、同電子会議室が藤沢市の看板事業の一つであるという事実が自治体職員に対して強いプレッシャーを与え、「軽やかな変革」を妨げたことを明らかにした。近年、電子掲示板や地域 SNS などに代わって、Twitter や Facebook といった既存の SNS が自治体や協働をはかる人々のプラットフォームとして活用されており(庄司, 2013: 56)、ますます増加することが見込まれる。しかし、地方自治体による SNS 利活用を困難にする要因に関する体系的な調査は、管見限り行われていない。

以上を踏まえ、本研究では、茨城県つくば市によって運営される Facebook ページ「つくば市民活動のひろば」を事例として、SNS を運営する自治体の職員はどのような事例を運営上の「困難や難しさ」として認識しているのかを把握することを目的に、3名の自治体職員を対象に探索的なインタビュー調査を行う。これらの過程を通して、地方自治体が SNS を利用する際の課題を整理することを最終的な目標とする。なお、本研究は事例と調査対象者が限られたパイロット研究であり、得られた結論を普遍化するには課題がある。しかし、徐々に増加しつつある地方自治体による SNS を通じた情報発信や、市民活動への参与に際した課題を整理するという点で意義があると考えられる。以下、第1節では関連する研究を整理し、第2節ではそれを踏まえた研究目的・研究方法を示す。第3節ではインタビュー調査の結果を示し、第4節では考察を行う。第5節では結論を述べる。

1. 先行研究：日本における SNS の利活用の状況とその課題

(1) SNS の効果に関する研究

SNS に関する研究では、狙った効果が得られているかという点が主な研究課題とされてきた。日本の事例に目を向けると、庄司(2008)は、地域 SNS の内部で活発なコミュニケーションが行われ、SNS 参加者が強い紐帯で緊密に結ばれているという条件のもとでは、「さまざまな『地域活性化(生活利便性向上、イベントの実施、まちづくり活動活性化、商店街の顧客開拓・販売促進、観光客誘

¹ ただし、そのような考え方には批判もある。例えば、Poster(1995)は、インターネット上の名前はいつでも変更可能であり、市民の無関心をインターネットで補うことはできないと指摘した。また、日本については、田中・山口(2016)を参照とされたい。もっとも、このような考え方は、Facebook のように利用者に実名登録を推奨するソーシャル・メディアの登場によって部分的には解決したと見ることもできる。

² また、ソーシャル・メディアは、防災対策に利用されることもある(Kavanaugh et al., 2012)。特に、大規模災害に伴い行政活動が停滞した際には、政府の活動を支援する役割を負う。

致』の成果」(庄司, 2008: 29)を得る可能性がある」と指摘している。野口・伊藤(2013)は、自治体がFacebookを導入した先駆的な事例である佐賀県武雄市による事例を取り上げ、Facebookが職員間のソーシャル・キャピタルを高めるだけでなく、市民と行政とつなぐことで地域のシビック・パワー³を高める効果を持つことを明らかにした(野口・伊藤, 2014)。言い換えれば、SNSの効果に関する研究からは、常に望んだ効果が得られるわけではないものの、運用がうまくいった場合には、公共空間の拡大など望ましい効果を市民社会にもたらすことが明らかにされてきた。

(2) 自治体における SNS 利活用に伴う課題：運営に必要な資源・技術

一方で、効率的にこれらの SNS を運用するという観点からは、運用を困難にする要因の特定を試みる研究も行われている。中野(2014b)は、地域 SNS を運営する14自治体に対して半構造化インタビューを行い、自治体職員の地域 SNS の管理・運営への関わり方を検討した。その結果、一部の自治体を除くほとんどの自治体では、ツールを維持していくための最低限の関与しかなされていないことを確認し、その要因として、人員削減や予算削減が進む中で、自治体職員が他業務との兼任を強いられている点を指摘した。その上で、ソーシャル・メディア専任の部署とまでは言わないまでも、ソーシャル・メディア専任職員の存在なしでは効果的な運営は難しいとしている(中野, 2014b: 9)。また中野(2014a)では、同じインタビュー調査の結果を利用し、地方自治体が地域 SNS の利用を停止する要因を①事業評価、②期限付きでの導入、③既存の ICT との競合という3つに類型化した。以上の研究は、事業に関わる職員数や予算規模などの資源の重要性を指摘した研究と位置づけられる。

(3) 自治体における SNS 利活用に伴う課題：手続きなどのレッド・テープ

また、組織内の手続や運用過程に要因を求める議論も存在する。組織を適正に運営するために、組織内では多くの規則、規制、手続きが定められる。政府もまた、何かの目的を達成するために多くの法律、政令、規則を作る。しかし、これらの決まり事は徐々に負担になり、レッド・テープと呼ばれることがある(Kaufman, 1977)。Bozeman(1993)は、レッド・テープを「組織が負わなくてはならない負担のうち、最終的な目的の機能的な達成にはいかなる貢献もしない」規則、規制、手続きであると定義した。

レッド・テープに関しては行政学の分野で研究が蓄積されている。(Merton, 1949=1961; Feeney, 2011; Bozeman & Feeney, 2011; Feeney, 2012; Riccucci, 2012; Borry, 2013)。例えば、Bozeman と Feeney(2011)は、行政活動に伴う活動の遅延を二種類に区分した。一つ目は、ルールに含まれるレッド・テープ(rule-inception red tape)であり、悪法、規制、煩雑な手続など早い段階からレッド・テープとしての効果を持つものが該当する。二つ目は、ルールから生じるレッド・テープ(rule-evolved red tape)であり、当初の意図とは関係なく、時間を経ることで悪い効果を持つようになる規則、規制、手続きである。Merton(1949=1961)は、官僚制の持つこのような傾向を「官僚制の逆機能」と呼び、典型例として形式主義・儀礼主義、繁文縟礼(文書主義)などを挙げた。

以上のような組織の運営に伴うレッド・テープは、政府による SNS の利活用を難しくする一つの要因として指摘されてきた。庄司(2012)は、自治体が運営する電子掲示板の運営状況を調査し、2003年に活発に利用されていた上位16自治体のうち2年後にさらに活性化していたのは2自治体のみで、6自治体は電子掲示板を廃止し、8自治体は活性度が著しく低下していたことを指摘した。その上で、活性度が低下する一因として、担当の自治体職員の人事異動を挙げた。粉川(2012)は、藤沢市と慶應義塾大学によって運営された藤沢市市民電子会議室を事例として、1997年の事業立ち上げから2011年の市直営運営が終了するまでの動態を検討した。その中で、2004年以降活動量が低下していたにも関わらず、民間移行やスキームの完全な移行などを行えなかったと指摘し、同電子会議室が藤沢市の看板事業の一つであるという事実が自治体職員に対して強いプレッシャーを与え、「軽やかな変革」を妨げたことを明らかにした。Cullen(2008)は、日本とニュージーランドの国際比較分析を通して、日本では、個人情報保護やプライバシーへの配慮に関する政府への信頼が相対的に低く、これ

³ 「シビック・パワー」の概念については、坂本(2010)を参照とされたい。

らの問題に関して行政職員への監視や要求が厳しくなる傾向にあることを明らかにした。

以上の研究の結果は、SNSの運用に必要な専従職員やSNSに関する技術的な問題、また手続きなどのレッド・テープがSNSの活用を困難にしている可能性を示唆している。しかし、地方自治体によるSNS利活用を困難にする要因に関する包括的な調査は行われていない。そのため、本研究では、Facebookページ「つくば市民活動のひろば」を事例として、自治体がFacebookを利用する際の難しさを総括的に明らかにすることを目標とする。

2. 研究方法

(1) 事例の概要：「市民活動のひろば」

本研究では、Facebookページ「つくば市民活動のひろば」を事例とする⁴。「つくば市民活動のひろば」は、つくば市・インテル株式会社・筑波大学の三者連携事業の一環として開始されたものであり、Facebookを利用し市民間また市民と行政の間に友好的なネットワークを形成し、つくば市内の市民活動を活性化させることを目的としている。地域SNS研究会の調査によると、2013年3月の時点では日本の地方自治体によって466のFacebookが運用されていた⁵。筆者らは2016年7月にこの466の事例を再確認した。その結果、425のFacebookページが現在でも存在しており、そのうち6つが市民活動に関連する内容であることを確認した。この6つのFacebookページの中で、「つくば市民活動のひろば」はファン数をもっとも多く、エンゲージメントが2番目に高いページである。つまり「つくば市民活動のひろば」は、日本においてSNSを用いて市民活動の活発化を試みる代表的な事例であると位置づけることができる(Okura & Kaigo, 2016)。

表1は、Facebookページ「つくば市民活動のひろば」の概要とこれを運営する市民活動課の業務内容を示した結果である。「つくば市民活動のひろば」は、つくば市市民部市民活動課市民協働係が所管している。市民部は、市民課、市民活動課、国際・文化課、スポーツ振興課、生涯学習課から構成されており、そのなかで、市民活動課は、人権擁護に関すること、市民共同推進の企画・調整、近隣住民組織(いわゆる自治会・町内会)との連絡調整に関する業務を行っている⁶。市民活動課の中でも、市民協働係が中心となってFacebookページ「つくば市民活動のひろば」に関する業務を担当している。

Facebookページ「つくば市民活動のひろば」に関連する市民活動課の業務は、①Facebookページの管理・運営と、②ページに関連するイベントの主催に大別される。前者のFacebookページの管理・運営については、つくば市内で活動する市民団体、NPO、近隣住民組織などの市民社会組織に対してインタビューを行い、記事を作成し、それをFacebookページに定期的に投稿する活動を行っている。また、一般人からの投稿に関しては、それが営利目的であったり、不適切な内容を含む投稿でないことを確認した上で、シェアを行う。その他、ページの投稿に寄せられたコメントや質問に対し

⁴ なお、Facebookページ「つくば市民活動のひろば」を事例とした研究として、海後・大倉(2014)、Kaigo & Okura(2016)、Okura & Kaigo(2016)が挙げられる。海後・大倉(2014)では、「つくば市民活動のひろば」を事例として、広告出稿を行うことでFacebookページに対する参加者数を増やしたり、対面での交流会を開催することでページの活動量を増加させたりすることを明らかにした。Kaigo & Okura(2016)では、同Facebookページの利用を促進させる要因を中心に検討し、広告出稿や対面での交流会が活動量を規定することを明らかにした。また、Okura & Kaigo(2016)では、「つくば市民活動のひろば」では、伝統的にアドボカシー活動が活発ではないと分類されていた福祉団体等が積極的に自治体とコミュニケーションをとっており、SNSがリソースの面で脆弱な団体に対してアドボカシーの機会を提供していることを明らかにした。Facebookの利用を促進する要因を中心に挙げたこれらの研究に対して、本研究はFacebookの利活用の停滞させる要因に焦点を当てたものである。

⁵ 地域SNS研究会「日本国内の自治体Facebook事例集(地域SNS研究会)※2013年3月現在」http://www.local-socio.net/localgovernment_facebookpage_20130323.pdf(2016年11月21日)。

⁶ つくば市「各課事務一覧(事務分掌)」<http://www.city.tsukuba.ibaraki.jp/14278/14279/1633/008977.html>(2015年1月14日閲覧)。

表1 「つくば市民活動のひろば」の概要と市民活動課の業務内容

(1) 運用開始時期	2012年2月1日～
(2) 運営主体	つくば市 市民部 市民活動課 市民協働係
(3) 主な対象地域	茨城県つくば市
(4) 目的	市民が市民活動の情報を共有するための基盤を整備することで、つながりを生み出し、市内のコミュニティのさらなる活性化及び市民協働の推進を目指す。
(5) 業務内容	<p>①Facebook ページの管理・運営： つくば市内で活動する市民社会組織に対してインタビューを行い、記事を作成し、Facebook へ投稿する。一般からの投稿については、不適切な内容を含まないことを確認した上でシェアを行う。</p> <p>②「市民活動のひろば」に関連するイベントの主催： 「つくば市民活動のひろば」の利用者間の交流会の主催や、地域のまつりにおける広報ブースの設置など。</p>

出典：(1)～(4)は海後・大倉(2014)、71ページを一部編集した。

て返答を行うなどの管理活動も行っている。後者のイベントの主催については、「つくば市民活動のひろば」の利用者を招いた交流会の主催や、地域の祭りにおける広報ブースの設置などの活動を行っている。

(2) 調査対象

調査対象者は、Facebook「つくば市民活動のひろば」の運営に関わるつくば市役所の正規職員および臨時職員である。2011年度から2014年度にかけて、「つくば市民活動のひろば」には、全体で17名のつくば市職員が携わっている(表2)。17名を業務内容に基づいて、次の三種類に分類した。すなわち、①イベント運営を中心に関与した職員、②「つくば市民活動のひろば」に関わる取材・投稿業務を中心に関与した職員、③両方の業務に従事した職員である。この中から、両方の業務に関わった職員を年度ごとに一人ずつ選定し、調査対象とした。なお、2年以上業務に関与している職員は、年度ごとに1名と数えている。

その結果、表3に示した3名が調査対象として選ばれた。対象者の所属部署、肩書き、業務内容もまた、表3に示した通りである。なお、所属部署、肩書きは「つくば市民活動のひろば」の運営に関わっていた当時のものである。職員Aは、「つくば市民活動のひろば」が三者連携事業の一環として立ち上げられた際の企画部企画課の担当者であり、立ち上げ時期の経験を広く調査するために調査対象

表2 運営体制(単位:人)

	イベントのみ	Facebook 業務のみ (取材、投稿)	両方	合計
2011年度	—	4(2)	—	4(2)
2012年度	3(2)	0	1	4(2)
2013年度	2(2)	0	3	5(2)
2014年度	2(2)	0	2	4(2)
全体	7(6)	4(2)	6	17

註1:年度末の人数を示している。

註2:カッコ内は管理職の人数を示している。

註3:年度をまたいでプロジェクトに関わっている職員は年度ごとに1人と数えている。

表3 調査対象者の概要

ID	業務に従事した期間	所属部署	肩書き	業務内容
A	2011年秋頃～2013年3月	企画部 企画課	職員	三者連携事業の一環としてFacebookページ「市民活動のひろば」を市民活動課に提案する。
B	2013年4月～2014年3月	市民部 市民活動課 市民協働係	職員	市民協働系の業務。Facebook ページ「市民活動のひろば」に関わる団体への取材、記事の作成、投稿など。
C	2013年6月～2015年3月	市民部 市民活動課 市民協働係	臨時職員	Facebook ページ「市民活動のひろば」に関わる団体への取材、記事の作成、投稿など。

とした。職員Bは、既に企画が立ち上りある程度運営の枠組みが完成してから運営を担当した職員である。そのため、より日常的な運営の難しさを把握するために、調査対象とした。職員Cの肩書は非常勤職員であるが、「つくば市民活動のひろば」の専従職員として採用され、取材・投稿業務からイベント運営までを広く担当した経験があるため、調査対象者として適切であると判断した。調査期間は2015年1月～2月である。

(3) 調査方法

今回の調査は探索的なものであることを踏まえ、少数の対象者への半構造化インタビューを行った。本研究の関心は、SNSを活用する際に運営者が困難に感じる事柄を特定することにあるが、市役所内での事業の組織的な運営方法や効果的に運営できたと考える点⁷なども含め関連する情報を立体的に得るための手段として半構造化インタビューが望ましいと判断したためである。また、Facebookを導入した地方自治体に対する調査事例は未だに少なく、包括的に情報を収集できる探索的分析が適切であると考えた。

調査対象者には、事前にメール等の手段でインタビューの趣旨をまとめたものを送付し、インタビュー調査の目的を理解してもらった上で、日程調整等を行い、調査を実施した。インタビュー内容は、調査対象者の理解を確認した上で、ICレコーダーで記録をした。なお、調査日・調査場所については、表4の通りである。

表4 調査日・調査場所

ID	調査日・調査場所
A	2015年2月1日 (つくば市役所付近)
B	2015年1月29日 (筑波大学付近)
C	2015年2月4日 (筑波大学付近)

3. インタビュー調査結果

事業の運営に伴う困難は、表5に示した9点から認識されていた。以下では、それぞれについて得られた証言を整理する。「」内に記載されているのは対象者の証言の一部であり、()内のアルファベットは対象者のID (A～C) である。

⁷ なお、同じインタビュー結果のうち、Facebook利用の促進に関連する内容はKaigo & Okura (2016) に整理したので、そちらを参照とされたい。

(1) 担当部署の理解

既に述べた通り「つくば市民活動のひろば」は、つくば市・筑波大学・インテル社の三者連携事業の一環として誕生した。三者連携事業のつくば市の窓口は企画部企画課であり、企画課が市民活動課に「つくば市民活動のひろば」の企画を提案して立ち上げられた。

そのような経緯を最もよく知るのが、職員Aである。事業の立ち上げに関わった企画課の職員Aからは、企画課の提案を市民活動課が受け入れる段階では、担当課（市民活動課）の理解を得ることが重要な課題となったという証言が得られた。一つには、Facebook という手段が市役所のなかで「メジャーではない」ため、課長自らが個人の Facebook のアカウントを作成し、手段に対する理解を深める必要があった。また、事業化の段階では、市長の許可を取り、次年度以降の予算化が必要となる。事前に資料を用意するのは現場の職員であるが、実際に「矢面に立ち」予算を取るのは担当課の課長の仕事であるため、課長の理解が得られなければ事業化は難しかったであろうという証言が得られた(A)。

(2) 予算の確保、人的体制の確立

立ち上げ段階の課題として、予算の確保や人員体制の確立が挙げられた(A)。既存のプラットフォームである Facebook を利用するため、システムの立ち上げに大きな予算が必要ということにはなかった。しかし、立ち上げ段階では専従職員を雇用する予算はなかったため、トップページのバナーの作成や運用開始を市民に対して告知する活動は、企画部の職員のマンパワーで行った(A)。

(3) 職員の IT スキル

Facebook というソーシャル・メディアを利用するためには、職員の IT 技術に対する理解が求められるという認識が示された(A、C)。まず、パソコンでの作業を得意としない職員が担当になった場合は、「新しい業務に慣れるのが精一杯」という雰囲気であった。そのため、とても「つくば市民活動のひろば」に関連する取材という雰囲気ではなく、取材の頻度も月に1~2回に減少した(C)。また、Facebook については、担当課の課長を含めて個人の Facebook アカウントを持っていない職員がほとんどであったため、企画の立ち上げに際して初めてアカウントを作成した(A)。

(4) 他の業務との兼ね合い

職員Cからは、他の業務との兼ね合いが難しさとして挙げられた。先にも述べた通り、職員Cは「つくば市民活動のひろば」の専任職員として雇用された非常勤職員である。ただし、取材は必ず正規職員の同行の元で行い、また決裁の手続も正規職員とともに進める体制を取っている。これは、投稿記事の間違いなどミスを減らすための措置である。

そのため、正規職員が他の業務で多忙な時期には、取材の回数が減少したり、投稿が遅れたりすることがある。具体的には、市民活動課は市民活動係、市民協働係、自治振興係という三つの係りから構成されるが(つくば市行政組織規則第6条)、その中で「つくば市民活動のひろば」を主として担当する市民協働係は、市民団体に対する補助金の支給なども業務として担当している。そのため、正規職員が補助金業務などで多忙な時期には、2回分の投稿記事を3回に分割して投稿するなどして対応した(C)。

(5) 人事異動に伴う事業の停滞

人事異動に伴い事業が停滞することも認識されていた(B、C)。例年、口頭や文書で前任者から業務の引き継ぎが行われている(B、C)。しかし、職員Bが入庁1年目で「つくば市民活動のひろば」の担当になった際には、「ひろばの業務どころか市役所への入り方もわからない状態」だった。そのため、引き継ぎは行われたものの、最終的に業務が軌道に乗ったのは6月頃だった(B)。このように、多くの場合新しい担当者が業務に慣れるのは6月頃以降になるため、着任直後は仕事が「すごく大変」になる(C)。

(6) 決裁の厳密さ

コメントやシェアなどをする際は、課長もしくは課長補佐、および取材担当者間の決裁をとるという運用をしている。決裁をとるために、取材から記事の投稿まで時間が掛かることがあるという証言が得られた(A、B、C)。特に職員が他の業務で多忙な時期には、最大で2週間程度時間が掛かった

こともある(C)。繁忙期以外には最大で半日程度(B)、または最大で2～3日程度(A)で確認できる。もっとも、決裁自体は、時間がかかったとしても、業務の記録を残したり正確さを担保したりするために、必ず必要な手続であるという認識で共通していた(A、B、C)。

(7) 趣旨に沿わない投稿への対応

Facebookは、アカウントを作成すれば誰でも簡単に投稿することができるため、営利目的とともたれる記事が投稿されることがある。このような「つくば市民活動のひろば」の設立趣旨に合致しない投稿を削除する際に必要なガイドラインを作成するために、職員BはFacebookを用いてコミュニティを運営する他の複数の自治体に問い合わせを行った。しかし、(筆者注一当該職員が調査をした限りでは)、いずれの自治体も決まったガイドラインはなく、その都度対応しているのが現状であった。結

表5 インタビュー結果の分析表

発言の一部	
①担当部署の理解 (A)	Facebookが市役所のなかでメジャーではないという点に加え、市長の許可を取り、予算化するという点がかつとも大変であった。市民活動課長は責任部署の長として、事業立ち上げのときから「矢面に立って」予算取りなどを行った。資料を準備したりするのは下の職員だが、予算のヒアリングを実際に受けるのは課長なので、課長の理解がないと事業の立ち上げは難しかった(A)。
②予算の確保、人員 体制の確立(A)	Facebookを利用するので大きな予算が必要ということではなかった。事業は、まず事業内容について「事業計画書」を作成し市長に提出することから始まり、トップのパナーの作成、運用開始を市民に対して告知する活動(市民に対する告知活動)などが必要となる。最初は予算がなかったので、すべて自分のマンパワーで行った(A)。
③職員のITスキル (A,C)	企画の立ち上げに際して初めてFacebookのアカウントを作った。市民活動課長もしぶしが言いながらもFacebookのアカウントを作って、理解を示してくれた(A)。新しい担当者はパソコン関係が全く分からない人だった。そのため、新しい業務に慣れるのに精一杯で、とても取材という雰囲気ではなかった。実際、取材の頻度も月に1～2回に落ちた(C)。
④他の業務との兼ね合 い(C)	専任職員の勤務がない時は、投稿が遅れることがある。また、担当者が補助金に関連する業務で忙しい時期には、担当者間の決裁がとれず、投稿が遅れることがある。そのときは、2回分の記事を3回に分割して対応している(C)。
⑤人事異動に伴う事 業の停滞(B,C)	担当になった時は入庁1年目で、ひろばの業務どころか市役所への入り方もわからない状態だった。そのため、業務が軌道に乗ったのは6月頃だったと思う(B)。新しい担当者が着任した直後(4月～6月)は、「全部自分でやらなくてはならないため、最初はすごく大変だった」。「ひろば」は若い職員が実務を担当し、管理職は監督をするという体制だった。そのため、若い担当者が移動になると、一旦事業が止まる(C)。
⑥決裁の手続の厳密さ (A,B,C)	コメント、シェアなど何か作業をするときは、すべて課長もしくは課長代理の決裁をとっている。そのため、コメントなどの対応が丸一日遅れることはなく、最大半日程度だと思う(B)。専任職員が記事を書いた後に、一緒に取材に行った人が内容を確認する。その後に課長の決裁をとる。そのような確認が必要になるため、取材から投稿までには時間が掛かる。例えば、1月26日に取材した団体の記事を2月12日～13日に投稿した(つまり2週間程度)。ただし、記事のストックが減っている場合には、調整をして急いで投稿することもある(C)。
⑦趣旨に合わない投稿 への対応(B)	営利目的の投稿を削除するためのガイドラインを作るために、他のFacebookを用いてコミュニティを運営する自治体に問い合わせを行った。しかし、他の自治体もガイドラインを作っておらず、その都度対応しているのが現状であった(B)。
⑧個人情報への配慮 (B,C)	個人の投稿のシェアをするときに記事の投稿者に事前に連絡し、了解を取る(B)。取材では個人の顔が判別できないように配慮して撮影する。映っている場合には写真加工ソフトで加工する(C)。
⑨事業が当初の目的を 達成しているかどうか (A)	「市民活動のひろば」は事業として安定したようにみえる。つまり、立ち上げは大変だったが、安定して予算をとっている。しかし、果たしてつくば市の市民活動が盛り上がったのか、団体数が増加したのかという点は検証していない。事業を開始して3年が経過しており、その点を指標化して検討する必要があるのではないか。Facebookで出来る範囲の限界点に達しているのではないか(A)。

註1：個人名は、すべて役職名等に変更して示している。

果として、つくば市もそれに習い、シェアをしないなどその都度対応をすることになり、その判断をするために、業務が滞ることがあった（B）。

（8）個人情報への配慮

市民や市民団体が投稿した記事に、個人の顔が認識できる写真が添付されていることもある。その際には、特別な配慮の必要性も認識されていた（B、C）。職員Bは、市民からの投稿をシェアするには記事の投稿者に電話などで連絡し、シェアをしてもよいかどうか事前に確認を取っている。そのため、記事をシェアするまでには「一定の」時間が掛かることがある。そこまでしなくてよいという意見もあるが、「公共のFacebookであり」、閲覧者も多いため慎重になる必要がある（B）。また、子どもの顔が映った写真は顔が認識できないように投稿前に加工を行うという証言も得られた（C）。

（9）事業が当初の目的を達成しているかどうか

事業の立ち上げに関わった職員Aからは、市民活動団体、市民及び行政間の繋がりや交流を促進するという「つくば市民活動のひろば」の設立趣旨⁸と照らして、当初の設立目的を達成しているのかどうか判断した上で事業を見直す必要があり、現在それが行われていない点が課題であるという認識が得られた。具体的には、「つくば市民活動のひろば」という事業そのものは、予算化されており、専任職員も雇用され、全体としては上手くいっていると考えている。しかし、事業開始から3年以上が経過しているため、Facebookを通してつくば市の市民活動を活性化するという設立目的が達成されているのか検討をする必要があるという認識が示された（A）。

4. 考察

本研究では、Facebookを自治体が運営する際に、何を運営上の困難であると考えているのかを把握する目的で、探索的に半構造化インタビュー調査を行った。事業の運営に伴う困難は、上記の9点から認識されており、経験的に指摘されていた論点が改めて確認された。これらの認識は、以下の3種類に分類されると考えられる。

（1）運営に関わる資源の量と質

一つ目は、予算や職員など、SNSを活用するために必要な資源の量と質の問題である。「つくば市民活動のひろば」は、Facebookという既存のプラットフォームを利用しているため、システム自体の立ち上げが必要とされる地域SNSと比較すると、開設や運営に掛かる費用は低廉である。しかし、立ち上げの際には企画を主導する人的資源が必要であり、自治体による関与の一形態である取材を行うためには職員が必要となる。そのような人的資源に加え、専任職員を雇用するための予算も必要となる。また、中野（2014a）が指摘していた通り、専任職員の存在は効果的な運営のための一つの要素であるが、非常勤職員という雇用形態であり正規職員と共に仕事を進める以上、他の業務との兼ね合いという困難は避けがたい。このことから単に専任職員を雇用するだけではなく、雇用形態や運営体制の影響も考慮しなくてはならない可能性が示唆された。

また、職員のもつ技術的なバックグラウンドの問題も指摘された。Facebookなどをプライベートでも利用している職員は、利用方法やそのメリット・デメリットについてイメージを持ちやすい。一方で、利用していない職員は、まず個人のアカウントの作成から始めなくてはならない。そのため、その間業務が停滞する様子がインタビュー調査から確認された。以上の結果からは、予算、人的資源などのリソースの量と質が、SNSの利活用を規定する様子が伺えた。

（2）レッド・テープ

二つ目は、自治体の行政活動に伴うレッド・テープが、職員による活動を困難にしていることが示された。具体的には、事業の立ち上げに必要な担当部署の理解、定期的な人事異動、決裁手続の厳密さなどが、職員による関与を難しくしたり、対応を遅らせたりすることがあると報告された。特に、

⁸ 「つくば市民活動のひろば利用規約」 https://www.facebook.com/tsukuba.hiroba/app_109770245765922（2015年4月3日閲覧）。

人事異動は定期的に行われるものであるが、その度に同じような苦勞を別の職員が経験している様子が観察された。

(3) プライバシーに対する配慮

三つ目は、プライバシーや不適切な投稿に対する配慮などが、時として運営を困難にしているという認識が示された。また公的な主体が運営しており、万が一にも不適切な対応があってはならないという意識が、それに拍車をかけているように思われる。例えば、職員Bによる「公共が運営しているからこそ、万が一にも間違いがあってはならない」という発言に端的に表れているように、自らは公共の団体であり、市民のプライバシー等を侵害することがあってはならないという配慮が、時として活動を停滞される要因となっている。

5. 結論

本研究では、つくば市によって運営される Facebook ページ「つくば市民活動のひろば」を事例として、SNS の利活用へ関与する現場の職員が、どのような事柄を運営上の「困難や難しさ」として認識しているのかを整理することを目的に、3名の自治体職員を対象に探索的なインタビュー調査を行った。その結果、①担当部署の理解、②予算の確保・人員体制の確立、③職員の IT スキル、④他の業務との兼ね合い、⑤人事異動、⑥決裁の厳密さ、⑦趣旨に合わない投稿への対応、⑧個人情報への配慮、⑨事業が当初の目的を達成しているかどうかという9つの要因に整理された。また、それらを分類した結果、運営に関わる資源の質と量、行政活動に伴うレッド・テープ、プライバシーへの配慮という3つが、自治体職員が困難に感じる事柄として類型化された。

最後に、今後の課題を述べたい。本研究は、SNS の利活用への職員の関与について、事例に基づいて検討したパイロットスタディである。したがって、その結果を普遍化するために、以下の二点が必要になる。一つ目には、調査対象の拡大である。本研究の調査対象は Facebook ページ「つくば市民活動のひろば」への取材や投稿の実務に当たった職員を選出した。そのため、係長級以上の管理職に対しては調査を行っていない。彼らが事業についてどのような認識を持っているのか、ひいては彼らの行動様式や政策選好が事業に対してどのような影響を与えるのかという点については今後の課題である。二つ目に、事例の拡大である。本研究はつくば市によって運営されている「つくば市民活動のひろば」に事例を限定した。しかし、他の自治体でも同様の結果が得られるかどうかは別に検討が必要な課題である。今後の課題としたい。

参考文献

- 小田切康彦(2014)『行政-市民間協働の効用：実証的接近』法律文化社。
- 海後宗男・大倉沙江(2014)「市民活動 SNS への参加促進要因に関する研究：つくば市民活動のひろばを事例として」『情報通信学会誌』32(2)：67-81。
- 蒲島郁夫(1988)『政治参加』東京大学出版会。
- 粉川一郎(2012)「藤沢市市民電子会議室15年の歴史：その動態から何を学ぶか」『ソシオロジスト：武蔵社会学論集』14(1)：35-54。
- 坂本治也(2010)『ソーシャル・キャピタルと活動する市民：新時代日本の市民政治』有斐閣。
- 庄司昌彦(2008)「地域 SNS サイトの実態把握、地域活性化の可能性」『情報通信政策研究プログラム研究成果論文』：1-38、(<http://www.officepolaris.co.jp/icp/2007paper/2007014.pdf>) 2014年2月10日確認。
- 庄司昌彦(2012)「地域における社会ネットワークと情報通信技術」杉本星子編『情報化時代のローカル・コミュニティ：ICTを活用した地域ネットワークの構築』国立民族学博物館調査報告106：61-80。
- 庄司昌彦(2013)「ソーシャルメディアの栄枯盛衰と地方自治体による Facebook ページ利用実態」『行政&情報システム』49(6)：55-58。

- 田中辰雄・山口真一 (2016) 『ネット炎上の研究：誰がおり、どう対処するのか』 勁草書房。
- 中野邦彦 (2014a) 「官製地域 SNS が廃止に至る経緯に関する考察：自治体職員へのインタビュー調査より」『社会・経済システム』 35：35-42。
- 中野邦彦 (2014b) 「地域 SNS への地方自治体職員の関与実態に関する考察」『社会情報学』 2(3)：1-14。
- 西尾勝 (2004) 「はしがき」西尾隆編『住民・コミュニティとの協働』ぎょうせい。
- 野口将輝・伊藤直哉 (2013) 「自治体における Facebook 広報に関するメディア効果測定：佐賀県武雄市のソーシャルキャピタルとシビック・パワーへの影響」『情報文化学会誌』 20(2)：35-42。
- Borry, E. (2013). Red Tape: A New Measurement. *Paper presented at the 11th Public Management Research Conference (Madison, Wisconsin)*. Retrieved from [http://www.union.wisc.edu/pmra2013/Paper Submissions/Renamed/Red Tape A New Measurement.pdf](http://www.union.wisc.edu/pmra2013/Paper%20Submissions/Renamed/Red%20Tape%20A%20New%20Measurement.pdf)
- Bozeman, B. (1993). A theory of government 'red tape.' *Journal of Public Administration Research and Theory*, 3 (July): 273-303.
- Bozeman, B., & Feeney, M. (2011). *Rules and red tape: A prism for public administration theory and research* Armonk, NY: M.E. Sharpe.
- Cullen, R. (2008). Citizens' concerns about the privacy of personal information held by government: A comparative study, Japan and New Zealand. *Proceedings of the 41st Hawaii International Conference on System Sciences*, 224-224. doi:10.1109/HICSS.2008.91
- Dahlberg, L. (2001). The internet and democratic discourse: exploring the prospects of online deliberative forums extending the public sphere. *Information, communication and society*, 4(4): 615-633.
- Feeney, M. (2011). Organizational Red Tape: The Conceptualization of a Common Measure. *Annual Public Management Research Conference Syracuse, N.Y. June 2-4, 2011*, (4), 1-31. Retrieved from [https://www1.maxwell.syr.edu/uploadedFiles/conferences/pmrc/Files/Feeney_Organizational Red Tape The Conceptualization of a Common Measure.pdf](https://www1.maxwell.syr.edu/uploadedFiles/conferences/pmrc/Files/Feeney_Organizational%20Red%20Tape%20The%20Conceptualization%20of%20a%20Common%20Measure.pdf)
- Feeney, M. K. (2012). Organizational Red Tape: A Measurement Experiment. *Journal of Public Administration Research and Theory*, 22(3), 427-444. doi:10.1093/jopart/mus002
- Kaufman, H. (1977). *Red tape: Its origins, uses and abuses*. Washington, D.C.: Brookings.
- Kaigo, M & Okura, S. (2016). Exploring Fluctuations in Citizen Engagement on a Local Government Facebook Page in Japan. *Telematics and Informatics*, 33(2), 584-595.
- Kavanaugh, A. L., Fox, E. A., Sheetz, S. D., Yang, S., Li, L. T., Shoemaker, D. J., Natsev, A. & Xie, L. (2012). Social media use by government: From the routine to the critical. *Government Information Quarterly*, 29, 480-491.
- Keane, J. (2000). Structural transformation of the public sphere. *Digital democracy: Issues of theory and practice*. In K. D. Hacker, J. London: SAGE publications.
- Lee, G. & Kwak, Y. H. (2012). An Open Government Maturity Model for social media-based public engagement. *Government Information Quarterly*, 29, 492-503.
- Linders, D. (2012). From e-government to we-government: Defining a typology for citizen coproduction in the age of social media. *Government Information Quarterly*, 29, 446-454.
- Merton, R. K. (1949). *Social theory and social structure: Toward the codification of theory and research*. Washington, D.C.: Free Press. (= 森東吾・森好夫・金沢実・中島竜太郎訳 (1961) 『社会理論と社会構造』 みすず書房。)
- Okura, S. & Kaigo, M. (2016). Who Leads Advocacy through Social Media in Japan? Evidence from the "Tsukuba Civic Activities Cyber-Square" Facebook Page. *Information*, 7(4), 1-12.
- Poster, M. (1995). *The second media age*. Cambridge: Polity Press.
- Riccucci, N. (2012). Reconceptualizing Red Tape Research. *Public Administration Review*, 463-465. Retrieved from <http://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/j.1540-6210.2011.02552.x/abstract>
- Sassi, S. (2000). The controversies of the internet and the revitalization of local political life. In *Digital democracy:*

Issues of theory and practice. K. D. Hacker, J. London: SAGE publications.

Wilhelm, A. G. (2000). *Democracy in the digital age: Challenges to political life in cyberspace*. New York: Routledge.

謝辞

つくば市市民活動課の職員の方々には事実確認等、惜しみないご協力を頂いた。記して厚く御礼申し上げます。本研究は、JSPS 科研費25330394の助成を受けたものである。

論文

ピア・レスポンスにおける学習者の問題点指摘の構造

—問題点指摘を開始する連鎖に着目して—

Indicating Problems in Another's Composition during Peer Response:
Examining the Sequential Structure of Correction Initiation

吉 陽 (Yang Ji)

筑波大学人文社会科学研究所 博士後期課程

ピア・レスポンス（以下 PR）とは「学習者が自分たちの作文をより良いものにしていくために仲間同士（peer）で読み合い、意見交換や情報提供（response）を行いながら作文を完成させていく活動方法」（池田 2004:37–38）である。従来の日本語教育現場における PR に関する研究において、PR のプロダクトに関する研究は数多くなされており、PR の有効性はある程度検証されている。一方、PR のプロセスに関して、相互行為という視点からの研究は管見のかぎりまだなされていない。特に、相手の作文に否定的なコメントをすることは、相手のフェイスを脅かす危険性があるため、学習者にとって容易なことではないと考えられる。そこで、本研究では、会話分析を用いて、PR における学習者の会話データを分析し、読み手がどのように問題点を指摘するかを明らかにすることを目的とする。

分析の結果、学習者は 1) ほかの書き方の可能性を探る質問をすること；2) 上昇イントネーションを付加することによって、問題部分を特定すること；3) 指摘する前に、書き手に説明を要求すること、という 3 つの問題点指摘のやり方を用いることが明らかになった。さらに、PR は学習者の社会的関係の構築の学びにおいて、非常に大きな意義を持っていることが示唆された。

Peer Response (PR) is a form of learning in which learners read each other's compositions and respond to them by offering corrections and elaborations to make their compositions better (Ikeda 2004: 37–38). In research on PR in Japanese language education thus far, much research has been done on the product of PR (i.e., the resulting changes to the compositions), and the effectiveness of PR has been verified. On the other hand, with respect to the process, not much research has been done yet. However, because there is a risk concerning facing threats, making a negative comment on another's composition is not likely to be easy for learners. Therefore, in this study, I used conversation analysis to analyze data collected from actual PR to clarify how learners point out incorrect parts in others' compositions.

The results of the analysis show that learners may use at least three ways to make negative comments: 1) by asking questions to explore other possibilities; 2) by using a rising intonation to identify incorrect parts; 3) by requesting an explanation before making negative comment. In addition, the present study shows that PR constitutes one underexplored data domain whereby we can gain a greater understanding of how participants construct their social relations and identities as learners.

キーワード：ピア・レスポンス 会話分析 相互行為 否定的コメント

Keywords: Peer Response, Conversation Analysis, Interaction, Negative Comment

1. 研究背景と研究目的

1.1 研究背景

近年、日本語教育では、協働学習が積極的に取り入れられるようになってきている。その中で、特に作文活動であるピア・レスポンスに関する実践や研究が盛んに行われている（池田 1999a, 1999b, 2003、

2004、2010、原田 2006a、2006b、2008、2011、田中 2008、跡部 2014など)。ピア・レスポンス(以下 PR)とは「学習者が自分たちの作文をより良いものにしていくために仲間同士(peer)で読み合い、意見交換や情報提供(response)を行いながら作文を完成させていく活動方法」(池田 2004:37-38)と定義されている。また、ピア活動の目的について、「ひとつは、作文と読解などの課題を遂行するという狭い意味での学習の目的です。もうひとつは、仲間と一緒に学ぶことによって人と人との社会的な関係を築くことを学び、さらに自分自身というものに気付き、自分自身を発見していくという広い意味での学習の目的です」と池田・館岡(2007:51)が述べている。

従来の日本語教育現場における PR の研究では、作文の推敲という狭い意味での学習目的に関する研究が数多くなされている。池田(1999a)は PR を自己推敲、教師フィードバックと比較した結果、作文に対する教師評価においては、PR 推敲の向上が顕著であったと述べている。劉(2007)は、中国人日本語中上級学習者を対象に調査を行い、教師フィードバックと比較した結果、PR によって作文の形式面における有意傾向が見られたと指摘している。また、田中(2008)は PR により推敲された作文の作文評価、特に内容の評点が向上することを明らかにした。これまでの研究によって、PR は教師フィードバックなどに比べて、同等またはそれ以上に作文プロダクトに有効に働くことが明らかになっている。

一方、PR 参加者が如何に相互的に PR のプロセスを作り出して、社会的な関係を構築するのか、つまり広い意味での学習目的については、まだ十分に言及されていない。日本語教育現場の教師からは、PR に参加している学習者が PR をどのように捉えているか、また、有意義な議論が行われているかについて不安に思う声が聞かれる。したがって、学習者が PR のプロセスにおいて、どのようなやりとりをしているのか、その実態や詳細を明らかにすることは非常に重要であると思われる。

1.2 本研究の着目点と目的

PR はお互いの作文について意見や指摘を出し合うことによって、作文を改善するとともに、学習者の批判的な思考を育てることを目標とする。したがって、相手の作文に対して、褒め、共感などを表すことより、相手の作文における問題点を指摘することが期待される。

日常生活では、相手の出来事に対する否定的なコメントをすることは、相手のフェイスを脅かす恐れがある。一方、大島(2009:23)が述べるように、「PR は、教室の課題として行われることで、それ(相手に否定的なコメントをすること)を『自ら行った逸脱ではない』と感じさせる機能がある」。つまり、PR はお互いの作文について、異なる意見やコメントを出し合うことが期待される場面であるため、自分が非常識に否定的なコメントを提示するのではなく、この場面の目標を志向しているだけであると学習者が理解し、否定的なコメントや意見を比較的出しやすいと考える。

一方、相手の作文に否定的なコメントをすることは、相手のフェイスを脅かす危険性がないわけではない。大島(2009)では、中国人日本語上級学習者と日本語母語話者大学生の PR の会話を考察した結果、相手への言語知識の提供は暗示的なものが多く、お互いの誤用を修正しない場合があり、参加者は相手のフェイスに配慮していると述べている。

以上のことから、PR には否定的なコメントが期待されているため、比較的、相手の誤りを指摘しやすい一面もあるが、相手のフェイスへの侵害の危険性が依然として存在するため、相手への配慮も不可欠であると言える。

そこで、本研究では、PR における学習者の会話データを分析し、このような複雑な状況において、読み手がどのように書き手の作文における問題点を指摘するかを明らかにしていきたい。

2. 先行研究

これまで、PR のプロセスに関する研究は主にカテゴリー化¹という手法が最も多く用いられている。

¹ このカテゴリー化は発話機能により、発話を分類するという手法であり、エストメソドロロジーの「成員カテゴリー」とは違う概念である。

カテゴリー化の分析方法とは学習者の発話をその発話機能によってカテゴリー化し、話し合いの内容や変化を考察する方法である。

池田 (1999b) では、学習者の PR における発話を「トピック提示」「不明点を指摘」「反対」「同意」など20の発話機能カテゴリーに分類し、同じ学習者の教師カンファレンスの記録と比較した。その結果、教師カンファレンスより、PR において、「発話緩和機能」という発話機能が多く見られ、学習者は自分のレスポンスを受け入れやすくさせるために、発話力を緩和する戦略を使用していることが指摘されている。原田 (2006) では、日本語能力に差のある組み合わせの PR における発話を発話機能によって分類した。その結果、初期の PR において、日本語能力に関わらず、読み手、書き手という役割意識があり、両者にはアドバイスの伝達・受容という一方的な関係が観察された。しかし、活動を積み重ねることによって、読み手が明確ではない指摘をしても、読み手と書き手がお互いにやりとりをすることによって、お互いの不明点や主張を明確にするようになったことが報告されている。

以上のようなカテゴリー化によるプロセスの分析は PR における参加者の発話の特徴や傾向をある程度観察できたが、カテゴリー化という手法には問題点や限界が存在している。

まず、池田 (1999b) では、PR の参加者が発話力を緩和する戦略を使用していると指摘しているが、どのような戦略が用いられているかについて、あらかじめ決められた20の発話機能カテゴリーによって分析することは困難である。また、原田 (2006) は活動を積み重ねることによって、PR 参加者は協働的にお互いの不明点や主張を明確にするようになったと報告しているが、カテゴリー化は学習者の発話を一つ一つの文に分割し、発話機能によって分類してから考察するため、学習者が如何に協働的に活動をやり遂げるかが見えなくなる可能性がある。サーサス (1995 北澤・小松訳 1998:23) も「特定の場面における相互行為の実際の観察に先立ってから、あらかじめ作られたり、あらかじめ決められたりしているので、観察を構造化してしまい、相互行為現象の特徴を覆い隠したり歪めたりする」と述べ、カテゴリー化を批判している。

したがって、本稿では、カテゴリー化というあらかじめ分析項目を決めておいた研究手法を使わず、会話分析という相互行為の細部まで観察することができる研究手法を用いて、PR におけるやりとりを見ることにする。

3. 研究手法と調査概要

3.1 会話分析について

会話分析はアーヴィング・ゴフマンの相互行為秩序とハロルド・ガーフィンケルの社会秩序に関する考え方が深く影響している。会話分析の基本的な構えについて、西阪・高木・川島 (2008:28) が以下のように述べている。

会話分析は、まず会話を1つの秩序ある現象として捉える。その秩序も、あくまでも秩序に参加する大人たちが、合理的に、すなわち互いに理解可能・説明可能・報告可能・記述可能なやり方で達成するものにほかならない。このような観点から、会話もしくは(より一般的には)相互行為がその参加者たちにより組織される(それ自体組織立った)やり方を、または会話もしくは相互行為の中で参加者たちが様々な行為や経験を組織するやり方を明らかにしようとする。

PR におけるインターアクションはほかの相互作用行為と同様に、「自由な展開ができるわけではなく、社会という秩序や社会構造に規定された相互行為秩序のもとしかありえない」(佐藤 1999:56)。つまり、PR も「1つの秩序のある」(西阪・高木・川島 2008:28) 現象であるため、PR の参加者はどのように PR を組織するのか、そのさまざまなやり方を会話分析で記述することが可能である。さらに、会話分析によって、PR 参加者が如何に相互的に PR のプロセスを作り出して、社会的な関係を構築するのかを解明することができる。

カテゴリー化とは異なり、会話分析の1つ重要な特徴は分析者の視点や判断を一切介入させず、当事者たちがどのように起こっていることを把握しているかを解明することを目的としていることである。また、詳細な記述をすることによって、当事者の把握に接近することが可能である。西阪・高木・川島(2008:30)は「相互行為の組織を当人たちの把握に即して明らかにしていこうという作業にとって、相互行為の中で起きていることは、いかに細かなことであっても無視してはならない」と強調している。そのため、当事者たちの会話に起きたことをできるだけ忠実に記述しなければならない。本稿では、串田(2006)を参照にして、詳細なトランスクリプトを書き起こし、分析を行う。

3.2 調査概要

筆者は2013年に、中国の大学に在籍する日本語学科の3年生を対象にして、PRを3回実施した(具体的な活動のスケジュールは参考資料1を参照)。対象者にはPRの中でどのようなやりとりが行われるのか、そのやりとりがどのように変化するのかを考察するという本研究の趣旨を説明して承諾を得た。そのうえで、グループごとにICレコーダーを置いて、PRにおける会話を収録した。また、対象者の毎回のPR活動の作文も分析資料として、対象者の同意を得たうえで、収集した。

対象者32人を4人のグループに分けて、全部で8つのグループをつくった²。1回のPR活動は1時間前後であり、3回のPRの実施期間中に収録した会話データは約24時間である。

対象者の日本語能力に関しては、日本語能力試験(JLPT)のN2・N3に相当する。日本語作文の授業は3年生になってから開始したため、簡単な説明文や意見文が書ける程度である。また、クラス全員PRの経験はないが、授業でペアになって、お互いに作文を交換して読む活動は行ったことがある。PRを用いた授業のデザインポイントは池田・館岡(2007)を参考にした。表1のとおりである。

表1：PRのデザインポイント

PR 使用言語	日本語と中国語とどちらでも可
作文テーマ	『英語を大学の必修科目にすべきか』
教師の支援	1人の教師が支援者として巡回し、学習者が支援を要求した際に、その要求に応じる。
ワークシート	その日の講義の内容によって、チェック項目を作成し、その項目に沿って学習者に議論してもらう。
司会者	PRの前に、グループごとに一人の司会者を決めてもらう。司会者は主に「開始の指示」「質問やコメントの受付」や「終了の指示」といったようなPRの進行を管理する役割を果たす。
活動の手順	参加者は全員分の作文や当日のワークシートを持って、PRに参加する。1人の参加者について15分間、まず書き手の参加者が自分の作文を朗読し、その後、その作文について議論する。議論が終了したら、次の参加者の作文に移る。

3.3 分析データ

分析データとして、本稿は2013年に行ったPR活動からグループ1とグループ2の録音(合計約6時間)を用いて、分析を行う。グループ1の参加者はA・B(司会者)・C・Dの4人であり、グループ2の参加者はE・F(司会者)・G・Hの4人である。

4. 分析結果

関崎(2014)は親しい間柄の大学生に「こんな機会だから言える、普段抱いている相手の印象」と

² 3回のPRは同じメンバーで行った。

いう話題を提示し、発話者は相手の否定的評価を言う前に、評価的発話を行う予告をすることを指摘している。

本稿で用いたデータにおいて、書き手の作文の問題点を直接指摘するやりとりも観察されたが、相手に配慮を示しつつ、なんらかの手続きを使用するやりとりが大部分であった。さらに、学習者が問題点指摘を開始するやり方として、以下の3つの方法が観察された。

- 1) ほかの書き方の可能性を探る質問をする
- 2) 上昇イントネーションを付加することによって、問題部分を特定する
- 3) 指摘する前に、書き手に説明を要求する

4.1 ほかの書き方の可能性を探る質問をする

「ほかの書き方の可能性を探る質問をする」とは、問題点指摘者³が書き手の原文を否定せずに、ほかの提案を提示して、書き手の意見を尋ねる手続きである。

断片1はグループ2の1回目のPR活動のやりとりであり、学習者E・F・G・Hが参与している。この断片では、学習者Eは作文の書き手であり、Eの作文について議論が行われている。学習者Gは問題点指摘者であり、書き手Eの作文について指摘をしている。問題点指摘者Gは書き手Eの作文の「英語が世界一番広く広がっている言語として、大学生はできないわけにはいかないだろう」という文における「世界一番広く広がって」という部分を焦点化する。

断片1：「広く広がっている」

01 G 那个, >⁴ 还有一个 就是<⁵:我觉得 这个 世界一番広く広がって
あれ まだ ある 1つ つまり 私 思う これ

【あの、もう一つは、この世界一番広くひろがって】

02→ G 那个 広く 去掉 =
それ 削除

【その「広く」を削除して】

03→ G =是 不 是 也 可以 啊.
である N⁶ である も 良い Q

【それでも成立できますかね】

04 (1.1)

05 E 一番[(じゅう)

06 H [一番

07 H 世界[一番 (.) [ひろ*

08 E [hhh [ə:::

09 F [ひろくひろく

10 (.7)

11 F 広がっている

12 E 你 说 把 広く 去掉 么?
あなた 言う PRT 削除 Q

【「広く」を削除せよという意味ですか】

13→ G >⁴不是<⁵我 是 说 这个 在 上面 可以, 然后 把 这个 去掉
違う 私 である 言う これ ある 上 良い それから PRT これ 削除

³ 「問題点指摘者」はあらかじめ決めるのではなく、書き手の作文について指摘をする読み手は問題点指摘者と呼ぶ。前の指摘が終わったら、前の指摘をした読み手以外の読み手が作文について指摘する場合、その読み手はまた問題点指摘者になる。

⁴ トランスクリプトにおける記号の凡例は参考資料2を参照

⁵ 中国語におけるフィラー

⁶ 逐語訳における記号は参考資料3を参照

- 【違う.このままでもいいですが、削除して】
- 14→ 是 不 是 也 可 以 呢。
 である N である も 良い Q
 【それでもよろしいかと言いたいです】
- 15 (.9)
- 16 E >因为 前面 有 一个 i<°ə::°i-ə 哦:::哦哦哦
 PRT 前 ある 1つ お おおお
 【前には () があるから、おおおお】
- 17 G 一番什 - 一番 [>什么什么<
 何 何
 【一番なにになに】
- 18 F [↑ 哎 [这个
 ねえ これ
 【ねえ、これ】
- 19 E [↑ 但是
 でも
 【でも】

01行目では、問題点指摘者であるGは「英語が世界一番広く広がっている言語として、大学生はできないわけにはいかないだろう」における「世界一番広く広がって」という部分を焦点化する。02-03行目では、Gは「広くひろがっている」の「広く」を削除してもいいのかと他の書き方の可能性の妥当性について確認する。その後、Eと他の読み手F・Hは手元に持っているEの作文を見て、Gが特定した問題箇所注目している。Eは08行目では、吸気して、言い淀みの「ə::」を発して、何か発話しようとしているように見えるが、結局順番⁷を放棄する。ここでEの返答がなかなか産出されず、10行目では0.7秒の間合いが生じる。同意を求める主張に対して、沈黙は不同意または不同意を暗示する振る舞いとして理解される (Pomerantz 1984)。したがって、Eの10行目の沈黙はGの意見に同調しないことを暗示すると考えられる。10行目の0.7秒の間合いが生じたあと、Eは12行目で、02-03行目のGの確認を『「広く」を削除せよ』という自分の作文へのアドバイスとして受け止めて、Gの確認を求める。13-14行目では、Gはまず自分の02-03行目の発話がアドバイスであることを否定する。それから、Eの原文を肯定したあと、「広く」を削除することも可能かどうかと改めて相手の答えを求める。Eは直ちに応答しないが、0.9秒の間合いの後、Eは自分がそのように書いた理由を述べようとしているように見えるが、途中で理由の説明を放棄し、「おおおお」とGの意見への理解を示す。17行目では、Gは自分の質問について、その質問の根拠を説明し始めるが、その途中で、ほかの読み手であるFが発話を開始したため、Gは発話を中断する。ほかの読み手であるFは「这个 (これ)」と新しい指摘をはじめ。それと同時に、書き手Eは「但是 (でも)」を言い、Gの意見を否定しようとしているように聞こえる。その後、参加者たちはFの指摘に注目するようになり、Gの指摘についての議論が終了する。

断片1について、注意したいのは、02-03行目のGの発話である。

まず、03行目の真ん中あたりにある「也 (訳:も) 可以 (訳:いい)」という表現に注意すべきである。この「也 (訳:も)」を使うことによって、書き手の原文を否定するのではなく、原文は成立するが、もう一つの可能性「も」成立するかと尋ねている。

次に、「反復疑問文+『啊』」の形式を用いていることに注目したい。「是不是 (yes or no)」は肯定

⁷ 順番: 好井・山田・西阪 (1999:4-5) では、「会話を構成する最小単位は、一つの発話の順番 (turn) になる。一つの単語、一つの文、一つの物語 (ストーリー) など、潜在的完結点があるまではなんでも一つの発話順番と見なされるのである」と順番を定義している。

形と否定形を並置した形で、反復疑問文と呼ばれている。文末に何の疑問助詞をつけなくても、この形式のみで疑問文として成立する。しかし、「ローカルな文脈の中で、『啊』は話し手が自分が不確かな、かつ/または予期外の角度から発話することを自覚しているマーカーである」(Wu2004:153 筆者訳)とされている。「啊」を付加することによって、「『広く』を削除しても成立する」という自分の意見についての確信度を引き下げている。つまり、02-03行目では、読み手は①書き手の原文を肯定する、②自分の考えに確信を持っておらず、相手の確認を求めたいという態度を示すという2つの手続きを用いて、相手に問題点を指摘している。

しかしPRは相手の作文について指摘する活動という前提を持っているため、書き手Eは問題点指摘者Gの疑問を自分の作文への改善要求だと理解して、Gにそのことを明確化するように要請する。12行目の書き手の明確化の要請に対して、Gは直ちに「不是(違う)」と自分が改善要求をしたことを否定し、02-03行目の発話をやり直す。

まず、02-03行目は「『広くひろがっている』の『広く』を削除してもいいですか」と可能性の妥当性について確認するだけで終わったが、13-14行目では、書き手の作文を肯定するという前提を明示化してから、「『広く』を削除してもいいですか」という質問を繰り返す。さらに、03行目では、反復疑問文に「啊」を加えるが、14行目では、反復疑問文に「呢」がつけられる。『中国語辞書』⁸における「啊」と「呢」の解釈は以下のとおりである。

- ・「啊」：各種疑問文に添えてあっさりとした疑問を示す。
- ・「呢」：いろいろ考えたがなおよくわからず、いったいどうなのかといぶかる気持ちで疑問を發する。

つまり、02-03行目において、Gは単なる確認を行うが、13-14行目には、Gは自分がどうしても解決できない疑問を相手に答えてほしいというニュアンスが含まれている。

Eの明確化要請に対して、Gは①直ちに自分が改善要求をしたことを否定する、②書き手の作文を肯定するという前提を明示化する、③自分が疑問に思っていることを強調するといった手続きを通して、自分がアドバイスをするのではなく、単なる自分の提案の妥当性について、書き手の意見を尋ねることを主張する。

会話の構造という観点からみると、12行目の書き手Eの確認と13-14行目の問題点指摘者Gの返答はGの02-03行目の質問と16行目、19行目のEの(完了されていない)返答という本連鎖(base-sequence)に挟まれる挿入連鎖(insert-sequence)であると思われる。

挿入連鎖は「a)本連鎖の第一部分⁹(first pair part)と予期される第二部分(second pair part)の間に位置し、b)本連鎖の第一部分の受け手が開始する」(Schegloff2007:97 筆者訳)連鎖である。また、挿入連鎖の生じる理由は本連鎖の第一部分の受け手が第二部分を産出するために、解決しなければならないトラブルが起きたからである。

断片 1'

02	G	那个広く去掉=	
03	G	=是不是也可以啊	↔↔本連鎖の第一部分
12	E	你说把広く去掉么	←挿入連鎖の第一部分

⁸ Weblio 日中中日辞典：<http://cjjc.weblio.jp/>

「啊」：<http://cjjc.weblio.jp/content/%E5%95%8A> 最終閲覧日2016年9月24日

「呢」：<http://cjjc.weblio.jp/content/%E5%91%A2> 最終閲覧日2016年9月24日

⁹ 第一部分は質問、依頼、申し出、誘い、アナウンスなど、やりとりを開始する発話である。第二部分は答え、承諾、拒否、同意/不同意など、前の順番に応答する発話である。(Schegloff 2007:13 筆者訳)

例： A：あなたの名前は何ですか。 ←第一部分

B：林です。 ←第二部分

- ．．．．．(省略)．．．．．
- 13 G >不是<°我是说这个在上面可以, 然后把这个去掉
- 14 是不是也可以呢. ←挿入連鎖の第二部分
- 16 E >因为前面有一个 i<°ə::°i-ə 哦:::哦哦哦 ⇐本連鎖の第二部分

断片1'において、書き手である E は G の02-03行目の確認に答えるために、問題点指摘者 G の02-03行目の発話はアドバイスをするという行為であるかどうか、つまり、G の意図を確認し、その上で、G の02-03行目の質問に応答しようとしているわけである。

このような挿入連鎖の構造から、まず、問題点指摘者がいくら単純な確認のように質問を組み立てても、書き手は PR が作文について問題点を出し合うという活動であることを強く志向していることがわかった。また、問題点指摘者だけが慎重に意見を提示するのではなく、書き手も常に相手の意図を確認しながら、相手の行為に答えることがこの断片から示唆されている。

4.2 上昇イントネーションを付加することによって、問題部分を特定する

ここでは、学習者は作文における一部を上昇イントネーションによって際立たせ、その部分を問題箇所と主張する現象にフォーカスを当てる。

断片2はグループ1の1回目のPR活動におけるやりとりである。参加者Aの作文について行われる議論であり、参加者Aは書き手である。参加者Dは書き手Aの作文について問題点を指摘しており、問題点の指摘者である。Bはほかの参加者である。また、問題点指摘者DはAの作文における「英語は大会に通用言語の1つとして使われている」という文を取り上げ、「に」という格助詞を焦点化する。

断片2：「大会に？」

- 01 D 第2段落
- 02 A はい.
- 03 D 2行目?
- 04 A 2行目[はい.
- 05 B [うん
- 06 D 大会に:(.4) つうよう(.) 言語の>一つとして使われている<.
- 07 (.7)
- 08 A はい.
- 09→ D 大会に (.5) に? (ちよっ[と)
- 10 A [ə:::で?
- 11 D わ[たしの[なかはで
- 12 A [で? [で?
- 13 B で
- 14 D [でと思います.
- 15 A [で
- 16 A はいはい.ででで.

01行、03、06行目では、問題点指摘者Dは問題文を特定している。その後、09行目では、Dは特定した文から「大会に」を取り上げ、さらに、「に」という格助詞を上昇イントネーションによって際立たせ、問題のある箇所を焦点化している。この09行目で特定された問題のある箇所に対して、10行目では、書き手Aは「で」という修正の候補を出し、問題点指摘者に確認を求める。11行目では、Dは自分の意見を示している。11行目の問題点指摘者Dの意見の提示と12行目の書き手Aの確認とはオーバーラップしているため、14行目では、問題点指摘者Dは改めて自分の意見を提示し、Aは16行目では、同意を示し、連鎖を閉じる。

09行目では、Dは特定した文の中からさらに一部を取り出し、上昇イントネーションを用いることによって、問題点である「に」を特定している。上昇イントネーションは聞き手の反応を引き出すということが指摘されている(森山 2010; Schegloff 1968など)。ここで、上昇イントネーションを用いることによって、問題点を際立たせるだけではなく、それについて相手になんらかの反応を求めていると言える。10行目で書き手Aが自ら修正案を提示したことは、Dの上昇イントネーションが受け手の反応を引き出した結果と言えよう。

断片2は、Schegloff, Jefferson and Sacks(1977)で議論されている自己修復¹⁰の優先性が適用できるだろう。トラブル源¹¹が含まれている発話の話し手が自分でトラブル源を訂正する場合は自己訂正と呼ばれている。トラブル源の発話者以外の人がトラブル源を訂正する場合は他者訂正と呼ばれており、発話におけるトラブル源に対して、自己訂正は他者訂正より優先的であると言われている。SJS(1977 西阪訳 2010:214)は、「他者開始¹²の場合、修復されるべきものがどこにあるかを特定する作業と、修復候補を実行する作業は、分離している。……他者に修復開始のための機会を与える順番(トラブル源を含む次の順番)はトラブル源を特定するために利用される。その順番は、たいていの場合、修復開始だけ独占される。そして、その順番は、トラブル源の話し手に、その順番に続く順番を、そのトラブル源に対する『自己』修復のためのもう一つの機会として用意する」と述べている。

断片3：[グループセラピー：Ⅱ：2：54]

- | | | | |
|----|-----|--|---------------|
| 01 | Ken | 'E likes that waider over there.
やつは、あそこのウェーターが好きなんだ。 | ←トラブル源が含まれる順番 |
| 02 | Al | Wait-er?
ウェーター? | ←他者開始の順番 |
| 03 | Ken | Waitress, sorry.
ウェートレスだ、ごめん。 | ←自己修復の順番 |

Schegloff, Jefferson and Sacks (1977 西阪訳 2010:160) より

断片3において、Kenの01行目の発話はトラブル源が含まれている。01行目における「'E」は「He」であり、「やつ」が男を指しているため、「ウェーター」ではなく、「ウェートレス」が適切である。この誤りについて、Alは当然わかっているはずであるが、Alは上昇イントネーションにより、トラブル源を特定することに止まる。つまり、トラブル源の発話者Kenに修復の機会を与える。Kenは03行目では、「ウェーター」を「ウェートレス」に置き換えて、自己修復を行う。

PRにおける問題点指摘の構造と発話に対する他者開始自己修復の構造とは以下の2つの相違点がある。

- 1) 発話に対する他者開始自己修復の場合において、トラブル源が発話に存在している一方、問題点指摘の場合のトラブル源は書き手の作文にある。
- 2) 発話に対する他者開始自己修復の場合、トラブル源を含む発話は第1順番、他者開始は第2順番、そして自己修復は第3順番に位置する。一方、PRにおける問題点指摘の場合、作文の問題点をトラ

¹⁰ 修復組織における「修復」と「訂正」について、「『訂正』という表現は、通常、『誤り』や『間違い』があって、それが『正しい』ものに置き換えられることと理解されている。しかし、私たちが扱おうとしている現象は、誤りに依存しているわけではないし、また、何か何かに置きられるということに限ったものでもない」(Schegloff, Jefferson and Sacks 1977 西阪訳 2010:160)と説明されている。つまり、修復が扱う範囲は訂正より広く、訂正は修復の一種である。

¹¹ トラブル源は修復の対象を指している。

¹² 修復開始はトラブル源を特定する行為である。トラブル源が含まれている発話の話し手は自らトラブル源を特定することは自己開始と呼ばれており、トラブル源が含まれている発話の話し手以外の人にはトラブル源を特定することは他者開始と呼ばれている。

ブル源として扱うとしたら、トラブル源は書き手の作文に存在しており、問題点指摘者が書き手の作文における問題点を特定することは第1順番であり、書き手が作文を訂正することは第2順番である。

トラブル源存在の位置と順番の構造という点には違いがあるが、トラブル源を発する人ではない者にトラブル源を指摘され、トラブル源を発する人自らトラブル源を訂正するという構造は同様である。したがって、PRにおいて、問題点指摘者は問題点を上昇イントネーションで特定しつつ、書き手の反応を要求することによって、書き手に自分の作文における問題点を訂正する機会を与えていると考えられる。

また、11行目、14行目の問題点指摘者Dの発話に注意すべきである。Dは、10行目のAの確認要請に対して、「私の中は『で』』という表現を使用している。学習者の「私のなかは『で』』は「私の考えとしては『で』が正しい」という意味を表している。さらに、14行目では、「でと思います」という言い方で再度確認を与えている。相手の確認要求に対して、私たちは「はい」「そうです」というような仕方で確認を与えることも可能だが、Dは自分がこう考えているということを強調することによって、自分が指導者ではなく、あくまで1人の日本語学習者という自分のアイデンティティーを示している。読み手はこのように、自分の修正案の確信度を引き下げることによって、学習者としてのアイデンティティーを表明し、もし自分の意見が正確ではないと判明されても、それも合理的であり、書き手からの批判を免れられると思われる。

断片2から、読み手は上昇イントネーションで問題部分を特定することによって、書き手自身に修正案を提示してもらおう機会を作ると言える。さらに、読み手は自分の意見を提示する際に、慎重な態度を示している。

4.3 指摘する前に、書き手に説明を要求する

Schegloff (2007) では、本番の行為（例えば、誘い・申し出・依頼・報告など）を行うために、プレ連鎖(pre-sequence)を行うことが指摘されている。もし、プレ連鎖の第二部分の答えが本番の行為へ進む条件に合えば、本番の行為へ進行することができる。一方、プレ連鎖の第二部分の答えは本番の行為へ進行する条件に合わなければ、本番の行為は中止となる。

断片4：Nelsonは電話のかける側、Claraは電話の受ける側

- | | | | |
|----|-----|------------------------------|------------|
| 01 | Cl | Hello
もしもし | |
| 02 | Nel | Hi.
もしもし | |
| 03 | Cl | Hi.
もしもし | |
| 04 | Nel | Whatcha doin'.
今なにをやっているの | ←プレ連鎖の第一部分 |
| 05 | Cl | Not much.
別になにもやっていないけど | ←プレ連鎖の第二部分 |
| 06 | Nel | Y'wanna drink.
一緒に酒を飲まない. | ←本番の行為 |
| 07 | Cl | Yeah.
いいよ. | |
| 08 | Nel | Okay.
オケー. | |

Schegloff (2007:30) より

断片4では、NelsonはClaraを誘うために、電話をする。誘うという行為をする前に、Nelsonは

Claraに「今なにをやっているの」と尋ねる。Claraは現在特に何か用事があるわけではないことを確認した上で、NelsonはClaraを誘う。4行目と5行目におけるClaraの現在の状況を確認する質問と応答がブレ連鎖である。つまり、もしClaraは現在特に何も用事がなければ、Nelsonは誘うという行為を実行するが、Claraに用事があれば、Nelsonは断られる可能性が高い誘いの行為に進むことをやめることができる。

ブレ連鎖の第一部分について、Schegloff (2007:29 筆者訳) は以下のように述べている。

ブレ連鎖の第一部分は、1) (ブレ連鎖の第二部分の反応次第で) 本連鎖の第一部分を産出することを可能にする; 2) ブレ連鎖の第二部分の産出を適切にするという2つの働きをしている。さらに、ブレ連鎖の第二部分、つまり、第一部分に対する答えは本連鎖が産出できるかどうかを決める。ブレ連鎖の第一部分に対する反応次第で、本番の行為を行う場合もあれば、中止する場合もある。

さて、PRにおいて、書き手の作文について指摘する前にしばしば産出されるブレ連鎖は、問題点の指摘者が書き手に問題文について説明を要求し、書き手が自分の作文について説明を行うという連鎖である。また、書き手に説明要求をする断片を分析した結果、以下の2つのパターンが認められた。

パターン① pre-FPP¹³: 問題点指摘者は書き手に作文について説明を要求する
pre-SPP: 書き手は自分の作文について説明する
sequence-closing thirds: 問題点指摘者は書き手の説明を受け止め、
指摘を行う本連鎖に進まない

パターン①の作例:

問題点指摘者: この文はどういう意味ですか。
書き手: ((説明))
問題点指摘: ああ、なるほど。

パターン①について、問題点指摘者は本番の指摘に入る前、書き手に説明を要求する (pre-FPP)。書き手は自分の作文について説明を行う (pre-SPP)。もし、書き手の説明に一理がある場合、あるいは原文はだいたい書き手の主張を表している場合、問題点指摘者は書き手の説明を受け止め、指摘を行う本連鎖に進まない。

パターン② pre-FPP: 問題点指摘者は書き手に作文について説明を要求する
pre-SPP: 書き手は自分の作文について説明する
base-FPP: 問題点指摘者は指摘を行う本連鎖に進む

パターン②の作例:

問題点指摘者: この文はどういう意味ですか。
書き手: ((説明))
問題点指摘者: この文はやはりちょっとおかしいですね。

パターン②について、ブレ連鎖の第二部分における書き手の説明に対して、問題点指摘者が納得できない場合、指摘を行う本番の行為に進む。

¹³ pre-FPP: ブレ連鎖の第一部分
pre-SPP: ブレ連鎖の第二部分
sequence-closing thirds: 連鎖を終了する第三部分

断片5および断片6はそれぞれパターン①とパターン②の会話例である。

断片5はグループ1の1回目のPRから取り上げた断片である。参加者Cの作文について議論が行われており、参加者Cが書き手である。読み手Bは書き手Cの作文について指摘しており、Bは問題点指摘者である。AとDはほかの参加者である。書き手Cの作文における「そして世界言葉としている英語は世界中の交流の中で取って代われない架橋の役を果たしている」という文が特定され、「でとって」という表現が問題化される。

断片5:「でとって」

- 01 A ə:::だい::いち段落の::そして、世界言葉としている英語は世界中の交流
 02 の中で:hとって(.)かわらない:(.7)[こう::ばし?(.4)[(の意味)
 03 ? [hh
 04 B [で [とって
 05 C [あん[かけ橋
 06 A はい.[お
 07→ B [でとってですか.にとってですか.
 08 (.9)
 09 B [でとって]
 10 C [hhhh)((ため息))
 11 (2.7)
 12 B ° [せかいの言葉として°
 13 C [ə
 14 B [ど-どんな [どんな]
 15 C [事実じゃなくて[自分の:]° 意見°
 16 (1.5)
 17 B ə:[::
 18 C [>° 自分の意見です° <
 19→ B ə::中国語でどんな意味を[° 伝えたいですか. °
 20 C [° 就是:h h°
 つまり

【つまり】

- 21 (.7)
 22 C ° 就是 那个: 它° 不 是° 是 在 [世界的° =
 つまり それ 3sg N である である PRT 世界の

【つまり、(英語)は世界に】

- 23 B [嗯.
 うん

【うん】

- 24 C =世界>介于 各国 之 间 zhijie¹⁴的 交流 吧<
 世界 間にある 各国 の 間 の 交流 PRT (終助詞)

【(英語)は世界各国の間における交流にね】

- 25 B 嗯.
 うん

【うん】

¹⁴ 聞き取れないため、中国語のピンインで表記している。

- 26 C 它:: 发挥 着 一种:
 3sg 發揮 PRT 一種
 【1つの()を果たしている】
- 27 A 不 可 [取代 的
 N できる 代替 の
 【かけがえのない】
- 28 C [不 可 [取代 的 桥梁 的]
 N できる 代替 の 橋 の
 【かけがえのない懸け橋】
- 29 D [不 可 取代 的 桥梁 的 作用]
 N できる 代替 の 橋 の 働き
 【かけがえのない懸け橋の働き】
- 30 C 这种:
 この
 【このような】
- 31 (.7)
- 32 A qi[ao¹⁵梁
 橋
 【懸け橋】
- 33 C [桥梁 的 [作用
 橋 の 働き
 【懸け橋の働き】
- 34 B [在 这个 交流 中 就是 [发挥 着 =
 PRT これ 交流 中 つまり 發揮 PRT
 【この交流の中で、()の働きを果たしている】
- 35 C [嗯.
 うん
 【うん】
- 36 B =° 一个 不 可 取代 的 桥梁 的 作用°
 1つ N できる 代替 の 橋 の 働き
 【かけがえのない懸け橋】
- 37 (1.1)
- 38 B 哦哦。在: 什么什么°
 おお PRT なになに
 【おお、なになにに】

01-02行目では、Aは疑問に思う文を特定する際に、原文の「取って代われない」という表現を2つの部分に分けて読み上げる。「取って」を直前の「で」に続けて読み、「取って」の後に区切りを入れたため、もう1人の読み手であるBは04行目で「でとって」という表現を1つのまとまりとしてとらえ、焦点化する。その後、07行目では、「でとって」の適切性について、疑問を持ち出し、別の可能性「にとって」を提示する。Bの07行目の質問に対して、Cの返答はすぐに産出されないため、14行目では、Bは原文の内容について、Cの意図を尋ねはじめる。それと同時に、15行目では、CはBの07行目における「でとってですか. にとってですか.」という表現の使用に関する質問に対して、「自分の意見です」という質問にかみ合わない応答をする。14行目と15行目とはオーバーラップして

¹⁵ 「橋」を発音している途中にオーバーラップが生じるので、ピンインで表記する。

いるため、18行目では、書き手Cは15行目の返答を部分的に繰り返している。19行目では、問題点指摘者Bは改めてCに説明要求する。22、24、26、27、28、29、30、32、33行目では、Cと他の読み手が協働的にCの作文について説明している。34、36行目では、Bは説明をまとめる。そして、38行目では、Bは「でとって」ではなく、「で」は「世界中の交流の中」の後に場所を表している格助詞であることに気づき、納得した様子を示す。

この断片では、Bは最初に、07行目では、「でとってですか、にとってですか」という形式で、疑問を持ち出した。「でとって」を否定せずに、もう1つの可能性を与えて、二者択一という質問形式で尋ねるといふ、ほかの書き方の可能性を探る質問をするという手続きを用いている。しかし、Cは10行目では、不満そうにため息をして、さらに長い沈黙が続く。このような状況では、Bはこれ以上Cに同じ質問を繰り返すことをせず、再び目の前の作文に視線を置いて、小さな声で作文を読みかえしたうえで、14行目から、書き手の説明を求めはじめる。

ここで、注意してほしいのは、Bは07行目では、ほかの書き方の可能性を探る質問をするという問題点指摘のやり方を行った後、書き手Cの返答が不在であるという事態が生じたことを受けて、書き手の説明を要求するという手続きを用いたということである。

ほかの書き方の可能性を探る質問に対して、多くの場合は、書き手ははっきり答えられない。PRの参加者は全員同じ学年、同じクラスの学習者であるため、日本語レベルには大差がない。そのため、文章における日本語の表現の正確性について、読み手と書き手ともに確信を持っていない。つまり、表現についての疑問に対して、書き手にとって答えにくい一方、問題点指摘者自身も正答が分からないため、深く追求することは困難である。しかし、書き手の意図の説明の要求に対しては、書き手にとってははかに応じやすいと考えられる。書き手が自分の作文について説明できないわけがないからである。書き手の説明が理解可能であれば、読み手は表現などの指摘をせずに済む可能性もあり、読み手にとっても、書き手の説明を要求するやり方は自分の負担を軽減できる。

断片6はグループ1の1回目のPR活動の断片である。この断片では、学習者Dは作文の書き手である。学習者Bは問題点指摘者である。Aはほかの参加者である。書き手であるDの作文における「自分の専攻と興味の間からいえば、英語は当然いらな**い**と思われる」という文が取り上げられ、「自分」は誰を指しているのかについて説明が要求される。

断片6：「自分ってだれですか」

- 01 B aそし-a:::そして (.5) .hえ?第1段落の:?::2番目の:センテンス自分の:(.4)
 02→ 専攻と趣味のもし::めん[から言えば (.4) 英語は (.5) 自分って (.8) だれ°ですか° .
 03 D [めん
 04 (.5)
 05 D え:::と
 06 (.2)
 07 D .hhh
 08 B この:声をで-でて:: (.3) くるの人の
 09 (1.5)
 10 D あ、はい。え::と、この前は (.5) 英語を大学の必修科目に[すべきではないという声=
 11 B [うん
 12 D =が徐々に出ている.a:::その:a:::部分の人に(.) 対して
 13 B うん.
 14 D a:::>a不对((訳:違う)) < (.4) >その部分の人に<とって
 15 (.4)
 16 B [うん.
 17 D [え:::と
 18 (.7)

- 19 D う::ん (1.5) 自分の:ə:::専攻 (.) と (1.3) きょうみ (.) から (6)
20 B うん.
21 D [ə:::
22 B [,hh
23 D 英語は:(.1)
24 B え:[と
25 D [要らない[と° 思う° .
26 B [え:::
27 B D さんは[言いたいみ-意味が分かりますけど,
28 D [***
29 D ° はい° .
30 B この:(.5) このセンテンスを読むと自分は:(.4) え:::と D さん (1) [とまちがえ
31 A [考え
32 A [違います.
33 B [そうです.
34 B そうです.
35 D はい.

問題点指摘者 B は01-02行目において、問題文を特定し、さらに書き手である D に作文における「自分」は誰を指しているかと質問する。この質問に対して、書き手 D の返事がなかなか来ないため、問題点指摘者である B は08行目で、自分の質問を具体化して、「この『自分』はこの声をでてくる人ですね」と自分の理解の候補を提示し、yes/no の質問に置き換える。この B の確認に対して、D は「はい」と最小限の反応で受け止める。そして、10行目から、途中何度も滞っているが、10、12、14、17、19、21、23、25行目にわたり、B の02行目における最初の質問に返答する。それと同時に、D の説明の途中で、問題点指摘者 B は22行目、24行目、26行目において、三度も発言しようとする姿勢が見受けられ、D から順番をとろうとしている。D の答えが完了した後、B は D が言いたいことをすでに了解していることを主張し、D の作文が D 自身の意図と一致していないことを指摘する。そして、35行目では、D は「はい」と理解を示している。

問題点指摘者である B は書き手に説明要求しているが、書き手 D の説明に対して、27行目では、D の意図自体はすでに了解していると D の答えを拒否し、D の作文への指摘を明示化する。詳しく見ていくと、B の説明要求に対して、D の返事が遅れたため、08行目では、問題点指摘者である B は自分の理解の候補を提示することによって、質問を具体化して、yes/no の形に置換する。さらに、D の説明に対して、B は終始「うん」という聞き手としての最小限の反応をしており、22行目から発話の準備をして、順番をとろうとしている。つまり、問題点指摘者 B は D の説明を新しい情報として受け止めているようには見えない。

前に述べたように、PR 活動は相手の作文を直す活動だと理解されているため、単純な質問や確認がされることは考えにくい。この質問は本番の指摘に入るための前置きである。問題点指摘者 B は完全に「自分」は誰を指しているか分からないわけではなく、書き手の意図をある程度推測した上で、書き手に「自分ってだれですか」と説明を要求することを通して、書き手 D の意図を確認する。D の返答によって、もし書き手の意図と自分の推測と一致すれば、この文における「自分」は書き手の意図を表していないことになる。もし自分の推測が書き手の意図と一致しなければ、自分は書き手を誤解したため、指摘できなくなる。

5. 考察

日本語教育における多くの PR の研究は、学習者が他の学習者の作文に指摘することに戸惑いを感じ

じて、発話を控えたりする機会が多いと指摘している(池田 2004; 池田・館岡 2007など)。学習者の PR における会話を詳細に分析した結果、ほかの学習者の作文に対して、指摘を行うことは決して容易なことではないが、学習者は 1) ほかの書き方の可能性を探る質問をする; 2) 上昇イントネーションを付加することによって、問題部分を特定する; 3) 指摘する前に、書き手に説明を要求するといった手続きを巧みに駆使して、PR 活動を遂行することがわかった。また、この3つの手続きには以下の2つの共通点が見られる。

一つ目は、問題点指摘者は書き手の反応に非常に敏感であり、慎重に問題点指摘を行うことである。断片1では、問題点指摘者 G の 02-03 行目の質問は書き手にアドバイスとして受け止められたら、直ちに否定している。さらに、書き手の原文を肯定することを明示化し、自分が単純に疑問を持っており、書き手に答えてもらいたいことを強調した。断片2では、問題点指摘者 D は自己訂正の優先性という社会的秩序を利用している。D はイントネーションによって、問題点を特定するだけで、書き手に問題に気づいてもらい、書き手に訂正のチャンスを与える。断片5と断片6では、書き手の作文について指摘を行う前に、問題点指摘者はプレ連鎖を使い、書き手に説明を要求している。

二つ目の共通点は、問題点指摘者は作文のどの部分について、どのような問題点の指摘をするのかを予示し、書き手自身が自ら問題点を認め、修正を試みる機会を生み出すように問題点指摘をデザインすることである。断片1では、質問形式を用いて、他の可能性を提示することによって、書き手自身に問題修正案を言わせるようにしている。断片2では、問題部分を特定することによって、書き手に作文の問題点に気づいてもらい、自ら修正案を提示してもらうようにしている。断片5と断片6では、問題点指摘者は問題箇所を焦点化した後、書き手に作文を説明させることによって、書き手自身に問題点を認識させる機会を作っていると考えられる。

また、本稿の分析を通して、学習者は自分と他者との関係、アイデンティティーなどを維持しながら、他の参加者たちと協働的に PR という活動を成し遂げることを明らかにした。断片1では、問題点指摘者の質問に対して、書き手は安易に答えるのではなく、問題点指摘者の意図を確認してから、慎重に応答する。断片2では、問題点指摘者は自分が指導者ではなく、一人の学習者としてのアイデンティティーを示している。断片5では、ほかの書き方の可能性を探るというタイプの質問は書き手にとって、答えにくいと気づいたら、問題点指摘者は作文について説明を要求するという比較的答えやすい質問に切り換える。これらのことから、PR は学習者に社会的秩序や人間関係の構築を実践や学習する場を提供すると言えるのではないだろうか。

6. 終わりに

問題点指摘者は書き手に十分に配慮を示しながら、前述した三つの手続きを用いて、書き手の作文について指摘することによって、話し合いをスムーズに進めることができた。日本語教育の PR において、話し合いをうまく進めるのは難しいと池田・館岡(2007)が指摘した。PR を導入する際に、書き手の気持ちをよく配慮するようにと教師は注意するが、どのような手続きを使って、どの点に注意して指摘を行うべきなのかという具体的な指導を行う必要があるだろう。例えば、読み手は書き手の作文を否定して、修正案を提示する前に、まず書き手に問題点を認め、修正を試みる機会を与えるという手順を学習者に提示すれば、PR の円滑な議論につながると思われる。本稿の分析から得た結果は PR 活動の指導に貢献できると考える。

また、PR の目的について、作文などの課題の遂行のほかに、仲間と一緒に学ぶことによって人と人との社会的な関係を築くことを学び、さらに自分自身というものに気づき、自分自身を発見していくという広い意味での学習の目的もある(池田・館岡 2007)。PR はまさに、学習者に社会的秩序や人間関係の構築を実践や学習する場を提供し、学習者の社会的関係の構築の学びにも非常に大きな意義を持っていると言えよう。

しかし、PR は参加者が協働的に遂行する活動であり、その議論には、問題点指摘者以外に、書き手とそのほかの参加者も存在する。今回は問題点指摘者にフォーカスして、分析を行ったが、今後は

そのほかの参加者はどのように PR に参加しているのかを解明したい。

謝辞：

本稿をまとめることにあたり、筑波大学のブッシュネル・ケード先生、高木智世先生にご指導をいただきましたことを厚くお例を申し上げます。また、本研究で行われたピア・レスポンス活動は、中国河北農業大学外国語学院日本語学科・2013年度「日本語作文」をご担当されていた大友麻由先生や受講者の皆様の惜しみないご協力をいただきました。ここで改めて深く感謝申し上げます。

参考文献

- 池田玲子 (1999a) 「ピア・レスポンスが可能にすること—中級学習者の場合—」『世界の日本語教育』 9 29-43 国際交流基金
- 池田玲子 (1999b) 「日本語作文におけるピア・レスポンスの効果—中級学習者の場合—」『言語文化と日本語教育』 17 36-47 お茶の水女子大学日本言語文化学会
- 池田玲子 (2004) 「日本語学習における学習者同士の相互助言 (ピア・レスポンス)」『日本語学』 23(1) 36-50
- 池田玲子・館岡洋子 (2007) 『ピア・ラーニング入門 創造的な学びのデザインのために』 ひつじ書房
- 大島弥生 (2009) 「語の選択支援の場としてのピア・レスポンスの可能性を考える」『日本語教育』 140 15-25
- 串田秀也 (2006) 『相互行為秩序と会話分析 —「話し手」と「共-成員性」をめぐる参加の組織化』 世界思想社
- サックス, シェグロフ, ジェファンソン (西阪仰訳) (2010) 『会話分析基本論集 順番交替と修復の組織』 世界思想社
- 佐藤公治 (1999) 『対話の中の学びと成長』 金子書房
- ジョージ・サーサス (北澤裕・小松栄一訳) (1998) 『会話分析の手法』 マルジュ社
- 関崎博紀 (2014) 『日本人大学生同士の会話における言語行動としての否定的評価の研究』 筑波大学博士論文
- 田中信之 (2008) 「ピア・レスポンスの効果：作文プロダクトの観点から」『応用言語学研究論集』 2 1-10 金沢大学人間社会環境研究科
- 原田三千代 (2006) 「中級日本語作文における学習者の相互支援活動—言語能力の差はピア・レスポンスにとって負の要因か—」『世界の日本語教育』 16 53-73 国際交流基金
- 劉娜 (2007) 「JFL 環境における中上級中国語母語話者を対象とするピア・レスポンスの有効性」『言語文化と日本語教育』 33 133-136 お茶の水女子大学日本言語文化学会
- 西阪仰・高木智世・川島理恵著 (2008) 『女性医療の会話分析 (テクノソサエティの現在Ⅲ)』 文化書房博文社
- 森山卓郎 (2010) 「文の意味とイントネーション」 宮地裕編 『日本語と日本語教育のための日本語学入門』 147-163 明治書院
- 好井裕明・山田富秋・西阪仰 (1999) 『会話分析への招待』 世界思想社
- Emanuel A. Schegloff, (1968). Sequencing in Conversational Openings. *American Anthropologist*, Vol. 70, No. 6, 1075-109.
- Emanuel A. Schegloff (2007). *Sequence Organization in Interaction: Volume 1: A Primer in Conversation Analysis*. Cambridge University Press.
- Pomerantz, A. (1984). Agreeing and disagreeing with assessments: some features of preferred and dispreferred turn shapes. In J. M. Atkinson, & J. Heritage, (Eds.), *Structures of social action*, 57-101. Cambridge: Cambridge University Press.
- Ruey-Jiuan Wu (2004). *Stance in Talk: A Conversation Analysis of Mandarin Final Particles*. John Benjamins

- ② ー ダッシュは、直前の語や発話が中断されていると見なせることを示す。たとえば、声門閉鎖音が聞こえる場合など。
- ③ . ピリオドは、直前部分が下降調の抑揚 (falling intonation) で発話されていることを示す。
- ④ ? 疑問符は、直前部分が上昇調の抑揚 (rising intonation) で発話されていることを示す。
- ⑤ , コマは、直前部分が継続を示す抑揚 (continuing intonation) で発話されていると見なせることを示す。
- ⑥ ↑ ↓ 上向きと下向きの矢印は、直後の部分で急激な抑揚の上昇や下降があることを示す。
- ⑦ 文字 下線部分が強調されて発話されていることを示す。たとえば、同じ話者の前後の発声に比べて音量が大きい場合や音が高くなっている場合など。なお、強調の度合がさらに強い部分は、二重下線を引いて示す。
- ⑧ ° 文字° この記号で囲まれた部分が弱められて発話されていることを示す。例えば、同じ話者の前後の発声にくらべて音量が小さい場合や、音が低くなっている場合など。
- ⑨ hh 小文字の h は呼気音を示す。呼気音の相対的長さは h の数で示す。この記号は「ため息」「笑い」などいくつかの種類の異なるふるまいを示す。
- ⑩文(h)字(h) 呼気音が言葉に重ねられている場合には、発話の途中に (h) を挿入する。
- ⑪ .hh ドットに先立たれた小文字の h は吸気音を示す。この記号は「息継ぎ」「笑い」などのいくつかの種類の異なるふるまいを示す。
- ⑫ <文字> 不等号で囲まれた部分が、前後に比べてゆっくりと発話されていることを示す。
- ⑬ >文字< 不等号で囲まれた部分が、前後に比べて速く発話されていることを示す。

・転記上の不確実性

- ① (文字) 聞き取りに確信が持てない部分は丸括弧で囲って示す。
- ② ** まったく聞き取れない発話は、丸括弧の中に点線で示す。発話の長さを示す時には、点線の長さによって示す。

・転記者による注釈・説明

- ① ((文字)) 転記者による様々な種類の注釈・説明は、すべて二重丸括弧で囲って示す。
- ② 【 】 中国語の日本語訳であり、学習者の発話の下につける。ただし、学習者の発言は日本語なら翻訳をつけない。また、訳文の中における () は日本語に相応する部分が欠如していることを表している。

参考資料 3 :

ASP	aspectual marker	アスペクトマーカー
N	negator	否定表現
PRT	particle	不変化詞、小詞 (副詞の一部・冠詞・前置詞・接続詞・間投詞など語尾変化のない品詞)。
Q	question marker	疑問表現
3sg	third-person singular pronoun	第三人称

論文

企業城下町日立における自立指向型中小企業の 産学官連携と海外事業展開

—スターエンジニアリング社の取り組みを事例として—

Industry-Academia-Government Collaboration and Overseas Business Development
for Self-Reliance of a Small and Medium-Sized Firm in Hitachi City, Japan:
A Case Study of Star Engineering Co., Ltd.

平沢 照雄 (Teruo HIRASAWA)
筑波大学人文社会系 教授

本稿は、企業城下町における中小企業の自立化への取り組みを歴史実証的に明らかにすることを目的とする。本稿が検討対象とする茨城県日立地域は、日立製作所を中核企業とする企業城下町として歴史的に発展してきた。しかし1990年代に入りグローバル競争の時代へと移行するなかで、そうした発展は行き詰まりつつある。それにともない地域の中小企業は、中核企業に依存した事業展開から自立的なそれへと転換しつつ生き残りをはかることが重要課題となっている。本稿は、スターエンジニアリングを事例に、こうした課題に対する取り組みに関して、以下の3点を明らかにしている。第1は、地域内の多くの下請企業と異なり、いち早く自立化を指向するに至った契機についてである。第2は、自立化のための新製品開発における初期制約条件を、産学官連携を活用することによってクリアしていった点である。第3は、激しい価格競争に対応するため、日本国内で開発した新製品についても次々に生産拠点を海外に形成し、コスト競争力を強化していった点である。以上は、1990年代以降アジアで形成されつつある新たな生産分業構造を前提とした地域中小企業の生き残りの1つの姿を示唆している。

The main purpose of this paper is to examine the self-reliance activities of a small and medium-sized firm in Hitachi City, Japan. The Hitachi area had developed as the company town of Hitachi, Ltd. (*Kabushiki Kaisha Hitachi Seisakusho*). However, economic development of this area came to a deadlock in the age of global competition since the 1990s. In this situation, small and medium-sized firms in this area are expected to become independent without relying on the parent firm. In this paper, we focus on the case of Star Engineering Co., Ltd. and clarify as follows. First, we examine the reason why this company sought economic independence from its parent company. Second, Star Engineering often made use of Industry-Academia-Government collaboration in order to overcome the initial constraint conditions in R&D of new products. Third, this company transferred its production bases of new products overseas in turn to cope with fierce price battles. The activities of this company indicate how small and medium-sized firms in a company town survive in the new division system of labor in Asia since the 1990s.

キーワード：企業城下町 スターエンジニアリング 日立地域 自立化 産学官連携 海外事業展開

Keywords: Company Town, Star Engineering Co., Ltd., Hitachi Area, Self-Reliance Activities, Industry-Academia-Government Collaboration, Overseas Business Development

はじめに

周知のように茨城県日立地域は、日本を代表する企業＝日立製作所を中核企業とした企業城下町として歴史的に発展してきた。しかし1990年代以降、世界経済がグローバル競争の時代へと移行するな

かで、中核企業の海外事業移転が積極化するとともに、企業城下町型の経済発展は行き詰まりをみせつつある。それにともない地域中小企業は、それまでの中核企業に依存した事業展開から自立的なそれへと転換しつつ生き残りをはかることが重要課題となっているが、その転換は必ずしも容易ではない。

こうした状況のなかにあつて、本稿が事例とするスターエンジニアリングは、1970年代初頭に日立地域において日立製作所の下請工場として創業した中小企業でありながら、この地域の下請企業のなかではいち早く自立化を指向し、そのための事業展開を精力的に行ってきた企業として注目することができる。

実際、そうした同社の革新的な企業行動に関しては、経済産業省「元気なモノ作り中小企業」(2006年)あるいは特許庁「知財で元気な企業」(2007年)として評価されるとともに、日立市地域産業創造賞大賞(1998年)、いばらき産業大賞(2007年)、経済産業省ものづくり日本大賞優秀賞(2009年)をはじめ数々の賞を受賞してきた。また同社の積極的な海外事業展開も、企業城下町における下請企業の新たな取り組みとして注目されることとなり、「日立地域における国際化の成功事例」として紹介されるに至っている¹。

本稿は、日立地域における中小企業の自立化戦略を歴史的経過を踏まえつつ実証的に明らかにすることを目的として、スターエンジニアリングの事業展開に着目するものである。

ところで、日立地域の企業城下町型経済あるいは同産業集積に関する先行研究は、地域経済論および地理学の分野で数多く蓄積されてきた²。そしてそれらの多くは、この地域が有する企業城下町としての構造的特徴あるいはその発展と衰退の実態を明らかにすることに貢献してきた。これに対して、企業城下町的な構造が衰退する過程で新たに試みられつつある下請企業の自立化に焦点をあてた研究はきわめて乏しい。

そうしたなかにあつて、日立地域における中小企業の自立化をメインに検討した数少ない先行研究として、遠山恭司と中村文宣他のそれを指摘することができる³。前者は2001年に、後者は2010～2011年に実施した現地調査をもとにした優れた実証研究であり、こうした事例研究の蓄積が今後も必要とされているといえよう。

とはいえ、前者に関しては、スターエンジニアリングの取り組みが、日立地域の自立化の事例として取り上げられずに終わっている。一方、後者では、「基盤技術を自社製品開発に活かす」事例として取り上げられてはいるが、同社の自社製品開発に際してきわめて重要な役割を担ったと考えられる産学官連携への取り組みに関しては、人的ネットワークを活用して研究者・技術者の知見を利用したとするきわめて断片的な指摘にとどまり、連携の全体像に着目するまでには至っていない。

さらに後者の研究の場合、スターエンジニアリングが自社製品開発と並行して積極的に進めた海外での事業展開については、自立化とは関係のないものとして分析の射程に全く入っていない点も問題といえよう。一方、前者の研究では、今後の課題として「中国・東アジアとの生産分業構造関係」から日立地域の集積地域としての存続可能性を考察する必要性を提示している。この点は重要な論点の提起であり、この提起を踏まえつつ日立地域における中小企業の存続可能性を考察することは、今後の研究課題の1つといえる。しかしそうであるとすれば、なおさらスターエンジニアリングを事例からはずすのではなく、むしろ同社によるアジアでの事業展開をも分析の射程におさめつつ、その自立化のプロセスを考察することは研究史的に重要な意味をもっているといえよう。

¹ 日立市『ひたち技術トランスファーセンター実現化に関する調査報告書』2005年。

² 代表的な研究として、日本文科学会『近代鋳工業と地域社会の展開』東京大学出版会、1955年、中央大学経済研究所『中小企業の階層構造』中央大学出版部、1976年、渡辺幸男『日本機械工業の社会的分業構造』有斐閣、1997年などをあげることができる。

³ 遠山恭司「〈企業城下町・日立地域〉における中小企業の自立化と地域工業集積」『中央大学経済研究所年報』33号、2002年および中村文宣、神谷隆太、大谷万里絵、鈴木将也、福井一喜、山下清海「日立市の機械金属工業における中小企業の自立化」『地域研究年報』34号、2012年。なお後者において取り上げられた事例は、全てアルファベット化されている。このため、スターエンジニアリングが分析対象であるとする判断は、厳密に言えば平沢による推定ということになる。

以上の点を踏まえ、本稿では、スターエンジニアリングの取り組みに関して、特に以下の3点に焦点をあてる。第1は、地域内の多くの協力工場とは異なり、いち早く自立化を指向するに至った経緯についてである（第1節）。それとともに第2として、同社が、自立化戦略の一環から1990年代以降日立地域で展開された産官学連携を組織化し、活用していった点である（第2節）。さらに第3として、激しい価格競争に対抗しつつ自立化を進めるために、新製品開発と連動する形でアジアにおける生産拠点の構築を進めていったという点である（第3節）。

本稿では、日立地域に関する種々の調査資料とともに、スターエンジニアリングの社内資料および創業者であり社長として経営を担ってきた星勝治氏（現会長）への聞き取り調査の成果⁴をも活用しつつ、以上の点を中心に自立指向型中小企業の事業展開について明らかにすることを課題とする。

1. 自立化の契機

1-1 協力工場時代の事業展開

はじめにスターエンジニアリングの概要をまとめると表1のようになる。そこにみられるように、同社は1972年に日立市において創業された精密機械メーカーであり、①マイクロモーター、②環境機器、③非接触 IC カード・IC タグの設計、製造、販売の3つを主要事業とする。そしてそれは、創業以来、①を手がけるなかで蓄積してきた技術を基盤とし、その技術を他分野の製品開発（②および③）に応用しつつ事業の多角化をはかってきた結果であった。

表1 スターエンジニアリング・会社概要

社名	スターエンジニアリング株式会社
創業	1972年7月20日
設立	1980年1月29日
資本金	3,000万円
代表者	(代表取締役会長)星勝治・(同社長)星哲哉
従業員	45名
事業内容	1. 各種マイクロモーターの設計、製造、販売 2. 非接触 IC カード・IC タグ (RFID タグ) の設計、製造、販売 3. 環境機器 (生ごみ処理機・バイオトイレ) の設計、製造、販売
本社	茨城県日立市大沼町
国内工場	本社工場(日立市大沼町) 諏訪第1工場・諏訪第2工場(日立市諏訪町)
海外関連会社	タイ: Star Engineering (Thailand) Co., Ltd. (合弁会社、主要製品: モーター, IC タグ, 生ごみ処理機, 電子部品) 韓国: OKLIN INC. (合弁会社/委託、主要製品: IC タグ, 生ごみ処理機) 中国: 海南冠星電気公司 (合弁会社、主要製品: モーター, IC タグ, 生ごみ処理機, 電子部品)
主な取引先	日立製作所(および関連各社)、ソニー(および関連各社)、アルプス電気(および関連各社)、凸版印刷(および関連各社)、パナソニック、日本発条、日本電産コパル、日精、美和ロック

(資料) スターエンジニアリング社 (<http://www.stareng.co.jp/>) および茨城県中小企業振興公社 (<http://www.iis-net.or.jp/>) ホームページ情報 (2016年9月5日現在) により作成。

⁴ 筆者による聞き取り調査は2002年7月25日と2006年3月2日の2回にわたり行われた。以下、本論文においては、前者を「聞き取り調査1」、後者を「聞き取り調査2」と略記する。なお引用に際しては文体を統一するなどの編集を行った。また特に断りのない限り()内は引用者が補足したものである。

さらに、こうしたスターエンジニアリングの事業展開について、その歴史的経過をみたのが表2である。表から、同社が②の生ゴミ処理機の製造、販売を開始したのが1997年であり、それまでは①のモーター事業を専門的に手がけることによって企業成長をはかってきたことがうかがえる。本節ではこの時期を対象として、日立製作所の下請工場として独立・創業したスターエンジニアリングが、何を契機として自立化を指向するに至ったのかについてみることにしたい。

表2 スターエンジニアリングの沿革

年・月	事 柄
1972年 7月	マイクロモーターの専門メーカーとして創業
1973年 3月	日立製作所多賀工場へマイクロモーター納入開始
1974年 9月	韓国 大宇電子と技術供与契約、同社にてマイクロモーターの生産開始
1976年 6月	日立製作所多賀工場納め各種モーター及びVTRモーターの生産開始
1980年 1月	株式会社組織に改変
10月	インド パロス社とマイクロモーター技術供与契約
1981年 1月	インド チャウラー社とマイクロモーター技術供与契約
1982年 12月	中国福建電子進出会社とモーター技術供与契約
1983年 10月	中国広東省江門市無線工場とモーター技術供与契約
12月	日本サーボのステッピングモーター生産開始
1984年 8月	日立製作所東海工場納めVTR用モーターの生産開始
1986年 1月	インドクリシュノニクス社と技術供与契約、生産開始
1987年 2月	インドマドハブヒタチタガエレクトロニクス社設立に資本参加
10月	韓国合弁会社 KOREA STAR ENGINEERING Co., Ltd.を設立 同社にて日立製作所東海工場納めVTR用モーターおよび各種マイクロモーターの生産開始
1991年 8月	本社工場新築
1995年 4月	自社設計による完全整列巻線機開発に成功 3.5FDD用モーター及び部品製造開始
10月	CD-F0411モーター及び部品製造開始
1996年 9月	ソニー納めミニディスク用整列巻線機開発
1997年 3月	家庭用バイオ生ゴミ処理機「キッチン革命」開発・製造・販売開始
7月	家庭用生ゴミ処理機の開発が中小企業金融公庫全国新規事業育成審査会において育成事業に認定
11月	茨城県科学技術振興財団より臭気に関する研究開発を委託される
1998年 2月	自社開発の家庭用生ゴミ処理機が日立市地域産業創造賞大賞受賞
3月	日立市より自社独自の高速整列巻線機の開発で表彰を受ける
6月	非接触ICカード用自動巻線機の開発に成功する
7月	台湾 KAIMEI ELECTRONIC Co., Ltd.との間でマイクロモーター技術供与契約を締結
1998年 10月 ～99年 4月	生ゴミ処理及びモーターに関する公開特許及び出願特許6件
1999年 5月	非接触ICカード高効率マイクロ接合に関する研究開発が特定産業集積活性化法による特定中小企業集積支援技術開発事業の認定を受ける
10月	タイに STAR ENGINEERING (THAILAND) Co., Ltd.を設立、FDD用モーターの量産開始
2000年 4月	生ゴミ処理機があさひ中小企業振興財団・日刊工業新聞社主催の第12回中小企業優秀新技術・新製品賞を受賞
2001年 2月	茨城県中小企業振興公社より2000年度工業技術開発奨励賞を受賞
3月	非接触ICカード用高性能アンテナおよびアンテナ内蔵シートの開発について特定基盤的技術の高度化等に関する計画に係る承認を受ける
7月	中小企業創造的的事业活動促進法による地域活性化創造技術研究開発事業の承認を受ける
2002年 7月	非接触ICカードに関する特許3件を申請 『通販生活』秋号特集で生ゴミ処理機が取り上げられる

2003年	5月	STAR ENGINEERING (THAILAND) Co., Ltd.にて業務用 VTR ドラムモーターの生産開始
	8月	ソニーよりグリーンパートナーの認可を受ける
	9月	茨城県より「技術あるベンチャー企業」として推薦を受ける
2004年	3月	中国北京機電研究所と業務用生ごみ処理機の開発、製造、販売を行う
	11月	IC タグ、ラベルの量産開始
2005年	1月	中国海南島に海南冠星電気公司を設立
	2月	北京機電研究所と 1.5kg 家庭用生ごみ処理機を共同開発する
	3月	業務用生ごみ処理機の高効率と省エネルギー性が評価され日立市地域産業創造賞を受賞
	6月	中国家電メーカー「ハイアール」へ生ごみ処理機の OEM 生産を依頼
2006年		超微細な巻線技術による高精度な IC タグの製造により経済産業省「元気なモノ作り中小企業 300 社」に選定される
2007年		特許庁「知財で元気な企業」に選定される
		第 1 回いばらき産業大賞受賞
		第 3 回つくばベンチャー大賞においてつくば・ものづくり賞を受賞
2008年		ISO9001 品質マネジメントシステムの認証取得（本社・工場、諏訪第 1 工場、諏訪第 2 工場）
2009年		経済産業省「第 3 回ものづくり日本大賞」優秀賞受賞
2010年		茨城県新分野開拓商品事業者に認定（認定商品：バイオトイレ）
2011年		「分解条件調節式バイオトイレ」が国土交通省 NETIS(新技術情報提供システム)へ登録

(資料) スターエンジニアリング社提供資料 (2006年 3月 2日)、同社ホームページ情報
(<http://www.stareng.co.jp/2016年9月6日現在>) により作成。

まず行論に必要な限りで創業者（星勝治氏）の独立・創業にふれておこなうならば、同氏は1939年に福島県で生まれ、同県立相馬高校を卒業後の1957年に日立製作所の下請企業（大川電機）に入社し、2年後には同社の工場長に就任した⁵。その後、1972年に同社から独立し、スターエンジニアリング社を設立した。そして、1973年3月に日立製作所多賀工場へマイクロモーターの納入を開始して以降、日立の協力工場として各種のマイクロモーターを専門的に手がけることになったのである（表2）。

そのようなスターエンジニアリング社が、親会社への依存体質から脱却し、自立的な事業展開を指向するうえで重要な契機となったこととして、以下の2点に注目する必要がある。第1は韓国大宇電子への技術供与を出発点とする国際的な事業展開であり、第2は1990年代初頭に直面した同社の経営危機である。

1-2 自立化の契機（その1）—海外事業展開の開始—

まず前者について、立ち入ってみることにしよう。1974年に大宇電子との間で技術供与契約が締結され、スターエンジニアリングの技術指導により韓国でマイクロモーターの生産が開始された経緯について、星勝治氏は以下のように述べている⁶。

ある時、韓国の大宇（Daewoo）のトップが我が社に来ました。（大宇の会長が）東京まで来て、松下、サンヨー、キヤノンなどの大手企業に行ったところ、どの会社からも断られた。当時、大宇は韓国でどんどん伸びていっていたけれど、日本では相手にされなかったようです。そうしたら「日立の下請けでスターエンジニアリングというのがモーターを作っているが、トラブルがないからそこに行ったらいいよ」と助言をされたとのことで、その人が東京から来たのです。

その当時、私は独立してまだ2年くらいで、ここ（日立市の本社）の建屋はみすぼらしいものでした。彼は東京から直接ここに来て、工場を見て、「星さんはお金がないんでしょ。私

⁵ 独立以前の経歴に関しては、関満博「モノづくり革新企業23：スターエンジニアリング」『日経ベンチャー』2002年3月号を参照。

⁶ 聞き取り調査2。なお別の資料によれば、大宇にスターエンジニアリングを紹介したのは、日本のゼネラルだったとされている（前掲『ひたち技術トランスファーセンター実現化に関する調査報告書』23頁）。

の方は技術がまだありません。だから星さんと私が組めば最高のものを作れますよ」ということで、我が社が大宇に技術供与することになりました。

ただし日立に黙って取引はできないと考え、相談をしました。そうしたら日立からは、「お前ら田舎もんだから単独では難しいよ」と言われ、「貿易関係は日製産業を窓口に」との助言を受け、そうしました。

この証言からもうかがえるように、この提携は大宇側にとって自社の組立技術に加え、当時最新家電製品の1つであったテープレコーダーに使用する部品（モーター）の生産技術を獲得することを意図したものであった。そして大宇によって生産されたモーターは、同社テープレコーダーに組み込まれ、大宇ブランドにより韓国国内で販売された。一方、スターエンジニアリングにとっても、この提携は創業直後の資金不足を補い、マイクロモーターの増産ないしは新たな製品の開発・生産を可能にする意味をもっていたといえる。

さらに両社の提携は、技術供与にとどまらず合弁会社の設立へと進展した点が注目される。その主な背景として、1980年代における日立製作所のVTR生産の急増があった。それにともなってスターエンジニアリングでも、日立向けVTR用モーターの生産が増大し、その結果、その当時日立製作所VTRの生産拠点であった東海工場向けモーターはスターエンジニアリングの中核製品となるに至ったのである。

ところが1980年代後半になると、日本国内で労働需給が逼迫するなかで、増産に対応するための人員確保が次第に難しくなっていた。これに対して韓国では、日本の約半分のコストで生産が可能であった。こうした事情から、スターエンジニアリングは、日本での生産拡大の限界を韓国での現地生産によって克服する目的から、大宇との合弁会社の設立に至る。

具体的には、1987年に大宇電子の子会社である仁盛商工との共同出資により、KOREA STAR ENGINEERING Co., Ltd. (以下KSEと略記)を設立した(表2)。なお、大宇電子は、企業成長とともに事業内容が拡大していくなかで、モーターおよびモーター関連部品の生産を子会社である仁盛商工に移管していた。このため、モーター関係の合弁会社設立に際しては、同社とスターエンジニアリングとの出資となった⁷。

こうしてKSEは、主にVTR用ドラムモーターおよびキャプスタンモーターを現地生産し、日立製作所東海工場に納入することになったのである。こうした生産体制の構築によって、スターエンジニアリングの東海工場へのモーター売上げは順調に伸び、1990年代初頭には日立製VTR用モーターの9割以上を受注するまでになった。そしてそのうちの約8割がKSEによる生産であったとされている⁸。

1-3 自立化の契機（その2）—1990年代初頭における経営危機—

以上、スターエンジニアリングの自社技術を基盤とした国際的な事業展開の開始についてみてきた。その場合、大宇との提携は、スターエンジニアリングの事業展開にとって、2つの点で重要な意味をもっていたととらえることができる。第1は、この提携をきっかけとして、①技術ならびに製品開発は日本国内（日立地域）で行い、②その生産は海外で行うという形が、同社の企業成長の基本パターンとして形成されたという点である。実際、大宇との提携を始点として、それ以降、技術・製品開発は国内で継続しつつも、表2にみられるように、インド、中国、タイの現地企業への技術供与さらには現地生産が積極化していくことになった。

さらに第2として、「スターエンジニアリングの歴史は海外展開しながら日立製作所（日製—原文）への依存度を低くする“脱日製”の歩みだったといえる。それは韓国への進出から始まった⁹と指摘さ

⁷ 資本金1億円は仁盛商工が51%、スターエンジニアリング星勝治社長が49%をそれぞれ出資した。

⁸ 以上、大宇電子との業務提携に関しては聞き取り調査2とともに中小企業総合事業団『海外展開中小企業実態調査』2000年版、60-63頁による。

れたように、この提携は、同社が親会社以外の取引先を拡大していく出発点にもなったという点である。

ただし、同社が大手との業務提携を開始した1970年代は、いまだ日本的な取引慣行としての下請制度は維持されており、下請企業にとって親会社以外との取引は厳しく制限されていた時代であった。その点は日立地域においても同様であり、スターエンジニアリングの行動はむしろレアケースであったといえよう。

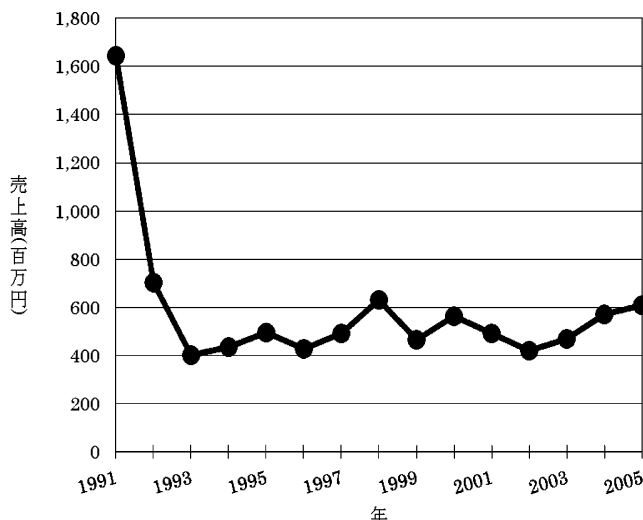
それにもかかわらず提携が実現した要因として、星氏自身の旺盛な独立指向に加えて、①中核企業にとって日本国内競合企業との取引ではなかったこと、②前述の証言にあったように取引を開始するにあたり親会社に相談し、③そのうえで同子会社である日製産業を取引に介在させるという形で、いわゆる系列外取引的な様相を極力薄めたことをあげることができる。いずれにしろスターエンジニアリングは、この取引を起点として1980年代にはアジア企業との関係を、さらに1990年代以降になるとソニーをはじめとした国内大手企業あるいはその関連会社との取引を拡大してゆくことになったのである（表2）。

とはいえ、スターエンジニアリングが1990年代以降、脱下請指向を強め、日立以外との取引関係を本格化していくにあたっては、もう1つの要因が決定的に重要な意味をもったといえる。その要因とは、バブル崩壊後の日本経済の長期停滞とグローバル競争の進展にともなう親会社の企業行動の変化であった。

具体的には、生産の海外移転と外注製品の内製化である。すなわち、バブル景気による家電市場の拡大が、その崩壊により市場の収縮へと転換するなかで、この時期業績不振に陥っていた日立製作所は、コスト削減のためVTR生産を海外工場（マレーシア）に移転するとともに、自社の余剰人員解消策の一環としてモーターの外注を打ち切り、子会社（日立東海テック）を設立して内製化する方針に切り換えた⁹。それにともない、スターエンジニアリング自身が開発した機械のうち、日立からリースの形で貸与されていた約半分は引き上げられ、残りの自己所有の機械も有償ながら譲渡することになったのである¹¹。

その結果、スターエンジニアリングの経営は一気に行き詰まることになった。この点に関して、図1は、バブル崩壊以降における同社の売上高の推移を示したものである。図から明らかなように、そ

図1 売上高の推移



(資料) スターエンジニアリング社提供資料により作成。

⁹ 『日本経済新聞』2001年8月2日。

¹⁰ 前掲『海外展開中小企業実態調査』62頁。

¹¹ 聞き取り調査1。

の売上は、1991年の16.5億円から92年に7億円で、さらに93年には4億円へと、4分の1以下にまで激減した。それとともに同社の営業利益および経常利益も、91年の3,821万円、3,231万円から92年には885万円、696万円へと落ち込み、93年には3,617万円、4,176万円の赤字をそれぞれ計上するに至ったのである¹²。

まさにスターエンジニアリングにとって1990年代前半期は、従来の親工場に依存した企業成長が行き詰まり、経営危機に直面した時期であったとみることができる。この時の状況について、星勝治氏は以下のように述べている¹³。

日立が自社に生産を全部移した際には、我が社への発注が30%くらいに落ちこんでしまったのです。それをきっかけに日立以外との取引を始めました。そのため1995年に自社設計による巻線機を開発し、それを機に3.5インチのフロッピーディスク用モーターをアルプス電気にも納めることになりました。さらにSONYのミニディスク用巻線機を自社開発して、SONYとの取引も始めました。

その頃から「将来何をやろうか。モーターだけでは受注に変動があって大変だろう」ということで、生ゴミ処理機を開発をここ（スターエンジニアリング本社）で始めたのです。とはいえ、我が社には（開発のための）資金が十分に無かったのですが、97年に中小企業金融公庫の全国新規事業育成審査会で（新規育成事業として）認定されて、5,000万円の開発資金を得ることができました。さらに茨城県科学技術振興財団より、臭気に関する研究開発資金が交付され、つくば市にある生命研の先生と一緒にやりました。また98年には日立市から産業創造賞の大賞をいただくことができました。

以上の証言からもうかがえるように、急激な経営悪化に直面するなかでスターエンジニアリングは、(1) 日立製作所以外とのモーター取引の拡大をはかるとともに、(2) モーター以外の自社製品の開発を進め経営の安定化をはかる方向へと、経営スタンスを大きく転換することになった。そこで次節では、この新たな事業展開について検討することにしたい。

2. 自社製品・機械設備の開発による自立的な事業展開

2-1 自社製機械の開発を起点としたモーター取引の多角化

はじめに(1)の取引関係の多角化についてみることにしよう。その場合、重視された基本スタンスは、巻線機などの製造機械を自社で開発、製作し、所有することであった。これは前述の親企業による内製化の際に、機械を引き上げられた反省にもとづくものであった。すなわち自社で開発・製造した機械により、様々な発注に柔軟に応えるとともに、発注先の内製化に一定程度対抗する意味がそこにはあったといえよう。

こうしたスタンスに立って、スターエンジニアリングは、VTR以外のモーターの開発を進めていった。具体的には、この時期フロッピーディスクドライブやミニディスクプレーヤー用モーターといった新製品の需要が増大しつつあったことから、それらに使用される薄型モーターの開発に取り組んでいったのである。

ただしその開発は容易ではなかった。国民金融公庫の調査によれば、「モーターの内部にある電磁石は、芯に銅線を巻き付けてつくる。作業には巻線機を使用するが、既製の機械で巻くと、銅線が芯の両端では薄く、中ほどは厚くなってしまふ。その分モーターも厚くなる。均一に巻き付けることができれば薄くなるが、その方法がわからない」¹⁴というのが、その原因であったとされる。

¹² なお経常利益に関しては1995年に再び赤字686万円を計上するに至っている。以上、営業利益、経常利益に関しては、スターエンジニアリング提供資料による。

¹³ 聞き取り調査2。

¹⁴ 国民金融公庫『調査月報』437号、1997年、34-35頁。

このことは、新規開発に際して社内で保有する機械あるいは既存の技術に限界があったことを意味する。その場合に注目されるのが、こうした技術的制約を社外＝大学との連携によってクリアしていった点である。すなわち、スターエンジニアリングの星勝治氏は、前述の大宇への技術供与に際して助言を受けた大学教授に効率的な巻き付け方法について支援を求めた。さらに教授の専門外のマターに関しては、同教授の紹介を得て別の大学研究者に助言を求めるといったように、大学・研究機関との間に人的ネットワークを構築しながら巻線機の開発を進め、新製品の開発を実現したのである。

これを起点として、前述の証言にあるように、その後、3.5インチのフロッピーディスク用モーターではアルプス電気と、ミニディスク用モーターでは SONY との取引が開始されるに至る。その結果、スターエンジニアリングの取引は、1990年代初頭に日立製作所100%だったものが、90年代後半以降には25%へと低下していった¹⁵。こうして同社には、1990年代後半以降、〈自社製機械の開発・製造→新製品の開発・製造→モーター取引の多角化〉という自立化の経路が形成されたのである。

2-2 異業種交流と産学官連携を活用した生ゴミ処理機の開発

続いて(2)の異分野における新たな事業展開について検討することにしたい。自社製品の開発に際して、スターエンジニアリングが着目したのが生ゴミ処理機であったことは先に指摘した。そしてその理由は、①この時期、生ゴミ処理機は、電磁調理器、食器洗浄器とともに「新三種の神器」として注目されており、今後、市場の成長・拡大が見込める製品の1つであり、さらに②電磁調理器、食器洗浄器はすでに複数の大手メーカーによる開発および市場シェア競争が進んでおり、中小企業による新規参入の余地が乏しかったのに対して、生ゴミ処理機には未だ可能性があったことによる¹⁶。

とはいえ、前述のモーターの開発と同様あるいはそれ以上に異分野への参入による自社製品開発は容易ではなかった点に注意する必要がある。実際、スターエンジニアリングでは、1991年に開発に着手した後、ようやく97年に最初の製品である家庭用のバイオ式生ゴミ処理機「キッチン革命」の製造、販売にこぎつけている。さらに業務用に関しては、97年に共同開発を開始した後、2000年に共同販売会社（バイオクリーン）を設立したうえで、翌2001年以降に老人福祉施設等への納入が開始されたのであって、この間約10年の期間を要したのである。

その場合、こうした一連の取り組みは、以下の3つの初期制約条件、すなわち(1)技術制約、(2)資金制約、(3)市場制約（販売上の制約）をクリアする形で展開されたととらえることができる。そしてこれらの制約条件をクリアするに際して重要な役割を果たしたのが、異業種交流と産学官の連携であった。言い換えれば、上記制約をクリアするにあたり、スターエンジニアリングはこれらの組織化を積極的に主導し、それを活用したのである。

まず3つの制約条件のうち(1)に関しては、前述の薄型モーターの開発と同様な問題として、社内保有技術および異分野ゆえの情報の限界が存在した。そこでこの問題をクリアするにあたり、スターエンジニアリングは、日立市が設立した産学官交流グループ¹⁷に参加していたメンバーのうち、モーター以外の部品を主に製造する3社（山本理化学工業、天王製作所、日立ベーク工業所）に呼びかけ、1991年に家庭廃棄物研究会を結成して家庭廃棄物の処理に関する研究を開始した。

そしてその過程で、表3に示した大学・研究機関の研究者との連携によって、生ゴミ処理機にとってコアとなる技術を獲得していった。なお、スターエンジニアリングを中心とするグループが開発した生ゴミ処理機は、バイオの力で24時間以内に生ゴミを水と有機物に分解するバイオ式処理方法を採用する点に特徴があった。その場合、処理機本体の開発はモーター製造・制御に関する基本的な技術と、温度制御技術の組み合わせで可能であったのに対して、生ゴミを分解する微生物の選定とその応

¹⁵ 取引比率については国民金融公庫の調査結果(同上)による。また2010-11年時点での調査においても、大手電機メーカー2社および電子部品メーカーと日立の取引比率が、それぞれ25%をしめていたことが報告されている（中村他前掲「日立市の機械金属工業における中小企業の自立化」149頁）。

¹⁶ 関前掲「モノづくり革新企業23：スターエンジニアリング」65頁。

¹⁷ 日立市産学官交流グループは、産学官の交流により企業技術や知識の高度化をはかり、新製品・新事業の開発を進める目的で1988年に設立された組織で、市内企業44社が加盟して出発した。

用技術が大きな課題となった。

そこで、星勝治氏の個人的人脈を活用して、土壤改良を専門とする東北大学工学部（当時）の西野徳三教授の協力を取り付け、同教授が開発した微生物を生ゴミの分解に応用する研究を、西野研究室との連携によって行った（表3①）。その結果、従来のバイオ式処理機と比較した場合、①微生物の生存期間が4～5倍長く、②分解（コンポスト化）を酸性条件下で良好に進行することが可能な「アシドロ・コンポスト分解方式」の開発に成功する¹⁸。そしてそれは、微生物を含ませたチップの交換頻度を著しく減少させ、交換にともなう労力とコストを大幅に削減させるとともに、安全性の面でも優れた画期的な方式となったのである¹⁹。

表3 生ゴミ処理関連技術アドバイザー

①生ごみ処理技術（アシドロ・コンポスト化）
西野徳三（東北生活文化大学教授・東北大学名誉教授、理学博士）
中山亨（東北大学大学院工学研究科バイオ工学専攻教授、農学博士）
②脱臭技術
金川貴博（京都学園大学バイオ環境学部、農学博士） （元産業技術総合研究所複合微生物利用研究グループ長）
③機構・技術
高沢孝哉（神奈川工科大学名誉教授、技術士・工学博士）
木村茂雄（神奈川工科大学工学部機械工学科教授）

（資料）日立地区産業技術支援センター（<http://www.hits.or.jp/>）2016年9月6日現在）企業グループ情報により作成。

以上に加えて、開発上もう1つの課題とされたのが、生ゴミ処理時に発生する臭いを抑制する脱臭技術であった。この開発に際しても、西野教授から産業技術総合研究所（当時）の金川貴博氏の紹介を受けることで、同研究所との共同研究が開始されることになった（表3②）。その結果、臭いの成分を分解する際にも微生物を用いる方式により、高い消臭機能をもつ脱臭装置の開発に成功したのである²⁰。

以上のように共同開発により自社内だけでは克服が難しかった技術的制約をクリアして、1997年には家庭用のバイオ式生ゴミ処理機の製品化が実現した。またこうした革新的活動が評価され、先の証言にあったように、同年には中小企業金融公庫の新規育成事業に認定され、さらに茨城県科学技術振興財団より臭気に関する研究開発資金が交付され、さらなる研究開発にむけての資金制約が緩和されたのである。

そこで次のステップとして、スターエンジニアリングは業務用の中・大型処理機の研究開発にも乗り出すことになった。その場合に重要なのは、その開発が新たな組織＝生ゴミ処理研究会との連携によって進められたという点である。ここで生ゴミ処理研究会とは、前述の家庭廃棄物研究会のメンバ

¹⁸ アシドロ・コンポスト分解方式に関しては『東北大学大学院工学研究科生物工学専攻案内パンフレット』2005年版を参照。

¹⁹ この点に関して星勝治氏は以下のように解説している（聞き取り調査1）。

質問者：生ゴミ処理機他社と違う特色はどこにありますか。

星：他社の多くは、（生ゴミを分解するための）微生物はアルカリの微生物を使っています。そうすると3～4箇月たつとアルカリ性から酸性になってきます。PHが6ぐらいになると、生ゴミが消滅なくなってきます。それで改めて菌を買う必要があります。大体1,500～2,000円で買わなければなりません。我々の場合は微生物に酸性のものを使っています。そのため、東北大の先生と実験したところ、1,825日間もちました。さらにその後1年たった今ももっていますから、プラス365日間有効ということです。要するに我々のはずっともつということです。

質問者：他社製品のように改めて菌を買い替える必要がないということですか。

星：ほとんど永久的に買わなくていいです。もう1つの特色は菌が酸性なのでガスが発生しないことです。アルカリの場合はガスが発生するから、M社の業務用はどこかで爆発したことがありました。

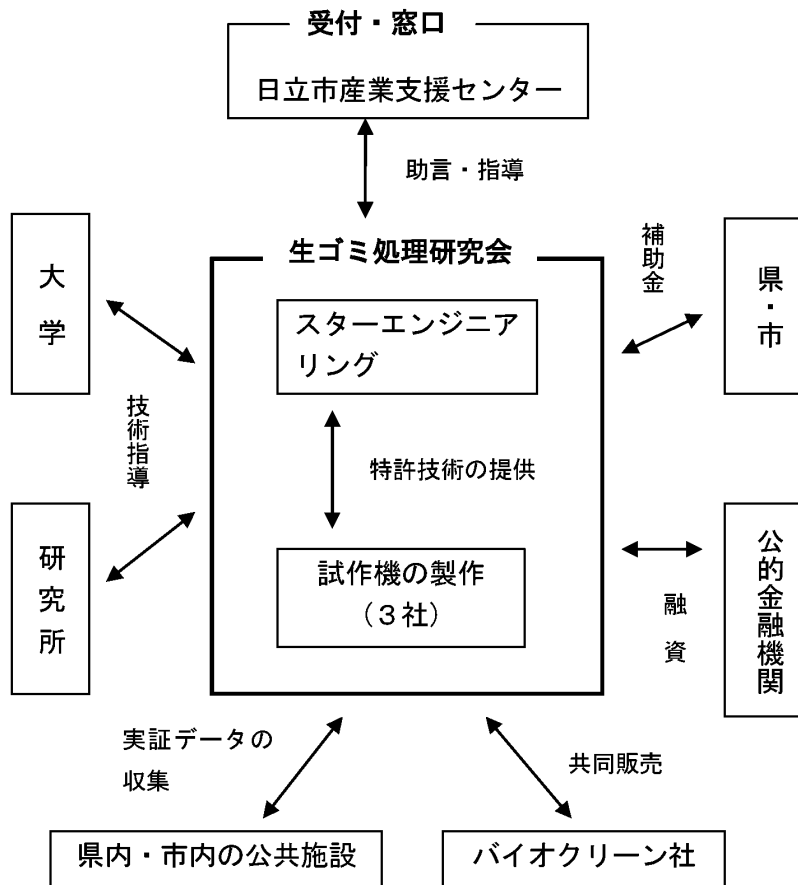
²⁰ 中小企業金融公庫経営情報部『中小企業の産学官連携事例集』2004年、4頁。

ー4社が中心となり、日立市産学官交流グループ加盟の5社を加えて1998年に設立された組織である。同会の発足について、星氏は以下のように述べている²¹。

日立地域が衰退の危機にあるなかで、「(地域活性化のために) 星さん何か協力してやれるものはないか」という問い合わせを受けました。「それなら生ゴミ処理の業務用を作ったらどうか」と提案して、産学官でやりました。生ゴミ処理研究会を立ち上げたところ9社が集まったので、それぞれが50万円ずつ出資することになりました。また外部資金を600万円ほど獲得することができたので、合計1,000万円くらい開発資金が集まりました。そこで参加者に手をあげてもらい、その希望をもとに「どどこは10キロを、どどこは30キロを、どどこは50キロを作る」という形で分担しました。

ここからもうかがえるように、生ゴミ処理研究会にとって当面の目標は、家庭用(処理能力1kg)を開発したスターエンジニアリングの技術を基盤とし、さらにメンバー企業が有する工業用プラスチック製造技術や、精密板金加工技術を応用することによって、処理能力の異なる業務用機械を試作・開発することにあった。いまその開発協力体制の全体像を図示すると図2のようになる²²。

図2 業務用生ゴミ処理機の開発協力体制



²¹ 聞き取り調査2。なお証言のなかで星氏に声をかけたと言われるのは、日立市産学官交流グループ代表の樫村観氏であった。

²² 生ごみ処理研究会の開発体制に関しては、聞き取り調査1および前掲『中小企業の産学官連携事例集』、常陽地域研究センター『ARC』358号、1999年による。

まず、(1) メンバーの出資金とともに茨城県と日立市からの補助金および中小企業金融公庫などからの融資によって開発資金を確保したうえで、(2) 日立地区産業支援センターが研究会の受付窓口となるとともに定例会の場を提供して情報の共有化をはかり、(3) 天王製造所 (10キロ)、三恵技研工業 (30キロ)、大和電機製造所 (50キロ) が試作品の製作にあたる。その過程で、(4) スターエンジニアリングが所有する特許技術の使用が許されるとともに²³、(5) 分解技術や脱臭技術など必要に応じて産業支援センターや大学、研究所などから技術支援を受ける。

さらに開発後ただちに本格販売を行わず、(6) 茨城県や日立市などの公共施設で試作機を使用してもらい実証データを蓄積する。それをもとに、メンバー各社はそれぞれ自社の製品化に取り組むことになるが、(7) その販売に際しては販売会社を設立し、そこを通じて本格的な販売を展開するというものであった。

およそ以上のような枠組みのもとで、業務用生ごみ処理機の製品化は実現したといえる。さらに(7) に関しては、2000年に研究会メンバー9社の出資により共同販売会社バイオクリーンが設立され、本格的な販売が開始された²⁴。ここで2005年時点における同社の製品ラインナップを示すと表4のようになる。同表から、設立から5年後には、家庭用も含めて生ゴミの発生量に応じた処理機が製品化され、同社を通じて小中学校や老人福祉施設などに納入されていったことがうかがえる。

それとともに注目されるのは、家庭用に関しては既に自社ルートによる販売実績をあげつつあったスターエンジニアリングにとっても、共同販売会社を通じた販売ルートの確保は、初期の市場制約＝販売上の制約をクリアするうえで重要な意味をもっていたという点である。この点に関して星氏は以下のように述べている²⁵。

株式会社バイオクリーンという販売会社を共同で作りました。日立市の商工会会頭、産学官交流会の会長と私の3人が役員になり、住所も本社もここ(スターエンジニアリング)にあります。こうした会社の設立にはメリットがあって、市町村の場合は「産学官で取り組んだ製品を販売する会社です」と言うて扱ってくれやすいわけです。(中略) 我が社は、「バイオクリーン」とは別に「キッチン革命」という登録商標を取得しています。しかし、同じ製品なのにキッチン革命とバイオクリーンに分けて別々に売ったのではしょうがないから、販

表4 バイオクリーンシリーズのラインナップ (2005年時点)

分類	処理能力/日	型式	主な用途	主な納入例(業務用)
家庭用	1kg	BC-01	小家族	
	2kg	BC-02	大家族	
業務用	5kg	BC-05R	小規模飲食店、保育所、コンビニエンスストア	日立市内小中学校11校、大洗町立保育所2施設
	15kg	BC-15	保育所、幼稚園、飲食店、事業所食堂、コンビニエンスストア	
	30kg	BC-30	レストラン、スーパー、事業所食堂	日立市福祉施設、特別養護老人ホーム
	50kg	BC-50	レストラン、スーパー、学校、各種施設	日立市老人施設2施設、日立市内総合病院
	100kg	BC-100	レストラン、スーパー、各種施設、ホテル・旅館	社会福祉法人
	500kg	BC-500	給食センター、食品工場、大規模スーパー	

(資料) バイオクリーン社提供資料 (2005年11月11日) より作成。

²³ スターエンジニアリングの特許は同社およびバイオクリーン社製品のみ使用が許された。これに対して、スターエンジニアリングの特許利用のみを目的とした研究会参加を規制する目的から、他のメンバーがバイオクリーン社を経由せず自社名で販売しようとする場合は、特許の利用は認められなかった。

²⁴ 同社の事務所はスターエンジニアリング本社におかれた。

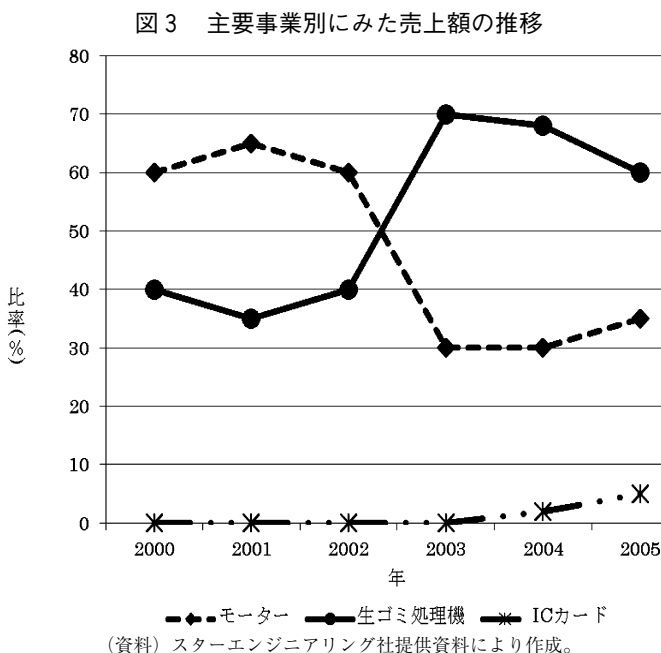
²⁵ 聞き取り調査2。

路を統一しようということで一本化しています。もちろん我が社以外がバイオクリーンとして作ってもいいわけです。その時は、「我が社のパテントをただで使ってください。その代わりに販売はバイオクリーンを通してください」と言っています。またバイオクリーンの役員に日立商工会議所会頭（山本理化工業・山本忠安氏）がなっていると、会頭でないと行けないところに行ってセールスができるという利点があります。

なお最後の点については、多少の説明を加える必要があろう。星氏は、バイオクリーン社長の山本氏が日立商工会議所会頭として出席する場でのセールスチャンスについて言及したわけであるが、それだけではない。日立地域では、スターエンジニアリングおよびバイオクリーンの生ごみ処理機のほかに、日立製作所が開発した製品が存在した。同じ地域内で競合製品が存在した場合、県知事や市長あるいは商工会議所会頭などの地域リーダーは、どちらかの製品を推すことは立場上難しい。これに対して、地域活性化をかけて産学官で取り組んだ製品としてバイオクリーン社のそれを支援することにあまり問題はない。同社を通じた国内販路の拡大は、競合製品が地域内に存在するなか、スターエンジニアリングが市場制約をクリアするうえでも有効な方法の1つであったといえよう。

2-3 自社製品開発の新たな展開—ICカード・ICタグの製品化—

以上の取り組みの結果、スターエンジニアリングの売上げに占める生ゴミ処理機の比重は増大し、図3にみられるように2003年にはモーターの売上げを上回る事業へと成長した²⁶。しかしそれにとどまることなく、同社は、生ゴミ処理機につぐ自社製品としてICカード・ICタグの開発にも乗りだし、その製品化に成功している²⁷。



²⁶ 2002年から2003年にかけての生ゴミ処理機の売上急増に関しては、2002年にカタログハウスの『通販生活』秋号が特集でスターエンジニアリングを取り上げ、同社の家庭用処理機の通信販売を開始したことも大きな要因と考えられる。

²⁷ スターエンジニアリングでは、当初、非接触ICカードの開発に着手した。しかしそれはSUICAなどのお金を扱う用途が多々あり、いったん製品トラブルが発生した場合には、量産ゆえにその回収コストが膨大になる危険性を抱えていた。こうしたことから、同社の開発の重点は、ICカードからICタグへと次第にシフトしていったとされる(以上、聞き取り調査2)。この点を念頭に、以下ではICタグの開発、生産、販売を中心に検討を加えることにしたい。

なかでも同社の IC タグは、大手メーカーが製品化できなかった10mm以下の世界最小クラスの製品開発に成功した点に特徴があった。そしてこれは、①マイクロモーター製造で培った超微細な巻線技術を応用し銅線をコイル状にする技術と、②端子と銅線を直接接合し合金化する技術によって実現されたものであった²⁸。

そうした新製品の開発は、まず自前主義のスタンスに立って製造機械から始められ、1998年には①の技術を備えた自社製巻線機の製作に成功した。また、②の高効率マイクロ接合あるいは高性能アンテナ・同内蔵シートの研究開発に関しても、特定産業集積活性化法にもとづく支援事業の認定を受け、補助金ないしは公庫融資により開発資金を確保しつつ進められた。その結果、IC カード・IC タグに関する複数の特許を取得するに至り、2004年にはその量産が開始されたのである²⁹。

さらに同社は、IC タグの量産化だけでなく、その活用促進を目的として2007年に IC タグ活用研究会を立ち上げた。なお、同会は、先に取り上げた生ゴミ処理研究会と同様に、日立市産学官交流グループによる研究会の1つである。表5は、その概要をまとめたものである。同表に示したように、スターエンジニアリングはこの研究会を通じて家畜生産履歴管理ほか多様な活用方法を探るとともに、大学（筑波大学）などの研究機関との産学連携により新たな用途を開発することで、販売市場の拡大をはかっていったのである。

表5 IC タグ活用研究会の概要

活動開始年	2007年
事務局	日立地区産業支援センター
活動目的	IC タグの活用分野の発掘と活用方法の研究を通じた製品の活用促進
参加数	24社(日立市内中小企業)
主要メンバー	スターエンジニアリング、ハイベック、佐々木興業
活用に向けて実施した基礎調査	家畜生産履歴管理 クリーニング管理 金型管理と中間在庫管理 水質検査用容器管理
主な共同研究	実験動物識別管理システム(IC マウス)に関する研究
主な連携先(技術指導者)	筑波大学生命科学動物資源センター(高橋智教授)

(資料) 新聞報道および日立地区産業支援センターホームページ
(<http://www.hits.or.jp/> 2016年9月6日現在) などにより作成。

以上のように、スターエンジニアリングによる IC カード・IC タグの製品化は、先に着目したマイクロモーターの開発スタンスあるいは生ゴミ処理機の展開と同様に、〈自前主義に立った製造機械の開発・製造→公的資金の支援を受けた新製品の開発・製造→産学連携を活用した販路の開拓・拡大→取引の多角化〉という経路を経て実現されたとみることができる。その結果、IC カード・IC タグ関連が同社の売上げに占める比率は、2004～2005年当時は10%未満であったのに対して（前掲図3）、2010年にはモーター、生ゴミ処理機と同じ30%をしめるまでに増大し、スターエンジニアリングにとって第3の成長事業となったのである³⁰。

²⁸ スターエンジニアリングの IC タグに関する独自技術に関しては、日本機械工業連合会『中小機械工業の活性化、技術開発促進に資する情報ネットワークの構築 (VII)』2010年および『日経産業新聞』2008年10月1日による。

²⁹ こうした IC タグに関する一連の研究開発活動が評価されて、2006年には経済産業省「元気なモノ作り中小企業300社」に選定された。

³⁰ 2010年の比率に関しては中村文宣他の調査結果による。中村他前掲「日立市の機械金属工業における中小企業の自立化」149頁。

3. 自立化戦略の一環としての海外事業展開

3-1 マイクロモーターにおけるタイへの生産移転・集約化

それとともに重要なのは、スターエンジニアリングによる自立化の取り組みは、以上のような産学官連携による製品開発によって進められるとともに、海外における生産拠点の構築によって補完ないしは促進されたという点である。そしてそれは、同社が製品開発に成功した順に、〈マイクロモーター→生ゴミ処理機→ICカード・ICタグ〉という形で展開された。

はじめにモーターに関してみることにしよう。日立製作所の下請企業だったスターエンジニアリングにとって、韓国大宇との合弁会社（KSE）の設立が、親会社への依存度を低下させる重要な契機となったことはすでに指摘した。しかし1990年代前半期、韓国で民主化運動が激化した際に、その事業展開に最初の転機が訪れた。KSEは、自社に運動の影響が及ぶ前に対策を講じる必要があり、同社は車で30分ほど離れた場所に工場を移転するとともに、従業員も450人から30人へと大幅に規模を縮小することで、この危機を乗り切った。その結果、KSEは、その後もスターエンジニアリングにモーターおよび同部品を供給するとともに、韓国企業（サムスン、LGなど）へのモーター販売を展開する形で生産を継続しえたのである。

ところが1990年代後半に第2の転機が訪れる。グローバル競争の進展にともなう価格競争の激化に対応するため、生産コストのさらなる低減が課題となり、新たな生産拠点の確保と生産の集約化が必要となるに至ったのである。そこでスターエンジニアリングは、韓国での生産機能を縮小し、タイに生産拠点を移転した。

具体的には、1999年にタイ財閥 CP グループとの合弁で Star Engineering (Thailand) Co., Ltd. (以下 SET と略記) を設立し、そこに韓国 (KSE) の生産設備を移管する形でモーターの生産を開始した³¹。なお、新生産拠点としてタイが選ばれた理由は、①労働コストが上昇していた韓国あるいは②モーターの主要輸出先であったマレーシアと比べ、タイのそれが相対的に低かったことに加えて、③タイ投資庁 (BOI) などの現地政府機関に対して大きな影響力をもつ財閥グループと提携することで、法人税の8年間無税化をはじめとして様々な優遇措置を得られることにあったとされている。

それとともに、1990年代半ばに新たに開発した FDD 用マイクロモーターに関しても、国内からタイへと生産が移管されたことが注目される。なお前節でみたように、FDD 用モーターに関しては、この開発を契機としてアルプス電気との新たな取引が開始された。この取引でスターエンジニアリングは、国内で製作したモーターとともに KSE が生産した製品に関しても、いったん日本に持ち込んだ後に、マレーシアにあるアルプス電気の FDD 製造工場に納品していた。これに対して1999年以降は、必要な原材料や部品を日本より SET に送り、全ての生産をタイで行った後、同地からアルプス電気のマレーシア工場に直輸出するという新たな体制が構築されたのである³²。

3-2 生ゴミ処理機における海外研究機関との連携と現地生産の展開

続いて生ゴミ処理機における海外展開についてみることにしよう。まず、同製品に関して委託生産を開始したのは韓国においてであった。前述の KSE とは別に現地子会社 (OKLIN INC.) を設立し、2000年から業務用製品の生産を委託したのが海外展開の出発点であったといえる³³。

³¹ それにともないスターエンジニアリングは、KSE に対する出資比率は変わらないものの実質上経営権を放棄した。KSE は、その後、韓国側 (仁盛商工) による経営となり、韓国内向けのモーターおよび関連部品の販売に注力することとなった。

³² 以上、タイへの生産移管に関しては前掲『海外展開中小企業実態調査』62-63頁による。

³³ 星氏によれば、この会社は30年来つきあいがあった現地のL社社長が定年になったのをきっかけに設立したようである (聞き取調査2)。なおその後、韓国では国内のマンション向け生ゴミ処理機や、その応用製品である公園用バイオトイレの需要増加を見込んで、2012年に韓国・大邱市の TSP 社がスターエンジニアリングに技術供与を申し入れた。TSP は、スターエンジニアリングの技術指導を受けて生ゴミ処理機やバイオトイレを製造した後に韓国内で販売し、その売り上げの3%程度をロイヤリティとしてスターエンジニアリングに支払うことになったと報じられている (『日本経済新聞』2012年6月7日)。

とはいえ、その本格的な展開は中国においてであった。2000年代前半において韓国より生産コストが3割程度安い中国での委託生産に重点を移すことで、経営の柱の1つである生ゴミ処理機の価格競争力を高めるのが目的であった³⁴。その場合、中国国有の研究機関である北京機械電子研究所との連携が、現地生産にとって重要な意味をもっていた。機電研究所との連携に至る経緯について、星氏は以下のように述べている³⁵。

北京では、オリンピックが開催されることになり、またマンション、アパートがどんどん建っていた時で、生ゴミ処理が問題となっていました。それで中国の北京機械電子研究所という国の研究機関が、我が社の業務用の機械をあるルートを通じて入手し研究したところ、我が社の技術が良いということになったそうです。それで我が社に協力を依頼してきました。開発資金の70%を支援するということでした。私としては「どっちにしろまねられる可能性があるのだから、気持ちよくやろう」ということで、技術供与と共同開発という形の要請を受け入れました。それが始まりです。

こうして技術供与と共同開発は2004年に実現し、業務用に関しては大連市の現地企業（大連益盛経営）に生産が委託された。同社は、処理能力が5～500キロ/日の従来機種のほか、新たに開発した1.5トンタイプの大型機種を生産し、日本へ輸出することとなった。一方、スターエンジニアリングは、本社にて輸入機の製品検査を行ったうえで、自治体や事業所などに販売するという分業体制が形成されたのである。

一方、家庭用に関しては、2005年に中国家電メーカーのハイアールによるスターエンジニアリングへのOEM供給（相手先ブランドによる生産）の契約が成立した（前掲表2）。このうち処理能力1.5kgの製品は、同年にスターエンジニアリングと機電研究所とが共同開発したものであった。なお家庭用に関しても、北京機電研究所との連携には、以下のようなメリットが存在したとされている³⁶。

機電研究所を通すことで供与する技術の管理ができます。ハイアールという会社は大きいから、我が社のような中小企業が単独で取引を行った場合、姿・形を変えてまねされる危険性があります。ところが北京機電研究所が入ると、国有の研究機関が共同開発し技術管理をしていることとなり、ハイアールといえども勝手に作ることは許されません。ですからハイアールがアメリカとかヨーロッパでやる時には、機電研究所にロイヤリティを払うという契約をしています。

それとメリットはもう1つあります。ハイアールが我が社に輸出する場合には、17%の消費税がかかります。研究所はハイアールから来た製品に消費税17%を上乗せして、日本の我が社に送ってきます。ところが研究所の場合は、最初に取りられるのですが、後から還付されます。つまり、17%のうち4%だけ政府が取り、13%が研究所に戻されます。この還付は研究機関だから認められています。だから研究所にとってもいいし、我が社のような小さいところにとっても、研究所を通すとすごくいいわけです。

以上のように、生ゴミ処理機においては業務用と家庭用とで生産委託先が異なるものの、〈スターエンジニアリングによる技術開発→北京機電研究所との連携→中国での現地生産→日本での販売〉というルートが構築されたのである。

³⁴ 『日本経済新聞』2005年9月9日、『日経産業新聞』2005年10月10日を参照。

³⁵ 聞き取り調査2。

³⁶ 同上。引用した証言のなかで、ハイアールが機電研究所に対してロイヤリティを払うとあるが、さらにその一部が共同開発者であるスターエンジニアリングに支払われるという仕組みであった。

3-3 IC タグにおける子会社設立と現地生産の展開

最後に、3つめの成長事業であるIC タグの海外展開についてみることにしたい。IC タグに関しては、前節で着目したように2004年時点で量産化にむけた国内体制が形成され、スターエンジニアリング本社工場では月産20万枚の生産が可能となった³⁷。

これに対して、今後予想される市場の急拡大とそれともなう新規参入の増大による価格競争の激化に対応するため、早くも翌2005年には中国における生産拠点を確保するに至った点が注目される。具体的には、海南省海口市に、現地製薬会社のグループ会社、海南林恒医療器械公司との合弁会社（中国海南冠星電気有限公司）を設立した³⁸。そのうえでスターエンジニアリングは、自社開発の巻線機およびICチップと銅線の接合機を現地に持ち込み、月産50万枚を生産し、その全量を日本本社に出荷する体制を整備したのである。

ところでIC タグの基盤技術は、茨城大学工学部を卒業した中国人留学生がスターエンジニアリングに就職し、モーター巻線技術を活用して開発したものであった³⁹。海南省は開発を担当した元留学生の故郷であり、その親族が勤務していた会社との合弁により、現地生産が開始されたのである。ただし、それは単に人的なつながりがあっただけで決定されたわけでは必ずしもなかった。この点について、星氏は以下のように述べている⁴⁰。

彼（元中国人留学生）には茨大を出た妹がいます。その夫は水戸の人です。以前はここ（日立市）に住んでいたのですが、海南島に帰り、向こうの責任者になってくれています。私としては、中国にまねられることを考えて、早い時期から向こうでやりたくはありませんでした。ただし海南島はリゾート地ではあるけれども、島だから（中国本土と比べて）あまり出入りはないだろうから安心ではと考えました。また中国には海外の学校を出て、そこで技術を習得した人を戻すために1～2年の間、建物などをタダで貸してくれるという優遇措置があります。彼の妹は製薬会社に勤めていたので、その建屋をただで借りて始めました。

この証言から、社内の人的ネットワークを活用するとともに、技術流出を極力回避しうるロケーションや進出先の優遇条件などを加味して、日本国内に量産体制を形成した後、比較的早い時期にアジアへと海外進出したことがわかる。

以上、3つの主要製品にそくしてスターエンジニアリングの海外事業展開をみてきた。これまでの分析から明らかなように、スターエンジニアリングの海外展開は、いずれの製品においても、①日本国内で製造機械および自社製品を開発し、いったんその生産体制を国内に形成した後、②グローバル競争下の激しい価格競争に適應するため生産基盤をアジアへと積極的に移転し、③国内本社は製品検査と新たな製品開発を継続するという国際的な分業関係を構築する歴史であったととらえることができる。

なお、図4は、2000年代前半期における内外生産比率の推移をみたものである。上記の事業展開を反映して、この期間にスターエンジニアリングの海外生産比率は右肩上がりが増大し、2002年度には国内比率を上回ったことがわかる。さらに2005年度には、その比率が約7割にまで達しており、同社にとって海外生産が主力となったのである。

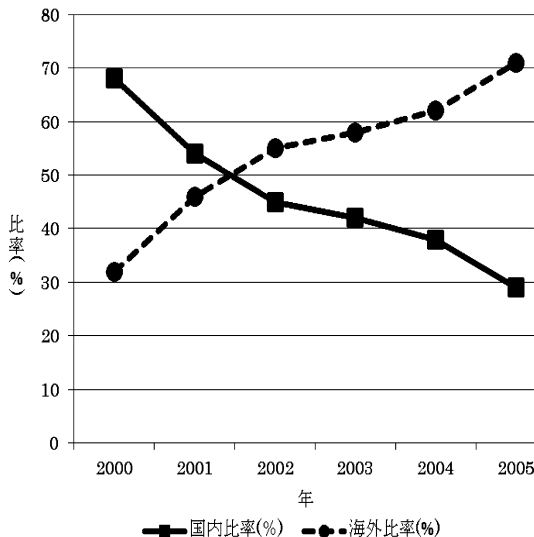
³⁷ 『日本経済新聞』2006年1月25日。

³⁸ 『日本経済新聞』2005年6月3日。同記事によれば、出資比率は海南林恒医療器械会社が62.5%、スターエンジニアリング側が37.5%であった。

³⁹ 前掲『ひたち技術トランスファーセンター実現化に関する調査報告書』23頁。

⁴⁰ 聞き取り調査2。

図4 内外生産比率の推移



(資料) スターエンジニアリング社提供資料により作成。

おわりに

以上、企業城下町日立において、下請企業として創業したスターエンジニアリングが自立化するに至るまでの事業展開について検討してきた。そこで得られた知見をもとに、同社による自立化の特徴について、簡単にまとめると以下ようになる。

第1の特徴は、下請企業としての経営が危機に直面する1990年代以前から海外企業との提携を開始していたという点である。しかもその展開は、90年代以降に多くみられた下請企業による海外進出の一般的形態——すなわちまず親会社のセットメーカーが海外に進出し、その要請にしたがって同工場の近くに現地工場を設立する——とは異なっていた点も注目される。そしてそれは、〈海外企業との提携→取引関係の多角化→親企業への依存度低下〉という形で、その後の自立化の出発点となったのである。

第2として、1990年代以降は、単に取引先を多角化するというのではなく、これまでのモーター製造で培ってきた技術を基盤として新たな製品開発に積極的に取り組むことで、事業の多角化をも進めた点が注目される。しかもその場合、製造機械の自主開発・内製化に強く拘るとともに、自社の経営資源・能力の限界を外部資源・能力の活用によって補完することでクリアしていった。すなわち、〈自前主義に立った製造機械の開発・製造→産学官連携を活用した初期制約条件の克服→新製品の開発・製造→主力製品と取引先の多角化〉という経路を形成していった点が大きな特徴であった。

さらに第3の特徴は、グローバル競争下における激しい価格競争に対応する目的から、日本国内は上記の製品開発に特化しつつ、新たに開発された製品の量産についても、あまり時をおかずにアジアに生産拠点を形成することでコスト競争力を強化していった点である。そうした海外拠点の形成にあたっては、早い時期からの海外進出および旧親会社以外との取引拡大の過程で得られた人的ネットワークと情報および経験が重要な役割を担ったといえる。

そしてそれは、〈日本での新製品開発→海外企業との連携→アジアでの現地生産の展開→コスト競争力の強化→持続的な企業成長→さらなる新製品開発〉という形で、自立的な企業活動の展開に貢献した。言い換えれば、本稿でみてきたスターエンジニアリングによる海外展開は、一面では日立地域における雇用を減少させる側面をもっていたといえるが、それによって主力製品の競争力が高められ持続的な企業成長が実現されれば、そのことが新たな自社製品の開発に寄与するという側面をも

っていた⁴¹。さらに2節でみたように、同社は産学官連携のキープレイヤーとして地域の共同研究を企画・組織化し、メンバーによる同社特許技術の活用を促すといった形で地域活性化に貢献してきた側面も見落とすことができない重要な特徴といえよう⁴²。

最後に、以上の特徴をもった本事例の分析が、地域経済研究に対して有する意義を指摘して、むすびとしたい。第1は、企業城下町型経済あるいは同産業集積分析におけるミクロ＝経営史的分析の重要性である。企業城下町日立の経済構造をマクロレベルでとらえた場合、1990年代以降は空洞化が進展し、全体として衰退傾向にあるとする総括が可能なのかもしれない。これに対して本事例分析では、個別企業の史的展開というミクロレベルの視点から、衰退傾向にあるとみられる日立地域においても自立的な取り組みが一部で展開され、新たな構造変化に適応しつつある側面を明らかにした。

第2として、こうした側面は、企業の主体性にそくした分析を重視する経営史的な分析視角に立つことで、より積極的に明らかにできるという点である。特に本稿では、この点を異分野参入による新製品開発において、その初期制約条件を経営者が主体的にいかなる取り組みによって、どのようにクリアしていったのかという視点から明らかにした。逆に言えば、こうした主体的活動に着目しえなければ、企業城下町の空洞化あるいは衰退的側面が一面的に強調されることになる。

第3として、本稿の事例分析は、自立化への取り組みを日本製造業のアジア化の枠組みでとらえることの重要性をも示唆している。ここで日本製造業のアジア化とは、1980年代までのいわゆるフルセット型の国内完結の生産構造が、90年代以降になるとアジアを範囲としたより広域的な分業構造へと変化したことを意味する⁴³。スターエンジニアリングの自立化は、まさにそうしたアジアとの分業関係のなかで生き残りをはかる独自の取り組みであったととらえることができよう⁴⁴。

[付記] 本研究に関して、聞き取り調査および資料提供にご協力くださった星勝治氏ならびにスターエンジニアリング社、バイオクリーン社、日立地区産業技術支援センターに対して、感謝の意を表したい。また本誌のレフェリーの方々からも貴重なコメントを賜った。なお本研究は、日本学術振興会（JSPS）科研費（課題番号26380419）の助成を受けた研究成果の一部である。

⁴¹ このことは、生産拠点の海外移転による地域中小企業の生き残りが、やがては地域経済の衰退あるいは空洞化の回避につながる可能性があるとする視点の有効性を示唆しているともいえよう。

⁴² 仙台市周辺の企業10社によって1983年4月に設立された「ME 技研グループ」の取り組みは、異業種交流グループによる新製品開発の先駆的な成功事例の1つである。同グループのキープレイヤーである工藤電気の工藤社長は、「リーダー企業がリスクを負って、開発活動の8割以上を担うつもりでやらないとうまくいかない。完全な平等化は不可能」として、共同開発および共同受注におけるリーダーシップの重要性を指摘している（中山健『中小企業のネットワーク戦略』同友館、2001年、43頁）。この点は、本稿で取り上げた生ゴミ処理研究会あるいはIC タグ活用研究会におけるスターエンジニアリングのリーダーシップについても同様であるといえる。

⁴³ 1990年代に入ってから日本製造業の（東）アジア化に関しては、渡辺幸男『現代日本の産業集積研究』慶應大学出版会、2011年、序章を参照されたい。なお渡辺氏も、「（日系）製造業中小企業にとって、この東アジアを範囲とした広域的な分業構造の中で、どのような機能を担い、どこに立地するかが、自らの存立と発展のための中核的な部分になる」との認識を示している（同書、5頁）。

⁴⁴ もちろん本事例の取り組みが唯一のものであるわけではない。例えば日立地域の事例ではないが、本事例とは対照的に地域内での開発・生産活動に拘る経営スタンスに立って生き残り策を展開した事例研究として、平沢照雄「〈地域に拘る企業〉の創業理念と経営改革」『経営史学』49巻2号、2014年を参照されたい。

論文

第二言語としての日本語使用者¹同士のカテゴリー化実践 —第三者言語接触場面の対称的なやりとりに注目して—

Categorizing Practice between L2 Users in Japanese Conversations:
Focusing on Symmetrical Interaction in Third-Party Language Contact Situations

赤羽 優子 (Yuko AKAHANE)
筑波大学人文社会科学部 博士後期課程

本稿は、第二言語としての日本語使用者同士の日本語会話における対称的なやりとりに焦点を当て、参加者が自分や相手をどのように捉え、どのようにやりとりを継続しているかを論じる。対称的なやりとりとは、参加者同士が自発的な意見や情報の述べ合いを双方向的に行う発話連鎖を指し、母語話者と非母語話者の会話において目指されるやりとりでもある。分析データは、日頃から第二言語としての日本語で会話をする友人同士のペア、13組の約13時間に渡る日常会話資料である。会話データから対称的なやりとりを抽出し、参加者がどのようなカテゴリーに属して発話し、どのように相互行為が続いていくのかを、成員カテゴリー化分析 (Sacks 1972) によって分析した。その結果、発話連鎖の中で基盤化された理解を元に、①参加者同士が同じカテゴリーにカテゴリー化される、②参加者同士がそれぞれ異なるカテゴリーにカテゴリー化される、③「韓国人」「中国人」などの「出身国人」カテゴリー対と『外国人』カテゴリー集合が現れることによって、対称的なやりとりが継続していることが明らかになった。これらの結果から、日本語教育現場において問題になる母語話者と非母語話者の非対称性を変革するための示唆を得た。

This paper discusses how L2 participants identify with each other and maintain symmetrical interaction in Japanese conversations. Symmetrical interaction means the voluntary contribution in the exchange of information and opinions by both participating parties interactively. It is the desired style of conversation between native speakers and non-native speakers. About 13 hours of ordinary conversations in Japanese by L2 users comprised of 13 friend pairs were analyzed using Membership Categorization Analysis (Sacks 1972). The goal is to identify the membership categories exhibit among the interactions between the participants and how the conversations and interactions are maintained. The different categories in participants' symmetrical interactions and membership categorization devices were identified. The results show the following three membership categories tend to appear in symmetrical interactions between the participants: (1) a common identity between the participants (i.e. both are international students, both live in the school dormitory, or both share a similar experience); (2) opposite identity category between the participants (i.e. differences in how they perceive certain topics, differences in their background, or likings); (3) ethnic/national identity category and/or a broader category collection of "foreigners/non-Japanese." It becomes clear that these membership categories help to maintain the symmetrical interactions as we analyze the basis of the sequence. The results suggest possible reforms to asymmetrical conversations between native speakers and non-native speakers in Japanese language learning settings.

キーワード：第二言語使用者 第三者言語接触場面 対称的なやりとり 成員カテゴリー化分析 アイデンティティ・カテゴリー

Keywords: L2 Users, Third-Party Language Contact Situation, Symmetrical Interaction, Membership Categorization Analysis, Identity Category

¹ 本研究は、やりとりに関わる当事者の視点を重視するため、所与の前提として、「標準」である母語話者に対し「逸脱」と捉えられる傾向の強い「非母語話者」を用いることを避け、「第二言語使用者 (Cook 1999)」を用いることにする。

1. 研究背景

人の国際的移動が活発化した現代では、文化的・言語的背景が異なる人々同士の接触場面 (Neustpný 1985) が日常化してきている。Fan (1992) は、接触言語を基準に接触場面を分類し、会話の参加者一方が母語を用い、一方は非母語を用いる従来の接触場面を「相手言語接触場面 (partner language contact situation)」とし、参加者のいずれもが母語ではない第三者の言語を用いる場面を「第三者言語接触場面 (third-party language contact situation)」とした。グローバル化に伴い、英語は国際語 (Smith 1976) として、貿易、観光、国際会議などで世界的に使用されている。英語を第一言語とする人々の数は約4億人と言われているが、第二言語や外国語として使用する人々の数は約17億人に及ぶと言われ、現代社会における英語使用場面の多くは、第三者言語接触場面になっている。

一方日本語は、母語話者が約1.3億人、学習者が約399万人 (国際交流基金 2012) であり、話者のほとんどが日本在住者である。よって、国際的な場面ですさまざまな背景を持つ人々の間で用いられる英語とは違い、日本語の第三者言語接触場面が見られるのはほぼ日本国内となり²、母語話者がマジョリティとなる環境において、マイノリティの間で日本語が用いられる場面と言える。日本国内に居住する外国人登録者数は、2015年12月に223万2,189人となり、過去最多になった (法務省 2015)。特に、留学のために日本に滞在する外国人が約24万7000人と、前年比で3万人以上増加している。短期滞在者や永住者などと異なり、留学生は教育機関において日本語学習または日本語で勉強することが前提となり³、背景の異なる人と同時に付き合うことが多く、一定の日本語能力を持っている人が多いため、日本語がお互いの共通語になるという (ファン 2011)⁴。そして日本語教育場面における学習者同士、地域の外国人ネットワークにおける活動やアルバイトなど (ファン 1999) で日本語のやりとりが生まれ、近年では、災害時の外国人同士の情報のやりとりが重要になっているとの報告 (マイヤール・横山 2005) もある。このように、日本国内の多言語化・多文化化が進展する中で顕在化した第三者言語接触場面は、今後さらにその重要性を増すものと予想される。

2. 先行研究と目的

(1) 第三者言語接触場面研究

日本語の第三者言語接触場面に関する研究は、主に言語管理理論⁵ (Neustpný 1985、ネウストプニー 1995) の観点から分析が行われている。ファン (1999) は、第三者言語接触場面では母語話者が不在のため、1) 「標準日本語」にこだわらず自らの「中間言語」を規範としている、2) 参加者同士に言語ホスト・ゲスト⁶両方のストラテジーの使用が観察され、ホスト・ゲスト関係が成立しない、

² 近年、海外における日本語教育で、インターネットを使用した遠隔交流 (労・岩崎・斎藤・松浦 2013) なども試みられるようになってきたが、未だ数は少ない。

³ 「留学生30万人計画」の策定によって進められたグローバル30 (「国際化拠点整備事業 (大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業)」) のように、英語による授業のみで学位が取得できるコースも設置されてきているが、日本語・日本文化に関する学習の機会やインターンシッププログラムによる日本企業での就業体験の場の提供などにも力が入れられており、日本語学習も重視されている。

⁴ 英語力が高い欧米系留学生間では、英語が共通語になるとも考えられるが、日本の場合、留学生の9割以上はアジア地域出身であり、英語を第二言語として学んできているとは限らないため、日本語がキャンパスの共通語となる場面は珍しくない。独立行政法人日本学生支援機構によると、2015年5月1日現在の日本国内の留学生数は208,379人、そのうちアジア地域からの留学生が92.7%を占めている。

⁵ インターアクション・プロセスの分析のためにネウストプニーによって提唱された理論。「言語管理」は何らかの問題を解決するものであり、「言語問題 (language problems)」は規範 (norms) からの逸脱によって生じ、留意、評価、調整というプロセスを辿るとしている。

⁶ 言語管理理論の観点から見た接触場面においては、母語話者＝言語ホスト、非母語話者＝言語ゲストとされ、言語ホストは会話維持のために、自分の会話参加を増やしたり控えたりすることで相手の参加を求めたり助けたりする調整をし、言語ゲストは自分の会話参加を少なくしたり挑戦したりするために、言語ホストに助けを求めたり任せたりする調整をするとされている (ファン 1998)。

3) 参加者はすべての逸脱を解決しようとせず、会話維持の方を優先するという特徴を明らかにしている。また春口 (2004) は、言語レベルが上級と中級の学習者同士と、母語話者と中級学習者の初対面会話を比較し、上級学習者には言語ホストに準じた行動が見られ、中級学習者にもホスト・ストラテジーの使用が観察されたことから、第三者言語接触場面における言語的役割は、言語能力の上下によって支配されるわけではないとした。言語管理理論の観点からではないが、岩田 (2006) は留学生同士の自由会話におけるイニシアチブの形成とトピック展開に注目し、イニシアチブレスポンス分析⁷を行った。そしてターン配分のパターンの組み合わせから、全体的に会話参加が対称になると結論づけている。これらの研究から、第三者言語接触場面では参加者間の関係が固定されないことによる「会話参加の対称性」がキーワードになると考えられる。

(2) 会話参加の対称性

会話参加の対称性や非対称性に注目した研究は、主に言語行動と相互行為の観点から行われている。言語行動の観点からの研究は、相手言語接触場面を対象に、発話量や質問、導入した話題、トピックの導入回数、割り込みや参加を調整するストラテジーの頻度などを指標として量的分析がされてきた。そして参加者間の言語能力の違いから、一方が会話の方向付けをコントロールするために、会話参加が非対称になると結論づけられてきた (Beebe & Giles 1984, Fan 1992など)。Fan (1992) は、日本語母語話者と中国語母語話者による日本語と英語の相手言語接触場面と第三者言語接触場面を対象に、発話量や修正行動の頻度を数量化し、会話参加の特徴を分析した。そして母語話者が会話の破綻を防ぎ、会話維持の仕事をより多く負担することを指して「会話参加が非対称的」と述べている。

相互行為の観点からの研究は、会話参加の非対称性とは対話の本質であり、対話の局所的 (local) レベルから全体的 (global) レベルまでに偏在する不等価性 (inequivalences) であるという Linell & Luckmann (1991) の考え方を元に行われている。局所的レベルでは、話し手-聞き手としての発話や、質問-応答、依頼-承諾など、発話連鎖のパターンとしての非対称が現れるとされ、西條 (2005) は、相手言語接触場面と母語場面を対象に、話題開始・終了発話の局所的・全体的関係と言語形式を比較した。そして相手言語接触場面では、先行発話への応答と反復によって前後の一貫性を保ちつつ、文末叙述、提題、応答によって話題導入を交渉し、短い発話によって会話の進行と理解を管理して、お互いの非対称性を克服することを明らかにした。一方、全体的レベルの非対称性は、より長い談話やトピック等、大きい連鎖に見られるパターンの性質を指す。岩田 (2005) は、相手言語接触場面を対象にイニシアチブレスポンス分析を行い、その結果、母語話者の質問と非母語話者の応答という一方向的で非対称的だったやりとりが、お互いが自発的に意見や情報を述べ合う、双方向的で対称的なやりとりへ変化し、両者が協力して会話維持に当たったと報告している。

以上の研究から、会話参加が対称的であるか非対称的であるかは、分析の視点によって異なる (Marková & Foppa 1991) ことがわかる。言語行動に関する分析では、属性を前提とした量的分析から、母語話者が会話の主導的役割を果たすがゆえの非対称性が論じられ、相互行為に関する分析では、参加者の持つ所与の条件ではなく、動的変化に注目して会話を質的に分析することで、発話の連なりの中で非対称性/対称性が形作られていることが明らかにされた。両者に共通する点は、非対称性は何らかの形で会話に必ず存在するという点、そして相手言語接触場面の会話で研究者達が重要視し、目指されているのは、何らかの偏りが解消された状態として対称性が作られ、会話が維持されることだと思われる。ところが非対称性を問題視し、それに着目するためか、対称性とは何かが明示されていない研究が多い。唯一岩田 (2005) は、お互いが自発的に意見や情報を述べる連鎖を「バランスのとれたターン」すなわち「対称的なやりとり」とし、当該の会話がバランスのとれたターンで終始すれば、「会話参加が対称的」または「会話参加における全体的様相に対称性が構築された」としている。しかし、ここで疑問に思うのは、「全体」の範囲をどう決めるのかということである。分析対象と

⁷ Linell, Gustavsson & Juvonen (1988) による分析方法。発話の連鎖に焦点を当て、「ターン」分析単位としてコード化し、各ターンのイニシアチブの性質とレスポンス的性質に注目して分析を行う。

なった会話の様相が対称的になったとしても、その前後にさらに会話が続けば、それは局所的な特徴になるだろうし、本来は会話が続くにも関わらず、研究者が決めた時間設定によって会話が終了している可能性もある。よって「全体的様相としての対称性」としても、それはあくまで局所的なレベルでの「対称的なやりとり」が、当該データの多くを占めるかどうかという話であり、分析から把握できるのは、局所的なレベルでの「対称的なやりとり」までで、注目すべきはそれがどのように継続しているかではないだろうか。岩田(2005)は、会話の中で非対称的なやりとりが対称的なものに変化するきっかけを分析し、アイデンティティ・カテゴリーの変化が関わっていることを明らかにしている。杉原(2006)も、相互行為上の非対称性が特定のカテゴリー化実践と結びついていることに注目し、参加者のふるまいとカテゴリーへの志向を記述しており、対称的なやりとりを考察するためには、カテゴリーを分析することが必要と考えられる。

以上を踏まえ、本研究では、意見や情報を双方が偏りなく自発的に提示し合う連鎖を「対称的なやりとり」と定義する。そして、参加者個々の単発的な言語行動を量的に分析するのではなく、参加者のどのような行為とどのようなカテゴリー化が対称的なやりとりの維持、つまり連鎖の継続に関わっているかを質的分析から明らかにし、非対称性が問題になる、相手言語接触場面の日本語会話に対する示唆を得ることを目的とする。

3. 研究課題と研究の意義

日常会話では、適切なタイミングで、適切な立場から、適切な発言をすることが必要となり、自発的に会話に参加する動機が生まれる。そして、適切なタイミングで適切な発言が続くことで会話が維持され、何らかの相互行為が達成される。参加者は適切な立場の「何者か」として相互行為に関わり、その意識は会話の中に現れる。この「何者として」という意識、つまりある集団の中の相互行為に現れる成員のアイデンティティ・カテゴリーを、Sacks(1972a, 1972b, 1995)は「成員カテゴリー」とし、「成員カテゴリー化装置(membership categorization device)」という概念を提示した。この概念を用いて相手言語接触場面を分析した研究に、西阪(1997)、河野(1999)、杉原(2003)がある。

西阪(1997)は、留学生へのラジオインタビュー会話を分析し、「日本人」と「外国人」というカテゴリーが自明ではないことを明らかにした。インタビュアーが、日本についての詳しい知識を持つ留学生と話している場合、この人物は「外国人」というよりも「専門家」として認知される。つまり2人の間には、「日本人-外国人」ではなく、「素人-専門家」という成員カテゴリーが現れる。また、「日本人であること」は日本人らしいふるまいについての知識と結びついており、インタビュアーが「日本人であること」、留学生が「外国人であること」、そして相手と自分が「異なる文化に属している」ことは、予め決まっていることではなく、全て相互行為の中で、参与者達が協同でその都度成し遂げているとしている。つまり成員カテゴリーは、所与のものでも固定されたものではなく、動的で変化しうるものであり、当事者自身が決めるものである。

河野(1999)は、日本事情の授業における日本語ボランティア活動の会話を分析し、コミュニケーションは「〇〇人」「××人」と想定してから始まるのではなく、参加者間の協同作業によっては、変わり得るものであるとした。そして異文化間コミュニケーションにおいては、「〇〇人、××人」という異文化性ではなく、多様性に目を向けるべきであると主張した。相手言語接触場面の言語行動に注目した研究は、「〇〇人」という背景を要因として、第二言語使用者の異文化的特徴を論じる傾向がある。しかし以上2つの研究は、「〇〇人」という背景は前提ではなく、会話参加者本人達が相互行為の中でその都度位置付け合う特徴であることを明示している。これは、第三者言語接触場面という異文化性が注目されがちな場面について、質的分析を行う本研究において非常に重要な視点となる。

杉原(2003)は、日本国籍住民と外国籍住民による「多文化間対話活動⁸」を分析し、相互行為の中

⁸ 「多文化間対話活動」とは、「多文化共生の観点から、日本籍住民と外国籍住民が対等な立場で参加し対話を通じて問題意識を共有していくという活動(杉原 2003:1)」を指す。

で主に「日本人／外国人」という二項対立的なカテゴリー対と、『家族』『性別』というカテゴリー集合が現れ、維持される様子を記述した。そして「○○人」カテゴリーは、「日本人／外国人」カテゴリー対の下位分類として現れ、それらのカテゴリーの出現は、質問がきっかけとなっていたとしている。また「日本人／外国人」カテゴリー対を形成・維持する一因は、「○○（国）ではどうですか」といった「国籍カテゴリー有標質問」であり、反対に「△△さんはどうですか」といった「カテゴリー無標質問」が、多様なカテゴリーの出現につながっていたと述べている。杉原の研究は、成員カテゴリーのみでなく、カテゴリーが現れるきっかけにどのような行為が関与しているかを明らかにした点で意義があり、対称的なやりとりの維持に関わる行為を分析する上で参考になる。

以上の研究結果を総じて見ると、相手言語接触場面では「日本人」「外国人」といった「○○人」カテゴリーが、相互行為の中で対立的に現れることが特徴であると言えるだろう。それでは、本研究が対象とする第三者言語接触場面の、参加者双方から自発的に意見や情報が提示され合う対称的なやりとりでは、どのような成員カテゴリーが現れ、どのような行為とカテゴリー化によって連鎖が継続するのだろうか。また、「○○人」カテゴリーは現れるのだろうか。これらの問いに答えるため、以下を研究課題とする。

【課題①】 第三者言語接触場面における対称的なやりとりでは、どのような成員カテゴリーが現れるのか。また、どのような行為とカテゴリー化によって、対称的なやりとりが継続するのか。

【課題②】 第三者言語接触場面における対称的なやりとりにも、「○○人」という成員カテゴリーは現れるのか。現れる場合、どのような行為とカテゴリー化によって、対称的なやりとりが継続するのか。

本研究の意義は次の2点である。第一に、第三者言語接触場面という新しいコミュニケーション場面に焦点を当てることで、今後ますます多様化するコミュニケーション場面の到来に備えた考察を行うことができる。第二に、対称的なやりとりを質的分析によって記述することで、相手言語接触場面で目指されるやりとりを可視化し、提示することができる。本研究は、接触場面の多様化を背景に現れたやりとりを、社会的視点に基づいて記述する試みである。

4. 研究方法

(1) 分析方法

先行研究を参考に、成員カテゴリー化に関する概念を会話分析に応用し、分析手法として提唱された「成員カテゴリー化分析 (membership categorization analysis)」(Lepper 2000, Stokoe 2012他)を分析に用いる。前述したように「成員カテゴリー」とは、ある集団の中の相互行為に現れる成員のアイデンティティ・カテゴリーのことである。人は誰でも、「女性」「教師」「母親」など、いくつものアイデンティティ (成員カテゴリー) を持っている。会話参加者自身が、その内のどの成員カテゴリーに志向するかを決め、相互行為内でその志向が表明されることで、その成員カテゴリーが相互行為に関連することがわかる (Schegloff 1992)。それぞれの成員カテゴリーは、個別の事象として存在するだけでなく、他の成員カテゴリーや成員が行う活動とともに組織化される。例えば、「父親」「母親」「子供」という成員カテゴリーは、「家族」という「カテゴリー化装置 (membership categorization device)」に属している。そして、ある成員カテゴリーが他の成員カテゴリーとともにグループを形成するとき、これは「成員カテゴリー集合」と呼ばれる。また「妻－夫」「大人－子供」「被害者－加害者」というように、対となるカテゴリーは「カテゴリー対」と呼ばれる。そして「妻－夫」のように、特に各成員カテゴリー間にある種の権利・義務などが伴うことを、慣習的な知識として前提することが可能な成員カテゴリーの関係は、「標準化された関係対 (standardized relational pair)」と呼ばれる。さらに「赤ちゃん」という成員カテゴリーに「泣く」という活動が結び付くように、特定のカテゴリーに結び付くような活動は「カテゴリーに結びつく活動 (category-bound activities)」と呼ばれる。これは、カテゴリー化された個人によって、行われることや関わり方が社会的に予測あるいは期待をされる活動 (Jayyusi 1984) を指す。カテゴリー化装置の使用には、次の2つの規則がある。

1つは、ある個人は自分が属することができるカテゴリーを複数持っているが、個人に適用されるカテゴリーは、発話の度にその内1つで十分であるという「経済規則 (economy rule)」である。もう1つは、ある個人にあるカテゴリーが適用されると、その次に言及される他の個人も当該のカテゴリー化装置に属するカテゴリーが適用され得るという「一貫性規則 (consistency rule)」である。このようなカテゴリー化に関する知識を持ち、人は無意識の内に、自分を含めた個人をあるカテゴリーに属すると見なしている (杉原 2003)。

Schegloff (2007b) は、成員カテゴリー化分析がしばしば連鎖組織の分析を元にせず、当事者の行為ではなく、研究者自身の推測や信念に基づいて行われていると批判した。そして、トークの中にはカテゴリーとして適用されるさまざまな属性や人物への言及、説明があり、その規範的な結びつきは、Sacksが示したような証明が必要であると分析の改善を求めている。これを踏まえ Bushnell (2014) は、会話分析で明らかにされてきたシステムや概念を用いて、カテゴリーの生成を裏付ける連鎖的なカテゴリー化分析の方法を議論している。例えば、質問-応答連鎖の中で明確にカテゴリーが述べられることや、明示されずとも権利や義務、属性が相互行為の中でカテゴリーとして扱われていること、比喩の使用や、非難や要請などの行為を通してカテゴリーが形成されることの記述によって、カテゴリーの出現を説明できるとしている。そして、優先的な応答 (Bilmes 1993) や、隣接ペアのような条件的関連性 (conditional relevance) (Schegloff 1972)、遡及的連鎖 (retro-sequence) (Schegloff 2007a) などの連鎖分析のツールを用いた説明方法を提案している。よってカテゴリー化分析では、相互行為データを微視的に観察し、発話連鎖とカテゴリー化の関係を詳細に記述することが重要となる。

以上を踏まえ、本研究は会話分析の手法を用い、第三者言語接触場面の日本語会話から、意見や情報が参加者双方から提示され合う発話連鎖を抽出する。それを対称的なやりとりとし、連鎖の中で参加者が何者として相互行為を行い、どのように発話の連鎖を継続しているのかを記述する。

(2) 研究対象

研究対象は、第二言語としての日本語使用者のペア13組、合計約13時間の日本語会話である。全ての会話は、調査協力者当人が日頃から日本語で話す友人同士の2者間日常会話である。収録時間はそれぞれ45分から80分に渡る。録画及び録音は、2013年6月から8月にかけて行われた。会話収録場所は、食堂やカフェ、図書館、レストラン、大学構内などさまざまであった。本稿の著者は調査協力者が話す場に赴き、機材を準備し、分析データとする2名で話している会話には立ち合わずに録音・録画を行った。調査協力者は関東圏内の大学に在籍し、滞日期間が2年から6年、日本語会話能力が中上級以上であると自己申告した20代から30代の留学生である。出身は、中国8名、韓国6名、タイ3名、台湾2名、ケニア2名、インド1名、モンゴル1名、マレーシア1名、ラオス1名、ロシア1名であった。収録資料は、好井・山田・西阪 (1999) を参考に文字データ化された。文字化に用いた記号は論文末尾に記す。

5. 結果と考察① 対称的なやりとりに現れるカテゴリー

課題①について、参加者双方から意見や情報が表明し合われる連鎖を、会話分析によってデータから抽出し、成員カテゴリー化分析によって、参加者がどのようなカテゴリーに属する者として発話しているのか、相互行為の中にどのようなカテゴリー化装置が現れるのかという観点から分析した。その結果、「留学生」「寮生」などの「同じ身分」や、「○○をしている人」「××をしたことがある人」のように「同じことの経験者」というカテゴリーが現れ、両者が同じカテゴリーに属する者としてカテゴリー化される様子が観察された。岩田 (2005) は、相手言語接触場面の発話連鎖の中で、両参加者に共通するカテゴリーの出現に伴って、対称的な会話参加が見られたと報告しており、それと同じ様子が本研究のデータにも確認された。しかし分析を続けていくと、両者が異なるカテゴリーに属する者としてカテゴリー化されても、対称的なやりとりが継続する様子が見られた。従って第三者言語接触場面では、参加者が属するカテゴリーが両者に共通するものでも、対立するものでも、対称的な

やりとりが継続するという結果が得られた。以下で事例を挙げながら、分析を具体的に説明する。

(1) 対称的なやりとりに現れるカテゴリ①同じカテゴリ「同じ身分」

まず「同じ身分」として、両会話参加者がカテゴリ化される事例を見ていく。会話例1では、本研究における対称的なやりとり、すなわち「自発的に意見や評価が述べられる連鎖」は、15行目から始まる。しかしデータを分析する中で、対称的なやりとりがどのように継続していくかを説明するためには、その前に何が行われているかを記述する必要があると思われた。そこで、対称的なやりとりの前の連鎖から見ていくことにする。

〈会話例1〉 K-M「寮生」

- 01 K: 毎日暑くて(.)え::と宿舎は, エアコンありますか? =
02 M: =追越.
03 K: うん.
04 (0.2)
05 K: 宿舎. =
06 M: =とても:暑い.
07 K: エアコンが付いていますか? エアコン.
08 M: ああ::あれ(.)今ありま[せん.
09 K: [ない(.)僕もないんだ.
10 M: どこ?
11 (0.2)
12 M: 平[砂?
13 K: [平砂h.
14 (0.3)
15 M: あ::, 狭い:部屋.
16 K: そうだよね.
17 M: うん, うんh.
18 K: 狭くて暑い.
19 M: え::来年から,[わたしは:: (0.4) ひっこ引っ越します, 引っ越したいです.
20 K: [ああ. h.
21 K: 僕も. =
22 M: =たぶん(.)一の矢.
23 K: あ(.)一の矢いいんだよ[ね.
24 M: [うんうん.
25 (0.4)
26 M: 一の矢は::方がいいですね.

会話例1は、タイ出身のKとケニア出身のMが、カフェでコーヒーを飲みながら話をしている。このやりとりは質問-応答連鎖から始まる。まず01行目でKがMの宿舎にエアコンがあるかどうか尋ねるが、02行目でMは「追越」と宿舎の名前を発話する。MはKの質問を、エアコンについての質問ではなく、宿舎の場所を尋ねる質問として理解し、それに対する返答として、具体的な宿舎名を返答したと考えられる。地名や位置ではなく、宿舎の名称を答えたということは、MはKが宿舎名を認識できるくらい、宿舎のことを割とよく知っている人として捉えていると言える。03行目ではKがあいづちをうつが、0.2秒の間をおいて05行目で「宿舎」と、01行目の質問の開始部分を繰り返す。Kはあいづちと沈黙で、ターンをとるのは自分の質問に対して適切な回答をすべきMだという理解を示していると考えられる。しかしMからの回答がなかったため、Kは自分でターンをとって、Mを「回答者」、

自分を「質問者」としてカテゴリー化していると思われる。Kの「宿舎」という発話の後、Mは即座に「とても暑い」と宿舎についての評価を発話するが、これもKの期待した回答ではなく、07行目でKは「エアコンが付いていますか? エアコン」と01行目の質問を言い換える。この発話は、01行目の質問をMが理解していなかった問題源と理解し、質問のキーワードとなる名詞「エアコン」を繰り返し、「ありますか」を「付いていますか」にすることで、修復 (Schegloff et al. 1977) を試みていると思われる。これを受け08行目でMが「あーあれ、今ありません」と応答すると、09行目でKは発話を重ね「ありません」を「ない」に言い換えてMの発話を承認する。ここで08行目までの質問—応答連鎖が達成されたことがわかる。また08行目と09行目の発話は、共にその前に提示 (preposition) された発話に対する受理 (acceptance) として、聞き手が十分に理解したことが示されており、基盤化 (grounding)⁹(Clark 1996) がされたと考えられる。なぜなら08行目は、隣接ペア (Schegloff & Sacks 1973) の第一部分となる01行目をやり直した07行目の質問に対して、聞き手が第二部分となる応答を返し、09行目はその応答の言い換えによって、話し手が意味したことに対する聞き手の十分な理解が観察可能になっており、「Mが住む宿舎の部屋にはエアコンがない」ことが、K、M双方に了解されたことがわかるからだ。さらに09行目でKは「僕もないんだ」と続け、自分の部屋にもエアコンがないと付け加える。これを聞いたMは10行目で「どこ?」とKの住む場所を尋ね、間を置いて12行目では「平砂?」と宿舎の名称を挙げて質問している。このように地名やアパートなど建物の種類ではなく宿舎の名称を用い、そこに住んでいるかいないかを「はい」か「いいえ」でも回答できる肯否疑問文の形で質問したということは、Mは09行目のKの発話を「僕もエアコンを持っていない」だけではなく、「僕も宿舎に住んでいて、その部屋にはエアコンがない」と理解し、Kを宿舎についてよく知っているだけでなく、宿舎に住んでいる人と捉えていると思われる。12行目の発話と重なりながら、13行目でKは肯否疑問文の質問に対する「はい」という回答ではなく、「平砂」と発話している。つまり平砂という宿舎の住人として、宿舎の名前を用いて回答している。この質問—応答連鎖から、KはMと自分自身によって、「寮生」としてカテゴリー化されていると言える。

14行目の沈黙を挟み、15行目でMは「あー狭い部屋」と、Kが住んでいる宿舎の部屋に対する評価を述べる。この直後、16行目でKは「そうだね」とMの評価に同意を表明しており、ここに評価連鎖 (Pomeranz 1984) が現れる。続く17行目ではMがあいづちを打って、Kの同意に対して同意を示し、18行目ではKが「狭くて暑い」とさらに評価発話をしている。この連鎖からが本研究における「対称的なやりとり」である。では、このような評価連鎖が現れるのはなぜだろうか。15行目に注目すると、Mは13行目で示されたKが住む平砂という宿舎を知っており、そこは狭いという理解を評価発話によって示していると思われる。そして16行目のKの同意と17行目のMのあいづちによって、「狭い」と提示された評価が承認、受理され、お互いの了解として基盤化されたと考えられる。また、Kが18行目で部屋が狭いことを繰り返し、さらに「暑い」と付け加えているのは、基盤化された「Kは平砂という宿舎に住んでおり、その部屋は狭く、エアコンがない」という理解を、まとめて表明しているのではないだろうか。つまり、それまでに基盤化された知識を利用して、評価という行為を達成していると言える。さらに19行目では、Mが来年引っ越す希望があることを発話する。21行目でKも「僕も」と、同様の希望を持っていることを表明し、22行目でMは「たぶん一の矢」と希望する引越し先を述べる。ここまでに出来た「追越」「平砂」とは異なる「一の矢」という宿舎の名称を用いることができるのは、M、Kが共に大学に属する宿舎に住み、その構成をよく知っている寮生

⁹ Clark (1996) は、基盤化を、あることを現在の目的に対して十分な程度、共通基盤の部分として確立することとしている。言い換えると、基盤化とは「話し手が意味したことを、聞き手が現在の目的に照らして十分に理解している」ということを話し手と聞き手がお互いに信じていること (高梨 2015:43) を指す。話し手が聞き手にとって観察可能な何らかの行動を提示し、聞き手もこれを受理したことを合図する何らかの観察可能な応答を示し、それを話し手が受け取ることによって、両者の間で基盤化が行われたと見なされる。そのため、基盤化には積極的な証拠が必要とされ、Clark は証拠として、主張 (うなずきや「はい」「いいえ」など)、前提 (提案を取り上げる、関連する次のターンを開始する)、表示 (理解したことを示す、特定の型の応答)、例示 (言い換えや繰り返し、表情、笑いなど) の4つを挙げている。

同士であるからだと考えられ、M、K両者共「寮生」カテゴリーに属する者とみなすことができる。続く23行目でKは「一の矢いいんだよね」と評価発話をし、24行目でMもそれに同意する。沈黙の後、Mは26行目で「一の矢は一方がいいですね」と23行目のKの発話を言い換えている。この23、24行目で行われているのは、15、16行目と同様、評価連鎖とその承認による基盤化と見られる。ではMによる26行目の言い換えは何だろうか。25行目には0.4秒の沈黙がある。24行目で評価連鎖の隣接ペアの第二部分を発話したMは、次のターンを取らなかった。しかしKもターンをとらなかったために、Mが自発的にターンを取って発話を続けることになった。それが26行目の発話である。その際、直前に基盤化された「引越し先は一の矢がいい」という知識を利用して、「寮生である自分達にとって、今お互いが住んでいる道越や平砂よりも、一の矢の方がいい」と言い換え、「寮生」カテゴリーに属する者としてやりとりを継続したと考えられる。

以上をまとめると、質問-応答連鎖の中でお互いの情報が提示され、その受理を受け取り合うことで、参加者の間で基盤化が行われる。そして基盤化された知識を利用して、それに対する評価を発話し合うことによって対称的なやりとりが作られ、「寮生」という「同じ身分の者」というカテゴリーが現れる。また対称的なやりとりが継続するプロセスでは、両者が「寮生」としてカテゴリー化されたまま評価発話を続け、さらに基盤化が進むことが明らかになった。

(2) 対称的なやりとりに現れるカテゴリー②同じカテゴリー「〇〇の経験者」

次に、参加者が「〇〇の経験者」としてカテゴリー化される事例を見ていく。この事例も、会話例1と同様、質問-応答連鎖の中で基盤化が進み、その後に対称的なやりとりが現れる。ここでは、対称的なやりとりに焦点を当てて記述を試みる。

<会話例2> E-F「花火大会」

(E、Fが、同じおいしいたこ焼きを食べた経験があるという話から、Fがそのたこ焼きに比べておいしくないたこやきを食べて、それが去年の夏の隅田川花火大会での経験であるという話をし、さらに隅田川花火大会についてのやりとりが行われた後)

- 01 F: 去年, うん::去年?の::, 9月?
02 E: うん.
03 F: 土浦の::=
04 E: =私も::行っ[た.
05 F: [行った?
06 E: うん.
07 F: う:::↓ん.
08 E: 主人と一緒に.
09 F: ああ.
10 E: hhh.
11 (1.0)
12 F: 私友だ(.)ちと.
13 E: うん.
14 (1.0)
15 F: 自転車で.=
16 E: =私も, 自転車で. hhhhh.
17 (5.0)
18 E: その日(0.2)雨, ふ[h降ったでしょう? hh.
19 F: [ん:::↓::.
20 F: 雨. hhhh.
21 (3.0)

- 22 E: でもきれい。
23 F: きれい。=
24 E: =とてもきれい。

会話例2は、台湾出身のEとケニア出身のFが、レストランで食事をしながら話をしている事例である。括弧内に記したように、この断片の直前に、隅田川花火大会についてのやりとりがされ、その後、Fが去年の9月について話し始める。「去年の9月？」という疑問文の形の発話に対し、02行目でEは「うん」と発話し承認している。Eは「うん」のみで、他には何も発話していない。つまりEは聞き手としてふるまい、Fを話し手として捉えており、ここではE＝「話し手」、F＝「聞き手」としてカテゴリー化されている。03行目でFは「土浦のー」と話し始める。するとすかさずEが「私も一行った」と発話する。ここまでFは「去年の9月土浦の」としか発話していない。それにも関わらず、Fが何かにいったことを前提にして、Eが自分も経験したと発話できるのはなぜだろうか。それは、「私も行った」という発話のみで、これ以前に共通の理解となっている何かにいったことが指示できるからだと考えられる。つまり先行するやりとりの「隅田川花火大会」の話が基盤化しており、「去年の9月」と「土浦」に「花火大会」を結びつけることができたため、Eは「Fが去年の9月土浦の花火大会に行った」「そして自分も行った」という理解を示すことが可能になっている。また、Fの発話の途中「土浦のー」の時点でEが話し始められるのは、EがFと同じ「花火大会に行った」経験をしており、Fが続ける内容への理解を自分が示せると判断したためだろう。つまり、EはFと自らを同時に「去年土浦の花火大会に行った者」としてカテゴリー化して発話していると言える。05行目では、発話を重ねながらFがEに「行った？」と質問し、06行目でEがそれを承認すると、07行目でFは「うーん」と発話する。ここでFもEを花火大会に行った人として理解し、両者が花火大会に行った者として基盤化されたと思われる。これを元に、08行目ではEが「主人と一緒に」と発話し、12行目ではFが「私友達と」、15行目ではFが「自転車で」、16行目ではEが「私も自転車で」と、花火大会の同行者と交通手段についての自分達の情報を述べ合っている。つまり基盤化された知識に結びつけて、「私は土浦の花火大会に【誰と】【何で】行った」という情報をお互いに完成させ、それを承認し合っている。17行目の5秒の沈黙を挟み、18行目でEは「その日雨降ったでしょう？」と発話する。やや長い沈黙の後のため、Eは話題を変えることもできたと思われるが、「その日」と指示して花火大会についてのやりとりを続けることを表明し、さらに「雨降ったでしょう？」と文末を上昇調にして、同じ花火大会に行ったFに、その日の天気の確認を求めている。これに対し20行目でFが「雨」と下降調で発話し笑うことで、花火大会で雨が降ったことを認めると、3秒の間に続き、22行目でEは「でもきれい」と評価発話をする。この発話の中には「何が」きれいかは明示されていないが、これまでの基盤化と接続詞「でも」によって雨天の花火大会と結び付けられ、雨でも花火がきれいであったことが理解可能になる。そして23行目でFも「きれい」と繰り返し、同じ花火大会に行った者同士として、Eの評価に同意を示していると思われる。

まとめると、会話例1と同様会話例2も、基盤化された知識を利用して、それに結びつく情報の提示をし合う対称的なやりとりが作られる。その中には、「同じ花火大会に行った者」という「○○の経験者」というカテゴリーが現れ、そのカテゴリーに属する者同士として両者が結びつけられる。そしてそのカテゴリーを維持しながら、さらに基盤化された知識に関連するお互いの情報と評価を述べ合い、やりとりが続いていく。このように、会話例1と2は、対称的なやりとりの中で両者が同じカテゴリーに属する者としてカテゴリー化され、やりとりが継続する様子が確認された。岩田(2005)は相手言語接触場面では、お互いの共通点を焦点化するトピック展開と自らの積極的なコメントによって、カテゴリーが2人に共有するものになり、対称的なやりとりに変化したと述べている。上述の分析から、お互いの接点を基盤化し、それについての評価や情報を提示し合うことが、対称的なやりとりを継続するプロセスになっていることが確認された。よってリソースとして共通する知識を持ち込み、互いの共通基盤の上でやりとりを行うことは、相手言語接触場面でも第三者言語接触場面でも、対称的なやりとりに必要なプロセスと言える。

(3) 対称的なやりとりに現れるカテゴリ③対立するカテゴリ

ここまで、対称的なやりとりの中で、会話参加者がお互いに同じカテゴリにカテゴリ化され、やりとりが継続する事例を見てきた。しかし、データを観察する中で、両者が同じカテゴリに属する者としてカテゴリ化されなくても、参加者双方からの意見の述べ合いが続き、対称的なやりとりが継続する事例が見られた。以下で具体的にみていく。

〈会話例3〉S-T「夏」

- 01 T: 本場の夏,今まだ.
02 S: 今は夏.
03 T: ま,まだ真夏:-.
04 S: ま:だ真夏じゃないかな.
05 (0.2)
06 S: 真夏じゃないかな.
07 S: [[-h 8月.
08 T: [[今,ちょ,ちょうどいい::hh° なんか.
09 S: ちょうどいい[じゃないですよ.
10 T: [ちょうどいいじゃない(.).たぶんマレーシアと(0.3)天気似ている.今こう
11 [いう感じ.
12 S: [あだから元気(0.2)-s[元気になりましたね.
13 T: [hh.
14 S: [[Tさん前[よりずっと.=
15 T: [[へっ. [ほんと?
16 S: =前はずっと::あのなんか(.).眠そうな顔してて.
17 T: h.わからないねhh.
18 S: まあ,うん,機嫌が(.).とても::うん.
19 T: hh[hhh.
20 S: [良さそうに見えますけど.
21 T: そうか.=
22 S: =そう[ですか.
23 T: [たぶん(.).1週間2週間後また,おちちゃ(0.2)[落ち込むかな.
24 S: [え::なんでなんで?
25 T: 暑すぎるからhh[hhhhh.
26 S: [暑すぎる.
27 (0.4)
28 S: あマレーシアもそんなに暑さ:ですか?=
29 T: =こ,今の暑さ.
30 S: 同じですか.=[まあわたしもう耐えられないですよ.
31 T: [大体同じ.
32 T: もう(0.2)ほんとに暑い:,感じている?
33 S: うん,わたしじゃた(0.4)うんちょっと耐えられ[ないけど.
34 T: [うんうんうんうん.
35 S: と,え::::,なん(.).か,こまめに,あの::水を飲まない,倒れちゃう.
36 T: あそうかわたし::,まあ小さいからも::,なんかたくさん水を飲んで飲んでお母さんいつも.

会話例3は中国出身のSとマレーシア出身のTが図書館で話している事例である。まず01行目でTが「本場の夏、今まだ」と発話すると、02行目でSは「今は夏」と述べる。03行目でTが01行目の自

分の発話「まだ」を再度発話し、「真夏一」と語末を少し延ばすように発話すると、そこで途切れてSが「まだ真夏じゃないかな」と「真夏」に続く文を完成させる。さらに0.2秒の間の後06行目では、Sが自分でターンをとり「真夏じゃないかな」と繰り返して、「今は真夏ではなく夏である」という自身の理解を明示する。続く07行目と08行目を見ると、S、T両者が同時に発話を始め、Sは「8月」と発話してターンを終え、Tは「今ちょうどいい」と評価を発話する。この発話は、先行する連鎖で真夏か夏か論じられていた「今」を主題にすることによって、「ちょうどいい」が、論じられていた「夏」に結びつく「暑さ」についての評価に聞こえるよう、組み立てられていると見られる。つまり「今は夏」という理解が、Tの発話にも観察可能になっており、お互いの理解として基盤化していると言える。さて、「ちょうどいい」というTの評価に対し、Sは09行目で「ちょうどいいじゃないですよ」と不同意を表している。評価連鎖では、1つ目の評価となる発話の直後は、同意の方が選好的であり、非選考的な不同意の応答の場合、応答が遅れたり、ためらいなどの間があったり、理由の説明(Antaki 1994)を伴うことが一般的だが、ここではその様子が見られない。非選考的な合図なしで、不同意が発話されているのはなぜだろうか。Sの発話に注目すると、「ちょうどいい」というTの発話を繰り返し、そこに「じゃない」をつけて否定している。「ちょうどいい」の否定形「ちょうどよくない」を用いて、「今の暑さ」についての否定的評価をしているのではない。Tの「今の暑さはちょうどいい」という発話自体を問題として取り上げて修復を開始し、対峙するTの意見との立場の違いを示していると考えられる。ここに「今の暑さが平気な人」であるTと、それを問題視し、「今の暑さが平気ではない人」であるSという対立するカテゴリーが浮かび上がる。10行目でTは、Sの発話と重ねながら「ちょうどいいじゃない」と自分の発話を修復するが、「たぶんマレーシアと天気似ている。今こういう感じ」と付け加える。この発話は、TがSとの意見の違いを理解し、自分を「マレーシア出身者」としてカテゴリー化して、その違いの理由を説明しているように見える。言い換えると、「カテゴリーに結びつく活動 (category-bound activities)」を用いて、一年中暑い国であるマレーシア出身者ならば、このくらいの暑さは当然平気であるという因果関係を示し、意見の違いを正当化する理由を提示していると考えられる。これに対し、12行目でSは「あだから元気になりましたね」と発話する。そして14、16、18、20行目にかけ、以前元気がなかったTの様子と、今のTの様子を描写する。つまりSは、Tが今の暑さが平気な理由説明を受理し、Tの変化を描写することで、マレーシア人であるTの気候の感じ方への理解を示しており、SもTを「マレーシア人」としてカテゴリー化していると言えるだろう。Sによる描写の後、Tは23行目で以前のように自分が再び落ち込む可能性があることを示唆し、「なんで？」というSの質問に対して、25行目で「暑すぎるから」と理由を答えて笑う。これを受け、Sは28行目で「マレーシアもそんなに暑さですか？」と質問する。この質問は、マレーシア人であるTにマレーシアの暑さを問うものになっており、「こ、今の暑さ」という29行目のTの回答も、マレーシアの暑さを知っているマレーシア人としての応答と見られる。続く30行目でSは「同じですか」と発話し、今の日本の暑さとマレーシアの暑さが同じであることへの理解を示している。そしてすぐに「わたしもう耐えられないですよ」と暑さに対する自分の状態を述べる。するとTは32行目で「もうほんとに暑いー、感じている？」と質問する。Sは「うん私じゃた、うんちょっと耐えられないけど」応答し、本当に暑いと感じていることを肯定している。この発話の「私じゃ」に注目したい。「私」や「私は」ではなく、あえて「私じゃ」と発話しているのは、「Tとちがって、私じゃ耐えられない」という立場の対比を示して、暑さに耐えられない理由が「私であるからだ」と示すためだと考えられる。つまり、Tは平気だが自分は無理であるということを、マレーシア人であるTであれば耐えられるが、マレーシア人ではない自分では耐えられないというように、自分を「非マレーシア人」としてカテゴリー化して説明していると見られる。そしてSは35行目で「こまめに水を飲まないで倒れちゃう」と発話し、Tは36行目で「あそうか私ー」と、Sと対比した自分のエピソードを述べ、TとSの対立が維持されたまま、やりとりが続いている。

このように会話例3では、対称的なやりとりの中で、「今の暑さが平気な人／平気ではない人」「マレーシア人／非マレーシア人」といった、一方が「A」もう一方が「非A」となる対立したカテゴリーが現れ、共通基盤を元に両者が評価や情報を発話し合って、やりとりが続く様子が観察された。た

だしこのような連鎖で現れるカテゴリーの関係は、「妻-夫」「大人-子供」のような「標準化された関係対 (standardized relational pair)」ではなく、体質や出身などの個人差から「Aであるかないか」によって生まれる二項対立的な関係であった。会話例1、2は、対称的なやりとりの中で参加者同士が同じカテゴリーに属する者としてカテゴリー化されていたが、会話例3では、同じカテゴリーでなくとも対称的なやりとりは継続していた。岩田(2005)の分析では、相手言語接触場面の発話連鎖において、両者に共通するカテゴリーが現れることが、会話参加が対称的になる要因とされていたが、本研究で収集した第三者言語接触場面の会話では、参加者間に共通するカテゴリーが作られることに限らず、対立するカテゴリーが作られても、情報や意見の述べ合いが志向されることが明らかになった。よって第三者言語接触場面では、対称的なやりとりに関わる参加者達のお互いの位置付けが多様であり、より自由なふるまいによってやりとりが継続できると推察される。

6. 結果と考察②「〇〇人」というカテゴリー化

次に課題2に対して、第三者言語接触場面における対称的なやりとりにも、「〇〇人」という成員カテゴリーは現れるのかを分析したところ、会話例3にも現れたように、マレーシア人、中国人、韓国人など「【参加者の出身国】人」という国籍カテゴリー(杉原2003)が見られた。そしてこのカテゴリーがどのように現れるかを分析した結果、国名が含まれる質問や情報提示が、カテゴリー生成のきっかけになっていた。国籍カテゴリーが現れると、参加者の間で「〇〇人/××人」というカテゴリー対が作られることもあるが、お互いを共通する『外国人』というカテゴリー集合で捉え、「日本人」と対立する『外国人』カテゴリーに属する者同士として意見を述べ合い、「〇〇人/××人」カテゴリーが外国人カテゴリー集合の下位分類となっている様子も見られた。以下で、「〇〇人/××人」カテゴリー対と『外国人』カテゴリー集合の現れ方を具体的に説明する。

(1)「〇〇人」カテゴリーの現れ方

〈会話例4〉U-A「日韓戦」

- 01 U: できのう,サッカーやってただけどテレビで(.)日韓[戦].
02 A: [ああ::見た見た.
03 U: 負けた::それも[:. hhhhhh.
04 A: [ああ:::,ちょっと残念[だったけどね.
05 U: [うん結構見て(.)見てたのに最後 (0.2)
06 最後やられちゃ(h)った(h).
07 A: う:::ん.
08 U: ロスタイムで.
09 (2.0)
10 A: 中国人にとってもすごい残念だったよ.=
11 U: =なんで?
12 (0.2)
13 A: だってその(0.2)ポイン(.)なんポイントというか[その点数がこうたまらんじゃない?
14 U: [ああ.
15 U: そうだね,[優勝で[きたかもし[れなかったよね.
16 A: [もし [そうそう [そう
17 A: もし日本勝つだったら::,あの,ちゅ(.)中国のチームがたぶん1位からじゅう=
18 U: =ああ::[::
19 A: [落ちちゃうから.
20 U: そうだね.=
21 A: =° うん° .

- 22 (2.0)
 23 A: 1対1でもいいし::2対2でもい(h)い(h)し[hhh hhhhhh hhhhhh
 24 U: [ああ:::h,なるほどね,
 25 A: 勝つのはだめなんだ[ね.
 26 U: [hh.
 27 U: なんか(.)2点以上差をつけて勝てば[韓国が優勝する.
 28 A: [そうそうそうそうそうそう.
 29 A: うんうん[うんうんうん.
 30 U: [とかって言ってたけど
 31 (3.0)
 32 U: なるほどね hhhh.

会話例4はまず、「できのう、サッカーやってたんだけどテレビで、日韓戦」とUが発話する。01行目の終わりと重なりながら、02行目でAも「ああー見た見た」と発話し、昨日日本対韓国のサッカーの試合が行われたことへの理解を示す。03行目でUが「負けたー」と試合結果について発話すると、04行目でAが「ああーちょっと残念だったけどね」と評価を発話し、試合結果についても理解を示す。05行目でUは「うん」と同意を示し、「見てたのに最後、最後やられちゃった」と続けると、03行目のUの提示をAが受理し、さらにそれをUが受理したことが観察可能になり、日韓戦が両者の共通基盤になったことがわかる。03、05行目の「負けた」「最後やられちゃった」という発話から、Uはこの日の日韓戦に負けたチーム、つまり韓国を応援していたことがわかる。スポーツの国際戦においては自国を応援することが一般的である。もし自国以外を応援する場合、その理由や他の国を応援すること自体に言及するはずである。しかしこの発話連鎖にはその様子が見られない。よってUは「韓国人」カテゴリーに属して「韓国は日本に負けた」「韓国は最後日本にやられちゃった」と発話していると考えられる。次に10行目を見ると、Aは「中国人にとってもすごい残念だったよ」と発話し、11行目でUは「なんで?」とその理由を尋ねている。Aの発話は、韓国が日本に負けたのは韓国人のUにとって残念なことだという理解を示し、さらに中国人にとっても残念であったという評価を示している。このことから、AがUを「韓国人」カテゴリーに属する者とした上で、中国人としての評価を表明していると考えられ、Aは自分を「中国人」カテゴリーに属する者としてカテゴリー化していると言える。その発話を受けた直後の11行目のUの質問は、10行目のAの評価を理解した上でその理由を問うものであり、UもAを「中国人」カテゴリーに属する者として位置付けていることがわかる。続く13行目からは、中国と韓国の勝ち点についての情報をお互いに発話し、日韓戦の試合結果が残念である理由についての理解を深めていく。詳しく見ると、13行目のAの「ポイントというか点数がこうたまらんじゃない?」という発話に対して、UはAの発話中にあいづちを打ち、その後で「そうだよね、優勝できたかもしれなかったよね」と、勝ち点によっては中国が優勝する可能性があったという理解を表明する。16行目を見ると、Uの「そうだよね」を聞いた直後、Aは「もし」と話し始めようとするが、Uの「優勝」が聞こえると「そうそう」というあいづちのみを打つ。これは自分が話し手になるのではなく、Uに発話を続けるよう継続子 (continuer) (Schegloff 1982) としてのあいづちを打ち、合図を送っていると見られる。そしてUの発話後の17、19行目で、Aは「もし日本が勝つだったら、中国のチームがたぶん1位から落ちちゃうから」と、16行目で言いかけた「もし」の後に続く発話をし、中国人として日韓戦の結果が残念な理由を完成させている。20、21行目ではUとAがお互いに同意やあいづちで承認を示し、日韓戦の結果に対する評価が基盤化されている。22行目で2秒の間を置いた後、23行目でAは基盤化された知識に関連させ、「1対1でもいいしー2対2でもいいし」と、中国が優勝できた場合の得点結果について発話し笑う。Uは24行目で「ああーなるほどね」と発話して、まずAの発話を受理し、さらに23行目のAの発話が意味する中国が優勝するためには、「同点でもよかった」を「(日本が) 勝つのはだめなんだね」と言い換えている。そして27行目でUは、「なんか2点差以上差をつけて勝てば韓国が優勝する」と、韓国が優勝できた場合の得点結果を述べて

いる。つまり、AとUはお互いに中国チームを応援する中国人と韓国チームを応援する韓国人として、チームの状況を対比させながら情報を述べ合い、対称的なやりとりを続けている。

このように、会話例4では対称的なやりとりの中で「〇〇人」カテゴリーが現れ、それが維持される様子が観察された。自分や相手を「〇〇人」としてカテゴリー化し始める発話には、「日韓戦」や「中国人にとって」のように国名が含まれており、国籍カテゴリーが生じるきっかけは国名への言及と考えられる。「〇〇人」というカテゴリー化の観察を続け、現れるカテゴリー化装置を分析していくと、大きく分けて「〇〇人/××人」カテゴリー対と、『外国人』カテゴリー集合という2つが見られた。次項から詳しく見ていく。

(2) 「〇〇人/××人」カテゴリー対

〈会話例5〉 G-J 「中国と韓国の広さ」

- 01 J: 中国はね::,こ(0.2)[まあ広いから:::時間かかるでしょう?=
02 G: [広すぎる.
03 G: =そうそうそ[う::.
04 J: [韓国は,一番遠い場所でも:::(0.6)3時間ぐらい.=
05 G: =えっ?
06 (1.0)
07 J: じゃあなんか韓国で:::[新幹線::-
08 G: [J[の, Jの出身地から::[ソウルに:::(0.2)行[って::
09 J: [うん. [て.
10 (0.2)
11 G: どのぐらいかかるの?
12 J: い(.)[2時間?
13 G: [結構,南の方でしょう?
14 J: にじ,2時間?
15 (0.3)
16 J: [[新幹線がある::,韓国の[新幹線.
17 G: [[出身- [うんうんうん.
18 G: 出身地は結構南の[方でしょう?
19 J: [うんいっちゃん南のほう(0.6)で2時間3時間.
..... 13行省略
33 G: 中国の地図は[大体これ[でしょ?((中国の地図を書く))
34 J: [うん [うんうん.
35 G: 北京はこの辺.((地図上に北京の位置を書き込む))
36 J: うん.
37 G: 前の彼氏(.)元彼氏[の,なんか(.)出身地はこ[の辺.((地図上に元彼の出身地を書き込む))
38 J: [うん. [うんうん.
39 G: ここからここ[に来て(0.2)よん時間かかる.((地図上の北京と元彼の出身地を指す))
40 J: [うんうん.
41 J: え:::hh[(0.3)あそっか.
42 G: [まあ普通車でたぶん新幹線[だったら2時間[ぐらい.
43 J: [うん [そっか::.
44 G: 最低2時間ぐらい.
45 J: うん(.)そっかそっか,韓国は:::(.)こんな感じで:::,こっちは:::北:韓国だから,((朝鮮半島の地図を書く))
46 [の地図を書く))
47 G: うんうん.

まず、「〇〇人／××人」カテゴリー対が現れる例を見ていく。01行目でJがGに「中国は広いから時間がかかるでしょう？」と確認要求をすると、02目でGは「広すぎる」と発話を重ね、Jの発話が終わった後に「そうそう」とあいづちを打つ。これらの発話からわかることは、JはGを「中国の広さについてよく知っている者」として扱い、G自身もそれを承認しているということである。なぜなら、「中国の広さ」をGに確認要求するのは、Gはそれを知っているであろうという予想が働くためであり、さらに言えばGがそれを知っているということがJにとって前提となっているからである。そして04行目でJは「韓国が一番遠い場所でも3時間ぐらい」と発話し、中国の広さと韓国の広さについての比較を示している。05行目で「えっ」と驚きを示していることから、Gは韓国の広さについてあまり知らないことがわかる。よってここで「中国の広さについてよく知っている者＝G／韓国の広さについてよく知っている者＝J」というカテゴリー対が現れる。1秒間の沈黙を挟み、07行目からJは「じゃあなんか韓国で一新幹線ー」と話し始めるが、Jの発話の途中から、Gが「Jの出身地からソウルに行ってーどのぐらいかかるの？」と質問をし、Jの発話は途切れる。この質問から、GはJの出身地が、首都ソウルではない別の町であると知っていることがわかる。つまり韓国の広さについてよく知っている者としてJがカテゴリー化されたのは、韓国出身者だからであり、「韓国人」カテゴリーに属する者として位置付けられていると言える。09行目でJは、Gが発話を続けるよう促す継続子としてのあいづちを打ち、自分が話し手としての権利を行使しないことを示す。そして12行目で「2時間」と上昇調で答えるが、13行目でGが「結構南の方でしょう？」とさらに確認要求をしたために、14行目で「2時間」と12行目の応答を繰り返す。15行目では誰もターンをとらなかったため、Jは16行目で自らターンを取って「新幹線があるー、韓国の新幹線」と発話する。この連鎖からもGにとってJの出身地は既知情報であるが、G自身は韓国国内の地理に詳しくないことがわかる。17行目で新幹線に対する理解を「うんうん」と示しながら、18行目で「出身地は結構南の方でしょう？」と再度確認要求していることから、それが観察できる。一方16行目のJの発話に注目すると、「新幹線があるー、韓国の新幹線」と発話して、自分の出身地からソウルまでは、新幹線を移動手段として2時間であることを示している。韓国の新幹線は「韓国高速鉄道」という正式名称が決められおり、一般にはブランド名である「KTX (Korean Train Express)」の呼称が定着している。しかしJは日本の高速鉄道の名称である「新幹線」を用いている。これは、高速鉄道を指示する適切なものとして「新幹線」を選び、そこに「韓国の」と付け加えることで、JとG双方に韓国高速鉄道が理解可能になると判断したからではないだろうか。つまり「エクスプレス」でも「高速鉄道」でもなく「新幹線」が、在日留学生であるJとGにとって、「韓国高速鉄道」を理解するための最適な情報であると考えられる。

続く13行省略部分では、Jが韓国国内での移動について話を続けるのだが、33行目でGは手元の紙に中国の地図を書き出し、中国の話始める。Gの発話と行動を観察すると、33行目の発話をしながら地図を書き、35行目の「この辺」を発話しながら北京の場所をマークする。そして昔の彼氏の出身地も「この辺」を発話しながらマークしており、Gが中国の地理をよく知っていることが見て取れる。39行目の「ここからここに来て、4時間かかる」という発話の「ここ」は、北京と昔の彼氏の出身地を指している。つまり、自分と彼が会うためには4時間かける必要があったことを、お互いの出身地を指し示すことによって説明していると考えられ、Gの出身地が北京であることがわかる。このことから、Gは自分を「中国人」としてカテゴリー化していると言える。さらに42行目で、「まあ普通車でたぶん新幹線だったら2時間ぐらい」と発話し、車で4時間の距離は高速鉄道なら2時間ぐらいだと説明を付け加えている。中国にも高速鉄道があり、「和諧号」の呼び名もあるが、GもJと同様に「新幹線」を用いて「高速鉄道」を示しており、新幹線が両者の共通基盤となっていることがわかる。一方34行目から43行目までJはあいづちを打ち、聞き手としてふるまっているが、45行目で「うん、そっかそっか」とGの発話を受理すると、「韓国はーこんな感じでー」と発話しながら、手元の紙に朝鮮半島の地図を書く。自らを「中国人」カテゴリーに属する者として位置付けているGの発話の直後に、「韓国は」と話し始め、同じように地図を書くことで、Jは中国と韓国を対比的に示していると見られる。そして朝鮮半島の北部を書きながら「こっちはー北韓国だから」と発話する。日本語では

一般的に「北朝鮮」、国際社会では「North Korea」と呼ばれる場所を「北韓国」と表すのは、Jが韓国人としてNorth Koreaを捉えているからだと思われ、Jも自分を「韓国人」カテゴリーに属する者として位置付けていると言える。そして47行目でGは「うんうん」と受理を示し、承認している。

このように会話例5では、Jが「韓国人」、Gが「中国人」として自らをカテゴリー化し、「【国名】は…」で始まる情報提示をし合うことで、「〇〇人/××人」カテゴリー対が維持されながら、対称的なやりとりが続くことが明らかになった。杉原(2003)は「〇〇(国)ではどうですか」といった「国籍カテゴリー有標質問」が、多文化間対話活動において「日本人/外国人」カテゴリー対を形成し維持する一因となったと述べている。本研究で収集した会話では、質問のみでなく国名が含まれる情報提示も、国籍カテゴリーを生じさせるきっかけになっており、これは第三者言語接触場面における対称的なやりとりの特徴と言えるかもしれない。また、お互いが「〇〇人/××人」という異なるカテゴリーに属することから、このカテゴリー対は第4節で見た対立するカテゴリー化の1つと考えられる。

(3) 『外国人』カテゴリー集合

前項の分析から、国籍カテゴリーが現れると、参加者の間で「〇〇人/××人」という対立するカテゴリー化が行われることが明らかになった。ところがデータを分析していく中で、国籍カテゴリーが現れるが、参加者同士が対立する「〇〇人/××人」カテゴリー対ではなく、お互いを『外国人』というカテゴリー集合で捉えている連鎖が観察された。そして「〇〇人/××人」カテゴリーが、『外国人』カテゴリー集合の下位分類となる様子が見られた。以下で事例を挙げ具体的に説明する。

<会話例6> L-I 「料理」

- 01 L: あの日本の::その中国料理は、
02 I: うん。
03 L: 中華料理は(0.2)中国料理ではない° ほんどです°。
04 (0.3)
05 L: あの::日本(.)には日本人のために作られた[(0.3)料理です。
06 I: [う::ん。
07 L: その味が違います.[h hhh。
08 I: [ですよね,韓国もそうかも。
09 L: うんん。
10 I: キムチって::。
11 (0.3)
12 L: あのIさんが::日本で::,料理を作って::
13 I: うん。
14 L: その料理は,日本風の,か韓国料理?
15 I: ううん,韓国風の韓国料理。
16 L: そうですね。
17 I: うん.なんか(0.2)日本って甘い,甘いですよ食べ物全[体的に。
18 L: [あああああああ。
19 L: そう[そう,そうですね。
20 I: [だけどわたし甘いものがだめなんですよ。
.....12行省略.....
33 L: あのIさん,日本へ来て::(0.4)今まであの日本のこと(0.2)一番,なんといいですかね,不思議?
34 不思議,不思議と思っている:::ことは何ですか?=
35 I: [うんうん。
36 L: =あええ不思議,不思議(.)多分不思議[ではない::あの,あの:::。

- 37 I : [う:::ん。
 38 I : うんうんうん(.)なんか.=
 39 L : =中国と i あ::韓国と何か[違う:::とこころ::, 違う:::あその習慣とか, ありますか?
 40 I : [日本と比べて?
 41 I : いろいろあるんですけど::.
 42 L : 一番::強く感じている。
 43 I : 強く感じてるのは::.(0.2)たとえばダンナの:::, 会社の生活から見ると::.
 44 L : うん。
 45 I : なんか韓国って夜遅くまで残業したり, なんか会議が長くすると, 必ずなんか8時?ぐらい

会話例7ではまず、01行目でLが「あの日本の一その料理は」と発話すると、Iは聞き手としてあいづちを打ち、Lは続けて「中華料理は中国料理ではない、ほんとです」と発話する。Lがこのような主張をすることが、連鎖の中で違和感なく聞こえるのはなぜだろうか。それは、Lが中国の中華料理と日本の中華料理を比較し、その違いを指摘できるほど中華料理をよく知っており、さらにこのような主張をする権利が認められた存在であると、IとL双方が理解しているからであろう。では、なぜLには主張をする権利があるのだろうか。続く05行目でLは、日本の中華料理は「日本人のために作られた料理です」と発話し、さらに07行目で「その味が違います」と述べ、両者の違いが日本人の舌に合わせた味にあることを示す。このことから、Lは中国起源の本場の中華料理の味に精通し、さらに日本人の味覚を知っている者であると考えられる。しかし味に精通した者として発話するのなら、「日本の中華料理と中国の中華料理は味が違う」と述べれば十分であり、「日本の中華料理は中国料理ではない」という否定をする必要はないだろう。ここでもう少し後の連鎖を観察してみると、08行目でIは「ですよ」と同意を示し、「韓国もそうかも」と発話している。これは、「韓国の中華調理も日本の中華料理と同様、味が違って本場の中国料理ではない」ではなく「日本の韓国料理も中華料理と同様、本場の韓国料理ではない」と聞こえる。日韓の中華料理についてではなく、日本の中華料理と韓国料理について話すことが適切に聞こえるのは、Iが中華料理をよく知っている者ではなく、韓国料理と日本人の味覚をよく知っている者として発話しているからであり、中国と韓国を対比して日本の料理を議論することが違和感のない存在であるためと考えられる。つまりIはLの発話を、中華料理をよく知る「中国人」としての発話と理解しており、それと同様に、自分は韓国料理をよく知る「韓国人」として発話し、中韓の比較をしていると考えられる。よってこのやりとりでは、LとIの間に「中国人/韓国人」カテゴリー対が現れ、お互いに日本の料理についての評価を示し合っていると見える。12、14行目でLは「あのIさんが一日本で一料理を作って一その料理は日本風の韓国料理?」と質問する。これに対しIは「うん、韓国風の韓国料理」と応答し、韓国人である自分は本場の韓国料理が作れることを示す。Lが「そうですか」と受理すると、Iは17行目で「なんか日本って甘い、甘いですよ食べ物全体的に」と評価を発話する。18行目のLの発話では、17行目の「全体的に」に重なって「ああああ」と同意が示され、さらに19行目で「そうそう、そうですよね」と加えられている。このように評価に対して選取的な同意が、重なりから始まって繰り返されていることから、Lが強い同意を表していることがわかる。そして、「韓国人」カテゴリーに属するIと「中国人」カテゴリーに属するLの間で、日本人でない自分達、つまり外国人であるお互いにとって日本料理は甘いという理解が形成され、「韓国人/中国人」カテゴリー対が『外国人』カテゴリー集合へ発展したと考えられる。

続く12行省略部分では、Iがさらに甘辛い味について意見を述べていき、その後33、34行目でLは日本について不思議に思うことをIに質問する。この質問は、L自身によって「不思議」が何度も繰り返されている。36行目では「不思議、不思議、多分不思議ではない一あの一」と、言葉探しをしている様子も見られるが、Iはあいづちで理解を示し、37行目で「なんか」と話し始めている。しかしLは38行目で「中国とあの韓国と何か違う一とこころ一、違う一あその習慣とか、ありますか?」と言い換えている。「中国とあの韓国と」を聞いてすぐにIは「日本と比べて?」とLの質問に向けて聞

き返しており、これはLの言い換えに、33行目では発話されていた「日本」がなくなっていたため、「中国と韓国」の違いについての質問なのか、「日本と中国あるいは日本と韓国」の違いについての質問なのか、自分の理解を確認していると考えられる。この質問に対するLの明確な返答はないが、誤解を問題化したり修正したりするような発話は見られず、41行目でIは「いろいろあるんですけど」と前置きし、日本と韓国の違いを話し出している。つまりLが発話した質問は、日本にきた外国人として、自分の国と違うところや習慣があるかを尋ねるものとして捉えられ、「日本人」に対立する『外国人』カテゴリー集合が維持されている。そして『外国人』カテゴリー集合の下位分類として、I、Lはそれぞれ「韓国人」「中国人」というカテゴリーに属して発話している。言い換えると、それぞれの「【参加者の出身国】人」というカテゴリーが「日本人」に相対するものとして結び付き、同じ『外国人』同士としてまとまっている。そして参加者の中に日本人が不在でも、「日本人」と対になった『外国人』として情報や意見を示し合い、対称的なやりとりが行なわれている。

以上の会話例4、5、6の分析をまとめると、第三者言語接触場面の対称的なやりとりでも、「〇〇人」という国籍カテゴリーが現れることが確認され、このカテゴリーは国名が含まれる質問や情報提示によって生成、維持されていることがわかった。また「〇〇人/××人」という二項対立的なカテゴリー対が作られることもあるが、「〇〇人/××人」が下位分類として統合され、『外国人』カテゴリー集合が生成されることも確認された。これらの結果から、第三者言語接触場面では、自分と相手を対立する者として位置付けたり、対立をまとめてさらに上位のカテゴリーを作ってお互いを同じカテゴリーに属する者同士として結び付けたりと、カテゴリー間の関係を変化させながら、対称的なやりとりを継続していることが明らかになった。

7. まとめと今後の課題

本研究は、第三者言語接触場面の日本語会話において、参加者双方から意見や情報が提示し合われる対称的なやりとりを観察し、成員カテゴリー化分析を行ってきた。研究課題は、①どのようなカテゴリーが作られ、対称的なやりとりが継続するのか、②対称的なやりとりの中にも「〇〇人」というカテゴリーは現れるのか、現れる場合どのようにやりとりが継続するのかの2点であった。分析の結果、以下の点が明らかになった。

- (1) 対称的なやりとりの中で形成されていたカテゴリーは、参加者同士に共通するカテゴリーと、対立するカテゴリー対であった。対称的なやりとりは、カテゴリーを維持しながら、発話連鎖の中で基盤化された知識を利用し、それに関連した情報や意見をさらに表明し合うことで継続していた。
- (2) 第三者言語接触場面の対称的なやりとりの中にも、「〇〇人」カテゴリーが現れた。このカテゴリーは、「〇〇（国名）は…?」「〇〇（国名）では…」のように、国名が含まれる質問や情報提示によって生じ、基盤化を進めながら対称的なやりとりが継続していた。
- (3) 国籍カテゴリーが現れると、「〇〇人/××人」カテゴリー対または『外国人』カテゴリー集合が形成される。「〇〇人/××人」カテゴリー対は、対比的にそれぞれの評価や情報を表明し合う連鎖に現れていた。『外国人』カテゴリー集合は、参加者が「〇〇人」「××人」というそれぞれの国の出身者として、「対日本」について意見を述べ合うことによって作られていた。

以上の結果から、第三者言語接触場面における対称的なやりとりは、参加者間でその時々には共有される知識を共通基盤として、それに関わるカテゴリー化が行われ、カテゴリーが維持されたり、カテゴリー間の関係が変化したりしながら、情報や評価、意見が共有され、さらに基盤化が進むことで継続していることがわかった。具体的には、参加者同士に共通する経験や属性、あるいは参加者間で一方が「A」、もう一方が「非A」となるような二項対立的な性質や立場から発話したり、『外国人』カテゴリー集合のように異なる属性が集約されてまとめられ、それと対立する「日本人」のようなカテゴリーについて言及したりすることで、対称的なやりとりは続いていく。従って、参加者間の関係が対立するにせよ、参加者同士がチームのようにまとまるにせよ、情報提示や意見、評価などの自発的な自己表現が行なわれる。赤羽（2014）は、第二言語としての日本語使用者の会話における心理面の調

節¹⁰を分析し、相手言語接触場面では、相手の様子に注意を払い対立や問題を避けようと意識するが、第三者言語接触場面では、自己表現を積極的に行い、話の内容を深めようと意識することを明らかにしている。これは会話そのものを対象にした研究ではないが、第二言語としての日本語使用者同士は、積極的に自己表現しようとする意識が働くために、対称的なやりとりが行われやすくなっている可能性を示唆している。また岩田(2006)は、日本語の会話教育をデザインする上で、共通基盤構築を志向する会話が、自発的で積極的な会話参加の経験を提供できる可能性を指摘している。本研究の結果を合わせて考えると、共通基盤構築に加えて、共通基盤を元に性質や属性などに関わる相対立する立場構築を志向することも、教育現場の活動において自発的かつ積極的な発話経験の提供を可能にすると考えられるだろう。

杉原(2003)は、相手言語接触場面のディスカッションでは、「日本人」から「○○(国)ではどうですか」という国籍カテゴリー有標質問が投げかけられ、日本人によって話し合いの方向性や枠組みが決められると、「日本人/外国人」カテゴリー対が顕在化し、「外国人」が「日本人」に従属した非対称的な関係性を導くと指摘している。一方第三者言語接触場面では、「○○人/××人」カテゴリー対が現れる場合、会話参加者は各々の国籍に属する者として、お互いに相対立する立場構築を志向する。しかし日本を有標とした質問や情報提示が行われ、「対日本人」が意識されると『外国人』カテゴリー集合が現れ、従属という縦の関係ではなく、対等な横の関係で参加者同士が結び付けられる。そして「日本人」カテゴリーに属さない者同士として、共通基盤構築を志向する対称的なやりとりが継続する。このことから相手言語接触場面でも、それぞれ異なるカテゴリーに属する者同士となった上で、それらのカテゴリーの外側にあるカテゴリーを参加者が認識し、参加者同士が結びつくことができれば、対称的なやりとりが継続できると考えられるのではないだろうか。具体的には、「日本人/中国人」カテゴリー対が、「ヨーロッパ人」を意識することで『アジア人』カテゴリー集合となるやりとりなどが想像される。相手言語接触場面を日本語学習に取り入れた活動では、しばしば参加者間の権力作用と非対称性が問題視され、それを変革する方法が模索されている(杉原 2006、金・野々口 2007)が、第三者言語接触場面の積極的で自発的な発話の姿勢や枠組みを活動に取り入れるような検討も可能ではないだろうか。このように、本稿の知見は、第三者言語接触場面の日本語会話が持つ可能性を、日本語教育場面に援用する提案を行う一助となるだろう。しかしながら本研究では、具体的にどのような相互学習が参加者間で可能になるのか、という分析は行っていない。この点を課題とし、今後は第三者言語接触場面で可能になる学習を考えていきたい。

付記

本研究は日本学術振興会特別研究員奨励費(13J01204)の助成を受けたものです。

文字化に用いた記号一覧

- ? 語尾の音が上がっていることを示す。
- . 語尾の音が下がって区切りがついたことを示す。
- , 音が少し下がって弾みがつき、発話途中の区切りのような音調が作られることを示す。
- [会話参加者の発話の重なるの始まりを示す。
- [[二人の話し手が同時に会話を開始することを示す。
- 直前の言葉が不完全なまま途切れていることを示す。
- = 発話が途切れなく、密着していることを示す。
- ↑ 音調が極端に上がっていることを示す。

¹⁰ 話者同士が対話者に応じて行う意識的配慮(一二三 1995)のこと。「意識的配慮」は「相手への心配り」という「配慮」の狭義の意味を超え、「遠慮」や「気遣い」だけでなく、「積極性」や「率直さ」などを含めた心理面の働きを指す。

- ↓ 音調が極端に下がっていることを示す。
(.) 0.2秒以下のごく短い間合いで沈黙していることを示す。
(m.n) 数字の秒数で沈黙していることを示す。
言葉:: 直前の音が延ばされていることを示す。引き延ばしの相対的な長さをコロンの数で示す。
言- 言葉が切れていることを示す。
.h 吸気音を示す。
h. 呼気音を示す。
hhh. 笑いを示す。
° ° 音が小さい当該箇所を° ° で囲んで示す。
(()) 注記を(())で囲んで示す。

本研究は日本学術振興会特別研究員奨励費(13J01204)の助成を受けたものです。

参考文献

- 赤羽優子 (2014) 「日本語非母語話者の日本語接触場面における心理面の調節—アジア系留学生の相手言語接触場面と第三者言語接触場面を対象に—」『計量国語学』29 (5), pp.131–153.
- 岩田夏穂 (2005) 「日本語学習者と母語話者の会話参加における変化—非対称的参加から対称的参加へ—」『世界の日本語教育』15, 国際交流基金, pp.135–151.
- 岩田夏穂 (2006) 「日本語非母語話者同士の参加の様相—留学生の自由会話の場合—」『人間文化論叢』9, お茶の水女子大学, pp.175–187.
- 金珍淑・野々口ちとせ (2007) 「共生日本語教室における書加者間の談話分析—非対称な力関係を示す発話行為を中心に—」岡崎眸 (監修) 野々口ちとせ・岩田夏穂・張瑜珊・半原芳子 (編著) 『共生日本語教育学—多言語多文化共生社会のために—』, 雄松堂出版, pp.203–222.
- 河野理恵 (1999) 「『異文化コミュニケーション』としての『日本事情』—エスノメソドロジーからの示唆—」『21世紀の「日本事情」創刊号』, くろしお出版, pp.40–53.
- 国際交流基金 (2012) 「2012年度日本語教育機関調査結果概要抜」, <https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/dl/survey-2012/2012-s-excerpt-j.pdf> (閲覧日:2016年10月23日).
- 西條美紀 (2005) 「接触場面の非対称性を克服する会話管理的方略」『社会言語科学』8 (1), pp.160–188.
- 杉原由美 (2003) 「地域の多文化間活動における参加者のカテゴリー化実践—エスノメソドロジーの視点から—」『世界の日本語教育』13, 国際交流基金, pp.1–18.
- 杉原由美 (2006) 「留学生・日本人大学生相互学習型活動における共生の実現をめざして—相互行為に現れる非対称性と権力作用の観点から—」『WEB版リテラシーズ3』3 (2), くろしお出版, pp.18–27.
- 高梨克也 (2016) 『基礎から分かる会話コミュニケーションの分析法』, ナカニシヤ出版.
- 独立行政法人日本学生支援機構 (2015) 「平成27年度外国人留学生在籍状況調査結果」, <http://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl-student-e/2015/---icsFiles/afieldfile/2016/03/14/data15.pdf> (閲覧日:2016年10月23日).
- 西坂仰 (1997) 『相互行為分析という視点』, 金子書房.
- ネウストプニー, J.V. (1995) 『新しい日本語教育のために』, 大修館書店.
- 春口淳一 (2004) 「言語ホストとしての上級学習者の自己調整参加調整ストラテジー—第三者言語接触場面における会話参加の一考察—」『千葉大学日本文化論叢』5, pp.73–86.
- 一二三朋子 (1995) 「母語話者と非母語話者との会話における母語話者の意識的配慮の検討」『教育心理学研究』43, pp.277–288.
- ファン, サウクエン (1998) 「接触場面における言語管理」『日本語総合シラバスの構築と教材開発指

- 針の作成研究会発表原稿・会議録』, 国立国語研究所, pp. 1-16.
- ファン, サウケン (1999) 「非母語話者同士の日本語会話における言語問題」『社会言語科学』2 (1), pp. 37-48.
- ファン, サウケン (2011) 「第三者言語接触場面と日本語教育の可能性」『日本語教育』150, 日本語教育学会, pp. 42-55.
- 法務省 (2015) 「国籍・地域別在留資格 (在留目的) 別在留外国人」, 『在留外国人統計 (旧登録外国人統計)』. <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001150236> (閲覧日: 2016年10月23日).
- マイヤール, ロドリグ・横山滋 (2005) 「在住外国人に災害情報はどうか伝わったか—中越地震被災外国人アンケートから—」『放送研究と調査』, NHK 放送文化研究所, pp. 26-34.
- 好井裕明・山田富秋・西阪仰 (編) (1999) 『会話分析への招待』. 世界思想社.
- 労軼琛・岩崎浩与司・齋藤里衣子・松浦恵子 (2013) 「非母語話者同士の学びを支える実践—韓国・中国・スウェーデンをつなぐ遠隔交流の試み—」『2013年WEB版日本語教育実践研究フォーラム報告』, pp. 1-10.
- Antaki, C. (1994). *Explaining and Arguing: The Social Organization of Accounts*. Sage Publications.
- Beebe, L. M., & Giles, H. (1984). Speech-accommodation theories: a discussion in terms of second language acquisition, *International Journal of Social Language*, 46, 5-32.
- Bilmes, J. (1993). Ethnomethodology, culture and implicature: Toward an empirical pragmatics. *Pragmatics* 3(4), 387-409.
- Bushnell, C. (2014). On developing a systematic methodology for analyzing categories in talk-in-interaction: Sequential categorization analysis. *Pragmatics*, 24, 735-756.
- Clark, H. H. (1996). *Using Language*. Cambridge University Press.
- Cook, V. (1999). Going beyond the native speaker in language teaching. *TESOL Quarterly*, 33, 185-209.
- Fan, S. K. (1992). Language management in contact situations between Japanese and Chinese, Unpublished Ph.D. Dissertation, Department of Japanese Studies, Monash University, Australia.
- Jayyussi, L. (1984). *Categorization and the Moral Order*. London: Routledge.
- Lepper, G. (2000). *Categories in Text and Talk: A Practical Introduction to Categorization Analysis*, London: SAGE Publications.
- Linell, P., Gustavsson, L., & Juvonen, P. (1988). Interactional dominance in dyadic communication: a presentation of initiative-response analysis, *Linguistics*, 26, 415-442.
- Linell, P., & Luckmann, T. (1991). Asymmetries in dialogue: some conceptual preliminaries, In Marková, I., & Foppa, K. (eds.), *Asymmetries in Dialogue*, 259-273. Harvester Wheatsheaf Barnes & NobleBooks.
- Marková, I., & Foppa, K. (eds.). (1991). *Asymmetries in Dialogue*. Hemel Hempstead: Harvester Wheatsheaf.
- Neustupný, J. V. (1985). Problems in Australian-Japanese contact situations. In Pride, J. B. (ed.), *Cross-cultural encounters: communication and miscommunication*, 44-84. Melbourne: River Seine.
- Pomeranz, A. (1984). Agreeing and disagreeing with assessments: Some features of preferred / dispreferred turn shapes. In Atkinson, J. M., & Heritage, J. (eds.), *Structures of social action: Studies in conversation analysis*, 57-101. Cambridge University Press.
- Sacks, H. (1972a). An initial investigation of the usability of conversational data for doing sociology. In Sudnow, D. (ed.), *Studies in Social Interaction*, 31-34. New York: The Free Press.
- Sacks, H. (1972b). On analyzability of stories by children. In Gamperz, J. J., & Hymes, D. (eds.), *Directions in sociolinguistics: The ethnography of communication*, 325-345. New York: Holt, Rinehart and Winston.
- Sacks, H. (Edited by Jefferson, G. with an introduction by E. Schegloff) (1995). *Lectures on Conversation Vol. I & II*, Oxford: Blackwell.
- Schegloff, E. A. (1972). Notes on a conversational practice: Formulating place. In Sudnow, D. (ed.), *Studies in social interaction*, 75-119. New York: The Free Press.

- Schegloff, E. A. (1982). Discourse as an interactional achievement: Some uses of 'uh huh' and other things that come between sentences. In Tannen, D. (ed.), *Georgetown University Roundtable on Language and Linguistics 1981: Analyzing Discourse: Text and Talk*. 71–93. Georgetown University Press.
- Schegloff, E. A. (1992). Repair after next turn: The last structurally provided defense of intersubjectivity in conversation. *American Journal of Sociology*, 97(5), 1295–1345.
- Schegloff, E. A. (2007a). A tutorial on membership categorization. *Journal of Pragmatics*, 39(3), 462–482.
- Schegloff, E. A. (2007b). Categories in action: Person-reference and membership categorization. *Discourse Studies*, 9, 433–461.
- Schegloff, E. A., Jefferson, G., & Sacks, H. (1977). The preference for self-correction in the organization of repair in conversation. *Language*, 53(2), 361–382. (西阪仰 (訳) (2010) 「会話における修復の組織—自己訂正の優先性」H. サックス他『会話分析基本論集—順番交替の修復の組織』世界思想社, pp. 155–246.)
- Schegloff, E. A., & Sacks, H. (1973). Opening up closings, *Semiotica*, 8, 289–327. (北澤裕・西阪仰 (訳) (1995) 「会話はどのように終了されるのか」『日常性の解剖学—知と会話』マルジュ社, pp. 175–241.)
- Smith, L. (1976). English as an international auxiliary language. *RELC Journal*, 7 (2), 38–43.
- Stokoe, E. (2012). Moving forward with membership categorization analysis: Methods for systematic analysis. *Discourse Studies*, 14 (3), 277–303. London: Sage Publications.

研究ノート

『待つ』と『ゴドーを待ちながら』の接点 —文学作品における人間性—

The Contact Between *Matsu* and *Waiting for Godot*:
Human Nature in Literary Works

エルデミール・アリ・ヴォルカン (Ali Volkan ERDEMİR)
エルジェス大学文学部日本語日本文学科 准教授

本稿は、太宰治作『待つ』とサムエル・ベケット作『ゴドーを待ちながら』を比較対照する試みである。『待つ』も『ゴドーを待ちながら』もこれまで研究対象として度々取り上げられており、誰を待つのか、何を待つのかに関する議論も出尽くした感があり、現在そこに新たな考察を加えることは無理に等しい。そこで、両作品を比較対照することにより、文学作品の重要性および社会的相違を持つ国民性を超えた一般庶民の人間性について考察することを目指す。

This paper deals with *Matsu* by Dazai Osamu and *Waiting for Godot* by Samuel Beckett. Both of them have been subject to various studies until today, therefore it is almost impossible to produce a new idea on whom or what is being waited. What is focused on in this study is the importance of literary works and how they contain humanism that go beyond nationalism.

キーワード：待つ ゴドー 戦争 文学 人間性
Keywords: Waiting, Godot, War, Literature, Humanity

はじめに

歴史を振り返ってみると、人間は火の利用方法を発見し、車輪を発明したように何万年も前から文明を発達させている。しかし、その火でその車輪を焼き捨てるのもまた人間である。つまり、単純に、良い人間もいるのに対して悪い人間もいるということだ。人間の為になにかを作る者がいるのに、逆に、それを破壊する者もいる。その行為をうまく、分かりやすく伝えるのも、文学作品の役割の一つだと考えられ、文学作品に見られる人間性は国を問わず顕在化している。人間はその作品から、他の人間の感情に触れるチャンスを与えられる。

文学作品はある意味コレクティブ・メモリーであり、そこに歴史的な出来事、社会的な事柄、個人の考え方などが保存されている。ある歴史的な出来事は数年経つと、歴史の文献に残るだけで、忘れられる場合が多い。しかし、文学作品の中でそれが述べられたら、過去のことを思い出し、また、それを想像して、現在から遡って当時の社会や個人のことを理解することができる。したがって、今ここで起こっていることを理解するためのよい参考となる。読者はその作品から学び、主人公に基づいて自分をもっと理解し、出来事に注目して、今、ここで起こっていることに対する行動の選択を行う。このような文学作品の役割として、『待つ』と『ゴドーを待ちながら』は良い例である。

1. 比較対照の可能性

短編小説である『待つ』は日本人作家太宰治によって書かれた。『ゴドーを待ちながら』はアイルランド人作家サムエル・ベケット原作の演劇であり、フランス語で書かれた。では、はたして両者を比較対照することに意義があるだろうか。この問いに対し、以下の3つの回答を与えることが可能だと思われる。

第一に、簡単に言ってしまうと、『待つ』と『ゴドーを待ちながら』の内容は共に「待つ」という受身の行為に関するものである。

第二に、両作品には文学と演劇の特徴が同時に見られるのではないと思われる。『待つ』の場合は、最後の一文に、「お教えせずとも、あなたは、いつか私を見かける。」とあり、小説の外側にいる読者は、主人公に出会うことが予期されている。これは、作家、または、主人公が小説の舞台に立ちながら、まるで読者を舞台に誘っているかのようなのである。したがって、『待つ』は脚本に近い役割を果しているのである。

『ゴドーを待ちながら』の場合は、鈴木が脚本の小説性に注目している。「(略) 散文を想起させる『語り』が舞台作品に、『演劇的要素』が散文作品に目立つようになり、両者の機能が曖昧になる²。」

つまり、『待つ』は形式上短編小説でありながら演劇の脚本の特徴を見せ、『ゴドーを待ちながら』は脚本でありながら小説的な特色を持っているのである。

第三に、両作品には戦争に対する描写が見られる。『待つ』は第二次世界大戦中の1942年に書かれたものであり、一般人として描かれている主人公の戦争に対する意見が読みとれる。『ゴドーを待ちながら』は、第二次世界大戦後、1953年に初めてフランスで上演された演劇であるが、その後、米国で大人気を博する。内容は直接的に戦争に関係するものではないように見えるが、戦争の影響下での一般の西洋人の精神的描写が描かれている。戦争で対立した日本と米英仏の国民が受けた精神的な影響を考察する上で、両作品は比較対照する価値を有する。

2. 『待つ』

『待つ』は1942年6月に出版された創作集『女性』(博文館)初出の掌編である。主人公は二十歳の女性で、一人称で語られる。彼女は毎日買い物帰りに駅に寄り、ベンチに座り、そこで待つのである。しかし誰を待つか、何を待つかは不明である。

(1) 戦争との関連

第二次世界大戦に正式に加わってからの日本の風景を佐伯は「半年も経たない内に日本の主要都市は爆撃される。日本列島は文字通り『戦場』と化す³。」と述べており、『待つ』にも戦争の影響が見られる。

井原は主人公が待っていることを〈空白〉と称し、主人公の戦争と精神的な関わりを次のように解釈する。

「大戦争」によって安定した場所を失った「私」とは、その「大戦争」という言葉が示すように、否応なく不安定な時代に放り込まれた人物である。そんな「私」が「大戦争」のもとで空回りする自問自答を繰り返し、「なんだか、わからない」としか言えない〈空白〉をそれまで「選択」して物語るのは、「なんだか、わからない」〈空白〉が「私」にとって戦時下という不安定な時代を想像するものだからなのではなかろうか⁴。

¹ 太宰(1998) pp. 36-37. 本稿では、『待つ』にある旧字旧仮名を新仮名に改めた。

² 鈴木(2010) p. 196.

³ 佐伯(1985) p. 18.

⁴ 井原(2003) p. 174.

家で母と一緒に生活し、安定した人生を送っていた主人公だが、戦争が始まると同時に不安を感じ、物事が以前と違っていくことに悩んでいる様子が描かれている。そして、井原は主人公の心の底にあるものを次のように指摘する。

このように自信と場所の両方を失った「私」は自分を安定した場所から追い立てたものは「大戦争」であると言い、(中略)「私」は「大戦争がはじまつて」から自分の中に変化が生じたことを自覚しているのである。すなわち「大戦争」が安定した場所を奪ったということとを契機として明確な答えの出ない「なんだか、わからない」〈空白〉を求める「私」の物語は始まるのである⁵。

(2) 不明を待つ

櫻田は主人公が何かまたは誰かを待っているとは明示できないと言う。

「私」の内面では、「期待」と「覚悟」と「空想」などが「異様に絡み合っている。そうしてその状態は「生きているのか」「死んでいるのか」わからない。「自昼の夢を見ているような」現実か空想かの区別さえも、曖昧である。「私」が待っているものは明らかにされない⁶。

同様に、井原も主人公は何を待つか、誰を待つかが不明であることを強調する。

「私」は物語の後半に至って自ら問う時でさえ「何を」なのか「誰を」なのか、決め兼ねているようである。このような揺らいだ状態を一貫して取り続ける「私」から「待つ」ものの具体的な答えを見出すことは不可能ではないだろうか⁷。

(3) 不明な将来

櫻田は作品において主人公が将来を他人の手に任せているような解釈をしている。『待つ』においては、「現れた時には仕方がない、その人にいのちを差し上げよう、私の運がそのときまってしまうのだ。」⁸というような、あきらめに似た覚悟を待っている。

櫻田はさらに主人公の人生の行方を他人に頼る精神的不安定さについて次のように述べる。

その狂気は「待つ」という行為体が持っている不確実な要素、他者依存性と「待っている」人間の置かれている状況の不安定さから来るものである⁹。

しかし、主人公が他人に自分の運命を任せるのであれば、能動的な自分を意識するはずはないではなからうか。つまり、「待つ」という行為の動機には強い自我が含有される。それは櫻田の「作中は『待っている』が十二回も反復され、『私』の『待っている』ことに対するこだわりと決意と混乱が伝わってくる¹⁰。」という主張からも分かる。「私」という意識を持っていなければ、わざわざ「私」を繰り返して言わないと思われる。したがって、自分の運命を他人に任せるところか、自分で何かをし

⁵ 井原 (2003) p. 174.

⁶ 櫻田 (2007) p. 16.

⁷ 井原 (2003) p. 173.

⁸ 櫻田 (2007) p. 17.

⁹ 同上 p. 18.

¹⁰ 同上 p. 16.

ように思うのだが、「私」を自分で助ける方法を見つけられないか、または、戦争という厳しい状況の中で無力を感じているのではないかと考えられる。

(4) 不明な生死

佐伯が「一寸先、自分にとって一番確かなことは『死』でしかなかった¹¹」と指摘している通り、まだ二十歳の彼女が待っているのは死であることがわかる。『待つ』には庶民の戦争に対する考えが表れていると予想できる。この点について井原は次のように語る。

(このように)「私」は国民が一丸となることを強制された「大戦争」のもとでも、一丸となるべく人々の間に入り交じろうとはしない。そしてそうした国民と距離を置いた自分の行動に対して、「なんだか頼りない気持」になると感じながらも、「私」は決して「ここ」にいること、すなわち「待つ」ことをやめようとしないのである¹²。

さらに、櫻田は「待ち続けるという姿勢に価値が見出されている¹³」と述べ、「『待っている』ものが変化をもたらすことを、『尾生の信』の『私』も『待つ』の『私』も、両者も期待しているのである¹⁴」と付け加える。すなわち、待つという行為は受身でありながら、そこには曖昧な期待を有するのである。

しかし、その「私」が何を待つか、誰を待つかに関して様々な解釈が可能で、佐伯はこの物語について次のように示している。

何か待っている娘が登場する。でも今言える事は「なごやかな、ぱっと明るい、素晴らしいもの」そんなものが、手を伸ばせば届きそうな、ほんのそこまで来ているような気がする。「わだつみの声」につながっていく若者への、太宰治の励ましのメッセージとも言えるのではないだろうか¹⁵。

この指摘からも思い浮かぶように、主人公が待っているのは生きる意味を与える、生きる価値のあるものでもあろう。

(5) 期待を待つ

要するに、第二次世界大戦がもたらした暗さの中で、絶望を抱く二十歳の主人公は待つのである。男の登場人物が存在しないこの短編では、母と二人で生活している若い女性が描かれ、以前の安定した生活が一転したということが分かる。毎日駅の冷たいベンチに座り、他人を見る主人公は、顔を会わせた人と言葉も交わさないし、交流もしない。そこで、自分の存在価値を問い、役に立つ事をしたと思うが、その方法を知らず不安ばかりで、運命を他人に任せるようなことも考える。しかし、他人に任せることすらできないことから、待っているのは死ではないかとも思われる。主人公はいろいろなことを考えながら待っている。そして、戦時下においては自分でも何かをするべきと感じている。このように、待つことは生き続ける力となり、受身な行動でありながら、よりよい人生を期待することだと思われる。

「待つ」というのは、決して責任から逃げることでも怠けることでもない。様々な可能性の中から一番いいものを選択できないから待っているわけでもない。その時、自分が流されている状況の中で、「待つ」というのは動かない行為である。自分が誰かの、あるいは何かの役に立てることがわかった瞬間、それを実現したいが、その時が来るまでは、ただじっと「待つ」しかないのである。

¹¹ 佐伯 (1985) p. 18.

¹² 井原 (2003) p. 176.

¹³ 櫻田 (2007) p. 17.

¹⁴ 同上

¹⁵ 佐伯 (1985) pp. 18-19.

4. 『ゴドーを待ちながら』

『ゴドーを待ちながら』は二幕からなる演劇であり、初演は1953年、パリであった。主要な登場人物はウラディミールとエストラゴンであり、二人は田舎道の木がただ一本あるだけのところで、ゴドーを待つ。二人の会話はあまりロジカルではない。二人は親友のようにも、そうでないようにも見える。ただ一人になれないから共にいるのである。二人に巻き込まれるのはポッツと従者ラッキー、そして使者の少年である。彼らの話にもロジックが欠け、その上、会話の意味もわからない。いくら待ってもゴドーは来ない。しかも、ゴドーは誰か、または、何を象徴するかも分からない。

(1) 作品の評価

『ゴドーを待ちながら』は数ヶ国語に翻訳され、劇場で演じられ、テレビやラジオでも放送された。1953年に出版されてからまだ二十年も経たないうちに、原語のフランス語では5万部、ベケット自らの英訳のほうは35万部に及んだ¹⁶。そこまで人気を博したのは読者がその作品に親しみを発見したからだと思われる。

(2) 虚しさ

『ゴドーを待ちながら』の舞台は存在の無意味さ、また、それに対する恐怖の象徴である。なぜなら、田舎の一本道で、そこにはただ木が一本立っているだけだからである。その木は多々想像するにふさわしいもので、Inoue は、それを「生命の樹、イエスが処刑された木、お釈迦様が下で悟った木」などに例えることが可能だと述べる¹⁷。

主人公のウラディミールとエストラゴンの性格は、まったく相反するものだと指摘される¹⁸。ウラディミールは楽観的で、ゴドーが今日は来なくても明日には来ると思っている。明日来なくても、次の日にはきっと来ると思っている。彼に対し、エストラゴンは自信がなく、暗い人物である。この二人の性格は、人間の善悪を象徴する上で意味深い。

(3) ゴドーとは

二人が待っているゴドーは誰であろうか、または何であろうか。よく言われていることだが、Godot という名前から、それは God、いわゆる神様ではないかという議論がなされている。それに、ゴドーは人物ではなく、ものとして受け取られることもある。それは、幸福、永遠の人生、理想的でいくら探しても手に入らないものとも考えられる¹⁹。

ベケット本人にゴドーは誰かと訪ねたところ、「知っていたら、作品の中で言った」と答えたそうである²⁰。

(4) 微妙な関係

ウラディミールとエストラゴンの友情は疑わしいと言われる²¹。実際に、一人が目の前からいなくなると、もう一人は寂しく感じて、彼を探す。だが、共にいると口喧嘩ばかりし、離れたがっている。しかも、二人の間の会話も無意味な単語ばかりで、作品ではその会話が終わってもまた始まって、その繰り返しばかりが続き、その話には理由がないと強調される²²。

無意味な会話の表現は二人の間だけでなく、ほかの人物との会話でも現れる。単純な単語の意味も曖昧である。Inoue が指摘しているが使者の少年の「あなたは不幸なのか」との問いかけに、ウラディ

¹⁶ Cohn Ed. (1967) p. 7.

¹⁷ Inoue, (2000), p. 3.

¹⁸ Cohn Ed. (1967) pp. 28-29.

¹⁹ 同上 pp. 11-12.

²⁰ 同上 p. 55.

²¹ Inoue (2000) p. 11.

ミールは「知らない」と答えたのがよい例である²²。つまり不幸や幸福の意味さえ分からないからである。

(5) ゴドーは期待である

何も起こらない舞台で、無意味な会話をしているうちに、ゴドーは来るのだろうかという疑問を感じる。Inoue も指摘していることだが、ボヅと従者、それに、使者の少年は来る。しかし、ゴドーは来ない。それにもかかわらず、ウラディミールとエストラゴンは待つ²⁴。待たないこと、それは、死ぬことに等しいものといえよう。だから、二人は時間をつぶすために忙しくする。待つことで、生きてると実感する。ゴドーが来るかどうかは疑問であるが、確かなのは待つという行為をしている自分たちがいる。その点について、「待っている。だから、わたしが存在する。おそらく。」と述べられている²⁵。このように、ベケットが生んだ登場人物が待っているということが読者や観客を魅了する。

次の日、太陽が出ることを知っているから、夜よく寝られる。それは、今日が最後の日ではないと知っているからである。明日があれば、その日何があっても、どんな辛いことが起こっても、次の日は一から始まる新しい人生が可能であろう。人間は、次の日はいいことが起こると期待するから、生きる力を見つける。ゴドーを待つのも同様ではないか。ゴドーが来ると、いいことが起こる。でも、その時まで、待つしかない。他人が来ることには、こちらは無力だからである。したがって、「待つ」という行為は、何かいいことを期待するのである。

5. 『待つ』と『ゴドーを待ちながら』の比較対照

第一次世界大戦の開始直後、1914年8月にハーバード・ジョージ・ウェルズがロンドンの新聞に発表した記事の中に、後に『戦争を終わらせる戦争』という題で本になったものもあった。戦争を終えるために戦争は避けられなかったことを示している。これは人間に戦争の苦しみを耐えさせ、勇気を与えるために重要な役割を果たす言葉であった。戦争が終わり、その巨大な破壊力を経験した世界は、このような狂気に満ちたことが二度とは起こらないと確信していただろう。しかし、わずか30年後、第二次世界大戦が勃発した。

20世紀中に二度も大戦に直面した人間は、今後、第三次世界大戦が起こっても不思議はないと思うようになった。このように、冷戦であれ、ある地方限定の紛争であれ、戦争は起こり続けた。本稿で取り上げた『待つ』は戦時中のもので、『ゴドーを待ちながら』は戦後上演され、これらに描かれている登場人物には戦争の影響が現れている。

両作品において、言葉の意味が曖昧である。二十歳の女性はだれとも言葉を交わしたくない。もし話しかけられたら、困ると思っている。「私は、ぼんやり座っています。誰か、ひとり、笑って私に声をかける。ああ、困る。²⁶」それは、自分の中で何を言えばいいのか分からないからである。ウラディミールとエストラゴンの会話も整合性に欠き、二人と出会う登場人物も話の内容に意味が欠けている。次はその良い例である。

エストラゴン	(囁みながら) おまえにもものを聞いていたろ。
ヴラジーミル	へえ。
エストラゴン	返事をしてくれたかい？
ヴラジーミル	どうだ、うまいか、その人参？

²² Cohn, (1967) p. 27.

²³ Inoue, (2000) pp. 8-9.

²⁴ Ibid.

²⁵ Cohn, (1967) pp. 7-8.

²⁶ 太宰 (1998) p. 35.

エストラゴン ああ、甘いな。
ヴラジーミル 結構。結構。(間) 何が知りたいんだ？
エストラゴン なんだっけな。(囁む) これだからいやんなる。(人参をうまそうに眺める。指の先で宙に回して) 実にうまい、おまえの人参は。(しっぽを瞑想的にしゃぶる) ちょっと待った。思い出しそうだ。(ひと口かじる)

ヴラジーミル で？
エストラゴン (口いっぱいにはおぼったまま、うわのそらで) 縛られているじゃないんだらう？

ヴラジーミル わからんね、さっぱり。
エストラゴン 縛られてるのかって聞いているんだ。
ヴラジーミル 縛られてる？
エストラゴン 縛られてる。
ヴラジーミル 縛られてって、どう？
エストラゴン 手足をさ。
ヴラジーミル 誰が？ 誰に？
エストラゴン おまえのやっこさんにさ。²⁷

そして二十歳の女性は誰を待つのか、将来をその人に任せるかのような、受身の態度を持っている。しかし、待つのは誰か、それが不明であることが次の文章でわかる。

いったい私は、毎日ここに座って、誰を待っているのでしょうか。どんな人を？²⁸

同様にゴドーを待つ二人にも、ゴドーはいわゆる神様か、それとも、よりよい人生へ二人を導く誰かなのか不明である。

二度の世界大戦では、世界中の人々はそれぞれの宗教を信じて、それぞれの言語で祈りつつ救いを待ちながらも、兵隊や民衆を問わず何万人もが命を失った。そして、信仰心は弱くなり、生きる意味を失い、生きる価値はどこにあるかを考えた。エスリンはその状況を「信仰が粉碎された世界」と論じる²⁹。

しかし、人間はけっして弱者ではない。自分の行く道を決定する力を持ち、ただ、それを決めるのに時間がかかるだけなのだ。本稿で取り上げた両作品は、人間が待つのである。無意味で不条理な人生だと思っても、登場人物は今、ここで生きていることを実感しているのは確かだろう。暗い日々を送っていても生きることを放棄するのではなく、人生を諦めず待つ。その待つということが、生き続ける力をもたらすのである。

6. おわりに

文学作品には歴史的、社会的、心理的などの面があり、読者は自分に関するところに集中し、そこから学ぶ。良い人間になる試みをするか、出来事に無関心でいるか、それは自分で選択する。さらに、文学作品は、読者に過去の出来事を伝える重要な役割も果たす。そのとき、当時の人間の感情も述べ、背景も分かりやすく、歴史書より、想像に訴えるものとして印象的である。

戦時中の作品『待つ』は、日本の庶民の戦争に対する不安、恐れ、責任感を問う点で注目に値する。そして、戦後の演劇作品である『ゴドーを待ちながら』は戦勝者側に立っているのにもかかわらず、

²⁷ ベケット (2010) pp. 29-30.

²⁸ 太宰 (1998) p. 35.

²⁹ エスリン (1968) p. 15.

戦時体制で不安のあまり生きる意味を失い、生きることに価値があるかどうかという疑問が描かれている。2006年ノーベル文学賞受賞者オルハン・パムクは受賞講演で文学について「真の文学とは私たちがお互いに共通に抱く無垢で希望に満ちた確実性から生まれる³⁰⁾」と力説した。文学作品は、世界の人々の心が同じであるという確証を与えるものである。

本稿では、サムエル・ベケット作『ゴドーを待ちながら』と太宰治作『待つ』に焦点を当て、文学作品の人間性を分析することを試みたのだが、今後は、特に第二次世界対戦中とその直後、特に1938年から1950年にかけての日本と米国の文学作品を対象に、同テーマで研究を深めて行きたいと思う。

第一次文献

ベケット・サムエル、安堂信也・高橋健也訳(2010)『ゴドーを待ちながら』白水社。
太宰治(1998)『待つ』『太宰治全集6』筑摩書房 pp.36-37.

参考文献

- 井原あや(2003)「太宰治「待つ」論：「京都帝国大学新聞」との関連を踏まえつつ」『大妻国文』(34)大妻女子大学国文学会 pp.161-178.
- 佐伯昭定(1985)「太平洋戦争下の太宰文学：ゼミナール/『新郎』『十二月八日』『待つ』の印象の就跡『文学と教育』(134) pp.17-30.
- 櫻田俊子(2002)「(閉じられ、開かれた物語-太宰治『待つ』論)『日本文学論叢』(31)法政大学大学院日本文学専攻研究誌 pp.48-60.
- 櫻田俊子(2007)「『待つ』ことの位相—芥川龍之介『尾生の信』と太宰治『待つ』」『日本文学論叢』(36)法政大学大学院日本文学専攻研究誌 pp.12-19.
- 鈴木哲平(2010)「小説的」演劇/「演劇的」小説—劇作『ゴドーを待ちながら』と小説『名づけえぬもの』に見られるジャンルの問題』*Etudes de langue et litterature Francaises, La Societe Japonaise de Langue et Litterature Francaises.*(96) p.196.
- マーティン・エスリン、小田島雄志他訳。(1968)『不条理の演劇』晶文社。
- Cohn, Ruby (Ed) (1967) *Casebook on Waiting for Godot*, (Grove Press: 1967).
- Inoue, Reiko (2000) "The Prisoners in Waiting for Godot: No Time, No Space, and no God," *Journal of Inquiry and Research*, No. 72, pp. 1-20.
- Pamuk, Orhan (2007) *My Father's Suitcase, The Nobel Lecture*, Translated from Turkish to English by Maureen Freely, Route.

³⁰⁾ "All true literature rises from this childish, hopeful certainty that all people resemble each other." Pamuk (2007) p. 16.

Research Note

Japan Studies at a Distance: Conducting Primary Research in Third-Party Countries

Ryan HARTLEY

Tohoku University, Faculty of Economics, Graduate School of Economics and Management, Assistant Professor

This research note summarises years of planning and conducting field research on Japan's political and business relations in Southeast Asia. Japan Studies usually, and obviously, means conducting research either in Japan or in the researcher's home country. However given Japan's wide-ranging involvement in many other countries, this is unnecessarily limiting, and so my research in Japan Studies has focused on examining 'Japan outside of Japan'. This research note is a detailed and practical step-by-step guide to planning primary-level research methods, focusing on interviews with elite (political and business) Japanese actors operating in countries other than Japan or the researcher's own country. It will highlight planning and conducting each stage of the field research, in addition to the many small and easy-to-overlook points for researchers who are engaged in Japan Studies. Not limited to field research outside of Japan and equally applicable to research being conducted within Japan itself, this research note will present some of the challenges and solutions for future students to predict and plan for when necessarily engaging with Japan Studies in third-party locales.

Keywords: Japan Studies Methodologies, Interview Methodologies in East Asia, Japanese Political Interviews, Japan and Southeast Asia, Japanese Business Interviews

Note: At various points, the experiences conveyed in this piece have benefitted from support by the Japan Foundation Endowment Committee (United Kingdom) and the Leverhulme Foundation (United Kingdom).

1. Introduction

This research note seeks to make the case for the following: (1) that there is a need for and a space within Japan Studies for a greater focus on what Japan means in the world from beyond Japan's borders; and (2) to comprehend the perspective of third-party countries (neither Japan nor the researcher's own country of origin) with regards to Japan in the world. To support this and to illustrate how this can be achieved, a detailed interview-based methodology for the conduct of primary research-based Japan Studies is outlined herein.

Too often 'Japan Studies' means part or a combination of the following: first, studying Japan at a distance from within the researcher's home country (thereby inherently biasing the focus to only relations from within the researcher's comfort zone); second, a short funded period of research in Japan; or third, a longer term stay if funding or other opportunities become available. Often, due to the short-term of the research period and the researcher's status of visitor, this leads to limited or overly audacious conclusions being reached. Japan Studies can concomitantly become limited to research focused on: (1) the researcher's home country or (2) Japan proper. Therefore, it is proposed that Japan Studies can, and should, also include a third geo-spatial thinking space. This involves what Japan means to the researcher, and/or how Japan/Japanese operate in a third-party country

that is not of the researcher's own origin and is not Japan. Indeed from this line of reasoning, it becomes justified to argue that Japan Studies could be pursued in any country where there is an interest in Japan or features some interests of Japan's that are active there.

1.1 Justification

Research concerning Japan needs to understand Japan in the world across multiple dimensions (political, business, and cultural strata) which is justified for a number of reasons:

1. Any great power country with global, regional, sub-regional, and sub-national reach such as Japan, needs to be understood not only by how *they* regard the world but also to understand how the world regards *them*. With imperialism long behind us whereby one actor could stamp a unique view of the world onto that world, globalisation is now prompting a vast array of inter-subjective inter-national relations. Therefore, if we are to understand 'Japan as global'—the long-time and repeatedly stated policy objective of Japan's various leaders over the past decades—we must attempt to chart both sides of that inter-subjective relationship.
2. Researching Japan at the level of third-party countries allows the researcher to discern empirical effects rather than simply idealised intentions. That is, the researcher is able to focus upon the empirical outcomes of Japan's intentions in the world, rather than only the rhetoric of what elites would like them to be. Such a realistic clarity of vision rather than a focus upon the ideal, permit the researcher a much more rigorous understanding of Japan in the world. To take an example, a good deal of Japan Studies literature grounds itself in evidence-based sources such as media statements or public reports. However, these are not necessarily evidence of activity in the 'real world'. That is, they may not adequately describe a combination of *two* actor's *mutually* understanding an activity, resulting in empirical behaviour on *both* actor's parts. Instead, such evidence-based sources represent the activity of an idealised world, in addition to being representative of only one party's (usually Japan's, if it is Japan Studies) standpoint.
3. Building on the above is the related justification of being able to understand the organisational dynamics of how Japan *actually* operates in the world, i.e., to understand the qualitative, everyday dynamics of how Japanese actors operate and how their interests are pursued within social realities. For example, there is often a gulf between the world as Tokyo sees it and the world that local actors see. Ministry planners in Kasumigaseki and legislators in Nagatachō are subject to institutional worldviews and organisational incentives that can be widely different to those of, for example, local and third-party operating Japanese trading companies or government agency operations. While the former may conceive the world in sweeping and strategic ways, the latter are more likely to understand the practicalities of what is or is not possible. When spoken to, for these reasons, in-country Japanese specialists are even themselves often likely to be fairly critical of—or not even understand—those Tokyo-based planner's thinking.
4. A focus on third countries also allows for an appreciation of the subaltern, of the weaker party, of the 'other' who is being acted upon. The situational differences of the countries in which Japan operates offer a rainbow of differing reactions to what Japan means in and to the world. Not only singular events such as political protests at certain activities being engaged in by Japan, but also deeper structural factors such as inter-cultural relations between different nationalities and Japanese actors—all play important parts in how Japan behaves in, and is regarded by, the world. For example, the trade disputes between Japan and the U.S. in the 1980s over automobiles have become canonical in the history of Japan's 20th-century economic relations. However this is only the case because of the parity of power between the U.S. and Japan. How many are familiar with the raging protests of the democracy movement in Myanmar during the 1980s to 2000s regarding Japan's consistent provision of aid to the military junta? Or of the protests in Thailand during the 2000s about Japanese chemical company's activities at Ma Phut? These events rarely make it onto the Japan Studies radar because they involve asymmetrical power relationships. A focus upon

third-party countries would help to remedy this ignoring of the subaltern.

5. Developing this point on the importance of reflections on the nature of power within research, a focus on the source (Japan) tends to privilege the 'I' over the 'other'. For example, a Japan Studies project examining Japan's relations with Cambodia will likely privilege Tokyo's plans, policies, and ideas over Phnom Penh's. The result is that the field of Japan Studies acts as intellectual agent for an intellectually power privileging discourse. Most countries cannot afford 'Country X Studies'. Japan's wealth and status allows for its own privilege to be self-replicating by not only projecting various aspects of Japan ideationally into the world, but simply by providing Japan with a status that emerges from being important enough to study in the first place.
6. At an individual level, how Japanese actors operate abroad vis a vis how they operate within Japan, and the personalities of Japanese actors who choose internationally oriented work, represents a distinctly different profile of international organic intellectual and needs to be better appreciated. The international versus provincial mind-set is not a unique psychological phenomenon to Japan. However the so-called *shima guni hito* (island country people) mentality is far less pronounced in Japanese actors operating outside of Japan. From these actors, one is more often able to discern a degree of self-reflexivity that is more difficult to detect in actors within Japan. This means that forms of Japan Studies research that root themselves in Japan are limiting themselves to sample populations that may not be reflective of the types of Japanese actors that actually operate in the world.

1.2 Benefits and Challenges

These justifications are not exhaustive and there are many more, however the benefits of adopting a third-party country approach to Japan Studies is also easy to recognise. First and most obviously, it opens up a huge arena of potential research sites from which to study Japan; any country in which Japan has a reasonable interest becomes appropriate for Japan Studies research. Not only does this allow for a widening array of Japan Studies topics to emerge, but also concomitantly for a greater degree of originality and vibrancy in Japan Studies research. Second, at the practical level, primary-level Japan Studies research can be cheaper than researching in the researcher's home country or Japan. If the topic is, to take a popular one, to examine Japan's ODA (overseas development assistance) relations and activities, then researching Japan in a developing country allows research funds to stretch further than, for example, a developed-country researcher researching in a developed or relatively developed country. Third, a Japan Studies that embraces third-party country study opens up space for researcher's native to poorer countries to engage with Japan Studies through Japan's relations with their country. And, on an equal footing, provides opportunities to developed-country researchers as their local knowledge adds significantly to the research resources being employed. Rather than necessitating expensive and often limited research funding to go to Japan to study, a Japan Studies project focused in situ allows for local actors interested in Japan to become valuable partners within global-level research endeavours focused on Japan.

This is not to argue that such a third-party country approach to Japan Studies is easy. Significant challenges are presented, principal amongst which is language. Japan Studies researchers are likely to have spent a good deal of time studying Japanese, but this third-party country study proposal negates or reduces the utility of this skill. Third-party country study means needing to operate in a third, a fourth, or a fifth language. English as the global language may allow the researcher to deal in daily conversation, but documents are likely to be in that third, fourth, or fifth language, in addition to advanced-level conversational topics. A second challenge is the cultural dislocation of researching from within a third, intermediary mental space. For example, the European researcher studying Japan in a country such as Uzbekistan or Ghana can possibly be a quite jarring psychological state, and the researcher should be aware of such realities before embarking. A third challenge is the practical difficulty of attempting to conduct the research—finding sites, navigating streets, photocopying

documents, etc.—in unfamiliar countries where resources may be lacking. Since it will be the researcher being granted access to resources, it will be the researcher's responsibility to make the effort to go *to* those resources. Trying to conduct research within the context of large and unfamiliar cities is a daunting prospect at the outset.

Nonetheless, if carefully calculated, the potential benefits outweigh these challenges, and so the remainder of this research note will attempt to sketch out a step-by-step guide to conducting primary level, third-party country Japan Studies research in the hopes that future researchers' anxieties may be assuaged from attempting to adopt this valuable research approach.

2. Why Interviews?

There are a number of methodologies that become available to a third-party-country Japan Studies research design that are less likely, if at all, to be open to researchers if conducted solely in their native country or Japan. National and local archives for documentary evidence, statistical databases that are restricted to local-only access, local populations that potentially become sampling frames for questionnaires, in addition to the researcher being able to gather localised 'colour' that can add depth to the writing (photographs or local anecdotes for example), all become potential research avenues with third-party-country research designs. However the main methodology of focus in this research note is on the research interview. That is, the interviewing of Japanese actors, principally Japanese elites, active outside of Japan.

Why is this an ideal third-party-country research methodology? Secondary-level research understanding can easily be gained in the researcher's own country or Japan. Statistics, reports, and academic literature are all available online. However it takes deep, primary-level, in-the-field research to add original and qualitative flesh to the secondary research bones. This can be overlooked in Japan Studies where Japanese-language learning takes up so much time that the researcher is naturally drawn to Japan and documentary sources in Japanese. It is proposed here that it is possible for Japan Studies to be as rugged as archaeology or as intrepid as cultural anthropology, and it is interviewing that is the main mechanism through which this becomes a possibility.

Aside from archival research in third-party country research which offers an equal level of, if different in nature, potential originality to the researcher's endeavour, interviewing generates a number of important advantages of which some are general, and some are unique, to Japan Studies. In general, interviewing of course generates the most contemporary, the most interpretivist, and the most expert information sources possible. If, as was the case in this author's own research, elite interviews are the target, then the level of expert opinion is second to none. While there will always be issues surrounding the agency problem—individualised opinions rather than mass surveying and lying/hiding on the part of the interviewee—the method is a sound one; especially when supported by contextualising these individual interviews within secondary level statistics that are wider in scope.

Furthermore, the technique offers unique advantages to the field of Japan Studies in particular. First, a good deal of public information released by Japan (reports, media statements, policy briefs) is expressed in such a way as to almost be written in code. This is not to mean completely hidden, but code as in 'hidden in plain sight'. The language used may seem to the casual observer as non-controversial, middling, even boringly over-diplomatic. However an interview with those directly involved in that sector often reveals a hidden discourse beneath the banality; a discourse not revealed by simply reading the reports oneself. For example, compare the language presented on the left with that on the right in Table 1. On the left are samples taken from a JICA (Japan International Cooperation Agency) report on their three-prong strategy towards Thailand, and on the right is the actual meaning; revealed through a frank interview with a JICA professional in Bangkok.

Table 1. JICA Rhetoric vs. Actual Policy Meaning

<i>Policy brief language</i>	<i>Actual meaning</i>
Sustainable development of economy and coping with maturing society.	To support the base for economic activities to escape the ‘middle income trap’ and make conditions favourable for the over 5,000 Japanese companies active in Thailand.
Coping with common issues in ASEAN countries.	Generating inter-connectivity with Thailand’s surrounding countries—the CLMV—meaning generating a hubs-and-spokes system with Bangkok as the hub, and dealing with issues from a sub-regional and multi-country perspective.
Promotion of cooperation towards countries outside the ASEAN region	Japan positions Thailand as a proxy through which to generate inter-regional connectivity focused on ‘south-south’ (Southeast Asia-South Asia) connectivity.

Source: Author, based on interviews with JICA Bangkok officials.

Note: For original JICA rhetoric see footnote¹

The reader will note the obtuse nature of the language on the left but the fairly concrete policy goals of the language on the right. This is because, if the language on the right were to be used, Japan’s actual intention would be stated so openly then other countries could conceivably take issue with them. However through this ‘hiding in plain site’ language, Japan’s ODA establishment is able to have clear goals while appearing to smudge them with generality. The interviewing technique is thus able to reveal the discourse beneath the discourse.

Finally, Japanese professionals active abroad are surprisingly open to interrogation, much more so than other Northeast Asian actors. If approached properly—in a formal and timely manner—all levels of professional are usually more than happy to talk about their activities. This may at first glance seem surprising given how closed many Japanese institutions can appear. Unlike their Western counterparts, a glance over institutional websites of Japanese companies or universities will rarely reveal any individual’s details or contact information. However the interviewing technique allows the researcher to bypass the standard institutional obtuseness in Japan and attempt to peer inside the black box; ‘black box’ being a phrase frequently used by other developed country actors to describe Japan’s activities in that third-party country. In the words of one well placed to comment American interviewee on Japan’s activities in that shared country: “we know what goes in and we know what comes out, but in-between we have no idea”. The research interview can help the researcher try to discern what is happening within this middle space.

3. A Guide to Interviewing Japanese Elites

Given the afore-outlined justifications and potential advantages to third-party country, interview methodology based, Japan Studies research; in this section the research note moves to establish a guide to conducting such an interview based survey. This methodology is based on years of extensive experience utilising the method detailed herein, and will hopefully serve as not only a guide but also as a protection against potential pitfalls for future Japan Studies researchers. This is going to be in as much detail as possible. A lot of guidance on the interviewing technique tends to be ‘instructive’ (telling the researcher what they ‘should’ ideally do) without being very detailed on what should *actually* be done. This guide will be broken down into four steps—preparation, the approach, replies and scheduling, and the interview itself.

3.1 Preparation

The first step, and it is a lengthy one, is the creation of a sampling frame that is then used for approaching potential interviewees. This is not easy due to the aforementioned tendency for Japanese institutions not to open themselves and their members up to public observation, in addition to being fairly intent on operating

¹ See: JICA [online] *Country Assistance Policy for the Kingdom of Thailand* (December 2012). Available at <http://tinyurl.com/h5mjnar> (accessed 15.11.2016)

quietly and without controversy in international contexts. The researcher must overcome this and identify all relevant parties, keeping a long list along the way. One solution to the above problem is to use a company's overseas contact information from their websites and discover in which countries they have operations. A second solution is to understand that Japanese institutional actors are likely group-able. For example in Japanese business, if one trading company is discovered to be operating in country X, then it is highly likely that the other six out of seven will also be there and approachable. If one corporation is found, there is a strong possibility of other large Japanese corporations also being present, along with the potential for connecting with *keiretsu* businesses (industrial conglomerates), etc. Japan's international actors are very risk averse and prefer operating with other Japanese. Therefore once one possible contact is discovered there will likely be many more. Looking into certain projects can often reveal all interested parties and other connected potential interviewees. A third solution is to target the social grouping organisations that form in the countries being operated in. Business councils, chambers of commerce, alumni associations, etc., will likely contain lists of potential contact to approach.

Once potential interviewees have been identified, their contact information will be required. Never contact head offices and request they put you in contact. Always contact the local operation directly. It will be best to find a name; so scanning through newspaper articles that might reveal a name (because Japanese websites may not) becomes useful. A simple fishing search on Google with terms such as for example "Mitsubishi CEO gives speech in [country X]..." even if it is not known whether anyone has given a speech or not, may reveal someone active in the country. Otherwise your letter will be a 'To whom it may concern' letter; which is not something to panic about, as Japanese professionals do understand that their contact details are not usually available publicly.

Once you begin collecting names, it is advisable to enter contacts into a Word document table of the sort found below in Table 2. Not only is this for your own records, it is also incredibly useful when you are later dealing with hundreds of replies and scheduling issues, enabling you to keep a record of how you contacted the person (letter, email, or telephone) and what their response was. In addition since the list is digital, Word allows for the option of sorting contacts which becomes very useful for grouping those who responded in either the affirmative or the negative, as well as it being possible to upload to Google Drive for your access anywhere. This latter feature becomes incredibly useful later when you are perhaps operating without proper mobile phone access and are limited to Wi-Fi only.

Table 2. Example Sampling Frame

Type	Name and details	Contact details	Form of contact	Response?
Social	Mr./Mrs. X Chief Executive Officer	Address 1 Telephone 1 Email 1	Letter Email Telephone	Yes, open to interview [details of contact name]
Business	Mr./Mrs. X Chief Executive Officer	Address 1 Telephone 1 Email 1	Letter Email Telephone	No, not open to interview
Political	Mr./Mrs. X Chief Executive Officer	Address 1 Telephone 1 Email 1	Letter Email Telephone	No, not open to interview but recommended/forwarded another contact instead

Source: Author

3.2 The Approach

This refers to your letter asking for the recipient to allow you to interview them. This is very important... it should be a letter, and not an email. Aside from the difficulty or likely impossibility of accessing the correct email, interview or meeting request emails tend in general to be dismissed, especially so in East Asia. I have heard from many of my contemporaries of their difficulty in gaining interviewees and 99% of the time they will have sent their request by email. Whereas my success rates are substantially higher, even if elite interviewees

are being targeted. Emails do not allow for the degree of professionalism and formalism that I will now outline as necessary for gaining access to Japanese institutions.

The letter itself needs to be carefully crafted in the following ways. First, it should be business—like in presentation. This means address and date created in the top or bottom corners, clear paragraphing and titling—not a single block of prose, a hand-written signature (in the space between ‘yours sincerely’ and your name), and with your business card paper-clipped to the top (not stapled as you will be attaching multiple sheets that need easily separating). If you do not have business cards, you must order some—all business in East Asia is done with business cards and the collection that you receive will form a useful folder of contacts for you when you return. In addition, business cards should be dual language (one language on either side), preferably with ‘tinyurl’ links or QR codes on them linking to your online profiles. Also, make sure the difference between your given name and family is clear by presenting your given name in lower case and your family name in upper case, e.g. Ryan HARTLEY.

Second, the structure of the letter should be in four paragraphs, each only about 4-5 lines (the letter should not have to take the reader too long to get the point). The first paragraph under the recipient name line should be a brief introduction as to who you are, what your professional affiliation is, and what you are seeking. The second paragraph should be a very brief outline of your research topic and aims. The third paragraph should be details of the interview—why you are doing interviews, what the interviewee should expect, and details such as length of time it will take. The fourth paragraph should be details of a possible meeting opportunity. Because you, the researcher, are imposing on the interviewee who is likely to be a busy individual, the researcher should present a wide time range and then let the interviewee decide dates and times that are best for them. Then sign off with the aforementioned printed and handwritten signature (remembering as with the business cards to print your name so as to make the distinction between given and family names clear), including underneath the name your title and affiliation. A good deal of thought needs to go into making this letter as clear as possible, as this is the only chance the researcher will get; changing the details later is both unprofessional and will become confusing to organise.

Third, once completed the letter should be translated so that the researcher can include multiple language versions of the letter. This will mean one copy in English, one copy in Japanese, and one copy in the language of the third-party country being investigated. The likelihood will be that English will be the medium of exchange in an international context, but multiple languages being offered at the outset not only helps the reader more quickly grasp what you want and avoid them throwing it straight in the bin out of frustration, it also demonstrates a degree of cross-cultural understanding that will likely be appreciatively commented on if you are successful in securing an interview. In my own research due to five dependent variable country case studies being selected (Myanmar, Thailand, Cambodia, Laos, Vietnam) along with three independent variable countries active in those countries (Japan, China, and South Korea), my approach involved working in nine languages (including English).

On the Japanese copy, unless your Japanese is native, you are likely going to need a native speaker professional to help you with the language due to the need to use *keigo* (formal Japanese). As with any native speaker of a language, simply speaking a language does not necessarily mean being able to communicate professionally in it and the formal systems of Japanese are not necessarily utilised by most Japanese frequently. As such your letter is going to need to be checked by a native speaker who is familiar with professional or business communication. Take for example the difficulty in just deciding how to address your recipient. You will need to decide between four possible options, found below in Table 3:

Table 3. Four Ways of Addressing Formal Japanese Correspondence

<i>Title of address</i>	<i>Transliteration and translation</i>	<i>Function</i>
ご担当各位	<i>go 'tanto kakui</i> everyone [implication is 'group'] responsible	For addressing a group of people
イギリス大使館 御中	<i>igirisu taishikan onchū</i> For the attention of/Dear <u>Embassy</u> <u>of the United Kingdom</u>	For addressing an institution [for institution, ご担当 is not required]
ご担当 <u>Ryan Hartley</u> 様	<i>go 'tanto name sama</i> (Mr./Mrs. <u>name</u> responsible)	For addressing an individual (whose name is known)
担当者様	<i>tantō 'shya 'sama</i> Person in charge	For addressing an individual (whose name is not known). This is likely the honorific best to use most often.

Source: Author

Finishing details for the Japanese copy will include the need for a *hanko* (personal seal) rather than handwritten signature at the bottom, and for the letter creation date in the header to use the Japanese *genko* (Japan's dating framework that is linked to the emperor's birthday) system of dating rather than the Western calendar.

With regards to the third-party country's language—that is, the likelihood of not operating in either English or Japanese this is important to consider for the following reason: the probability is that the secretaries who open these letters will be nationals of that third-party country and not Japanese. They may speak English, they may not, but your letter being in their language again helps avoid it finding its way into the ignored bin. Dealing with some of these third-party country languages, especially if they are not roman script, can be challenging, as many computers may not be loaded up with the keyboards and scripts to display or edit them. There are solutions to these problems—for viewing, make sure that once a translation is completed you receive a PDF in addition to Word copy of the document. For editing Google Docs is likely to be able to handle most scripts, so upload the document to Google Docs and edit there, downloading in PDF form once you are finished.

Fourth and finally, once all documents are collated and pinned together with the paper-clipped business card, the letter can go in the envelope. Preparing the envelopes is a task in itself. Writing on hundreds of envelopes by hand is incredibly tiresome, so the best way to manage the volume of correspondence is to print your sampling frame. In this tabulated sampling frame you will have collected all the addresses and recipient names which can be printed, sized appropriately for the envelope, then printed, cut into their individualised blocks and glued to the envelopes. Make sure these are grouped by country, and preferably the country should be in large letter text in the address so as to avoid sorting mistakes in international mail. Then all that is required is for you to match by name your printed letters with the prepared envelopes. This whole process is going to take a very long time; much more than you would think simply printing letters will take, and will be *very* boring. Allocate a good amount of time for this.

3.3 Replies and Scheduling

As stated above, letters rather than emails are likely to receive a much higher response rate, especially if the steps outlined above have been taken and the approach has been suitably formal. Japanese actors are quite good at responding to letters even if the answer to your request is no. The replies are likely to be in Japanese or English, the former more likely if based in Japan but the latter the more likely from international actors, and even if you have sent your approach letter in Japanese. That Japanese approach letter will however provide the impression that your Japanese ability is of an advanced level (if you had it checked by a professional native speaker), so you will need to clarify which language you will both be using.

The replying actor—the actor all preliminary negotiations will be with will likely not be your target interviewee. They are likely to be a secretary, and they will likely reply by email (letter for the approach, all

future missives by email). You will probably not have any contact with your target until the day of the interview, so be aware that the person being corresponded with probably will not have any knowledge of the details of your letter, research, or intentions. Remember however that the replying actor will know this, so make sure you remember their details—it will be embarrassing later if you are so focused on the main target interviewee that you forget the ‘little people’ organising everything for you. Also remember that they may indeed be in the interviewee later with you and the interviewee, so always be polite and grateful... but not gushing.

Your reply to the recipient is going to need to clarify a few things—date and time of meeting, the place, and the medium of language. The recipient may also pass along a request from their superiors for a list of questions or discussion points that you want to use, especially when dealing with controversy sensitive government actors. This becomes a research methods ethical dilemma and you will need to be ready for it. On the one hand if you say no to providing interview questions/discussion points for fear of creating prepared answers, they may refuse to meet you. On the other hand if you do gain access by providing the requested questions/points your interview may become shallow, even pointless, by not allowing any more than a simple questionnaire could have achieved. The researcher must judge for themselves based on the value of the interviewee and the sense gained from the correspondence. Personally I do not meet said requests, although for a select few interviewees that I really wanted to meet I provided a small number of bullet points (which were later not employed anyway); never would I provide a set of interview questions. Be aware of the fact that all of this exchange is going to be with a person in their second or third language, so keep things short and simple. I always reply in separated sentences rather than long single block paragraphs, in order to make points easier to discern. In addition, as any language teacher will tell you, it is important to overcome feelings of needing to be polite in your own language that will result in lots of extra and complex language that easily confuses. In English this usually means an excessive use of modal verbs (would, could, might, should, etc.) in order to be avoid being affirmative. However this level of grammar is some of the most complex in the English language, and is not taught until later stages in a language-learning curriculum. Using them or excessively being polite is likely going to cause more problems than solve. Keeping things simple in a second or third language setting is much more effective than keeping things polite. Finally, change your email settings so that your presented name to the recipient in their inbox is as easy to read (given name and family name are clearly discernible, and in katakana if possible).

If someone eventually replies in the negative, do not waste the opportunity; they have still replied when they could have just ignored your letter. Do not let them off the hook too quickly. Make sure you push to offer alternative dates and options, or otherwise ask if they can recommend anyone else they think you could speak to.

If the answer to your request for an interview is yes, they will either suggest a time but more likely ask you to suggest a more specific day and time to meet. This will become difficult as you begin to need to schedule. You are going to need to organise your own calendar from these replies and it is not a good idea to constantly change appointments. You will not be receiving all of your replies at the same time, so they will have to be slotted together into a manageable schedule. To keep things simple and also able to be accessed through Google Drive, I prepare a blank Excel file of the sort shown below in table 4 that is then filled up as replies are received. This can become chicken-and-egg difficult because you do not know where you need to be until you receive replies, but you also do not know when to schedule meetings because you do not know where you will be. However as the meetings begin to clump, it becomes possible to colour code and to determine what sort of schedule you will have.

Table 4. Example of a Flexible Excel Schedule

Country, city (period in-country)	Date	Time	Person/Event	Location	Contact details	Notes
Thailand, Bangkok (Sun 14—Fri 19)	Feb 15 th	6.30pm	Person 1	Address 1	Email 1	
	Feb 17 th	2.30-3.30	Person 2	Address 2	Email 2	
Cambodia, Phnom Penh (Fri 19—Fri 26)	Feb 22 nd	2pm	Person 3	Address 3	Email 3	
	Feb 23 rd	9am	Person 4	Address 4	Email 4	
Laos, Vientiane (Sun 28th—Fri 4th)	Mar 29 th	1.30pm	Person 5	Address 5	Email 5	
	Mar 2 nd	9am	Person 6	Address 6	Email 6	
Vietnam, Hanoi (Tues 8th—Sat 12th)	Mar 8 th	10am	Person 8	Address 8	Email 7	
	Mar 10 th	3pm	Person 9	Address 9	Email 8	

Source: Author

To help with this pre-scheduling, it is necessary to understand two things when navigating this messy scheduling problem—how long you will need and the distances between sites you will visit. On average an interview will last around one hour, and Google maps can help you judge how long the transit time will be between sites. On average two, perhaps three, interviews per day is a good target. However Japanese interviewees can be very generous with their time and I regularly have had two or three hour interviews. This will need to be factored in to your pre-field research scheduling with perhaps the best option being scheduling for a morning session and an afternoon session. Do not let slip any information about other people you are meeting. For example, person X wants to meet at a time when you are interviewing person Y. Do not say “oh sorry, I am busy at that time meeting with person Y”. You may feel a desire to show-off and demonstrate whom you are meeting, but this is likely to work against you. Person X might know person Y and change their answers accordingly. Remember these people are local, and likely to swim in similar social circles; you are not, and do not.

3.4 The Interview

The night before the interview it will be preparation time. A good idea is screen shot or save all details such as addresses and maps to your phone, rather than relying on the Internet. An offline copy will be very useful the next day. In addition you will need to prepare for the individualities of the interviewees you will speak to the following day, in order to add to your prepared general questions. The dress code will be business attire, but in hot countries you do not need to wear a tie; Japanese do not, and do not wait like their counterparts in Japan for cool biz authorise them to do so.

On the day and time of the interview you are likely to follow a similar routine. You will arrive at a business tower or office. If a business tower you will need to have identification with you (passport or driving license) to exchange at reception for an ID card that will gain you access to the building and elevator. If an office, or once you have reached the office within the business tower, you will arrive at a reception staffed by one or two nationals from the country. Your meeting will be on the secretary's daily schedule and reception will likely be informed, so they will check who you are and then guide you to a meeting room. Unlike Western actors who often like to meet outside offices in coffee bars or restaurants (for a lunch or dinner meeting), Japanese actors will always meet in meeting rooms. You will likely be offered a drink, and then have around 5-10 minutes before your interviewee enters the room. In this time you can prepare the desk in front of you with materials, note-taking accessories, and extraneous extras such as business cards. It is best to do this at that point so there is no fumbling around later.

Your interviewee will usually come with a partner, and if this has not been experienced before, it can be a little off-putting as it begins to feel like you are at a panel job interview. Unlike Western actors who happily

usually meet alone, Japanese actors and indeed most East Asian actors, meet in pairs. Sometimes this will be because of concerns about controversy; in which case one of the members will be a PR/media relations/international relations representative. You may have to use your interviewing skills to get beneath some spin, however only in a very small number of cases have I experienced this with Japanese actors. The need for two people is more often the need for confirmation of various points, so for example one person will work in one area and the other in another area. Given the details of your letter, these may reflect what you are interested in and will be an attempt to help you as much as they can. It is of course also important that there are two people present so that they can check each other.

Your interviewees will also likely have varying degrees of localisation, meaning how ‘native’ they have become. Japanese companies and public institutions tend to prefer generalists to specialists, and their staffs are often rotated frequently around multiple posts. It is important for you to quickly discern what level of localisation your interviewee has. There will be three types: (1) the careerist—this person is likely to rotate position frequently, strongly represent the institution, and weakly convey local settings, possibly preferring Japan to international assignments; (2) the internationalist—this person likely enjoys being outside of Japan but may also consider their career and rotate positions frequently, but possibly within a regional context and so be able to convey some of the local settings along with the institutional ‘line’; and (3) the nativist—this person is likely to be working for a Japanese institution but perhaps in a less stable capacity (e.g.: part-time or contract), be able to strongly see the viewpoint of the host country they are in (likely to speak the local language too), may even defend the host country and be critical of Japan or Tokyo. The best indicator of which of these three types you are speaking to is the length of time they have been resident in the country. Japanese do not tend to like being outside of Japan for extended periods and, depending on the natures of the local peoples, have differing tolerances for differing locales due to a tendency towards prioritising human-to-human relations (in addition to food, cuisine is a major point of concern for Japanese deciding to reside abroad). Surprisingly perhaps, the age of the interviewee is not a good indicator and it is frequently found that internationalism is not the reserve of the youthful Japanese worker prior to the responsibilities of family. You will find a wide array of age ranges of Japanese residing abroad, and many in the upper age demographic especially in mid-senior positions. Incidentally, this latter group make for very good interviewees as they not only have the experience and seniority to worry less about the institutional line, but they also have the local knowledge and worldliness to be able to reflect knowledgably and critically on Japan’s role in the world and in the third-party country.

At the outset the interviewee/interviewees may see it as their job to provide you with a ‘briefing’; indeed this may be something they will have wanted to clarify during the reply/scheduling stage. It is standard practice for Japanese interviewees, especially less senior professionals, to want to remain close to a prepared script of some sort which usually means reading you through a corporate brochure that will also be available on their website. This is a waste of valuable time, and you can politely skip this by telling them you have already read it (and of course you should read it). Instead, spend the time on a more important element—nurturing rapport. Japanese interviewees want to get a ‘feeling’ about you—you are stranger after all. Even amongst the most powerful and high ranked political or business professionals I have interviewed outside of Japan, I have never once met a pushy Japanese professional in the mould of a Western trained MBA ‘lean forward’ type. Japanese elites, especially perhaps those outside of Japan, are usually very modest and patient. Rather than going into the interviewee with the mind-set of an overly professionalised and scripted, BBC-style *Hard Talk* interview, Japanese interviewees will prefer to want to gain a human-to-human ‘feeling understanding’ of you.

Once the opening has been completed and everyone is comfortable, you can move on to the main body of your interview. There is a typical research structure that is taught in research methods classes in the West that is not strictly necessary when dealing with Japanese interviewees. For example the recommendation to employ a five-stage process that involves ‘warm up stages’, ‘cooling down stages’, etc. is often recommended. This is rarely necessary due to the Japanese desire for the aforementioned human-to-human feeling and, aside from adding

unnecessary pressure to the interviewer by them having to remember which stage they are at, the level of formality will likely turn-off a Japanese interviewee as being too cold. Instead I have usually found that Japanese interviewees are quite happy to jump straight into difficult topics or questions, so long as they are introduced well, which means softly and in a non-accusatory manner. There is another aspect of interviewing taught in Western universities that focuses on research ethics, which in terms of interviewees requires the gaining of 'informed consent', often in the form of a signed consent form. This is not a good idea when interviewing Japanese elites. Aside from their often being confused by the fact that if they have responded to your letter of invitation then they have obviously consented in an informed manner, asking them to sign a document after a formal introduction to the topic/interview, is likely to pour cold water on any 'warmth' you might achieve that will yield interesting answers. As such, I strongly advise *against* the formal informed consent procedure at the outset of an interview.

As for the main body itself, this is obviously going to depend on the nature of the questions needing answering. In addition this research note is a piece about interviewing Japanese interviewees rather than being a general interview guide, of which there are plenty of materials available. However there are a few points about the main body to mention.

Japanese interviewees, especially but not exclusively if they are mid- to lower-level representatives are likely to do one of two things in order to maintain a protective barrier between themselves and you, while remaining open and not being what they regard as rude by being blunt or refusing you something. This is achieved in two ways: (1) use in-house company materials to give you in effect a 'briefing' (dealt with above), or (2) reference publicly available information, for example a news story, public statement, or report from head offices back in Tokyo or other world powers/multilateral actors. This is what can be dubbed the *yoraba taiju no kage* strategy ("if you take shade, do it under a large tree", meaning, if you are going to rely on someone, pick someone who can do what you need). In terms of interviews, this refers to the tendency for Japanese elites to try to be open while simultaneously not revealing anything themselves, instead attempting to justify their comments in light of broader knowledge bases so as to diffuse their own personal responsibility. This will be done with the utmost politeness but will ultimately be useless to you the interviewer.

However even this clever style of obfuscation can prove useful to the interviewer for a number of reasons:

- A lot of the information may indeed be official lines or public information e.g. to be found in newspapers. However if you were to simply read all of the newspaper stories you would not be able to know which are more or less important. When an interviewee raises a point/story however, then you are able to discern which are priorities that you should read more into. The interviewee thus can act as filtering mechanism for you for when you return to your office or laboratory for further research.
- They may indeed not follow the government/company line *exactly*, and tell you interesting new information. This new information may then allow you to return to the secondary information and re-interpret it.
- They may interpret these events/stories differently, and thus rather than the interviewee as repository of information, their utility moves towards their representing a particular interpretative position.
- The interviewee may not only be useful in an interpretive way by providing their own opinion, they may also be useful in interpreting the meaning of public information itself. As outlined above, a lot of materials produced for public consumption by official Japan Inc. often says one thing but in fact has an underlying meaning that is only known to those in the industry or within Japanese institutions. Interviewees can aid in disclosing these hidden structures of insider parlance. For example, when current Prime Minister Abe refers frequently in public statements about the need in ODA projects for more "high quality infrastructure", the true reference point has little to do with quality but actually represents a diplomatic sideswipe at China and 'cheap' Chinese infrastructure projects that compete with 'high quality' Japanese infrastructure projects. Multiple interviewees helped confirm for me this particular reading between the headlines.

Other points to bear in mind during the main body are socio-cultural in nature. Similar to such cultural behaviours as the tendency for persons of Southeast Asian cultures to smile and laugh when they are nervous, provoking a seemingly happy mood when in fact the opposite is the case, there are certain socio-cultural tendencies to watch for when interviewing Japanese respondents. First, Japanese interviewees are highly likely to submit and listen rather than be forthright or interrupt/disagree/criticise. This means that the skilful interviewer must attempt to understand that the more they speak, the less the Japanese interviewee will. Even if something that is said is known to be wrong, they are unlikely to correct you. Second, they are likely—again, for the sake of maintaining a comfortable mood—to follow leading lines of interrogation rather than correct them. The interviewers must avoid leading or argumentative expositions in favour of open-ended or choice based questioning. If not, the response will likely be a series of meaningless “yes’s” rather than true answers that the interviewer does not already know. Third, Japanese interviewees are very comfortable with silence; to an extent that others may not be. Rather than refuse answering they are likely to simply stare at the interviewer, something that can be frustratingly off-putting. However, this can also be a useful prodding strategy for the interviewer, and given a proclivity to allow other’s lines of inquiry, silence can be used in reverse in order to prompt answers from the interviewee. This may not initially be the most comfortable of things to do, but it is very effective if persisted with. Finally, there is an identifiable difference in how Japan deals with international affairs and how Western actors approach international affairs. This is not the place to get into the details of this, but broadly speaking, Japan favours a more pragmatic, quiet, and uncritical approach to its activities in the world, whereas Western actors tend to be more theoretical, outspoken, and sometimes critical in their approaches to certain countries or issues. Japanese interviewees are therefore not likely to find it comfortable discussing issues in a philosophical/conceptual manner, or in ways that might be controversial. If the interviewer would like to do this, it is better to approach it carefully from a practical perspective first (what is empirically occurring in a shovel-ready project sort of way), and then move towards the theoretical/critical. Displacing the topic onto hypothetical subjects e.g. “one person might say X, but another might say this is unethical”, can also be fruitful.

Once completed—and it is polite to spot the tell-tale signs and finish on-time as your interviewee is likely to have a meeting following yours but will not want to be impolite and stop you—there is a little more to do. Gaining access to these interviews should hopefully not be a singular event. Ideally these people should form a personal network that the interviewer can access again in the future. With personal business cards in hand, you now have personal contact information that pierces through normally faceless institutions and their websites. As such the interviewer should be trying to leave the interviewee on friendly and professional terms that leaves a lingering feeling of trust and confidence. Japanese respondents, especially when dealing with non-Japanese, favour this friendly rather than overly professionalised approach. If achieved, the interviewer is likely to be able to call on interviewees again, and/or send follow-up questions by email. Japanese respondents are very open to this and can prove to be not only a singular but potentially repeated information source for the researcher. This can be even more pronounced in the context of third-party country context research, as both the interviewer and interviewee are out of their comfort backgrounds and away from their majority social groups.

4. Conclusion

This research note sought to propose that the field of Japan Studies, given the widely international role that Japan in political and business forms plays around the world, needs to better incorporate the need for research in third-party countries. Rather than Japan Studies as referring instinctively to research either in the researcher’s home country or in Japan, researchers interested in Japan can feel justified in approaching the field through their subject of interest as manifested in any country in which Japan may be active. The research note justified this approach with relevant benefits and challenges, and followed by focusing on the research methodology detailed here—the interviewing of Japanese elites. The main body of the note then detailed step-

by-step how to approach the research methodology of interviewing when dealing with Japanese elites in third-party country contexts. The research note can now conclude confidently with this proposal being justified in its fullest detail, and hopes that other researchers active within Japan Studies can benefit from the insights hopefully made here. Subsequent work that would be helpful would be research notes that detail the pursuit of alternative research methodologies such as conducting questionnaires or archival research in third-party country contexts. Alternatively would be research notes that investigate particular contextual issues with the different countries in which third-party country Japan Studies is conducted.

研究ノート

〈情報〉を目標領域とする概念メタファー
—メタファーの認定手順の提案とコーパスに基づく分析—

“Information” as a Target Domain of Conceptual Metaphors:
A Corpus-Based Approach to Metaphors and a Proposal for a Metaphor Identification Procedure

李 文鑫 (Wenxin LI)

筑波大学人文社会科学部 博士後期課程

本稿は、①メタファーの認定、②概念メタファーの認定、③メタファーの種類認定手順を考案した。日本・韓国・台湾の大学生による日本語意見文データベース¹及び筑波ウェブコーパス²(TWC)を利用し、〈情報〉を目標領域とする概念メタファーを検討し、意見文コーパスから〈情報は食べ物〉〈情報は水〉の2つの概念メタファーを取り出した。さらに、認定手順に従い、メタファー表現を分類し、字義通りの意味と文脈上の意味に乖離がある語の共起語を調べ、メタファー表現の種類と語義の関係を明らかにした。具体的には、メタファー表現を生成する語が単義の場合、革新的メタファーになりやすく、メタファー表現を生成する語が多義の場合、あるいは痕跡的多義の場合は、慣用化したメタファーになりやすいことが明らかになった。最後に、メトニミーとメタファーの関連性を考える際、本稿で考案したメタファーの認定手順は3種類のメタファーのうち、2種類のメタファーの認定において有効であることが示唆された。

This paper examines metaphor identification procedures, suggesting new steps for deriving metaphors. It proposes ways for conceptual metaphor identification and metaphor classification. Using the Japanese Opinion Essays Database by College Students in Japan, Korea, and Taiwan¹ and the Tsukuba Web Corpus², aspects of conceptual metaphors whose target domain is <Information> (*jōhō*) were examined. As a result, based on the Japanese Opinion Essays Database, I detected two conceptual metaphors: <Information Is Food> (*jōhō wa tabemono*) and <Information Is Water> (*jōhō wa mizu*). Thereafter, the metaphor representation is classified according to the metaphor identification procedure. To examine the relationship between the types of metaphors and semantics, a co-occurring word analysis has been undertaken. Specifically, when the word which generated a metaphor representation is monosemous, the metaphor to be generated is an innovative metaphor. If the word is polysemous or the polysemy could be traced, the metaphor to be generated is a conventional metaphor. Finally, considering the relevance between metonymy and metaphor based on Deignan (2005), the identification procedure of metaphors which was devised in this paper is found to be effective in the classification of two types of “metaphor based on the metonymy” and “metaphor”; but not effective in the type of “metaphor from metonymy”.

キーワード：概念メタファー メタファーの認定手順 メタファーの種類 語義 コーパス

Keywords: Conceptual Metaphor, Metaphor Identification Procedure, Types of Metaphors, Semantic, Corpus

はじめに

我々人間は、目、耳、鼻などの感覚器官によって世界を知覚し、また、手、足や体を使って行動し、世界とインターアクトし、五感で世界を認識している。つまり、知覚、運動に関わる身体的な経験は、

¹ http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ijuin/koukai_data1.html, 2016年12月5日閲覧。

² <http://www.intersc.tsukuba.ac.jp/~kyoten/twc.html#.WDo7EXfCORs>, 2016年12月5日閲覧。

人間の知的システムの発見の中核を成す概念体系の発見にとって重要な役割を担っている(山梨2012)。しかし、全ての物事に関する概念は直接的に五感で認識することは不可能である。では、情報、感情、言葉のように実体がなく、抽象的な概念を我々人間はいかに理解しているのだろうか。認知能力³の1つであるメタファー⁴はその答えをある程度我々に提示してくれる。例えば、情報が流れる、感情が溢れる、言葉を浴びせるというように、日本語では情報、感情、言葉を「水」として捉える傾向がある。つまり、我々は「水」という具体物の概念を用いて、「情報」「感情」「言葉」という抽象的な概念を理解している。Lakoff and Johnson (1980) は、メタファーの本質を、一方の事物・概念を表す形式を用いて他方の事物・概念を理解するであると解釈している。これは概念メタファー (Conceptual Metaphor) と呼ばれている(韓2013)。

鍋島(2011)は、概念メタファーの「まだら⁵」問題を説明するために、6名の日本語母語話者を対象に、水に関する28の動詞と12の名詞の組み合わせの容認度を調べた。結果として、同じ〈水〉に関する概念メタファーでも、水に関する動詞と名詞の組み合わせの容認度が高いものもあれば、低いものもあることが示されている。また、概念メタファーとして〈感情は水〉〈言葉は水〉〈金銭は水〉の3つをあげている。しかし、「情報」に関しては、「感情」や「言葉」のように、水に使われる動詞と名詞の組み合わせの容認度は高いものの、〈情報は水〉については鍋島(2011)では言及されていない。

「情報」を直接的に五感で捉えるにはコンピューターや新聞、雑誌などの媒介物を介する必要がある。日本語では、「情報」を「感情」「言葉」と同じように「水」として、また他の概念・事物に喩えて理解しているのだろうか。この点に関して、〈情報〉に言及する概念メタファーの研究は管見の限り、見当たらない。本研究、①メタファーの認定手順を考案する、②〈情報〉を抽象概念の一例とし、コーパスの用例を用いて〈情報〉に関する概念メタファーを検討することを目的とする。

2. 先行研究

2.1 概念メタファーとは

概念メタファーとは「起点領域と目標領域の写像(構造的対応関係)」である(鍋島2011)。起点領域⁶は具象的で表現しやすく、経験豊かな事物であるが、目標領域⁷は抽象的で表現しにくく、身体的な経験があまりない事物であると述べられている(鍋島2011)。具体的には次の例文を見てみよう。

- (1) 新しい人生の出発点に立つ。
- (2) 人生の交差点には信号も標識もない。
- (3) 人生は終点が見えない旅である。

我々は「旅」という具体的な概念を用いて、「人生」という抽象的な概念を理解する際、旅の構造としての「出発点」「交差点」「終点」を、それぞれ人生の中に起きる出来事に対応づけ、写像させている。写像関係を図で示すと、図1のようになる。本研究は概念領域間の対応関係を〈概念メタファー〉

³ 認知能力とは、知覚・記憶・思考・学習・類推・連想・比喩・カテゴリ化・イメージ形成などの心理作用や、感情などの生理的作用に関する能力のほか、身体的な運動感覚を含む、人間が内在的に持つ能力の総体。(辻2013)

⁴ メタファーという用語には広義のメタファーと狭義のメタファーの2つの意味がある。広義のメタファーは比喩全般を指し、シミリ(明喩)、メタファー(隠喩)、メトニミー(換喩)、シネクドキ(提喩)が含まれるが、狭義のメタファーはメタファー(隠喩)を指している。本稿では特に明示しない限り狭義の意味を示すが、ここでは広義のメタファーを指す。

⁵ 〈感情は水〉という概念メタファーのうち、「水が溢れる」、「勇気が溢れる」は言える。その一方で、「水が漏れる」は言えるが、「勇気が漏れる」とは言えない。このようにメタファー表現の生産性にばらつきが出る現象を鍋島(2011)では「まだら」問題と呼んでいる。

⁶ source domain, モト領域、根源領域とも呼ばれている。

⁷ target domain, サキ領域とも呼ばれている。

と呼び、概念メタファーを具現化したものを「メタファー表現」と呼ぶことにする。(1)～(3)は LIFE IS A JOURNEY〈人生は旅〉という概念メタファーに基づいて生まれたメタファー表現である。

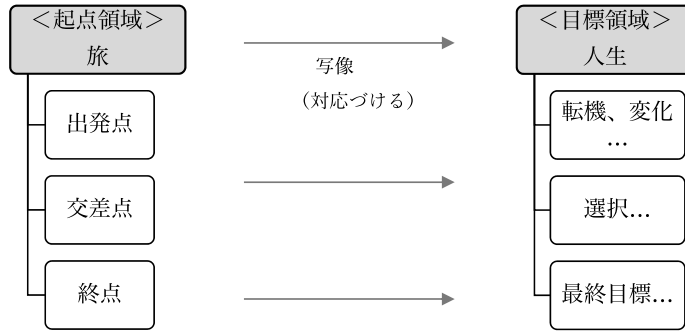


図1 LIFE IS A JOURNEY のメタファーの写像

2.2 メタファーの種類 (Deignan 2005)

概念メタファーの理論では、メタファーを異なる領域間の概念的写像の実現として考える。しかし、実際の用例を見ると、メタファー性に何段階かの差が見られる。具体的に次の例文を見てみよう。

- (4) He held five icicles in each hand. (死んだ男のどちらの手にも氷柱が5本下がっていた)
- (5) The wind was whispering through the trees. (木々を渡る風がささやいていた)
- (6) He attacked very weak point in my argument. (彼は私の議論の弱点をことごとく攻める)
- (7) crane (鶴、起重機)
- (8) pedigree (鶴の爪×→家系図)

(Deignan2005, 渡辺ら2010の翻訳を参考)

(4) では、icicles の字義通りの意味は氷柱であるが、文脈上の意味は死んでいる人の指を指している。死んでいる人の指を氷柱に喩えている。このような革新的なメタファーは非慣用的で、本来文学表現としてよく使われている。それに対して、(5) では、人が囁くように風の音がしていると理解できる。人間以外の存在を人間のように見立てている。これは擬人に基づくメタファーである。

(6) では、attack は多義語であり、敵を攻めるという意味と相手の論点を攻めるという意味の2つの意味が共に日常的によく使われている。attack の字義通りの意味は、戦争や試合など勝ち負けがある場合、相手の軍隊、チームを攻めて、相手を破り、負かそうとする具体的な動きである。こうした動きが具体レベルから抽象レベルへ拡張し、相手の論点を破り、成り立たせないようにすることを attack という。文脈上の意味、つまり比喩義は字義通りの意味から発展してきており、比喩義は字義通りの意味に依存している。(4) と比べて、(5) (6) は一般話者によく使われており、慣用化したメタファーとして理解できる。

(7) では、crane は「鶴」と「起重機」の2つの意味を持っている。「鶴」から「起重機」への意味拡張の動機付けを考えると、外見の類似性によるものだと一般の人でも理解できる。しかし今では、「鶴」と「起重機」はそれぞれ違う単語 (同音異義語) として使われる傾向がある。現在では「起重機」という比喩義は中核的意味「鶴」に依存するとは一般の話者に認識されていないことから、死んだメタファーと理解できる。

(8) では、pedigree の歴史的な意味は鶴の爪であり、現代ではその拡張義である家系図が字義通りの意味として使われている。Deignan (2005) では、このようなメタファーを歴史的なメタファーと呼んでいる。要するに、一言でメタファーと言っても、メタファー性 (革新的メタファー、慣用化したメタファー、死んだメタファー、歴史メタファー) に差が存在する。Deignan はコーパス言語学の手法を使い、メタファーの種類と認定基準を表1のように挙げている。

表1 メタファーに動機付けられた言語表現の認定と分類 (Deignan 2005、渡辺ら2010の翻訳を参考)

メタファーの種類	認定基準
1.革新的メタファー (4) icicles →氷柱 (指)	語のコーパス用例 1,000 件中 1 件未満、あるいは用例全てが同一出典からの場合。
2.慣用化したメタファー (5) whisper →囁く (風) (6) attack →攻める (論点)	革新的メタファーと歴史的メタファーの認定基準に照らし、革新的でも歴史的でもないもの。コーパス言語学あるいは意味論の基準に照らして、比喩義は中核の意味に依存する。
3.死んだメタファー (7) crane →鶴、起重機	革新的メタファーと歴史的メタファーの認定基準に照らして、革新的でも歴史的でもないもの。コーパス言語学あるいは意味論の基準に照らし比喩義は中核の意味に依存しない。
4.歴史的メタファー (8) pedigree →鶴の爪× →家系図○	以前の字義がコーパスに示されない、もしくは意味がかなり変化し、現代の言語使用者には同音異義とみなされない場合。

この認定基準はある程度メタファーの種類を明確化しているが、いくつかの問題点が残っている。まず、革新的メタファーについて、Deignan の認定基準では量的な目安が決められている。しかし、実際の認定手続きを考えると、以下のような問題がある。まず、コーパスで同じ表現を使う語句を抽出する。次に、その表現がメタファーであるかどうか、抽出した語句を全て確認し、選定する。さらに、メタファーと認定される語句の数を全表現数で割って、1000をかけて結果を計算する。最後に、1という基準に照らし合わせ、革新的メタファーであるかどうかを認定する。その認定方法はコーパスの規模によっては操作不可能な場合がある。万単位の用例を手作業で判定するのは現実的には不可能である。

次に、歴史的メタファーの認定基準では、以前の字義はコーパスに示されないと述べられたが、それはコーパスの年代と規模によって異なる。具体的に言うと、50年前までのデータを用いて構築されているコーパスと、100年前までのデータから構築されているコーパスで調べると、違う結果が出る可能性がある。さらに革新的メタファーの認定基準と同じように、手作業で個々の用例を判定するのは不可能である。

さらに、慣用化したメタファーと死んだメタファーの認定基準では、まず革新的メタファーや歴史的メタファーでないことを判断した上で認定を行うとされている。上記のように、革新的、歴史的メタファーの2種類の認定さえ難しい状況では、慣用化したメタファー、死んだメタファーの認定はさらに困難になるだろう。つまり、Deignan (2005) の認定基準だけでは操作不可能な部分が多い。メタファーをどのように認定するか、どのような種類があるかについて、さらに何らかの改善が必要である。

3. メタファーの認定手順の提案

前述のように Deignan (2005) のメタファーの認定基準についてはさらに検討する余地がある。しかし、Deignan が述べた言語メタファー研究における理想モデル構築のための2点の注意事項が、メタファーの認定手順の構築にある程度方向性を示してくれる。その注意事項とは、第一に、その語に字義通りの意味が存在しているかないかを判断することである。これによって歴史的に比喩化した表現とそうでないメタファーを区分することができる。第二に、領域間の組織的な言語表現の写像関係があるかないかを判別することである。孤立的に非字義の意味で用いられる「一回限り」のメタフ

ァーは概念メタファーの写像の一部でしかないので、概念メタファー理論の伝統では軽視される傾向があるからである。

Deignan (2005) の2点の注意事項から、メタファーを認定するには何段階かの手順が必要であることが明らかになっている。メタファーの認定手順では、まず、ある言語表現はメタファーであるかどうかを判別する必要がある。次に、2.1 で述べた概念メタファーの定義に基づき、起点領域と目標領域の写像が成立するかどうかを判断する。さらに、2.2 で述べたように、メタファー性は何段階かに分けられるため、どんな種類のメタファーにどのような特徴があるのか、その特徴はどのように認定手順に反映すればいいのか、といった点に対応しなければならない。

メタファーの認定基準については、Pragglejaz Group (2007) (以下 MIP 2007) の研究がよく挙げられている。鍋島・中野 (2016) は、MIP 2007 の認定基準の用語の不透明であること写像の概念が排除されていることといった問題点を指摘し、理想のメタファー (MIPi) 認定基準はどうあるべきかを検討した。しかし、具体的な認定手順は示されていない。

本研究は Deignan (2005)、Pragglejaz Group (2007)、鍋島・中野 (2016) を踏まえて、メタファーの認定手順を3ステップに分けて考案する。各ステップの内容は、メタファーを認定する (Step 1)、概念メタファーを認定する (Step 2)、メタファーの種類を認定する (Step 3) である。以下にステップごとに述べる。

3.1 Step 1 メタファーの認定手順

Step 1: メタファーを認定する手続きを以下に示す。

- 1.1 まずテキスト全体の意味を理解する
- 1.2 語⁸の区切りを決定する
- 1.3 それぞれの語に対して、文脈上の意味 (M') を決定する
- 1.4 それぞれの語に対して、字義通りの意味⁹ (M) を決定する
- 1.5 文脈上の意味 (M') と字義通りの意味 (M) の間に乖離があるかどうかを判定する
- 1.6 (a) 乖離があり、しかも文脈上の意味が字義通りの意味と比較によって理解できる場合、メタファーと認定する
(b) 乖離があるが、文脈上の意味が字義通りの意味と比較によって理解できない場合、死んだメタファーと認定する
(c) 乖離がない場合、メタファーではないと認定する

Step 1 では、Step 1.1~1.5 までは MIP 2007 に従い、鍋島・中野 (2016) の翻訳を参考にしている。Step 1.6 (a) (b) (c) は本稿で新たに考案したものである。以下では、具体的に Step 1 の認定手順に基づき、本研究に使う研究データ「日本・韓国・台湾の大学生による日本語意見文データベース」(2011) の日本語母語話者の作文を例にして分析する。

日本人母語話者 (JP049) の作文の第3段落後半

二つ且に情報の取舍選択の問題がある。インターネット上では膨大な情報が氾濫しており、その選択は受信者に一任される。他方新聞や雑誌では、その作業を記者が引受けるため、受信者としては、容易に有益な情報に辿り着くことが可能である。三つ且に、一番大きな問題として、情報の源泉の違いがある。新聞や雑誌は、記者が自ら取材をすることで情報をつくり出す、いわば情報発信者とメディアが一体となった機構といえる。しかし、インターネットは媒体の控を出ることはなく、情報の源泉は各々の発信者に依存するのみである。(下線は筆者による)

⁸ 語 (語彙単位) は辞書の見出し語を判定基準とする。

⁹ 字義通りの意味の特徴は、具体性の高いもの、五感を喚起することなど、身体的な行為に関わるもの、曖昧でなく、明確なもの、歴史的に古いもの。本稿では、字義通りの意味は『大辞林 第3版』を参考にする。

まずテキスト全体の意味を理解し (Step 1.1)、語の区切りを決定する (Step 1.2)。「目」に関しては、文脈上の意味 (M') は「ものの順序」であるのに対して (Step 1.3)、字義通りの意味 (M) は「も光の刺激を受けとる感覚器官」である (Step 1.4)。Step 1.5によれば、文脈上の意味 (M') と字義通りの意味 (M) に乖離がある。Step 1.6 (b) 文脈上の意味は字義通りの意味との比較によって理解できないので、死んだメタファーとして認定する。

次に、「氾濫する」に関して、字義通りの意味 (M) は「河川の水が堤防からあふれ出ること」で、文脈上の意味 (M') は「好ましくない物がひろがりはびこること」である。つまり、情報が多すぎることは受信者にとって好ましくないことがひろがっていることであると述べている。文脈上の意味 (M') が字義通りの意味 (M) と乖離していて、さらに文脈上の意味は字義通りの意味との比較によって理解できるので (Step 1.5)、Step 1.6 (a) によって「氾濫する」をメタファーとして認定する。

次に、「辿り着く」について、字義通りの意味 (M) は「いろいろ苦労して目的地にやっ行き着く、空間的移動」で、文脈上の意味 (M') は「目的に達成するまでの道のり」である。つまり、有益な情報に辿り着くということを経験して苦労して目的地にやっ行き着くということによって表している。文脈上の意味 (M') と字義通りの意味 (M) に乖離があって、さらに文脈上の意味は字義通りの意味と比較によって理解できるので (Step 1.5)、Step 1.6 (a) によって「辿り着く」をメタファーとして認定する。

続いて、「源泉」について、字義通りの意味 (M) は「水、温泉などのわき出るところ」で、文脈上の意味 (M') は「情報が生ずるところ。起点」である。つまり、情報の生ずるところは水や温泉などの湧き出るようなところだと表している。Step 1.5文脈上の意味 (M') と字義通りの意味 (M) に乖離があって、さらに文脈上の意味は字義通りの意味との比較によって理解できるので、Step 1.6 (a) によって「源泉」をメタファーとして認定する。

最後に、「枠」について、字義通りの意味 (M) は「物の骨組みや囲み」で、文脈上の意味 (M') は「物事の制約や範囲」である。つまり、媒体の制約や範囲は物の骨組みや囲みのようであることを表している。文脈上の意味 (M') と字義通りの意味 (M) に乖離があり、さらに文脈上の意味は字義通りの意味との比較によって理解できるので (Step 1.5)、Step 1.6 (a) によって「枠」をメタファーとして認定する。以上をまとめると表2のようになる。

表2 メタファーの認定内容

メタファー	字義通りの意味 (M)	文脈上の意味 (M')
(二つ) 目、(三つ) 目	光の刺激を受けとる感覚器官	ものの順序
(情報が) 氾濫する	河川の水が堤防からあふれ出ること	情報という好ましくない物がひろがりはびこること
(情報に) 辿り着く	いろいろ苦労して目的地にやっ行き着く、空間的移動	情報を獲得するという目的に達成するまでの道のり
(情報の) 源泉	水や温泉などのわき出るところ	情報が生ずるところ。起点
(媒体の) 枠	物の骨組みや囲み	物事の制約や範囲

Step 1 のメタファーの認定手続きでは、文脈上の意味 (M') と字義通りの意味 (M) の間に乖離があるかないか、また文脈上の意味が字義通りの意味との比較によって理解できるかないかがメタファーを認定する上で重要な判断基準である。Step 1 に従えば、2.2で述べた Deignan のメタファーの種類 (表1) の中で、歴史的メタファーは現代の言語使用者には、文脈上の意味 (M') と字義通りの意味 (M) の間に乖離がないと認識されやすいため、メタファーではないと認定する。本稿では歴史的メタファーはメタファーとみなさないこととし、メタファーの種類の中から除外する。

3.2 Step 2 概念メタファーの認定手順

Step 2: 概念メタファーを認定する手続きを以下に示す。

2.1 文脈上の意味 (M') と字義通りの意味 (M) に乖離がある語を取り出し、媒介語とする。

- 2.2 媒介語の字義通りの意味を一つのカテゴリーにまとめ、起点領域 (Y) とする。
- 2.3 媒介語の文脈上の意味は一つのカテゴリーにまとめ、目標領域 (X) とする。
- 2.4 同じ目標領域 (X) と起点領域 (Y) を共有するメタファーが複数あることを確認する。
- 2.5 目標領域 (X) と起点領域 (Y) 間の要素間で複数の写像関係が成立するか判定する。
- 2.6 2.5が成立する場合、一つの場合概念メタファーと認定する。概念メタファーを支えるメタファーをメタファー表現とする。

本稿では文脈上の意味 (M') と字義通りの意味 (M) に乖離がある語を媒介語と命名する。「情報が氾濫する」を例にして説明すると、文脈上の意味 (M') と字義通りの意味 (M) に乖離がある語は「氾濫する」である。「氾濫する」の文脈上の意味は「情報という好ましくない物がひろがりはびこること」で、「情報」に関する表現である。字義通りの意味は「河川の水が堤防からあふれ出ること」で、「水」に関する表現である。つまり、「氾濫する」という語は、「情報」を「水」と関係づけ、文脈上の意味と字義通りの意味の橋渡しの役割を担っている。よって、本研究はこのような語を「媒介語」と名付ける。Step 2.1に基づき、表2のメタファーの中で、「氾濫する」「辿り着く」「源泉」「枠」を媒介語とする。続いて、Step 2.2「氾濫する」「源泉」の字義通りの意味はそれぞれ「河川の水が堤防からあふれ出ること」、「水や温泉などのわき出るところ」であり「水」に関する表現のため、〈水〉というカテゴリーにまとめ、〈水〉を起点領域 (Y) とする。Step 2.3「氾濫する」「源泉」の文脈上の意味は「情報という好ましくない物がひろがりはびこること」、「情報が生ずるところ。起点」で、「情報」に関する表現のため、〈情報〉を目標領域 (X) とする。Step 2.4「情報が氾濫する」と「情報の源泉」は、同じ目標領域〈情報〉と起点領域〈水〉を共有する。また、筑波ウェブコーパス (TWC) の検索ツール¹⁰ (NLT) を使って調べると、「情報が流れる」「情報が漏れる」「情報が漏洩する」のような表現があり、Step 2.5「情報の氾濫は水の氾濫」、「情報の源泉は水の源泉」「情報の流れは水の流れ」「情報が漏れることは水が漏れること」「情報が漏洩することは水が漏洩すること」という複数の写像関係が成立する。そこで、Step 2.6〈情報は水〉を概念メタファーと認定し、「情報が氾濫する」「情報の源泉」は〈情報は水〉という概念メタファーに基づくメタファー表現と認定する。

3.3 Step 3 メタファーの種類の認定手順

Step 3: 概念メタファーに基づくメタファー表現の種類を決める手続きを以下に示す。

- 3.1 概念メタファーに基づくメタファー表現の媒介語を取り出す。
- 3.2 コーパスで媒介語の共起語を調べる。
- 3.3 (a)媒介語の共起語が目標領域 (X) に属する語の頻度と起点領域 (Y) に属する語の頻度の比率が小さければ小さいほど、その媒介語を使うメタファー表現は当概念メタファー表現において革新的メタファーである。
(b)媒介語の共起語が目標領域 (X) に属する語がなく、目標領域 (X) に属する語の頻度と起点領域 (Y) に属する語の頻度の比率が0の場合、その媒介語を使うメタファー表現は当概念メタファー表現において革新的メタファーである。これは革新的メタファーの特殊例である。
- 3.4 (a)媒介語の共起語が目標領域 (X) に属する語の頻度と起点領域 (Y) に属する語の頻度の比率が大きければ大きいほど、その媒介語を使うメタファー表現は当概念メタファー表現において慣用化したメタファーである。
(b)媒介語の共起語が起点領域 (Y) に属する語がなく、目標領域 (X) に属する語の頻度と起点領域 (Y) に属する語の頻度の比率が0の場合、その媒介語を使うメタファー表現は当概念メタ

¹⁰ NINJAL-LWP for TWC (以下 NLT) は、日本語のウェブサイトから約11億語を収集して構築したコーパスである筑波ウェブコーパス (Tsukuba Web Corpus: TWC) を検索するためのツールである。検索には、国立国語研究所 (以下、国語研) と Lago 言語研究所が共同開発したコーパス検索システム NINJAL-LWP (NINJAL-LagoWordProfiler) を利用している。このツールはレキシカルプロファイリングという手法を用いて、名詞や動詞などの内容語の共起関係や文法的振る舞いを網羅的に表示することができる。

ァー表現において慣用化したメタファーである。これは慣用化したメタファーの特殊例である。

Step 1、Step 2 に基づいて、「情報が氾濫する」「情報の源泉」は〈情報は水〉という概念メタファーに基づくメタファー表現と認定する。「氾濫する」「源泉」は媒介語である。続いて、コーパスで「氾濫する」「源泉」の共起語¹¹を調べる。「～が氾濫する」の場合、最もよく共起する上位10語は「情報(378)、川(96)、言葉(46)、河川(33)、商品(17)、水(15)、本(13)、作品(12)、コンテンツ(9)、広告(9)」である。目標領域〈情報〉に属する語の頻度は378で、起点領域〈水〉に占める語は「川、河川、水」で、総頻度が144である。その比率は2.63で、媒介語の共起語が目標領域(X)に占める語の頻度と起点領域(Y)に占める語の頻度の比率が大きいため、「情報が氾濫する」は慣用化したメタファーと認定する。次に、「～の源泉」の場合、最もよく共起する上位10語は「力(421)、所得(115)、税(114)、利益(86)、温泉(80)、価値(67)、成長(65)、優位(63)、パワー(50)、富(49)」で、「情報の源泉」の頻度は4である。媒介語の共起語が目標領域(X)に属する語の頻度(情報4)と起点領域(Y)に占める語の頻度(温泉80)の比率は $4/80=0.05$ である。「情報が氾濫する」と比べて比率が小さいが、「～の源泉」の共起語の種類を見ると、抽象的なものと共起しやすいことがわかる。よって、慣用化したメタファーと認定する。

3.4 メタファーの認定手順の適用範囲

続いて、メタファーとメトニミーの関係性から本稿で提案したメタファーの認定手順の適用範囲を検討する。Deignan (2005:70) はメトニミーとメタファーの関係性を論じる際、メタファーとみなされる表現の中にはメトニミーに動機付けられているものがあると指摘している。例えば、〈怒りは火〉という概念メタファーの例では、私たちは怒りの感情を抱く際に体温の上昇を感じる。つまり、怒りという概念領域の一部分もしくは一要素は体温の上昇が感じられることである。そのような「全体」と「部分」の関係は単一概念内における写像であり、メトニミーに基づくものと述べられている。このように、メタファーをさらに「メトニミーに基づくメタファー」、「メトニミー由来のメタファー」、「メタファー」と分類している。

「メトニミーに基づくメタファー」の特徴について、Deignan (2005) はその写像は領域内と領域間の両方で生じ、コーパスの用例の共起語は別々のグループに分かれると述べている。例えば、「甘い」の字義通りの意味は「砂糖や蜜のような味である」で、比喩義は「香りや雰囲気などが蜜の味を思わせる」「人の心を引き付けて迷わせる」「物事に対する態度がなまぬるい」などがある。「甘い」と共起する名詞をコーパスで調べると、最もよく共起する上位10語は、香り、考え、言葉、汁、お菓子、匂い、味、声、話、蜜である。「汁、お菓子、味、蜜」といった具体物は「甘い」の字義通りの意味と関連しているが、残りの6語は比喩義と関連付ける。そのうち、「香りが甘い、匂いが甘い」というのは、味覚から嗅覚への転用である。同時性あるいは時間的隣接に基づくメトニミーによる共感覚メタファーでありいわゆる「メトニミーに基づくメタファー」である。このように、「メトニミーに基づくメタファー」は分析対象の語の周辺の共起語にいくつかのグループができ、語の複数の意味を区別することに役に立つことがわかる。共起語の情報は「メトニミーに基づくメタファー」の認定において、一つの重要な手がかりと言える。

続いて、「メトニミー由来のメタファー」について考えよう。Deignan (2005) が挙げた keep an eye on the children/baby の場合、「見る」、「見守る」、「監視する」という意味がある。字義通りの意味と比喩義の間に明確な境界がなく、連続性も持っている。コーパスの共起語は字義用法と比喩用法の区別には役に立たない。つまり、「メトニミー由来のメタファー」は文脈依存性の高く、字義用法と比喩用法との間の解釈が曖昧で、媒介語の共起情報だけでは認定することが難しいということがわかる。

¹¹ 共起語のうち、「もの」「こと」といった形式名詞、「これ」「それ」などの代名詞、「一般」といった人名、地名、及び「～性、～量」といった接尾語の場合、文脈によって指し示す言葉が異なったり、あるいは異なる言葉が一つカテゴリーにまとめられたりすることから、共起語から除外する。

本稿で考案した認定手順では共起語情報が重要な手がかりの1つとして使われていることから、コーパスの共起語が別々のグループに分けられる「メトニミーに基づくメタファー」には適合しているが、「メトニミー由来のメタファー」には適しない。

最後に、「メタファー」の特徴について、Deignan (2005) は「メタファー」の写像は領域間で生じ、コーパスの用例では通常字義用法と比喩用法の間に曖昧性はないと述べている。例えば、「開花する」の字義通りの意味は「草木の花が咲くこと」で、比喩義は「物事が盛んになること」「人の才能が現れること」である。「開花する」と共起する名詞をコーパスで調べると、最もよく共起する上位10語は、才能、能力、花、桜、文化、蕾、素質、個性、ソメイヨシノ、魅力である。そのうち、「花、桜、蕾、ソメイヨシノ」は字義用法で、残りは比喩用法である。つまり、分析対象の語の周辺に明らかによく出現する語がいくつかのグループに分けられる。すなわち、その語の主要な共起語をさがすことによって、字義通りの意味か比喩義かがわかり一つの語が持つ複数の意味を区別することができる。共起語の情報は「メタファー」、「メトニミーに基づくメタファー」の認定において一つの重要な手がかりであると言えよう。本稿で考案した認定手順では共起語情報が一つ重要な手がかりとして使われていることから、「メタファー」、「メトニミーに基づくメタファー」の認定においては有効であるが、「メトニミー由来のメタファー」の認定においては有効だとは言いがたい。

4. 研究データと研究目的

本稿は東京外国語大学によって公開された「日本・韓国・台湾の大学生による日本語意見文データベース」(2011年3月)(以下は作文コーパス)を利用し、日本語母語話者による概念メタファーの使用傾向を明らかにする。データの概要は表3のとおりである。

表3 作文コーパスの概要

参加者	作文数	総文数 (一文あたりの平均語数)
日本語母語話者(JP)	134	2176(16.2)

日本語母語話者は東京都内の大学に通う日本人大学生である。参加者は、次に示す課題文を読み、約60分の執筆時間を与えられた。辞書などは使用せず、原稿用紙1枚に800字程度で執筆した。

日本語意見文データベースの課題文

下の文を読んで、自分の意見を800字ぐらいの日本語で書いてください。

今、世界中で、インターネットが自由に使えるようになりました。ある人は「インターネットでニュースを見ることができるようだから、もう新聞や雑誌はいらない」と言います。一方、「これからも、新聞や雑誌は必要だ」という人もいます。あなたはどのように思いますか。あなたの意見を書いてください。

課題文で示しているように、今回データとして使う作文の内容は課題文に制限されており、主にインターネット時代における情報の入手方法に関するものである。作文コーパスのメリットとして、表現の産出が文脈に依存し、文作りのテストなどと比べて、言語の自然状態に近いことが挙げられる。また、課題が事前に設定され、参加者の属性もコントロールされている。このように、同じ〈情報〉を目標領域とする概念メタファーを考察する際、同じテーマの作文の中で、どのような概念メタファーが現れるか、また同じ概念メタファーに基づくメタファー表現はどのぐらい観察できるか、その分

布の割合を比較できる。一般のコーパスで「情報」を調べるだけでは、誰が、どのような場面で、この表現を産出しているのか全くわからないので、かえって研究対象を説明しにくくなる。よって、本研究は作文コーパスを用いて、本稿で考案したメタファーの認定手順に従い、〈情報〉を目標領域とする概念メタファーの実態を明らかにする。

5. 研究結果

5.1 〈情報は食べ物〉の認定結果

作文コーパスの中で、「情報」を検索すると、全部で936個の表現が得られる。以下のような用例である。

- a1. 自らの一定のビジョンの下、主体的に情報を摂取してこそ与えられた。(JP016-16)
- a2. インターネットは紙媒体とちがって得体の知れない情報を呑み込んでは間違った情報にあやつられ、生活が破たんする恐れさえある。(JP132-08)
- a3. 次から次へと、私たちの目に真新しい情報を一度に吸収できるかという、そうではないと思う。(JP087-09)
- a4. インターネットが世界中に普及した現代社会では、様々な情報が飛び交い、私たちはますます正しい情報を自ら吟味していく必要にせまられることになった。(JP080-01)
- a5. 情報を積極的に取り入れようとしなくても手に入ることが当然となることで、人々は与えられた情報をそしゃくせずに鵜呑みする傾向になってしまう。(JP104-05)

作文コーパスで全文を調べると、「情報」に関わる表現のうち、「摂取する」が1例、「呑み込む」が1例、「吸収する」が2例、「吟味する」が1例、「咀嚼する」が1例、「鵜呑みする」が1例現れている。a1～a5からわかるように、日本語母語話者は「情報」を「食べ物」として捉える傾向がある。

続いて、本稿で考案したメタファーの認定基準の Step 1～Step 3 に従い、メタファーの認定を行う。まず、メタファーの認定手順の Step 1 に従い、日本語母語話者の作文を読み、全体の意味を理解する。次に、辞書の見出し語を参考にして、語の区切りを決める (Step 1.2)。「摂取する」の字義通りの意味 (M) は「食物を体に取り入れる」である。文脈上の意味 (M') は「情報を入手する、受け取る」である。文脈上の意味 (M') と字義通りの意味 (M) に乖離がある (Step 1.5)。文脈上の意味 (M') は字義通りの意味 (M) との比較によって理解できることで、メタファーと認定する (Step 1.6 (a))。同様に「呑み込む」「吸収する」「咀嚼する」「吟味する」「鵜呑みする」もメタファーとして認定できる。

続いて、Step 2 に従い、文脈上の意味 (M') と字義通りの意味 (M) に乖離がある語 (摂取する、呑み込む、吸収する、咀嚼する、吟味する、鵜呑みする) を媒介語として取り出す (Step 2.1)。表4にまとめる。媒介語の字義通りの意味は、食べ物を体に取り入れる動作を表すカテゴリにまとめられるので、〈食べ物〉を起点領域とする (Step 2.2)。媒介語の文脈上の意味は情報を理解するカテゴリにまとめられるので、〈情報〉を目標領域とする (Step 2.3)。表4であげた表現は同じ目標領域〈情報〉と起点領域〈食べ物〉を共有している (Step 2.4)。目標領域〈情報〉と起点領域〈食べ物〉の間の要素 (摂取する、呑み込む、吸収する、咀嚼する、吟味する、鵜呑みする) の写像関係が成立している (Step 2.5)。具体的にいうと、まず、「摂取する」の例では、食物を体に取り入れることを「摂取する」といい、情報を入手する、情報を受け取ることが食べ物を体に取り入れることであるように理解できる。「摂取する」は媒介語で、起点領域と目標領域の写像が成立している。次に、「呑み込む」の例では、口の中の物を腹の中へ送り込むこと、また、かみ砕かないでのどを通すことを「呑み込む」という。情報を受け取る、また十分理解せずに受け入れることは、食べ物を噛み砕かないで呑み込むことであるように理解できる。「呑み込む」は媒介語で、起点領域と目標領域の写像が成立している。さらに、「咀嚼する」の例では、体に吸収されやすいように食物を噛み砕く行為を「咀嚼する」とい

表4 〈情報は食べ物〉に基づくメタファー表現の共起語情報及びメタファーの分類

起点領域 〈食べ物〉	媒介語	目標領域 〈情報〉	共起語上位 20 語 (NLT)	共起語の比 率×1000	メタフ ァーの分類
食物を体に取り 入れる。	を 摂 取 する	情報を手す る、受け取る	食品(281)、アルコール(254)、水分 (227)、栄養(222)、サプリメント(187)、 栄養素(171)、カロリー(147)、水(141)、 食物(136)、物質(123)、カルシウム(117)、 コラーゲン(110)、食事(107)、タンパク 質(98)、食べ物(98)、アミノ酸(92)、葉 酸(74)、たんぱく質(73)、成分(68)、野 菜(68)、〈情報(12)〉	(12/2597)= 4.62	革 新 的 メ タフ ァー
口の中の物を腹 の中へ送り込む。 また、かみ砕かな いでのどを通す。	を 呑 み 込む ¹²	情報を受け取 る、十分理解 せず受け入れ る	唾(198)、言葉(184)、食べ物(97)、空気 (95)、物(68)、唾液(44)、食物(43)、水(37)、 針(33)、町(32)、ツバ(29)、生唾(28)、人 (26)、異物(26)、息(22)、世界(18)、餌(18)、 毛(17)、気持ち(17)、体(16)、〈情報(4) 〉	(4/195)= 20.50	慣 用 化 し た メタフ ァー
吸い取る、吸い込 むこと。外部にあ るものを内に取り 込むこと。	を 吸 取 する	情報を受け取 る、受け入れ る	知識(638)、水分(615)、光(567)、エネル ギー(424)、衝撃(412)、二酸化炭素 (379)、栄養(239)、水(230)、紫外線(202)、 熱(172)、〈情報(137)〉、技術(134)、中 性子(123)、養分(123)、成分(121)、力 (120)、文化(116)、音(98)、栄養分(95)、 揺れ(92)	(137/1179)= 116.20	慣 用 化 し た メタフ ァー
食物をかみ砕く こと。	を 咀 嚼 する	情報を十分考 えて理解する	内容(12)、言葉(12)、食物(12)、〈情報 (11)〉、食べ物(8)、意味(7)、知識(7)、 話(6)、意見(5)、肉(4)、コンセプト(3)、 データ(3)、ゼリー(2)、事実(2)、伝承(2)、 問題(2)、食塊(2)、生肉(2)、経験(2)、要 望(2)	(11/28)= 392.85	慣 用 化 し た メタフ ァー
味を味わうこと	を 吟 味 する	情報を詳しく 念入りに調べ て理解する	内容(256)、〈情報(70)〉、素材(54)、言 葉(43)、中身(37)、材料(37)、意味(26)、 方法(23)、結果(21)、商品(20)、条件(18)、 相手(15)、自分(15)、食材(14)、主張(13)、 意見(13)、質(13)、証拠(12)、物件(11)、 状況(11)	(70/14)= 5000	慣 用 化 し た メタフ ァー
鵜が魚をまるの みにすること	を 鵜 呑 みする	情報を十分理 解していな く、批判せず に受け入れる こと	〈情報(9)〉、言葉(6)、話(5)、答え(2)、 発表(2)、意見(2)、説(1)、証言(1)、結果 (1)、申し出(1)、格付け(1)、常識(1)、口 コミ(1)、切り取り(1)、成功例(1)、ラン キング(1)、スタイル(1)、アプローチ (1)、資料(1)、満足度(1)	(9/0)= 0	慣 用 化 し た メタフ ァー(特殊 例)

注：“_”は起点領域に属する共起語、“〈 〉”は目標領域を示す。“（ ）”はコーパスの出現頻度である。

い、情報を十分考えて理解することは食べ物を細かく噛み砕くことであるように理解できる。「咀嚼する」は媒介語で、起点領域と目標領域の写像が成立している。「吸収する」「吟味する」「鵜呑みする」も同じ目標領域と起点領域を共有し、写像関係が成立する。以上から、日本語母語話者は「食べ物」に関する具体物の概念を用いて、「情報」という抽象物の概念を理解していることがわかる。Step2に基づき、〈情報は食べ物〉を概念メタファーとして認定する。「情報を摂取する」「情報を呑み込む」「情報を吸収する」「情報を咀嚼する」、「情報を吟味する」「情報を鵜呑みする」は〈情報は食べ物〉という概念メタファーに基づくメタファー表現である。

¹² 本研究に使う筑波ウェブコーパスの検索ツール (NLT) で調べ、「呑み込む」という語形がない。『大辞林第3版』によれば、「飲み込む」と「呑み込む」は同じ見出し語の「のみこむ」の語形なので、「呑み込む」のかわりに「飲み込む」をNLTで検索し、結果を表4に示している。

続いて、認定手順の Step 3 に基づいて、メタファー表現の種類を判定する。メタファー表現の媒介語を取り出す (Step 3.1)。コーパスで個々の媒介語の共起語上位20語までを調べる (Step 3.2)。本研究は筑波ウェブコーパス (TWC) の検索ツール (NLT) を使い、媒介語の共起語を調べる。表4に検索結果を示す。

次に、媒介語の共起語が目標領域 (X) に属する語の頻度と起点領域 (Y) に属する語の頻度の比率を算出する。媒介語の共起語が起点領域 (Y) に属する語かどうかの判定は3人の日本語母語話者 (30代、一般社会人) が行った。具体的には、各媒介語と共起する20の名詞を示し、その中で、媒介語と一緒に使う時、食べ物類の語だと思ふものを○で囲むようと指示している。3人のうち、2人の母語話者が○で囲んだ共起語を“_”で示し、コーパスの「情報」頻度を“<”で示す。共起語の比率を計算する時、分子は“<”の語のコーパス頻度で、分母は“_”の語のコーパス頻度の和である。

具体的にいうと、「情報を摂取する」の媒介語「摂取する」において、その共起語のうち、2人の母語話者に食べ物類の語だと判定されたのは「食品、アルコール、水分、栄養、サプリメント、栄養素、カロリー、水、食物、カルシウム、コラーゲン、食事、タンパク質、食べ物、アミノ酸、たんぱく質、成分、野菜」である。共起語の全ては体外のものを体内に取り入れ、体の成長に影響を与える物であり、これらを〈食べ物〉というカテゴリーにまとめる。「情報を摂取する (12)」の頻度と18の共起語のコーパスでの総頻度 (2597) との比率を計算し、1000をかけると、4.62となる。同じように、「情報を呑み込む」「情報を吸収する」「情報を咀嚼する」「情報を吟味する」「情報を鵜呑みする」の共起語の比率を算出し、表4に示している。

表4の「共起語の比率」は、「情報を摂取する」の場合、比喩用法の数が「摂取する」の字義用法の数に対する比率がどのくらいかを示している。比喩用法と字義用法の比率が小さければ小さいほど、当メタファー表現はあまり使われていないことがわかり、Step 3.3 (a) に基づき、「情報を摂取する」を革新的メタファーと認定する。

さらに、「情報を呑み込む」「情報を吸収する」「情報を咀嚼する」「情報を吟味する」の4つのメタファー表現では、それぞれの媒介語の共起語の比率は20.50、116.20、392.85、5000である。つまり、「呑み込む」「吸収する」「咀嚼する」「吟味する」といった表現は目標領域〈情報〉との共起が徐々に強くなり、起点領域〈食べ物〉に関する語との共起が弱くなることわかる。言い換えれば、「呑み込む」「吸収する」「咀嚼する」「吟味する」に関しては、字義用法より比喩用法がよく使われていることを示しており、Step 3.4 (a) に従い、慣用化したメタファーと認定する。

続いて、「共起語の比率」が0の場合を考えよう。0になったのは、媒介語の共起語が目標領域に属する語がないか、起点領域に属する語がないためである。つまり、コーパスの中に比喩用法と字義用法のどちらかがないという可能性が考えられる。表4の「鵜呑みする」では、「鵜呑みする」の字義通りの意味は「鵜が魚をまるのみにすること」であり、文脈上の意味は「情報を十分理解していなく、批判せずに受け入れること」である。Step 1.5、1.6 (a) に従えば、字義通りの意味と文脈上の意味に乖離があり、しかも文脈上の意味は字義通りの意味との比較によって理解できるので、メタファーとして認定できる。しかし、現在では字義用法を使う用例は全くなく、比喩用法がもっぱら使われている。そのため、3.4 (b) に従い、慣用化したメタファーと認定する。これは慣用化したメタファーの特殊例である。

以上のように、本稿で考案したメタファーの認定手順 Step 1~Step 3 に基づき、〈情報は食べ物〉を1つの概念メタファーと認定する。「情報を摂取する」「情報を呑み込む」「情報を吸収する」「情報を咀嚼する」「情報を吟味する」「情報を鵜呑みする」は〈情報は食べ物〉という概念メタファーに基づくメタファー表現である。「情報を摂取する」は革新的メタファー、「情報を呑み込む」「情報を吸収する」「情報を咀嚼する」「情報を吟味する」は慣用化したメタファー、「情報を鵜呑みする」は慣用化したメタファーの特殊例である。

5.2 〈情報は水〉の認定結果

日本語母語話者の作文の中で、情報に関する表現では、以下の用例が見られる。

- b1. 第三に、インターネットは主に画面によって情報を流すものである点がある。(JP002-11)
 b2. インターネットは誰もが情報発信できる反面、間違っ情報が流れる可能性や改ざんの危険性があります。(JP018-13)
 b3. 現在、新聞や雑誌などから入手できる情報より、遥かに多種多様な情報が、web 上に溢れている。(JP082-03)
 b4. インターネット上では膨大な情報が氾濫しており、その選択は受信者に一任される。(JP049-14)
 b5. しかし、インターネットは媒体の枠を出ることはなく、情報の源泉は各々の発信者に依存するのみである。(JP049-18)
 b6. そのような人々にとって新聞や雑誌がなくなることは、重要な情報源を失うことになりかねない。(JP063-12)
 b7. ユビキタスな情報浴への参加と、伝達の即効性という点で、インターネットはかつてないレベルでの社会変革を生む鍵を握っていることは間違いなろう。(JP083-26)

b1 から b7 までの用例からわかるように、日本語母語話者は「情報」を「水」として捉える傾向がある。日本語母語話者の作文の全文を調べると、「情報」に関わる表現のうち、「流す」が12例、「流れる」が7例、「溢れる」が5例、「氾濫する」が4例あり、「情報の源泉」が2例、「情報源」が34例、「情

表5 〈情報は水〉に基づくメタファー表現の共起語情報及びメタファーの分類

起点領域 <水>	媒介語	目標領域 <情報>	共起語上位 20 語 (NLT)	共起語の比率 ×1000	メタファーの 分類
液体が自然に下に移動するようにする	を流す	情報が伝わるよう、広まるようにする	涙(4731)、汗(3081)、<情報(1343)>、電流(1264)、血(1248)、水(1244)、電気(451)、音楽(451)、映像(258)、噂(215)、曲(171)、デマ(130)、リンパ(125)、ニュース(117)、番組(116)、血液(115)、音(111)、仕掛け(109)、悔し涙(109)、冢(109)	(1343/10528)= 127.56	慣用化したメタファー
液体がある方向へ自然に移動する	が流れる	情報が広まる	電流(1873)、水(1872)、時間(1241)、川(1113)、血(791)、空気(730)、<情報(698)>、音楽(607)、ニュース(599)、血液(580)、噂(545)、電気(477)、涙(457)、月日(448)、曲(409)、歳月(373)、映像(370)、アナウンス(313)、時(297)、放送(241)	(698/4813)= 145.02	慣用化したメタファー
液体が容器や池川などにいっぱいになって上の方からこぼれる	が溢れる	情報が(入り切らないほど)たくさんある	涙(1484)、<情報(545)>、笑顔(441)、水(396)、人(307)、物(199)、思い(182)、気持ち(177)、言葉(127)、光(100)、愛(94)、活気(93)、喜び(83)、エネルギー(73)、自然(73)、商品(71)、車(64)、魅力(62)、声(59)、力(58)	(545/1880)= 289.89	慣用化したメタファー
河川の水が堤防からあふれ出ること	が氾濫する	情報という好ましくない物がひろがりはびこること	<情報(378)>、川(96)、言葉(46)、河川(33)、商品(17)、水(15)、本(13)、作品(12)、物(10)、コンテンツ(9)、広告(9)、記事(9)、食品(9)、メディア(6)、映像(6)、コピー(5)、写真(5)、意見(5)、文章(5)、知識(5)	(378/144)= 2625	慣用化したメタファー
水、温泉などのわき出るところ	の源泉	情報が生ずるところ。起点	力(421)、所得(115)、税(114)、利益(86)、温泉(80)、価値(67)、成長(65)、優位(63)、パワー(50)、富(49)、活力(48)、エネルギー(40)、口座(37)、収益(36)、権力(36)、モチベーション(33)、命(30)、活動(29)、利潤(26)、創造(26)、<情報(4)>	(4/80)= 50	慣用化したメタファー
みなもと、水の流れでもと	源	情報の始まり	エネルギー(7)、供給(6)、本(5)、発生(4)、<情報(3)>、重力(2)、資金(2)、栄養(2)、感染(2)、動力(2)、排出(1)、水質(1)、流(1)、税収(1)、線(1)、蛋白(1)、出血(1)、筋起(1)、危険(1)、収入(1)	(3/2)= 1500	慣用化したメタファー
湯水を身体にかける、からだをさらす	浴	たくさんの情報に触れる	岩盤(54)、粟(22)、熱(17)、足(16)、砂(11)、温泉(8)、半身(6)、塩(6)、時間(5)、手(4)、一人(3)、機械(3)、特殊(3)、芳香(3)、被覆(2)、瞬間(2)、溶岩(2)、共同(2)、公衆(2)、個(2)	(0/8)= 0	革新的メタファー(特殊)

報浴」が1例ある。メタファーの認定手順のStep 1~3に基づいて認定を行い、結果を表5に示す。

Step 1に従い、まず日本語母語話者の作文を読み、テキスト全体の意味を理解する(Step 1.1)。辞書の見出し語を判断基準にして、語を区切る(Step 1.2)。「流す」の字義通りの意味(M)は「液体が自然に下に移動するようにする」である。「流す」の文脈上の意味(M')は「情報が伝わるよう、広まるようにする」である。文脈上の意味(M')と字義通りの意味(M)に乖離がある(Step 1.5)。文脈上の意味(M')は字義通りの意味(M)と比較して理解できることで、「情報を流す」をメタファーとして認定する(Step 1.6 (a))。同じくStep 1に基づき、「情報が流れる」「情報が溢れる」「情報が氾濫する」「情報の源泉」「情報源」「情報浴」をメタファーと認定できる。

続いて、Step 2に基づき、概念メタファーの認定を行う。文脈上の意味(M')と字義通りの意味(M)に乖離がある語(流す、流れる、溢れる、氾濫する、源泉、源、浴)をピックアップし、媒介語とする(Step 2.1)。媒介語の字義通りの意味は同じ水の様態を表すカテゴリーにまとめられるため、〈水〉を起点領域とする(Step 2.2)。媒介語の文脈上の意味は情報が広まる様態を表すカテゴリーにまとめられるので、〈情報〉を目標領域とする(Step 2.3)。「情報を流す」「情報が流れる」「情報が溢れる」「情報が氾濫する」「情報の源泉」「情報源」「情報浴」といった表現は同じ目標領域〈情報〉と同じ起点領域〈水〉を共有している(Step 2.4)。目標領域(X)と起点領域(Y)間の要素に複数の写像関係が成立する。具体的にいうと、水を流すことは情報を広げることに写像されている。水が流れる様子が情報が広がる様に写像されている(Step 2.5)。水が容器の上方からこぼれる様子が情報がたくさんある様に写像されている。水が氾濫している様子が情報が広がりはびこる様に写像されている。また、「情報の源泉」「情報源」「情報浴」も起点領域〈水〉と目標領域〈情報〉の写像関係が成立している。〈情報は水〉は概念メタファーと認定し、「情報を流す」「情報が流れる」「情報が溢れる」「情報が氾濫する」「情報の源泉」「情報源」「情報浴」は概念メタファー〈情報は水〉を支えるメタファー表現として認定する(Step 2.6)。

さらに、認定手順のStep 3に基づいて、メタファー表現の種類を判断する。「流す、流れる、溢れる、氾濫する、源泉、源、浴」を媒介語としてピックアップし(Step 3.1)、コーパスで媒介語の共起語上位20語までを調べたもの(Step 3.2)を表5に示す。次に、媒介語の共起語が目標領域(X)に属する語の頻度と起点領域(Y)に属する語の頻度の比率を算出する。媒介語の共起語は起点領域(Y)に属する語かどうかの判定は3人の日本語母語話者(30代、一般社会人)が行っている。共起語の比率の計算方法は表4と同じである。媒介語の共起語を見てみると、「流す」の媒介語は「涙、汗、情報、電流、血、水、電気、音楽、映像、噂、曲、物、デマ、リンパ、ニュース、番組、血液、音、仕掛け、悔し涙」がある。そのうち、「涙、汗、血、水、血液、悔し涙」は起点領域に属する語である。目標領域に属する語の頻度と起点領域に属する語の頻度の比率を算出すると127.56という値が得られた。Step 3.4 (a)に従い、「情報を流す」は慣用化したメタファーとして認定できる。同じように、「情報が流れる」「情報が溢れる」「情報が氾濫する」「情報の源泉」「情報源」「情報浴」の共起語の比率を算出し、Step 3.4 (a)に従い、「情報が流れる」「情報が溢れる」「情報が氾濫する」「情報の源泉」「情報源」を慣用化したメタファーとして認定する。「情報浴」の場合、筑波ウェブコーパスの中には、「情報浴」という表現がない。Step 3.4 (b)に従い、コーパスの中に、媒介語の共起語は目標領域(Y)に属する語がなく、目標領域(X)に属する語の頻度と起点領域(Y)に属する語の頻度の比率が0なので、革新的メタファーだと認定する。これは革新的メタファーの特殊例である。

6. 分析と考察

6.1 「情報は食べ物」と「情報は水」の比較

本稿では作文コーパスを対象に、〈情報〉を目標領域とし、本稿で考案したメタファーの認定手順に従い、〈情報は食べ物〉、〈情報は水〉という2つの概念メタファーを検出した。日本語母語話者の作文の中で、「情報が飛び交う」「情報が出回る」といった表現もあるが、メタファーの認定手順に基づき分析すると以下ようになる。Step 1によれば、「飛び交う」の字義通りの意味は「鳥などが入り乱

れて飛ぶ。互いに飛びちがう」ことであるが、文脈上の意味は「情報がインターネット上に散らばって、散乱している」ことである。文脈上の意味と字義通りの意味の間に乖離があり、しかも比較によって理解できるので、メタファーとして認定できる (Step 1.5、1.6 (a))。次に「出回る」の字義通りの意味は「商品が市場に行き渡り、あちこちで見られるようになる」ことであり、文脈上の意味は「情報がインターネット上にあふれ、あちこちで見られる」ことである。文脈上の意味と字義通りの意味の間に乖離があり、しかも比較によって理解できるので、メタファーとして認定できる (Step 1.5、1.6 (a))。しかし、このような表現は作文コーパスの中に少なく、認定手順 Step 2.4 「同じ目標領域 (X) と起点領域 (Y) を共有するメタファーが複数あることを確認する」と Step 2.5 「目標領域 (X) と起点領域 (Y) の要素間で複数の写像関係が成立するか判定する」を満たさないため、概念メタファーとは認定できない。このような「一回限り」のメタファーは本研究では取り扱わないことにする。本研究の研究データである作文コーパスに限っては、〈情報〉を目標領域とする概念メタファーは〈情報は食べ物〉〈情報は水〉と認定する。

続いて、〈情報は食べ物〉〈情報は水〉の違いについて論じる。まず、この2つの概念メタファーに基づくメタファー表現の数を見ることとする。表6では、作文コーパスと筑波ウェブコーパス (TWC) の出現頻度、及び共起語の比率、メタファーの種類を示している。

表6 〈情報は食べ物〉〈情報は水〉のメタファー表現の出現頻度及びメタファーの種類

概念メタファー	メタファー表現	作文コーパス	筑波ウェブコーパス	共起語の比率 ×1000	メタファーの種類
情報は食べ物	(情報) を摂取する	1	12	4.62	革新
	(情報) を呑み込む	1	4	20.5	慣用化
	(情報) を吸収する	2	137	116.20	慣用化
	(情報) を咀嚼する	1	11	392.85	慣用化
	(情報) を吟味する	1	70	5000	慣用化
	(情報) を鵜呑みする	1	9	0	慣用化 (特殊例)
情報は水	(情報) の源泉	2	4	50	慣用化
	(情報) を流す	12	1343	127.56	慣用化
	(情報) が流れる	7	698	145.02	慣用化
	(情報) が溢れる	5	545	289.89	慣用化
	(情報) が氾濫する	4	378	2625	慣用化
	(情報) 源	34	3	1500	慣用化
	(情報) 浴	1	0	0	革新 (特殊例)

表6からわかるように、作文コーパス及び筑波ウェブコーパスでは、〈情報は食べ物〉という概念メタファーより、〈情報は水〉という概念メタファーの方がメタファー表現の数が多いことがわかる。

〈情報は食べ物〉〈情報は水〉という2つの概念メタファーのメタファー表現の数異なる原因として2点考えられる。1つ目は、筑波ウェブコーパスで示されたように、もともと日本語の中で〈情報は食べ物〉より〈情報は水〉に関するメタファー表現が多いことが考えられる。2つ目は、作文の課題文による影響が考えられる。作文コーパスの課題文の内容はインターネットと新聞や雑誌について情報を伝える手段として、どちらがよいかについて執筆者に意見を書かせるもので、情報が大量に存在する状態、つまり「情報が溢れる」「情報が氾濫する」といった表現、及び情報が読者に伝わることにに関するメタファー表現「情報を流す」「情報が流れる」が多く出ることが予想される。

また、全体的に、作文コーパスより筑波ウェブコーパスの方がメタファー表現の数が多いが、「情報源」と「情報浴」に限っては、作文コーパスの方が多。前述のように、今回の作文コーパス課題文によるものだと考えられる。特に、「情報浴」という革新的メタファー表現について、普通の文脈では、誤用と捉えられがちだが、今回の課題文においては、作文の執筆者が意図的に使っていることが

伺える。また、それは〈情報は水〉という概念メタファーに基づいて作られた革新的メタファーであるため、読者に伝わりやすく、誤用というより特殊な文章表現と考えられる。つまり、メタファー表現の産出は元の言語共同体の使用状況に関わりながら、特定の文脈からも制約を受けている。

6.2 メタファーの種類と語義の関係

以下ではメタファーの種類と語義の関係を論じる。表4であげたメタファー表現のうち、「情報を摂取する」は革新的メタファーである。媒介語である「摂取する」の語義を『大辞林 第3版』で調べると、単義であることが確認できる。〈情報〉を目標領域とするメタファー表現を生成する際、媒介語が単義の場合、革新的メタファーになりやすいことがわかった。

また、辞書で「吸収する」「咀嚼する」「呑み込む」「吟味する」は多義語だと確認できる。しかし、それぞれ多義性が異なる。前述したように、語の主要な共起語を探すことによって、字義通りの意味か、比喩義か、一つの語が持つ複数の意味を区別することができる。まず、「吸収する」と「咀嚼する」の共起語はいくつかのカテゴリーにまとめられることを述べる。「吸収する」について、「水分、水、栄養、養分、栄養分、成分」といった共起語は生体が細胞膜などの膜状物を通して物質を内部に取り入れることを表す。「エネルギー、中性子、力、光、衝撃、二酸化炭素、紫外線、熱、音、揺れ」といった共起語は電磁波や粒子線が物質中を通過するとき、エネルギーや粒子が物質に取り込まれ、その強度や粒子数が減少することを表す。「知識、技術、文化、情報」といった共起語は外部にある抽象的なものを内部に取り込む、取り入れることを表している。すなわち、1つの語が複数の意味を有し、且つ複数の意味の間に関連性が認められるので、「吸収する」は多義語である。「咀嚼する」の場合、共起語の「食物、食べ物、肉、ゼリー、生肉、食塊」は食物をかみ砕くことを表す。「内容、言葉、情報、意味、知識、話、意見、コンセプト、データ、事実、伝承、問題、経験、要望」は言葉や物の内容をよく考えて理解することを表している。「吸収する」と同様に、「咀嚼する」も多義語である。そして、〈情報〉を目標領域とするメタファー表現を生成する際、媒介語が多義の場合、慣用化したメタファーになりやすいことがわかった。

次に、「呑み込む」「吟味する」を検討する。1つの語が複数の意味を有し、且つ複数の意味の間に関連性が認められるという定義から見れば、「呑み込む」「吟味する」は多義語である。しかし、それぞれの共起語を見ればわかるように、「呑み込む」は字義用法がよく使われている。一方、「吟味する」は比喩用法がよく使われている。表4では、両方に慣用化したメタファーと認定したが、「吸収する」「咀嚼する」と異なり、「呑み込む」は革新的メタファーに、「吟味する」の場合は慣用化したメタファーの特殊例に近いことがわかる。つまり、メタファー性は連続しており、媒介語の多義性と密接に関わっている。

最後に、「鵜呑みする」を検討する。「鵜呑みする」の字義通りの意味はほとんど使われていない。鍋島 (2011) では、「鵜呑みする」のように、物理的領域の意味が既に利用できなくなる現象は「痕跡的多義」と呼ばれている。

上述のように、「咀嚼する」は「食物を噛み砕くこと」と「言葉、物の内容をよく考えて十分理解すること」という2つの意味からなっている。一般に「咀嚼する」のように複数の意味を持つ語は多義語と言われる。(1) a, bのようにそれぞれの意味を支える表現をよく見かける。一方、(2) a, bのように「痕跡的多義」と呼ばれているものは字義通りの意味を支える表現はほとんどなく、比喩義を支える表現は一般話者に馴染みがある。本稿のメタファー種類の認定手順 Step 3.4 (b) によれば、媒介語

表7 多義と痕跡的多義の例

字義用法	比喩用法	
(1) a. 食べ物を咀嚼する	b. 情報を咀嚼する	←多義
(2) a. 食べ物を*鵜呑みする	b. 情報を鵜呑みする	←痕跡的多義

が痕跡的多義の場合、媒介語の共起語は目標領域に著しく多く、ほとんど起点領域にないことがわかる。共起語が起点領域と目標領域に属する比率を計算すると、0になる。媒介語が痕跡的多義の場合、メタファー表現を生成する際に、慣用化したメタファー（特殊例）になることがわかる。つまり、メタファー表現を生成する際に、媒介語が単義の場合、革新的メタファーになりやすい。媒介語が多義の場合、慣用化したメタファーになりやすい。媒介語が痕跡的多義の場合、慣用化したメタファーの特殊例になりやすい。以上で述べたメタファーの種類と媒介語の語義の関係を図に示すと、図2のようになる。

革新	慣用化	慣用化（特殊）
単義	多義	痕跡多義
摂取する	呑み込む 吸収する 咀嚼する 吟味する	鵜呑みする

図2 メタファーの種類と語義の関係

〈情報は水〉に関するメタファー表現にも同じ現象が見られる。媒介語である「流す」「流れる」「溢れる」「氾濫する」「源泉」「源」の語義を辞書で確認すると、すべて多義語である。これらの媒介語が生成するメタファー表現は Step 3 の認定手順に基づき、全部慣用化したメタファーと認定できる。一方、「浴」の語義を辞書で確認すると、単義である。Step 3 の認定手順に基づき、革新的メタファーと認定できる。これらは上述したメタファーの種類と媒介語の語義との関係性を支持している。

おわりに

本稿は先行研究を踏まえて、3つのステップに分けて、メタファーの認定手順を考案した。そして、作文コーパス及び筑波ウェブコーパス（TWC）を利用し、〈情報〉を目標領域とする概念メタファーを検討した。その結果、作文コーパスから〈情報は食べ物〉〈情報は水〉の2つの概念メタファーを検出し、概念メタファーの認定手順の有効性を示すことができた。さらに、コーパスでの共起語情報を利用し、〈情報は食べ物〉と〈情報は水〉の2つの概念メタファーの違いを比較した。また、メタファー表現の中で、起点領域と目標領域を結びつける媒介語の語義とメタファーの種類の関係性を検討した。

具体的には、まず、本稿で考案したメタファーの認定手順は、①メタファーの認定、②概念メタファーの認定、及び③メタファー表現の種類認定に分けられている。本研究の認定手順によって、メタファー種類を「死んだメタファー」「革新的メタファー」「慣用化したメタファー」に分類できる。字義通りの意味と文脈上の意味に乖離があるとは認識できないので、「歴史的メタファー」を本研究の認定から除外した。さらに、3.4で述べたように、本稿で考案したメタファーの認定手順は、媒介語の共起語は媒介語の字義通りの意味や比喩義によっていくつかのグループに分かれている「メトニミーに基づくメタファー」及び「メタファー」の認定において有効であることがわかった。しかし、字義通りの意味と文脈上の意味と連続性があり、共起語によって判断できない「メトニミー由来のメタファー」のメタファーの認定においては有効とはいえない。

次に、メタファーを引き起こす、起点領域と目標領域を結びつける媒介語の共起語情報は、メタファーの分類において重要な手がかりを提供してくれた。媒介語の共起語情報によって、媒介語は単義

か多義か、あるいは痕跡的多義かを判断できる。媒介語が単義の場合、メタファー表現を生成する時、革新的メタファーになりやすい。また、媒介語が多義の場合、メタファー表現を生成する時慣用化したメタファーになりやすい。最後に、媒介語が痕跡的多義の場合、慣用化したメタファー(特殊)を生成しやすいことが明らかになった。メタファー能力と多義語の関係について、東(2005)(2006)では、日本人学生を対象に「読む」「書く」の領域における英語の比喩的表現の理解能力と運用能力、学習者の語彙力、多義語力の関係を調べている。その結果、メタファーの理解能力と語彙力、多義語力に中～高程度の相関があり、メタファーの運用能力と語彙力、多義語力に中～高程度の相関があることがわかった。本稿の結論からわかるように、多義は慣用化したメタファーの媒介語の重要な特徴である。メタファーの理解能力と運用能力が語彙力、多義語力との間に中～高程度の相関関係があることは本稿の主張を裏付けていると言える。

本研究で分析データとする作文コーパスの中には、日本語母語話者の作文以外に日本語学習者(台湾、韓国)によって書かれた作文もある。学習者の作文を調べたところ、〈情報は水〉〈情報は食べ物〉に関するメタファー表現が何箇所か現れたが、母語話者の作文と比べて、数もバリエーションも少ない。今後の研究課題として、日本語学習者の作文数を増やし、日本語母語話者と日本語学習者のメタファー表現の産出の異同を検討するとともに、学習者の母語と第二言語のメタファー能力の関係性について検討する必要がある。

参考文献

- 東眞須美「日本人英語学習者のメタフォリカルコンピテンスとメンタルレキシコン」『英語教育の到達目標—その基準を求めて— JACET 全国大会要綱』44号(2005年)、182-183頁。
- 東眞須美「メタフォリカル コンピテンス(MC)の測定—MCと言語能力との相関性」『日本認知言語学会論文集』6号(2006年)、224-234頁。
- 辻幸夫『認知言語学キーワード事典』(研究社、2013年)。
- 鍋島弘治朗『日本語のメタファー』(くろしお出版、2011年)。
- 鍋島弘治朗・中野阿佐子「MIP:理想のメタファー認定手順を求めて」『英米文学英語学論集』5号(2016年)、1-18頁。
- 山梨正明『認知意味論研究』(研究社、2012年)。
- 渡辺秀樹・大森文子・加野まきみ・小塚良孝『コーパスを活用した認知言語学』(大修館書店、2010年)。
- 鐘勇『中国人日本語学習者のメタフォリカル・コンピテンスの発達と養成に関する考察』博士論文(九州大学、2013年)。
- Deignan, Alice, *Metaphor and Corpus Linguistics* (Amsterdam & Philadelphia: John Benjamins Publishing, 2005).
- Lakoff, George and M. Johnson, *Metaphors We Live by* (University of Chicago Press, 1980).
- Pragglejaz Group, "MIP: A method for identifying metaphorically used words in discourse", *Metaphor and Symbol* Vol. 22, No.1 (2007), pp.1-39.

From the Editorial Committee

With this year's *Journal of International and Advanced Japanese Studies* (Volume 8), we are very pleased to offer a broad range of research articles and research notes that demonstrate the extensive academic research in the area of International and Advanced Japanese Studies. In addition to our print edition, similar to last year, we also offer a wide selection of research articles and research notes in our online edition, which can be found at <http://japan.tsukuba.ac.jp/research/>.

Both editions of this year's *Journal* feature studies that address important historical and current issues facing Japan, in-depth analysis of Japanese language functions, and comparative viewpoints concerning Japan. We received a large number of manuscripts and conducted a careful and thorough review process. Given the diverse nature of International and Advanced Japanese Studies, we also sought diversity and balance in the range of research articles and research notes included in this year's editions.

We would like to express our gratitude to the following people who contributed to our journal editions this year. First, we would like to thank our authors for considering our journal as a venue for their research and who also worked very hard on their contributions. We would also like to thank our Program Chair, Dr. Koetsu Sato, for his leadership and encouragement throughout the process of creating both editions of the *Journal*. Our sincere appreciation goes to our reviewers for taking the time from their busy schedules as researchers and educators to review and re-review the many manuscripts that we received. Our *Journal* could not be completed without their expertise and advice. Finally, we would also like to thank our administrative staff at the Master's and Doctoral Program in International and Advanced Japanese Studies, as well as our printing company, Inamoto Printing, for their contributions in creating the *Journal*.

編集委員会より

本年度の『国際日本研究』第9号により、国際的で先進的な日本研究の領域における幅広く学問的な研究を体現する、広範な分野に及ぶ研究論文と研究ノートとをここに提供できることは、私たちにとって大きな喜びです。本年度は従来からの印刷版に加えて、<http://japan.tsukuba.ac.jp/research/> で公開されるオンライン版においても、幅広く選ばれた研究論文と研究ノートが提供されます。

本年度紀要は、印刷版・オンライン版いずれについても、日本が直面している重要な歴史的・今日の問題や、日本語の機能に関する詳細な分析や、日本に関する比較の視点を扱う研究を集めたという特色があります。私たちは多くの原稿を受理し、注意深く徹底的な査読のプロセスを実行しました。国際的で先進的な日本研究の多様な展開をふまえて、本年度の2つの版のいずれにおいても、研究論文と研究ノートの扱う領域が多様でバランスのとれたものとなるようにも努めました。

本年度紀要の編集に貢献された以下の方々に謝意を表したいと思います。まず、自らの研究を発表する場として私たちの紀要を選び、掲載に向けてご尽力くださった本号の著者のみなさまに感謝いたします。また、当紀要の印刷版・オンライン版双方の作成過程を通じてリーダーシップを発揮し、激励をくださった、専攻長の佐藤貢悦先生にも感謝いたします。そして、多忙な中、当紀要に投稿された多くの原稿の査読及び再査読に貴重なお時間を費やしていただいた査読者の先生方にも心よりの感謝を申し上げます。査読者の先生方の識見と助言なしには本年度紀要を完成させることはできませんでした。最後に、当紀要の発刊のためにご協力いただいた、国際日本研究専攻博士後期課程の運営実務を担当するスタッフのみなさまと、印刷製本を担当していただいた株式会社いなもと印刷のみなさまにも感謝いたします。

University of Tsukuba
Journal of
International and Advanced
JAPANESE STUDIES
Volume 9 / February 2017

Contents

Articles

- Liang PAN 1
International Cultural Organizations and Sino-Japanese Relations in the Early Post-WWII Period:
The Case of China's Cultural and Educational Policy towards Japan within UNESCO, 1946–1952
- Xiao LEI 15
“What We Want is to be Happy rather than Marrying”: Exploring Japanese Single Women's
Perceptions on Marriage, Childlessness and Being Single
- Sae OKURA & Muneo KAIGO 31
Challenges in SNS Usage by Japanese Local Governments: Evidence from the Tsukuba Civic
Activities Cyber-Square
- Yang JI 43
Indicating Problems in Another's Composition during Peer Response: Examining the Sequential
Structure of Correction Initiation
- Teruo HIRASAWA 63
Industry-Academia-Government Collaboration and Overseas Business Development
for Self-Reliance of a Small and Medium-Sized Firm in Hitachi City, Japan:
A Case Study of Star Engineering Co., Ltd.
- Yuko AKAHANE 83
Categorizing Practice between L2 Users in Japanese Conversations: Focusing
on Symmetrical Interaction in Third-Party Language Contact Situations

Research Notes

- Ali Volkan ERDEMİR 107
The Contact Between *Matsu* and *Waiting for Godot*: Human Nature in Literary Works
- Ryan HARTLEY 115
Japan Studies at a Distance: Conducting Primary Research in Third-Party Countries
- Wenxin LI 129
“Information” as a Target Domain of Conceptual Metaphors: A Corpus-Based Approach
to Metaphors and a Proposal for a Metaphor Identification Procedure

Online Edition (ISSN 2189-2598)

*To access articles and research notes, please refer to the following web-page:
<http://japan.tsukuba.ac.jp/research>*

Articles

- | | |
|---|-----|
| ■ Sunyoung KIM | 147 |
| Hate Speech between Japan and Korea in the “2 Channel” and “ILBE” Internet Bulletin Boards | |
| ■ Anya HOMMADOVA | 171 |
| Phases of Cultural Adjustment of East Asian Students: Intercultural Communication and Integration into American Culture | |
| ■ Takakazu YAMAGISHI | 193 |
| Health Insurance Politics of Japan in the 1940s and the 1950s: The Japan Medical Association and Policy Development | |

Research Notes

- | | |
|---|-----|
| ■ Paul CAPOBIANCO | 205 |
| Bridging the Gap between Japanese and Foreign Communities through Communication and Critical Reflection | |
| ■ Dariyagul SHORINA | 223 |
| Educational Perceptions of Japanese Language Teachers in Kazakhstan: An Analysis of Life Story Interviews | |
| ■ Marta Elzbieta SZCZYGIEL | 237 |
| Sociology of Waste in Christian Europe and Japan: Comparative Analysis of the Notion of Human Waste | |
| ■ Kana OTSUKA | 251 |
| On the Perception and the Training Effect of Japanese Long Vowels in Korean Learners | |

The *Journal of International and Advanced Japanese Studies* is a peer-reviewed journal published by the Master's and Doctoral Programs in International and Advanced Japanese Studies, Graduate School of Humanities and Social Sciences, University of Tsukuba. The *Journal* aims to promote open debate through publishing the results of leading research in Japanese Studies and welcomes submissions from the perspectives of cross-national and international studies (encompassing politics, economy, society, media and information studies, culture, linguistics and pedagogy, fine arts, and literature).

The *Journal of International and Advanced Japanese Studies* aims at contributing to the development of research involving Japanese Studies, Japanese Linguistics, International Comparative Studies, and International Studies.

Notice Regarding Copyright

The copyright for the content of each submission rests with its respective author(s), and they take full responsibility for the content of their submission, including quotations and usage permission. Except where copyright privileges are explicitly indicated to be held by the author(s), the Master's and Doctoral Programs in International and Advanced Japanese Studies, Graduate School of Humanities and Social Sciences, University of Tsukuba, holds the copyright for this *Journal* and its related content posted on the Program's website (<http://japan.tsukuba.ac.jp/research>).

Journal of International and Advanced Japanese Studies, Volume 9

[Editorial Board]

Leslie TKACH-KAWASAKI (Editor-in Chief)

Koetsu SATO (Program Chair)

Asaji HIRAYAMA

Shunsuke KIZAKI

Mitsuko KIDO

Sae OKURA

.....

Published on February 20, 2017

Edited and Published by

Master's and Doctoral Programs in International and Advanced Japanese Studies,
Graduate School of Humanities and Social Sciences,
University of Tsukuba

Printed by:

Inamoto Printing Co., Ltd.

Telephone: 029-826-1221

Copyright © 2017 by the Master's and Doctoral Programs in International and Advanced Japanese Studies, Graduate School of Humanities and Social Sciences, University of Tsukuba. All rights reserved.

Journal of International and Advanced JAPANESE STUDIES

Volume 9 / February 2017

Articles

- Liang PAN
International Cultural Organizations and Sino-Japanese Relations in the Early Post-WWII Period:
The Case of China's Cultural and Educational Policy towards Japan within UNESCO, 1946-1952
- Xiao LEI
“What We Want is to be Happy rather than Marrying”: Exploring Japanese Single Women's Perceptions
on Marriage, Childlessness and Being Single
- Sae OKURA & Muneo KAIGO
Challenges in SNS Usage by Japanese Local Governments: Evidence from the Tsukuba Civic Activities
Cyber-Square
- Yang JI
Indicating Problems in Another's Composition during Peer Response: Examining the Sequential
Structure of Correction Initiation
- Teruo HIRASAWA
Industry-Academia-Government Collaboration and Overseas Business Development for Self-Reliance
of a Small and Medium-Sized Firm in Hitachi City, Japan: A Case Study of Star Engineering Co., Ltd.
- Yuko AKAHANE
Categorizing Practice between L2 Users in Japanese Conversations: Focusing on Symmetrical Interaction
in Third-Party Language Contact Situations

Research Notes

- Ali Volkan ERDEMIR
The Contact Between *Matsu* and *Waiting for Godot*: Human Nature in Literary Works
- Ryan HARTLEY
Japan Studies at a Distance: Conducting Primary Research in Third-Party Countries
- Wenxin LI
“Information” as a Target Domain of Conceptual Metaphors: A Corpus-Based Approach
to Metaphors and a Proposal for a Metaphor Identification Procedure